

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.2.8
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保 O/N レートの動向

金融調節は、1月24～25日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）に従って、市場におけるレート形成状況等を踏まえながら、機動的な運営を実施した。

無担保 O/N レートは、0.087～0.102%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

前回会合以降の当座預金残高は、15～18兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（1月積み期の所要準備額<除くゆうちょ銀行>： ）で推移した。

資産買入等の基金の残高（買入累計額から満期償還およびその他処分を控除したものは、28.2兆円となった。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後		全即日オペ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
1月24日(月)	0.085	178,900	159,900		68,700	46,800	19,000	33.0	179,000	-	-
1月25日(火)	0.082	181,200	158,400		63,800	46,100	22,800	38.0	182,000	-	-
1月26日(水)	0.095	186,400	159,500		67,100	45,400	26,900	37.0	186,000	-	-
1月27日(木)	0.088	181,600	154,800		63,300	44,600	26,800	36.0	182,000	-	-
1月28日(金)	0.087	184,200	151,600		69,300	43,100	32,600	37.0	184,000	-	-
1月31日(月)	0.087	181,900	164,200		80,000	42,300	17,700	35.0	182,000	-	-
2月1日(火)	0.088	182,600	163,400		79,400	41,200	19,200	37.0	183,000	-	-
2月2日(水)	0.099	164,200	145,000		72,800	41,000	19,200	40.0	164,000	-	-
2月3日(木)	0.102	177,300	151,900		74,600	40,300	25,400	40.0	178,000	-	-
2月4日(金)	0.093	158,400	136,800		70,800	39,600	21,600	54.0	158,000	-	-
2月7日(月)	0.094	157,000	139,900		75,300	40,500	17,100	40.0	157,000	-	-
2月8日(火)	0.098	157,900	140,100		71,500	40,000	17,800	39.0	159,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)2月8日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

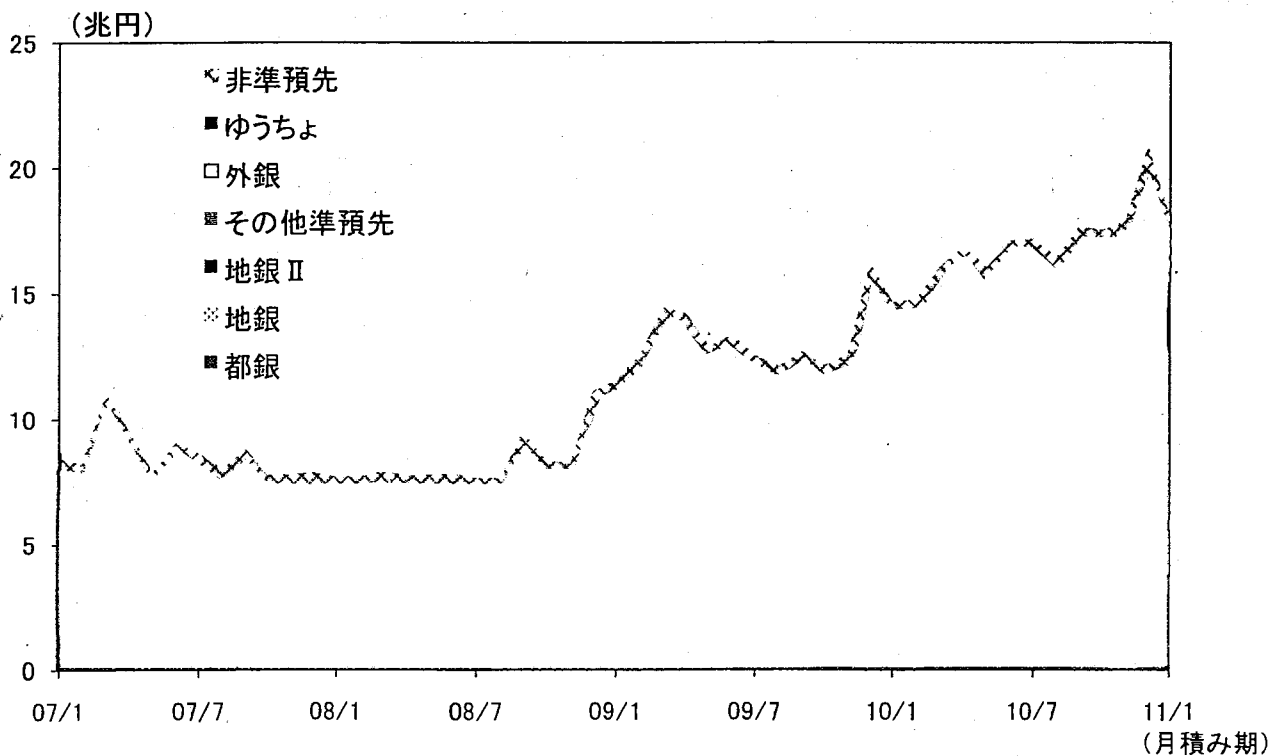
対外非公表

(単位:億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期		1月積み期 所要準備額
					2/8日	
準預先	157,817	154,110	177,012	154,066	140,086	<74,215>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	34,056	35,004	37,041	38,537	36,884	<32,035>
地銀	15,484	15,234	17,693	17,058	13,374	<12,716>
地銀Ⅱ	4,334	3,842	4,950	4,597	3,917	<1,656>
外銀	48,287	48,258	58,948	36,041	33,479	<283>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	17,489	24,636	32,134	26,083	17,829	
短資	5,350	6,706	8,245	6,610	4,611	
一部系統	180	226	336	420	199	
政府系	444	428	472	449	169	
証券会社等	11,515	17,276	23,081	18,603	12,850	
当預残高	175,306	178,746	209,146	180,149	157,915	

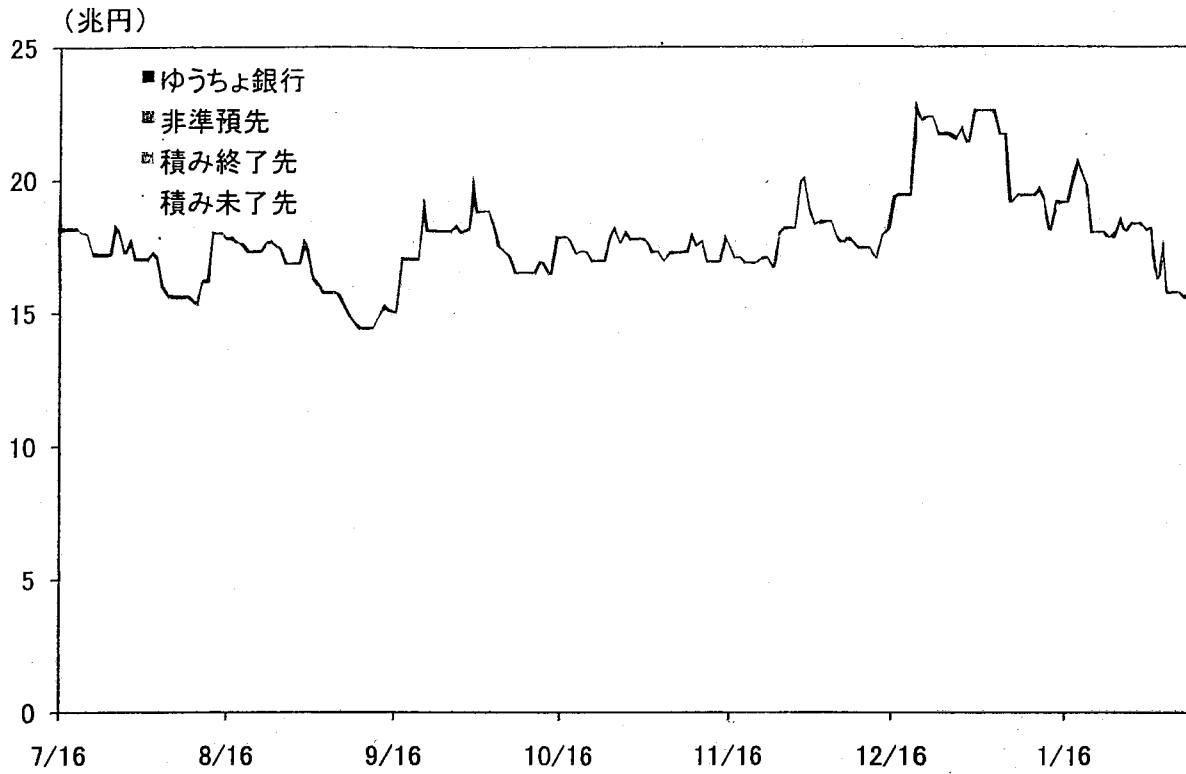
(注1)「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 1月積み期の計数は、1/16~2/8日の平均。2/8日は、5時同時処理終了時点。



10/7月積み期以降の当座預金残高

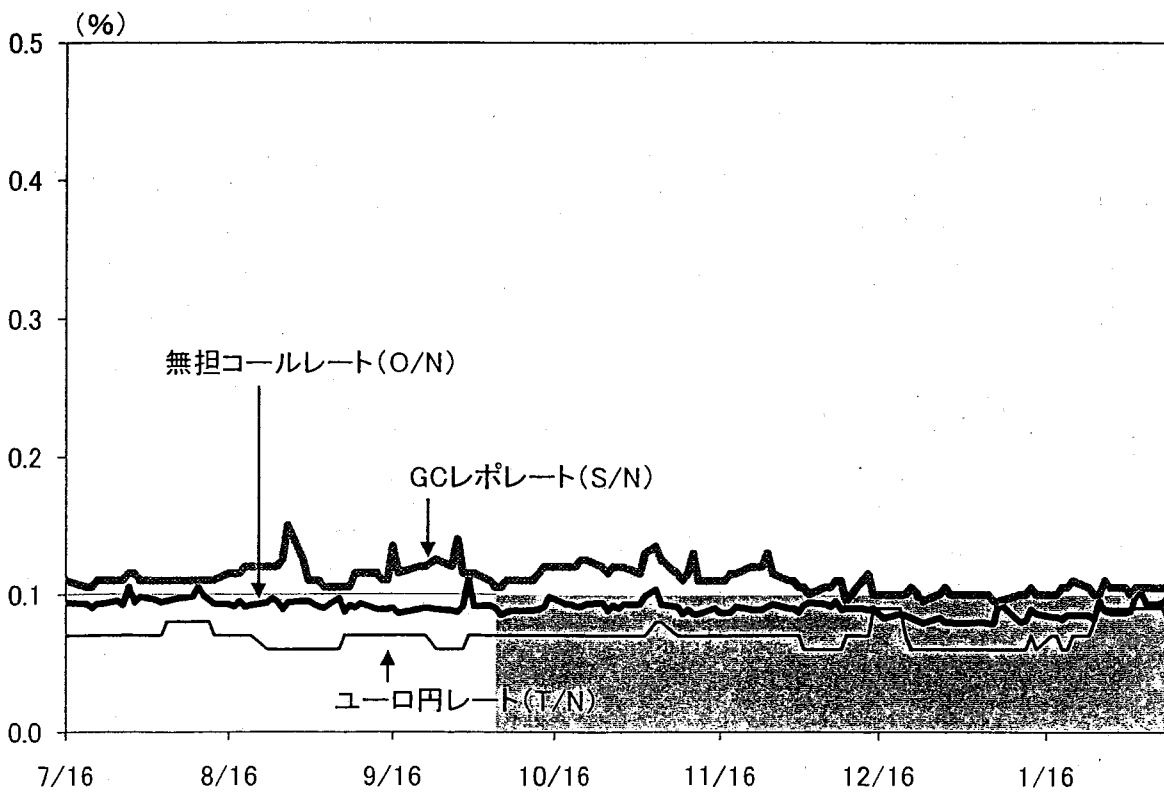
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残り所要(前日終了時点)には、うちよ銀行の計数を含まない。

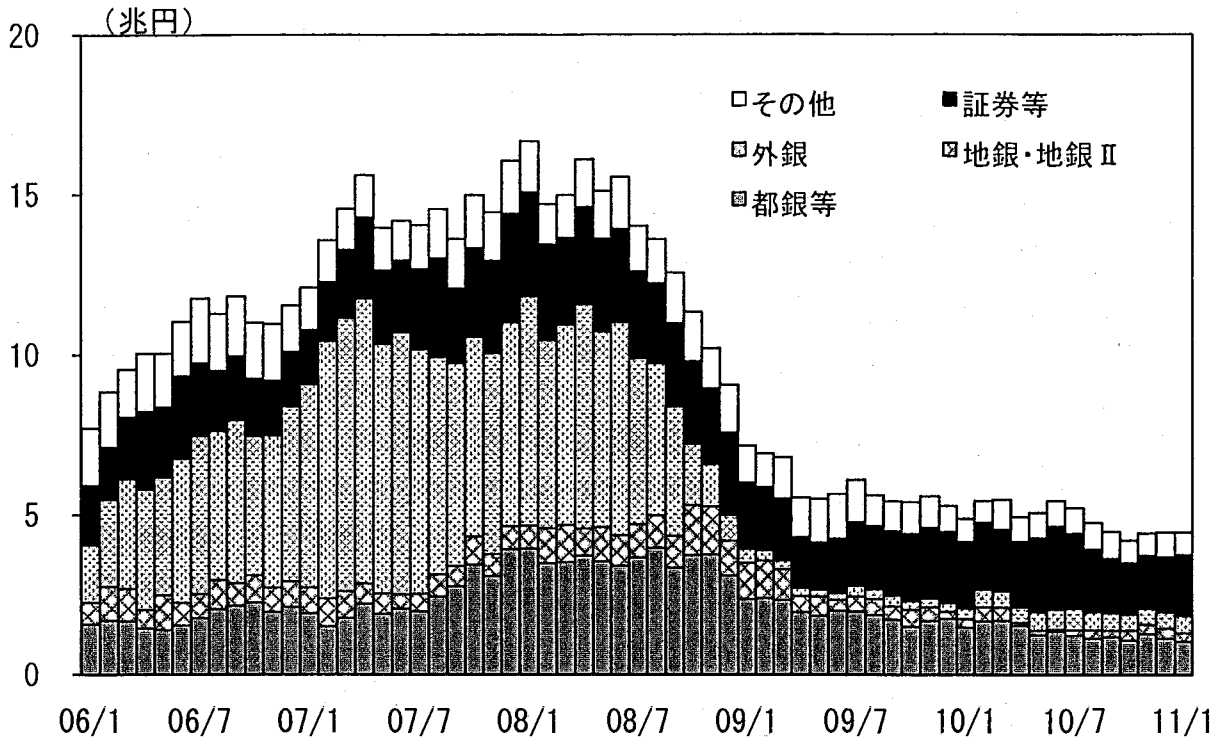
10/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

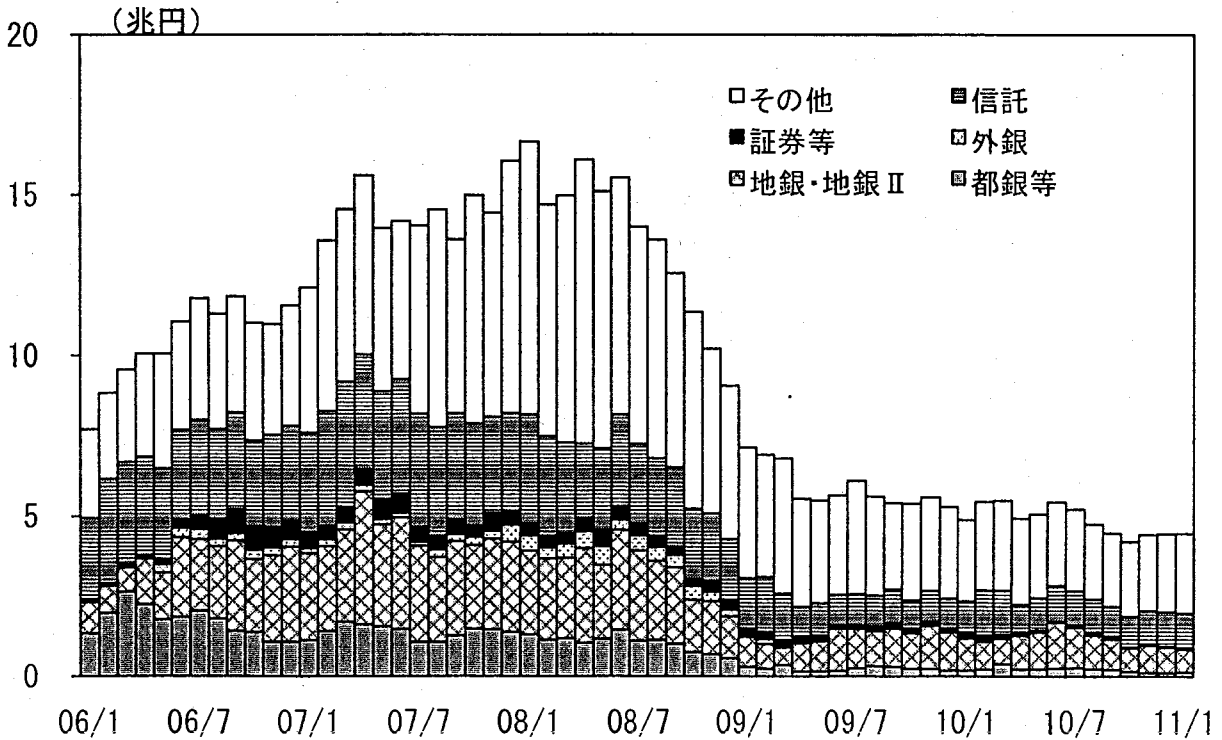


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

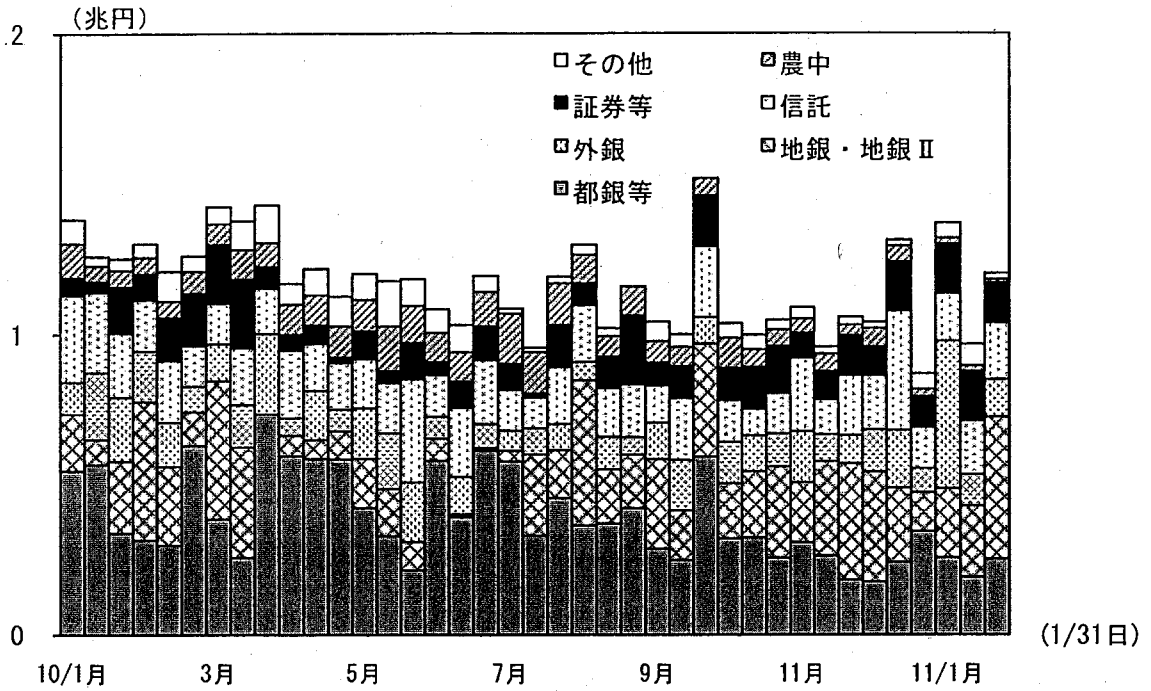
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表5)

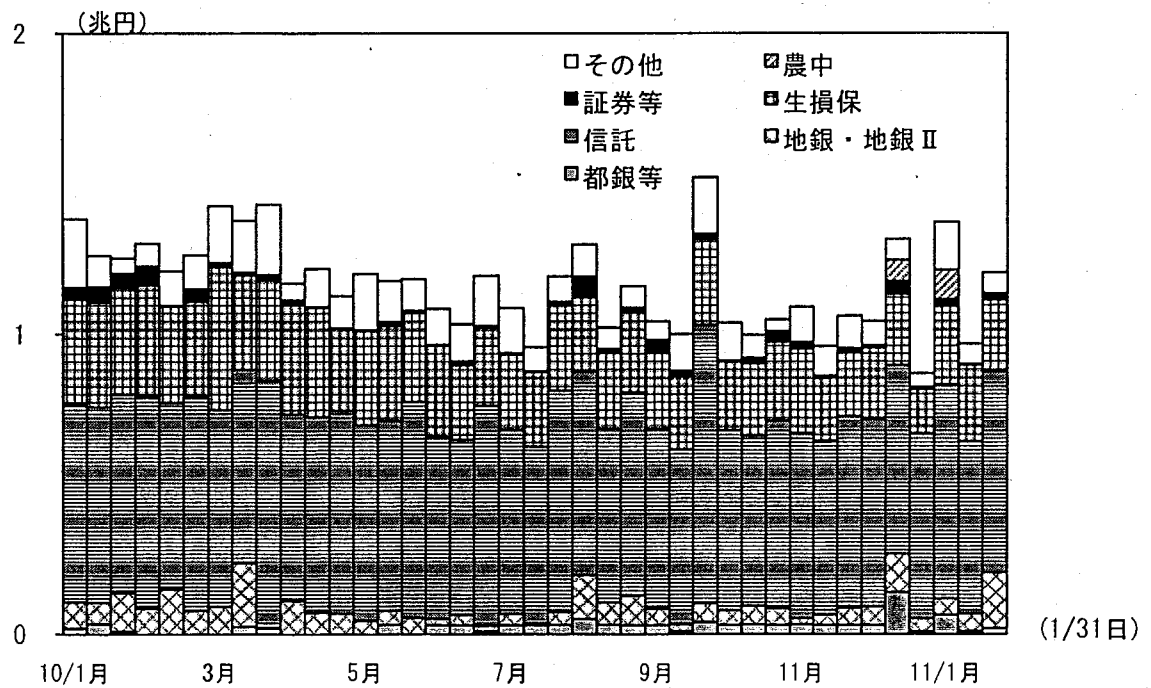
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/2/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保・金利入札 (全店)	168,760	1/24	T+2	3W	14,000	0.51	0.100	0.10
		1/25	T+2	1M	12,000	0.36	0.100	0.10
		1/26	T+2	3W	10,000	0.61	0.100	0.10
		1/27	T+2	3W	14,000	0.94	0.100	0.10
		1/27	T+4	1M	8,000	0.82	0.100	0.10
		1/28	T+2	1M	14,000	0.61	0.100	0.10
		1/31	T+2	3W	14,000	0.12	0.100	0.10
		1/31	T+4	1M	10,000	0.39	0.100	0.10
		2/1	T+2	1M	10,000	0.08	0.100	0.10
		2/2	T+2	3W	10,000	0.31	0.100	0.10
		2/3	T+2	1M	12,000	0.25	0.100	0.10
		2/4	T+2	1M	10,000	0.47	0.100	0.10
		2/7	T+2	3W	10,000	0.38	0.100	0.10
2/8	T+2	1M	8,000	0.73	0.100	0.10		
共通担保・金利入札 (本店)	5,730	2/3	T+1	2W	8,000	0.72	0.100	0.10
		2/8	T+1	1W	8,000	1.03	0.100	0.10
国庫短期証券買入	64,659	1/24	T+3	-	3,000	5.04	0.000	0.000
国債買入	-	2/2	T+3	-	3,100	3.28	0.008	0.007
		2/2	T+3	-	2,500	3.39	0.013	0.012
		2/7	T+3	-	2,500	3.37	0.010	0.009
		2/7	T+3	-	1,000	1.77	0.022	0.016

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/2/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給	264,294	1/24	T+2	3M	8,000	3.69	0.100	0.10
		1/26	T+2	3M	8,000	2.92	0.100	0.10
		1/31	T+2	3M	8,000	3.34	0.100	0.10
		2/1	T+2	6M	8,000	3.71	0.100	0.10
		2/2	T+2	3M	8,000	3.27	0.100	0.10
		2/7	T+2	3M	8,000	3.55	0.100	0.10
		2/8	T+2	3M	8,000	3.89	0.100	0.10
国庫短期証券買入	8,998	-	-	-	-	-	-	-
国債買入	6,019	1/28	T+3	-	1,500	3.64	0.192	0.191
社債等買入	1,027	2/3	T+4	-	1,000	2.94	0.238	0.211
CP等買入	1,091	-	-	-	-	-	-	-
ETF買入	723	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入	46	-	-	-	-	-	-	-

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/2/8現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	1/25	1/27	84D	0	-	1.180

(図表 7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

		資金需給		金融調節	当預残高(末残)	
			銀行券			財政等
10/8月		▲8.2	+0.3	▲8.5	+8.6	17.5
9月		+1.2	+0.1	+1.1	+1.5	20.2
10月		▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8
11月		▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2
12月		▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7
11/1月		▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2
2月	(-8日)	▲5.8	+0.7	▲6.5	+3.4	15.8
	(9日-)	+2.0	▲1.2	+3.3	▲17.2	N.A.

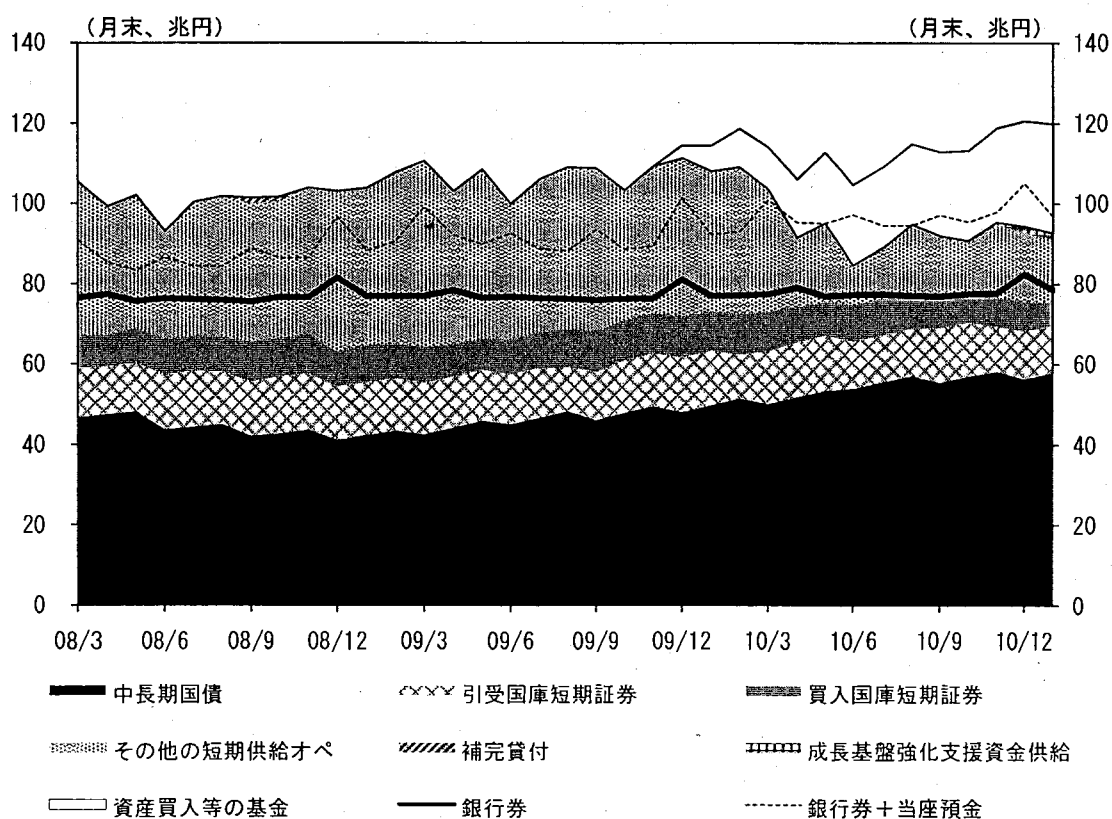
(注) 2月(9日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、2/8日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表8)

(1/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	58.0	銀行券	78.5
引受国庫短期証券	11.5	当座預金	18.2
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	21.7	その他	31.3
買入国庫短期証券	6.0		
その他の短期供給オペ	15.6		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	1.5		
資産買入等の基金	27.2		
共通担保資金供給	25.6		
国債買入	0.5		
国庫短期証券買入	0.9		
CP等買入	0.1		
社債等買入	0.1		
ETF買入	0.0		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	128.0	合計	128.0



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月
総計	115.3	112.9	114.4	121.9	120.2	120.3
国債	80.8	76.9	80.2	87.8	85.0	86.1
利付国債等 ^(注1)	55.9	54.5	58.8	63.7	62.5	^(注2) 64.5
変動利付国債(*)	9.2	9.3	9.2	9.5	9.2	9.1
物価連動国債(*)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
国庫短期証券	24.8	22.4	21.3	24.0	22.5	21.6
社債等 ^(注3)	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.7	1.6	1.6	1.9	2.2	2.1
その他債券 ^(注5)	5.8	5.7	5.6	5.8	5.8	5.9
手形 ^(注6)	0.9	0.4	0.9	0.9	0.9	0.6
証貸	24.4	26.7	24.7	23.9	24.7	23.9
企業向け等 ^(注7)	5.1	5.0	5.1	5.0	4.6	4.5
政府向け等 ^(注8)	19.2	21.6	19.6	18.8	20.1	19.3
うち民間債務分	9.3	8.5	8.9	9.3	9.2	8.8

ABS	90	117	89	88	90	104
ABCP ^(注9)	2,837	2,330	2,251	2,251	2,236	28
(うち特則分) (*)	(14)	(93)	(14)	(15)	(0)	(-)
社債特則分(*)	224	237	142	211	0	-
企業向け証貸特則分(*)	4,419	4,328	3,955	3,951	0	-
不動産投資法人債	95	129	136	172	207	205
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	175,351	198,787	178,809	172,380	185,778	181,727
政府保証付証貸	16,012	16,384	16,377	14,794	14,041	10,628
地方公共団体向け証貸	1,473	1,433	1,409	1,409	1,409	1,239
外貨建外国債券	0	0	0	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/01月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、189億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

(図表10)

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月
共通担保使用額合計 ^(注1)	38.4	36.9	36.2	42.5	44.4	43.5
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	37.6	36.1	35.5	41.7	43.6	42.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.1	5.1	5.7	4.8	4.9	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (*)	4件	7,300億円	28億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	205億円

(注1) 1月末時点。

(注2) 2010/9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

2. 信用判定の状況

	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	2	0	0	0	0	0(2)
取下げ・抹消先数 (*)	2	0	0	1	0	5	0
信用判定適格先数	352	354	354	353	353	348	348

(注) 2月8日時点。カッコ内は審査中の先数。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.2.8

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、総じて落ち着いた展開となっている。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、概ね0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台前半で安定的に推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内で推移している。

国内資本市場をみると、わが国の長期金利（10年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移した後、株価が堅調に推移する下で幾分上昇し、足もとでは、1.3%台で推移している。この間、一部格付け機関による日本国債の格下げに対する反応は特段みられなかった。株価（日経平均株価）は、エジプトの政情不安などを背景に下落する局面もみられたが、米国株価が経済指標の改善を受けて反発したことなどから、上昇に転じ、足もとでは10千円台半ばで推移している。REIT価格は、日本銀行による買入方針の決定以降、総じてみれば堅調に推移しているが、足もとにかけては、上昇が一服した姿となっている。一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入れの効果もあって、相応にタイトな水準で、幾分縮小する動きがみられている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、前述の日本国債の格下げ時に一時的に円安に振れる場面もみられたが、総じて狭いレンジ圏内での動きとなり、足もとでは、82円台で推移している。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給の下で、総じて落ち着いた展開となっている（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、一部金融機関による調達訓練の影響から幾分上昇する日もみられたが、実勢としては、0.1%を幾分下回る水準で推移している。GCレポレート（S/N）は、0.1%近傍で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、1年物まで含めて、0.1%台前半で安定的に推移している。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高めの水準で、横ばい圏内での推移となっている（図表2）。

	前回会合初日 (1/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/8日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.085%	0.102% (2/3日)	0.082% (1/25日)	0.098%
GCレポレート (出合い、S/N)	0.105%	0.110% (1/27日)	0.100% (2/1日等)	0.105%
短国レート (3M)	0.110%	0.110% (1/24-2/8日)	0.110% (1/24-2/8日)	0.110%
短国レート (6M)	0.120%	0.125% (2/7-2/8日)	0.120% (1/24-2/4日)	0.125%
短国レート (1Y)	0.135%	0.135% (1/24-2/8日)	0.135% (1/24-2/8日)	0.135%
TIBOR (3M)	0.340%	0.340% (1/24-2/8日)	0.340% (1/24-2/8日)	0.340%
TIBOR (6M)	0.450%	0.450% (1/24-2/8日)	0.450% (1/24-2/8日)	0.450%

—— CP発行レートは、横ばい圏内で推移している（図表2）。この間、CP発行レートの対短期国債スプレッドは、過去との比較でも極めて低い水準で推移している（図表3）。

—— 主要通貨の調達環境に関して、LIBOR-OISスプレッドをみると、ドルのLIBOR-OISスプレッドは、総じて横ばい圏内で推移しており、昨年5月のギリシャ・ショック以前の水準と同程度の低い水準となっている。ユーロのLIBOR-OISスプレッドは、ECBの全額供給方式のオペを通じた資金供給の動向や金融政策を巡る思惑に応じて変動している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについて、フォワードレート・カーブをみると、期先物を中心に幾分上昇している（図表5）。

—— OISレートをみると、無担保コールレート（O/N）は、先行き概ね横

ばい圏内で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、横ばい圏内で推移した後、株価が堅調に推移する下で幾分上昇し、足もとでは、1.3%台で推移している（図表6）。この間、一部格付け機関による日本国債の格下げに対する反応は特段みられなかった。

	前国会合初日 (1/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/8日)
2年新発債 利回り	0.190%	0.220% (2/8日)	0.190% (1/27日等)	0.220%
5年新発債 利回り	0.495%	0.580% (2/8日)	0.480% (1/28日)	0.580%
10年新発債 利回り	1.230%	1.315% (2/8日)	1.210% (1/31日)	1.315%
20年新発債 利回り	1.990%	2.040% (2/8日)	1.945% (2/3日)	2.040%

—— イールドカーブは、幾分上昇している（図表7）。

—— 債券利回りの変動要因をみると、「景気動向」への見方が従来の金利低下要因から金利上昇要因へと転じているほか、同じく金利上昇要因として捉えられている「株価」とともに、注目度が高まる姿となっている（図表7）。

国債の市場流動性は、緩やかな回復傾向を続けている。

—— インプライド・ボラティリティは、やや高めの水準で、横ばい圏内で推移している（図表8）。

（3）クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、一般債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要がみられるほか、日本銀行による社債買入れの効果もあって、相応にタイトな水準で、幾分縮小する動きがみられている（図表9）。

—— 残存期間の短い社債について、一般債流通利回りの対国債スプレッドを過去の水準と比較してみると、低格付社債を中心にやや厚めの水準となっているが、業況不芳などが意識されている一部業種を除くと、

いずれの格付けにおいても、相応にタイトな水準となっている（図表10）。

CDSプレミアムは、幾分低下している（図表11）。

— この間、CDS市場では、前述の日本国債の格下げ時に、本邦ソブリンCDSプレミアムが小幅拡大する動きがみられた。また、本邦企業を対象とするCDSプレミアムも連れて拡大する動きを示すなど、一部に海外投資家の影響が窺われる。

	前回会合初日 (1/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/7日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.311%	0.312% (1/28日)	0.306% (1/26日)	0.312%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	1.065%	1.065% (1/24日)	0.972% (2/4日)	0.974%
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価（日経平均株価）は、エジプトの政情不安などを背景に投資家が幾分慎重化し、下落する局面もみられたが、米国株価が経済指標の改善を受けて反発したことなどから、上昇に転じ、足もとでは10千円台半ばで推移している（図表12）。

— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、総じて横ばい圏内で推移している（図表13）。

REIT価格は、日本銀行による買入方針の決定以降、総じてみれば堅調に推移しているが、一部銘柄の増資に伴う需給悪化が意識されたこともあって、足もとにかけては、上昇が一服した姿となっている（図表14）。

— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、日本銀行によるJ-REITの買入方針決定以降、引き続き縮小基調を辿っており、こうした傾向は買入対象外の下位格付けJ-REITでも確認できる（図表15）。

	前回会合初日 (1/24日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	10,345円	10,635円 (2/8日)	10,237円 (1/31日)	10,635円 (2/8日)
TOPIX	917pts	944pts (2/8日)	910pts (1/31日)	944pts (2/8日)
東証REIT指数	1,108pts	1,122pts (2/1日)	1,099pts (2/8日)	1,099pts (2/8日)
NYダウ平均	11,980ドル	12,161ドル (2/7日)	11,823ドル (1/28日)	12,161ドル (2/7日)
NASDAQ 総合指数	2,717pts	2,783pts (2/7日)	2,686pts (1/28日)	2,783pts (2/7日)

— わが国株式の主体別売買動向をみると、金額の増減はみられるが、総じてみれば、日本銀行による包括的な金融緩和政策の実施以降、外国人の買い越しが続く姿となっている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、エジプトの政情不安を受けて幾分上昇する場面もみられたが、その後低下している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、前述の日本国債の格下げ時に一時的に円安に振れる場面もみられたが、総じて狭いレンジ圏内での動きとなり、足もとでは、82円台で推移している（図表16）。

この間、ユーロは、欧州問題への警戒感が和らぐ一方で、ドイツを中心に堅調な経済指標の公表もあって、前回会合を挟んで、買い戻される展開となったが、足もとにかけて幾分下落している。円の対ユーロ相場は、足もとでは、111円台で推移しているほか、ユーロの対ドル相場は、1.36ドル台で推移している。

	前回会合初日 (1/24日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (2/7日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	82.48円	81.35円 (2/1日)	82.88円 (1/27日)	82.32円
円の対ユーロ相場 (同上)	112.54円	111.22円 (2/3日)	113.85円 (1/27日)	111.83円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3644ドル	1.3831ドル (2/1日)	1.3585ドル (2/7日)	1.3585ドル

— クロス円相場は、総じて横ばい圏内で推移している（図表18）。

— IMM先物ポジションは、ドル/円、ユーロ/ドルともに、ドルのショート・ポジション超で推移している（図表17）。この間、豪ドル、加ド

ル、メキシコ・ペソ等の資源国通貨に対しては、米ドルのショート・ポジション超幅は、高めの水準で推移している。

— リスクリバーサル (1M) については、ドル/円は、小幅のドルプット超で推移している。ユーロ/ドルは、ドルコール超幅が幾分拡大している (図表17)。外為証拠金取引では、相場に対して逆張りのなポジションの造成やその巻き戻しといった動きがみられている (図表18)。

— ドル/円オプションのインプライド・ボラティリティ (1M) は、横ばい圏内で推移している (図表17)。

以 上

2011.2.8

金融市場局

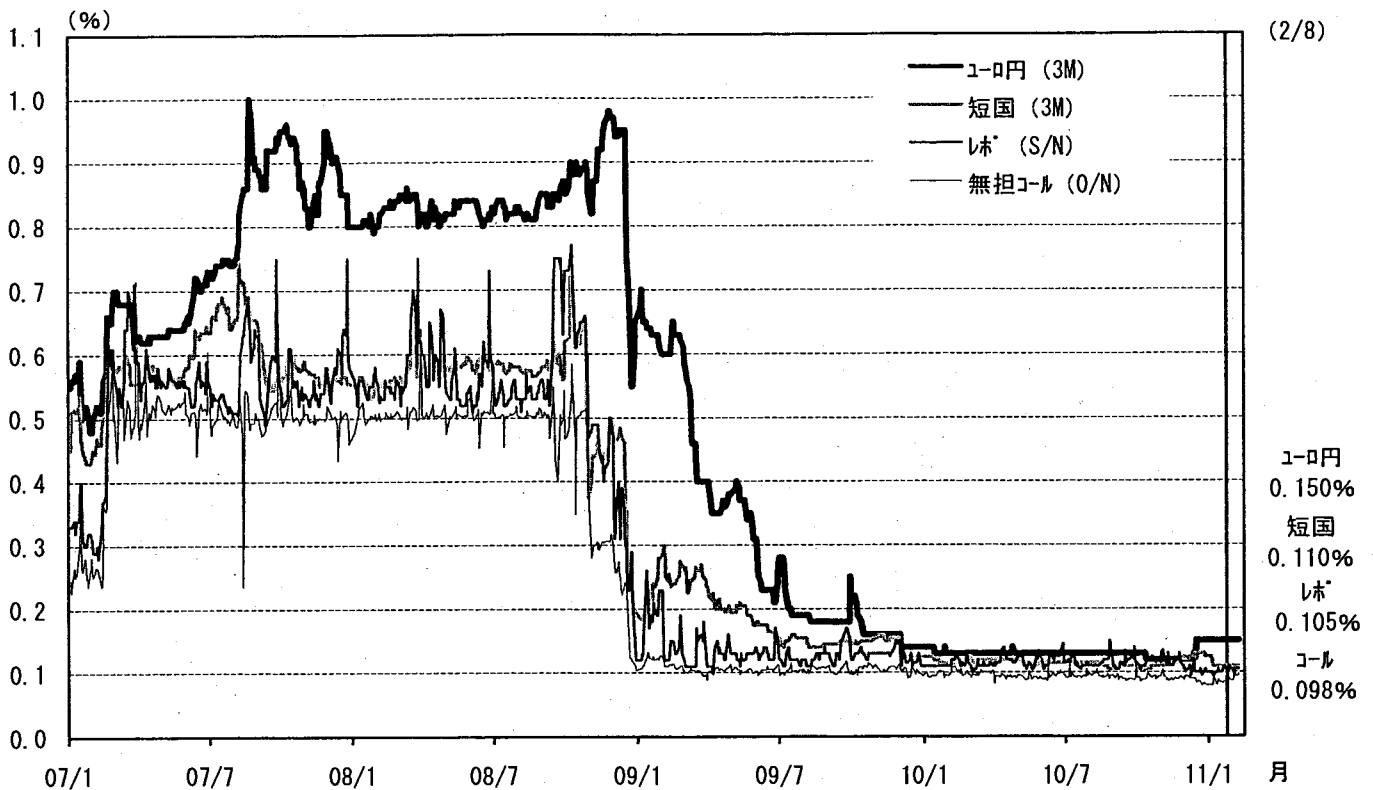
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド (a-1 格、3 か月物) の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存 3 年未満) の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (1/24 日) を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合以降)

(%)

	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	O/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/1/24	0.085	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/25	0.082	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/26	0.095	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/27	0.088	0.110	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/28	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/31	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/1	0.088	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/2	0.099	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/3	0.102	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/4	0.093	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/7	0.094	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.125	0.135
2/8	* 0.098	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.125	0.135
2/9								
2/10								

* 速報値

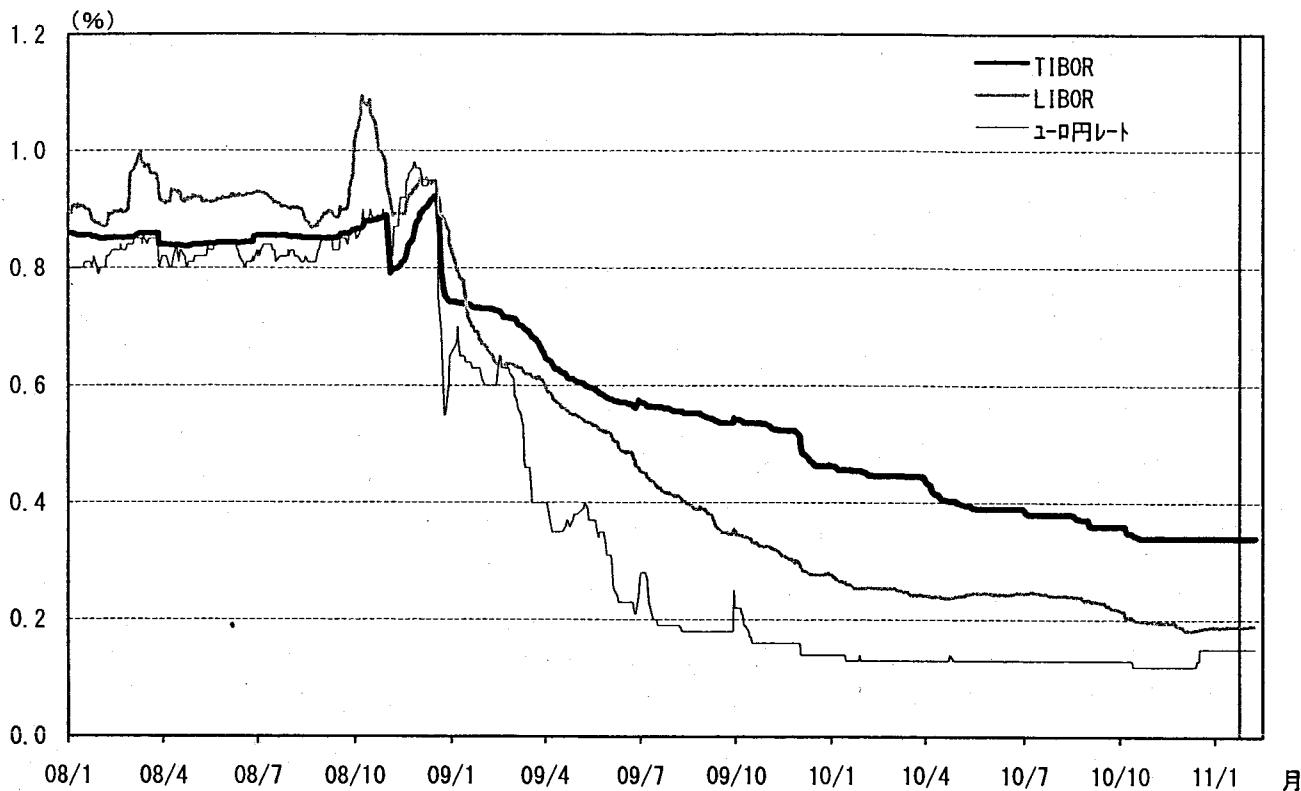
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

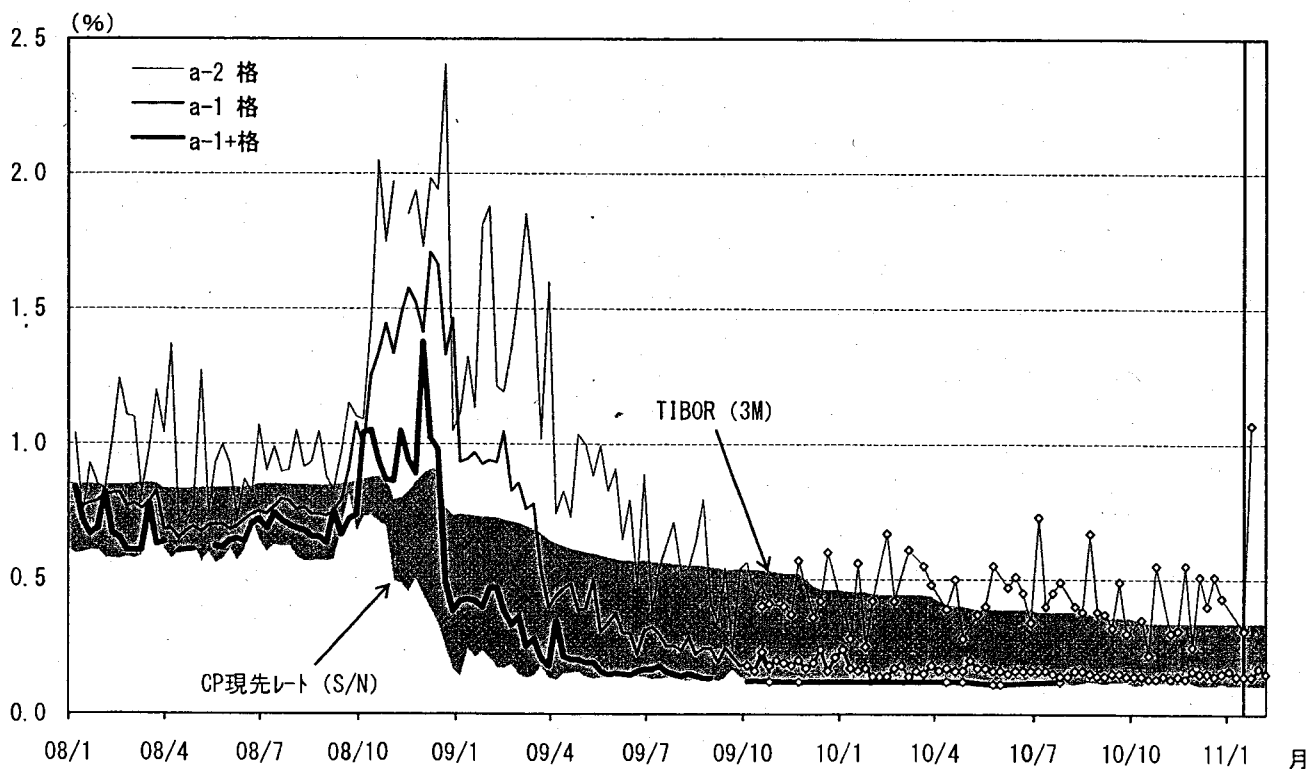
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

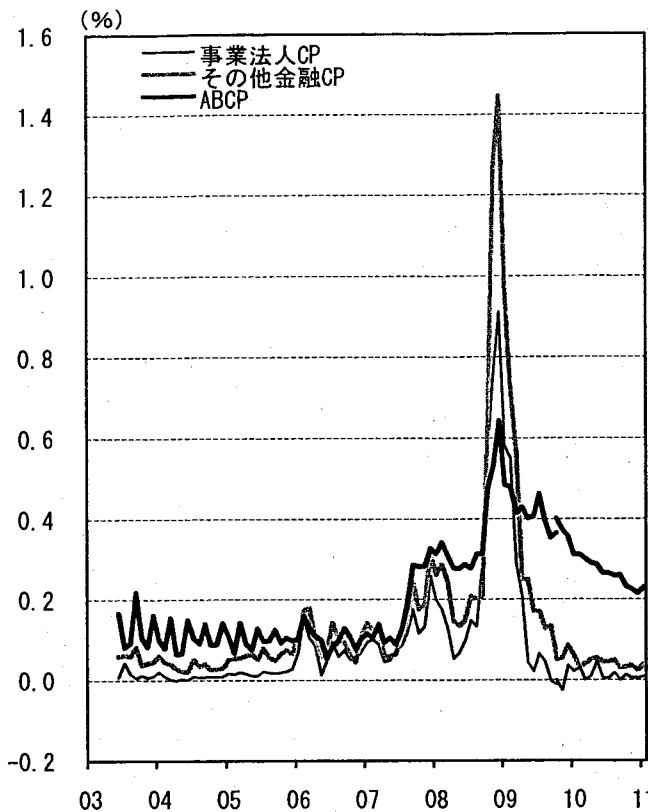


- (注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは2/7日、その他は2/8日、(2)は2/7日週 (7日の日次計数)。

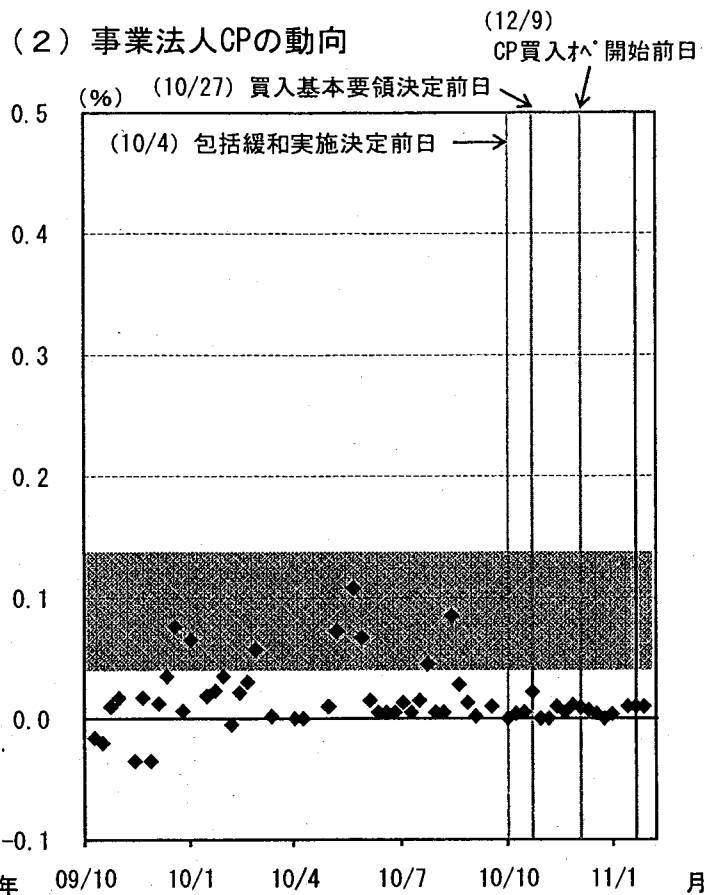
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

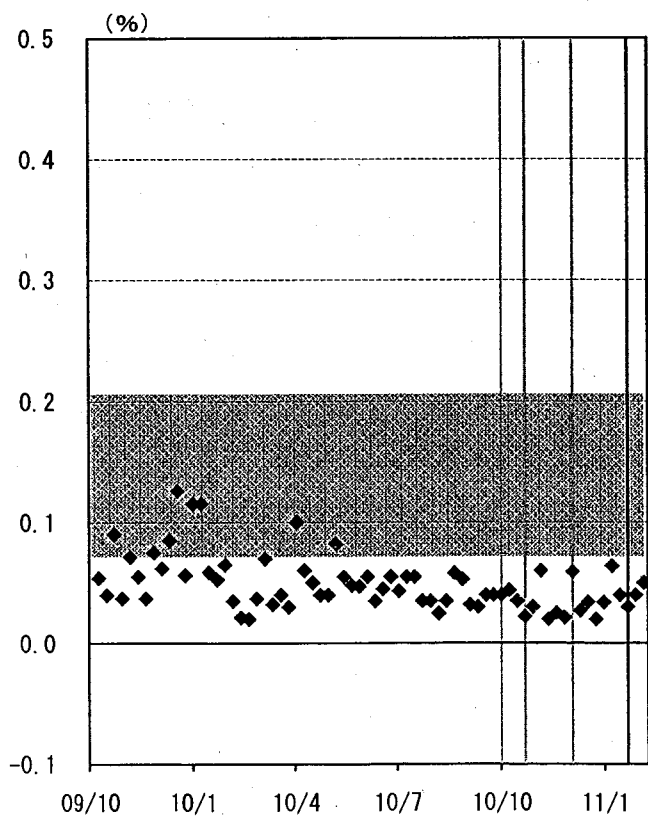
(1) 発行体別の推移



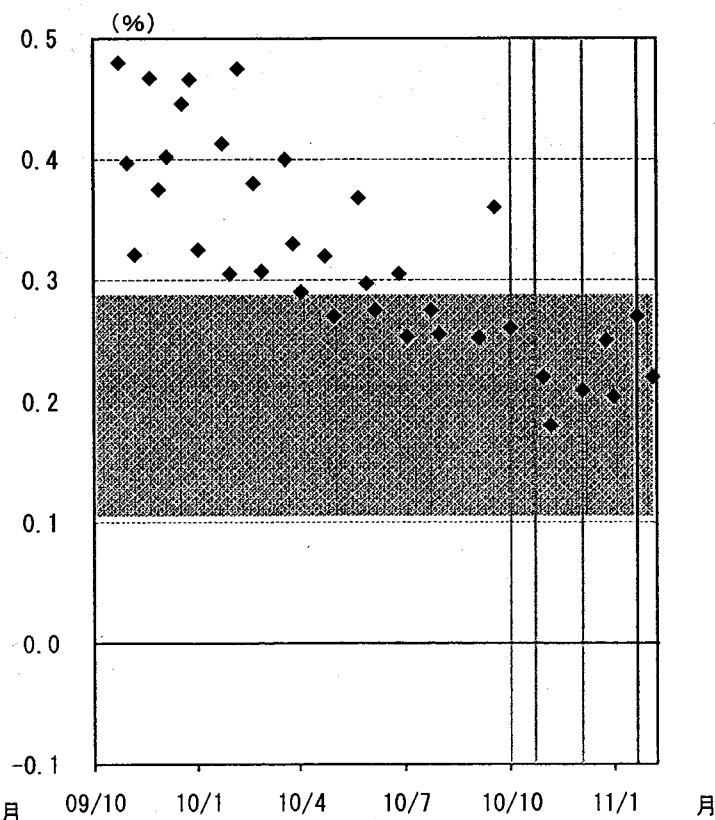
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

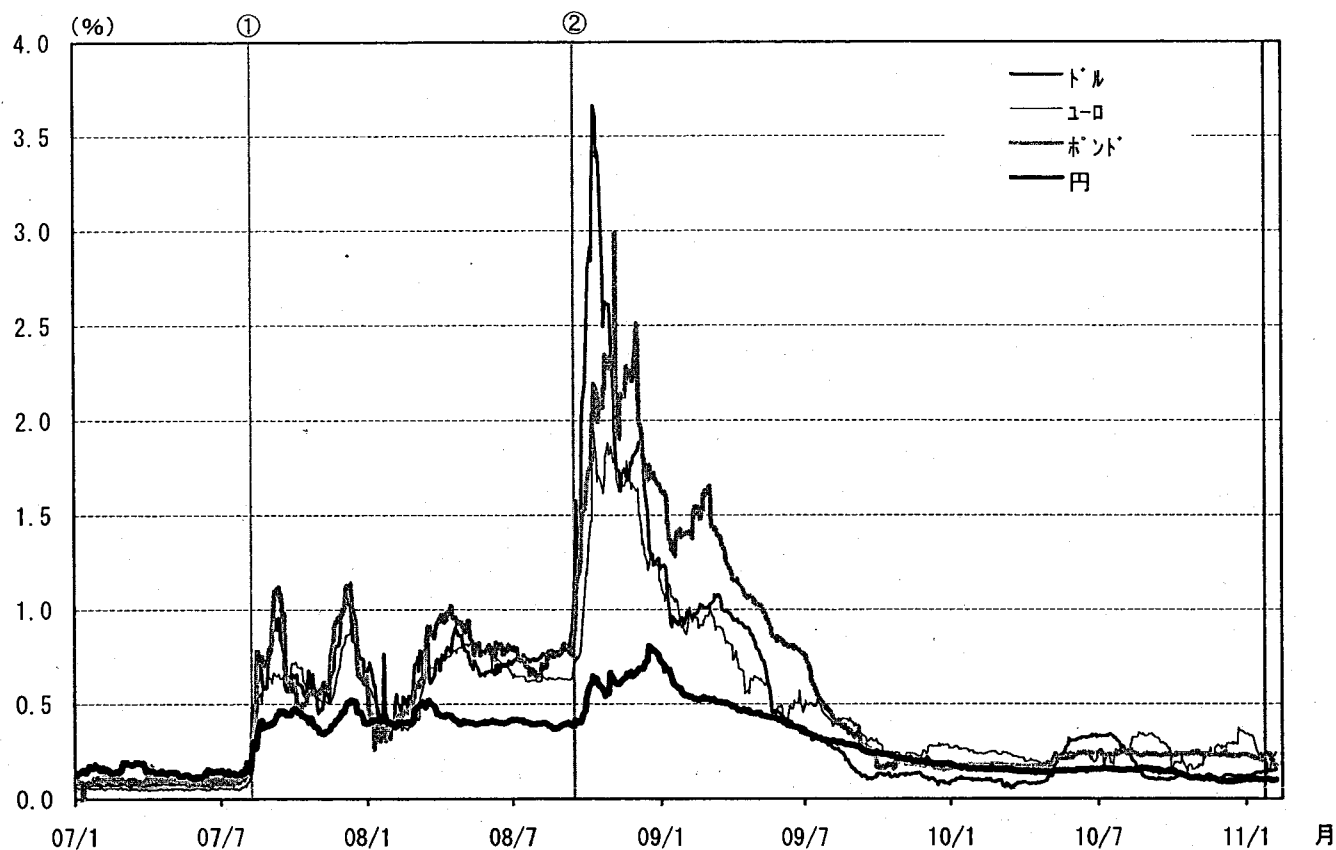


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPIは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/1月、その他は1/31日週。

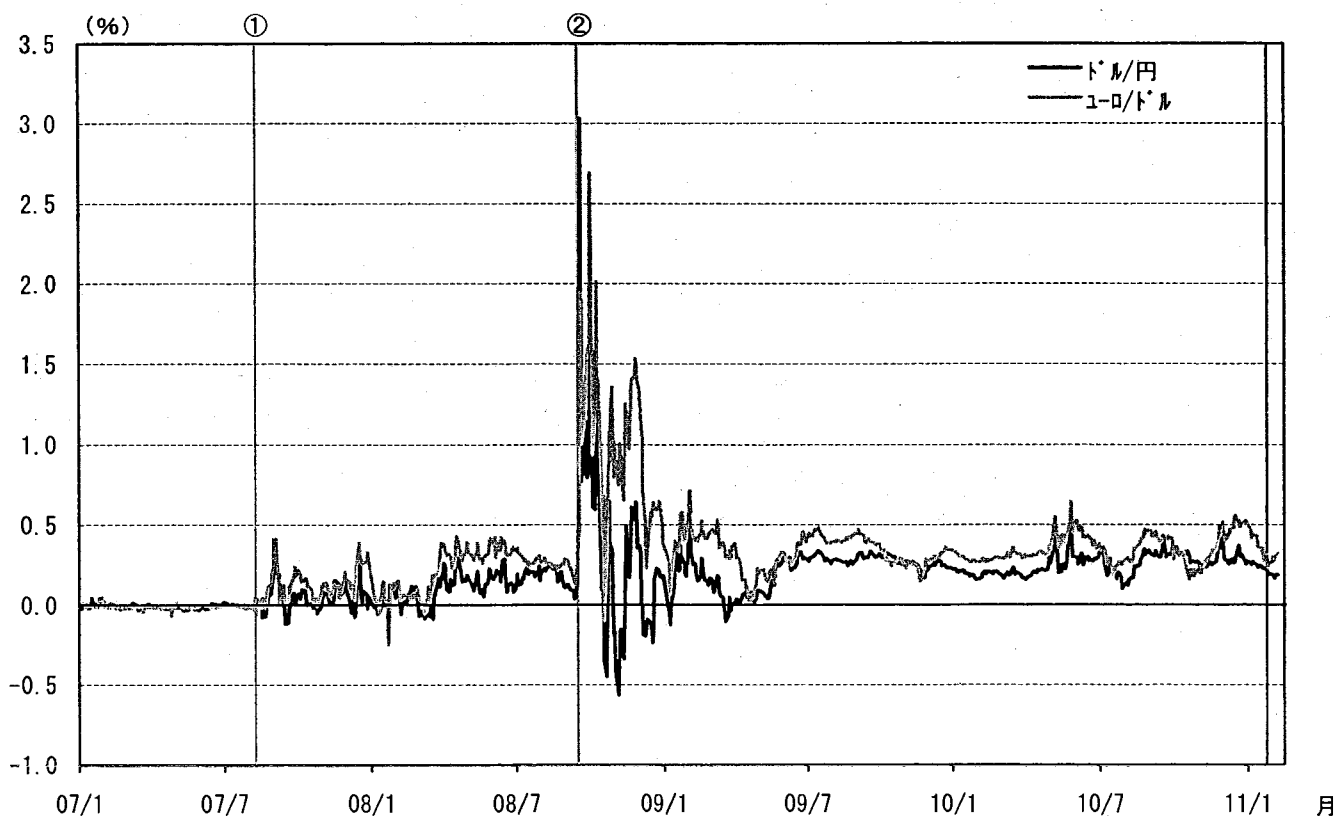
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



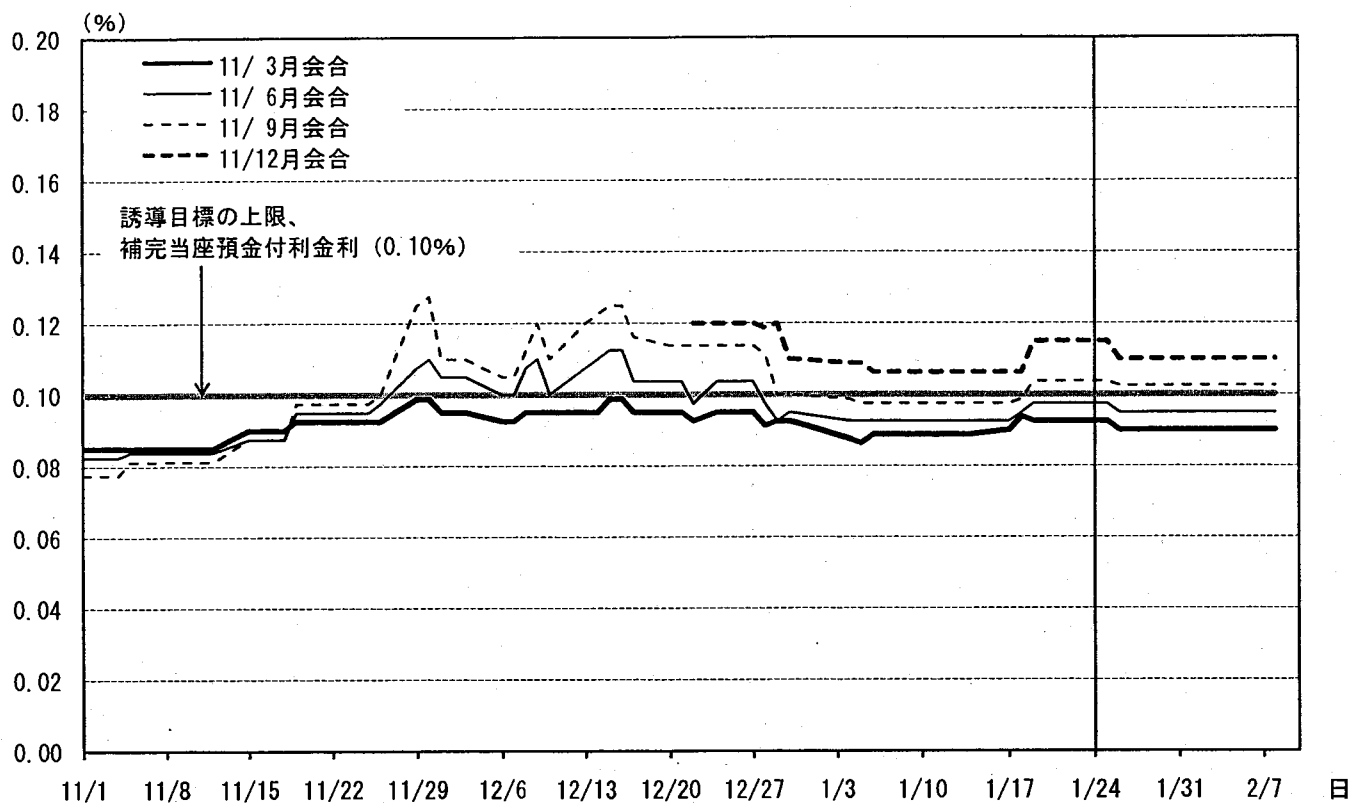
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/7日。

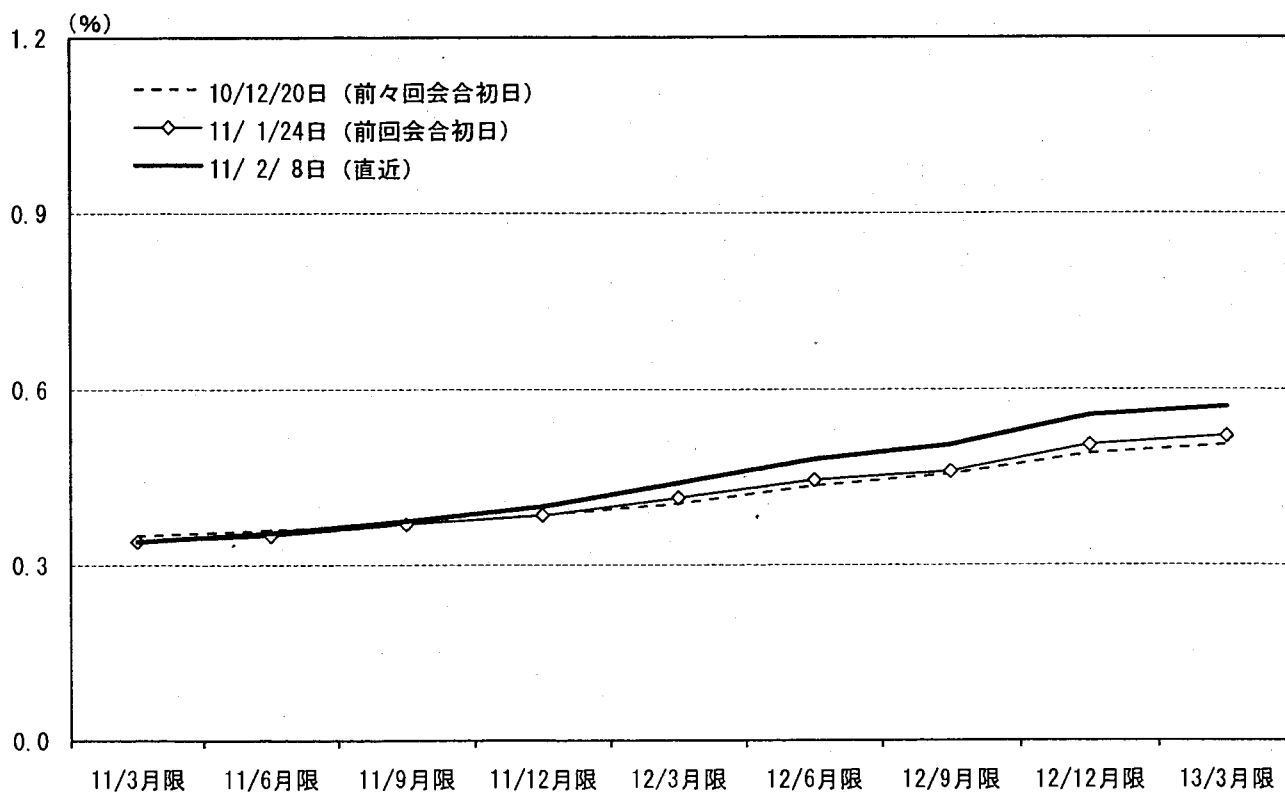
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

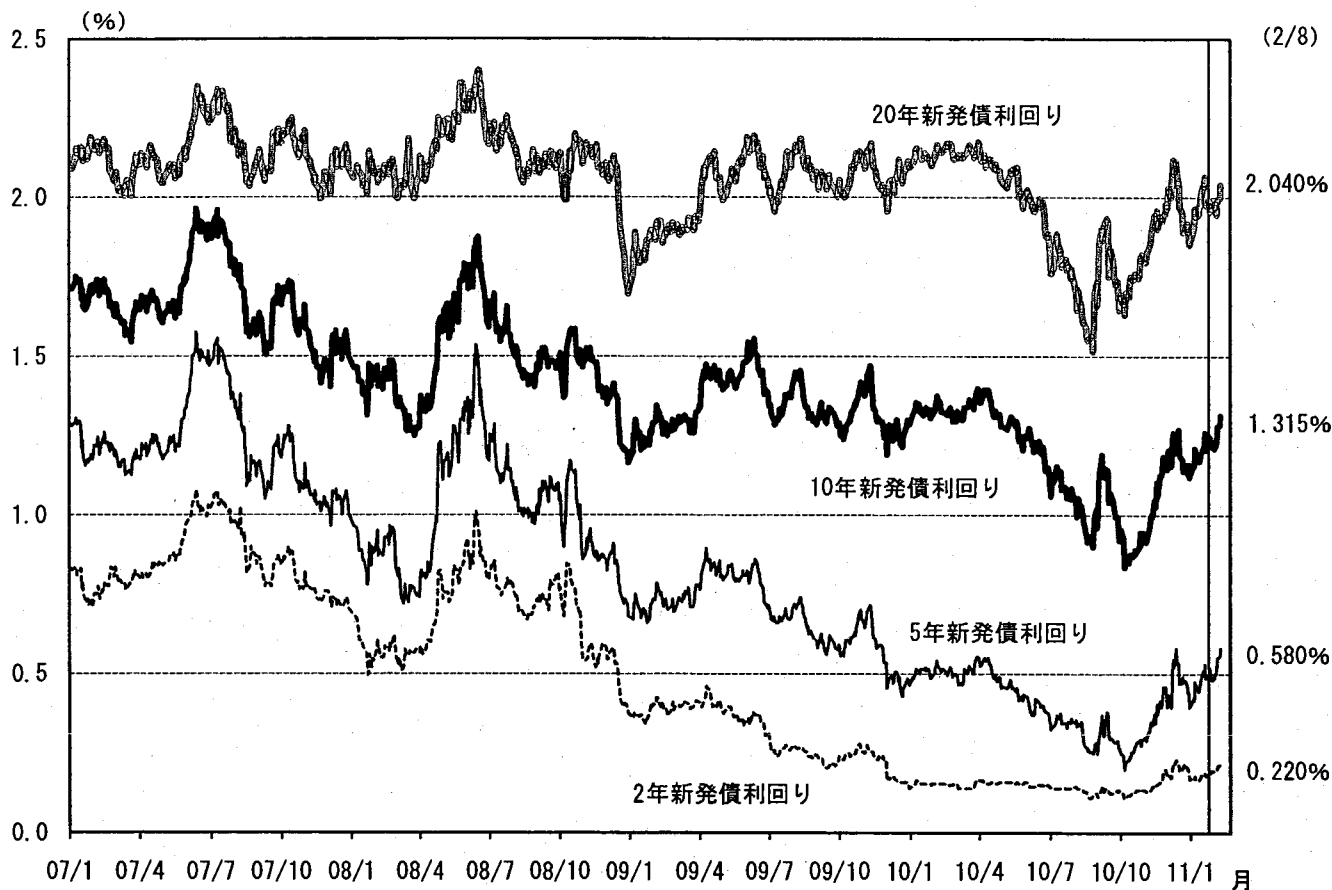


(注) 直近は2/8日。

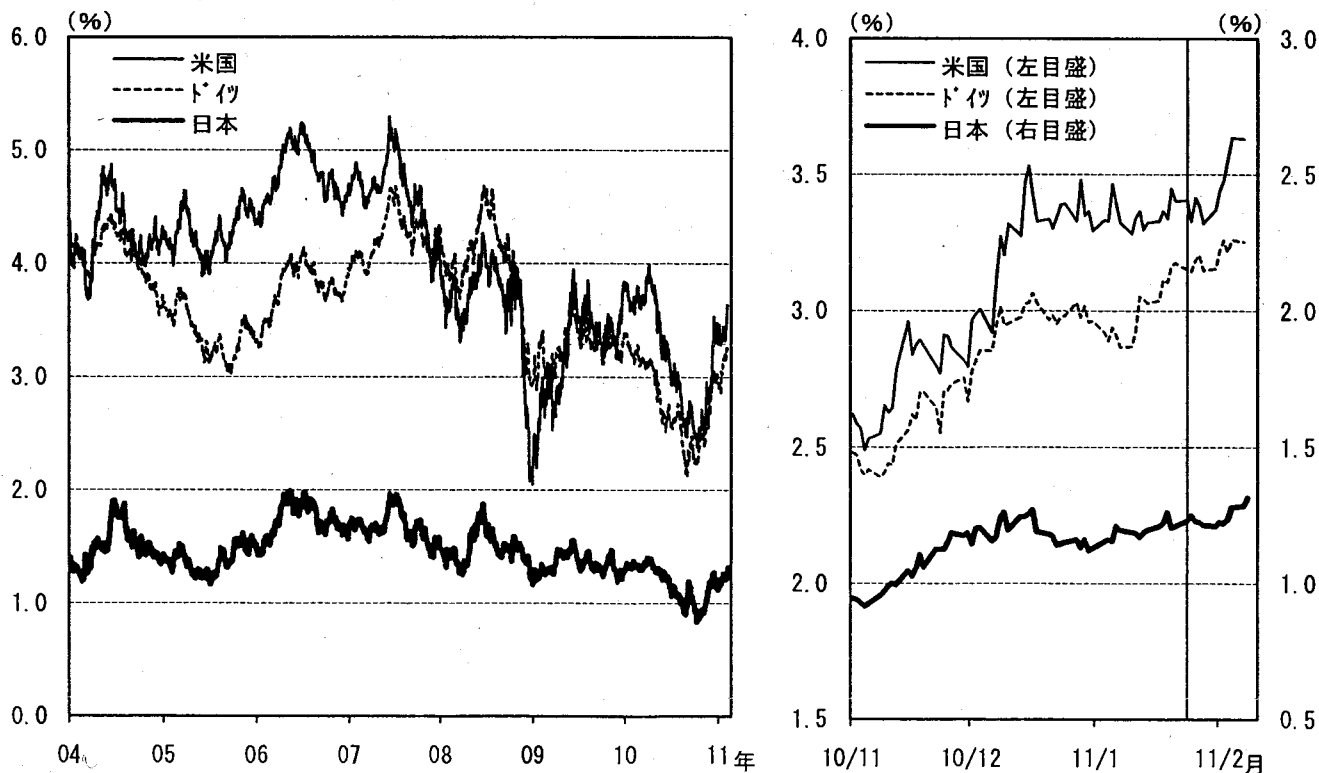
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

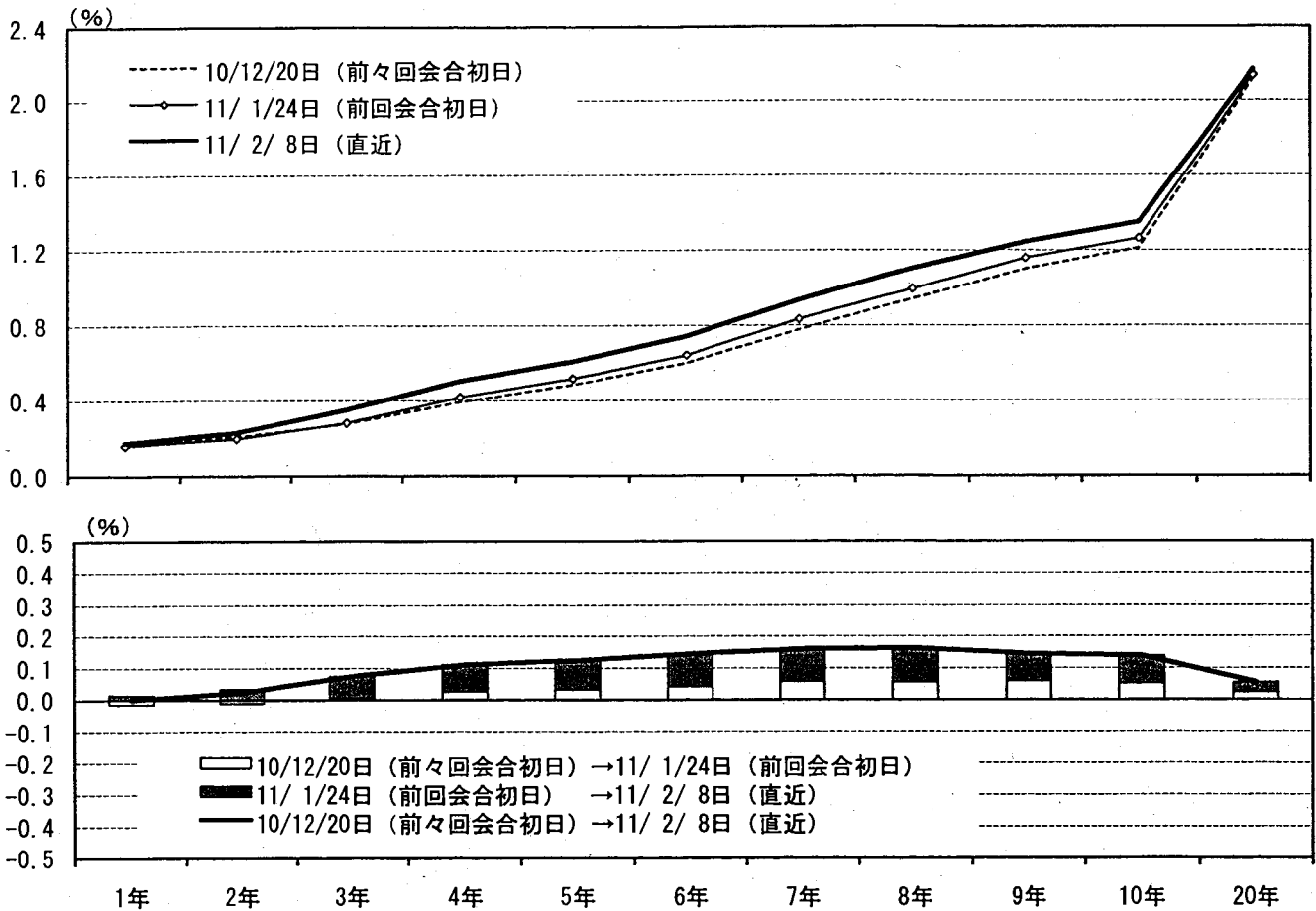


(注) 直近は、日本は2/8日、その他は2/7日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

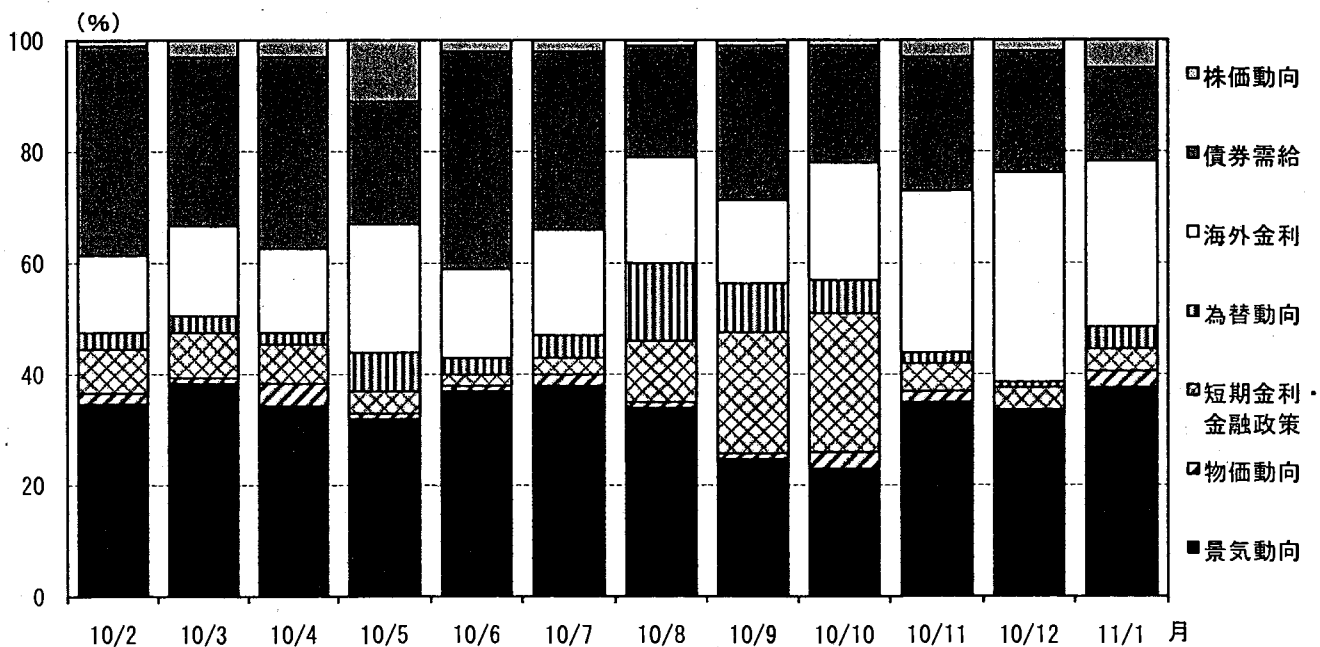
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

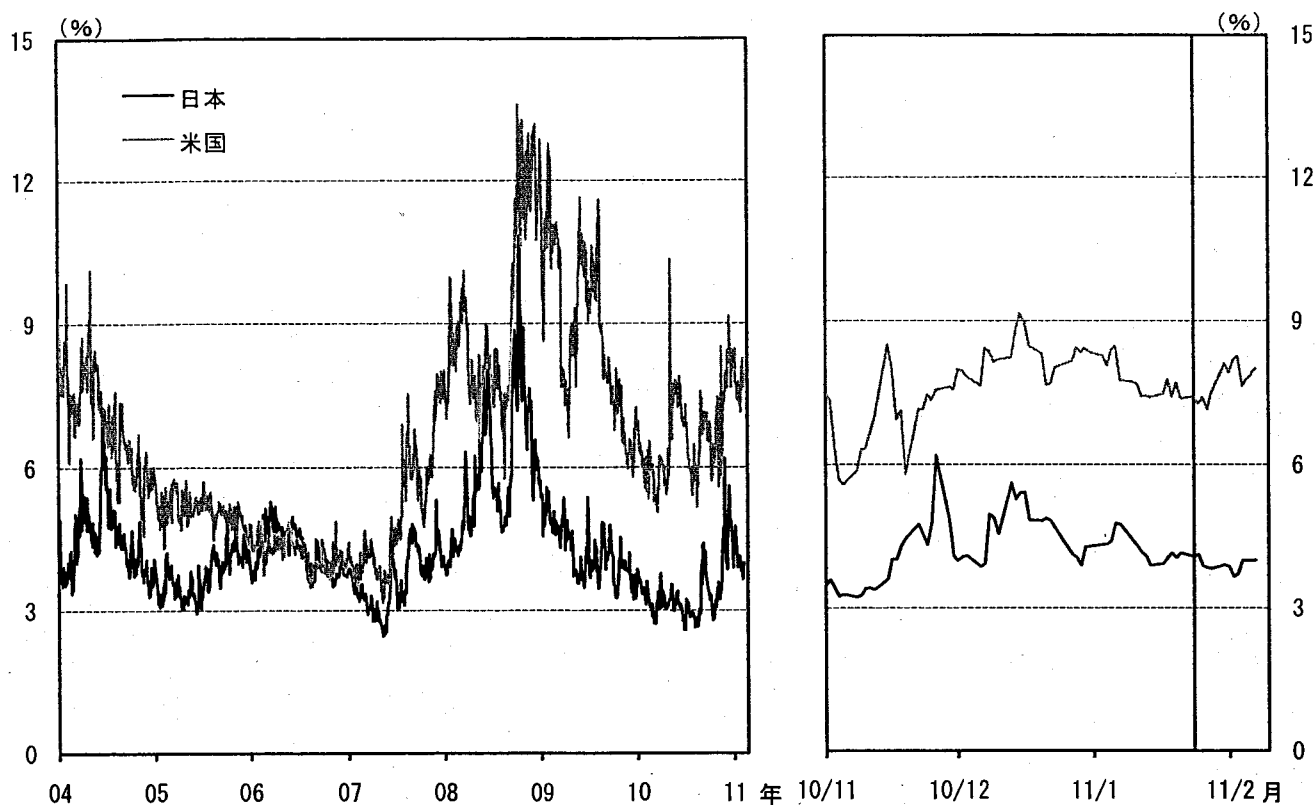


(注) 調査期間は11/1/25日～11/1/27日。期間中の10年新発債利回りは1.235～1.250%。

(出所) 「QSS債券月次調査」

(図表 8)

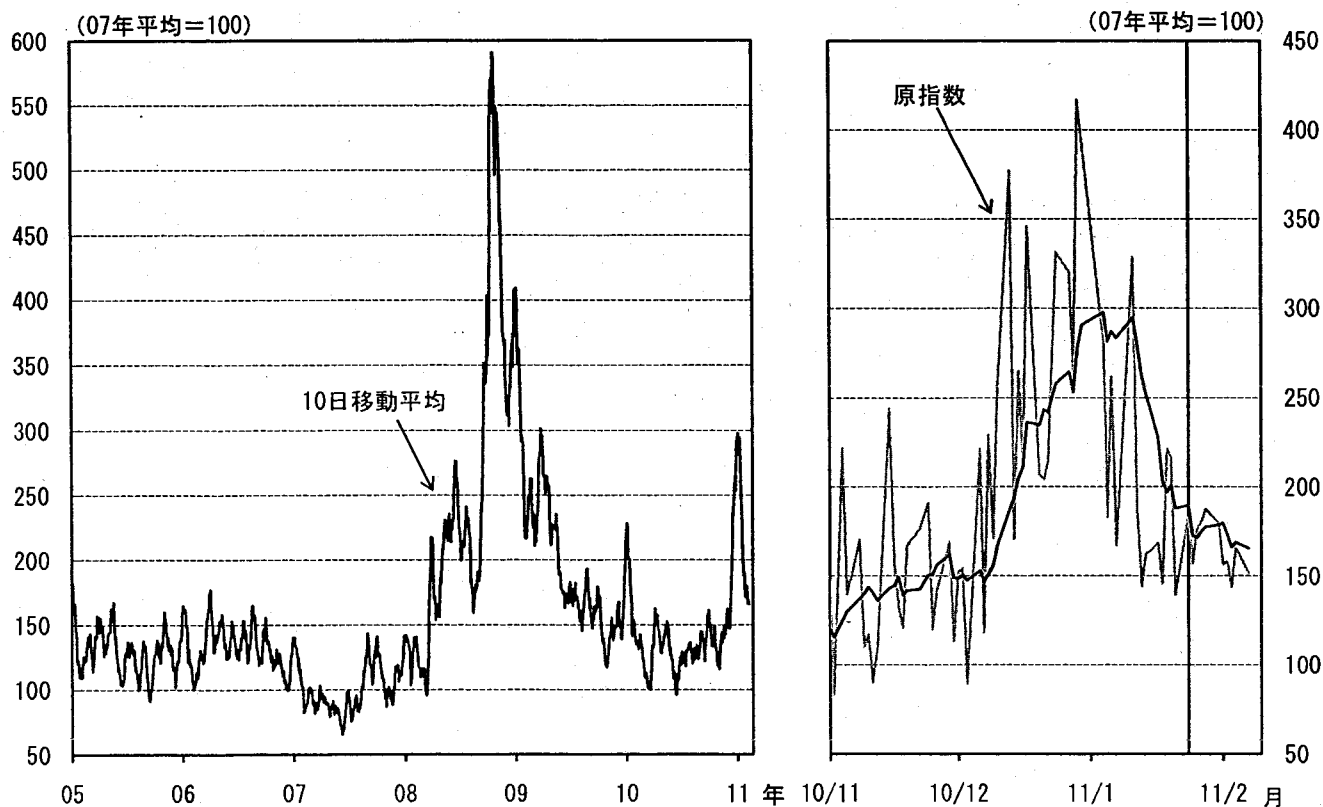
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

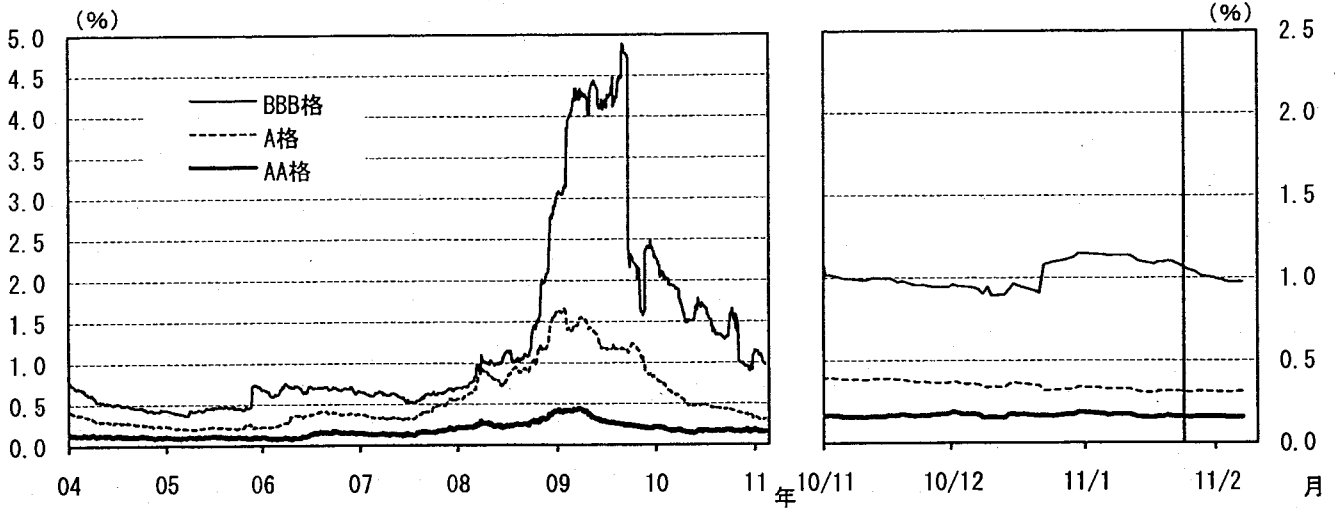


(注) 直近は2/7日。

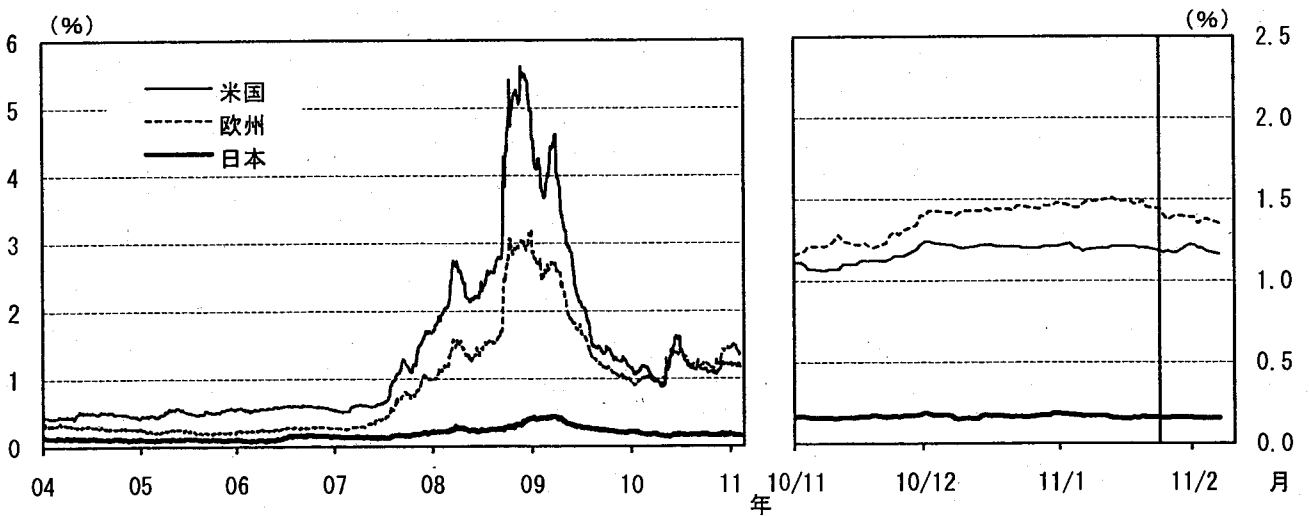
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

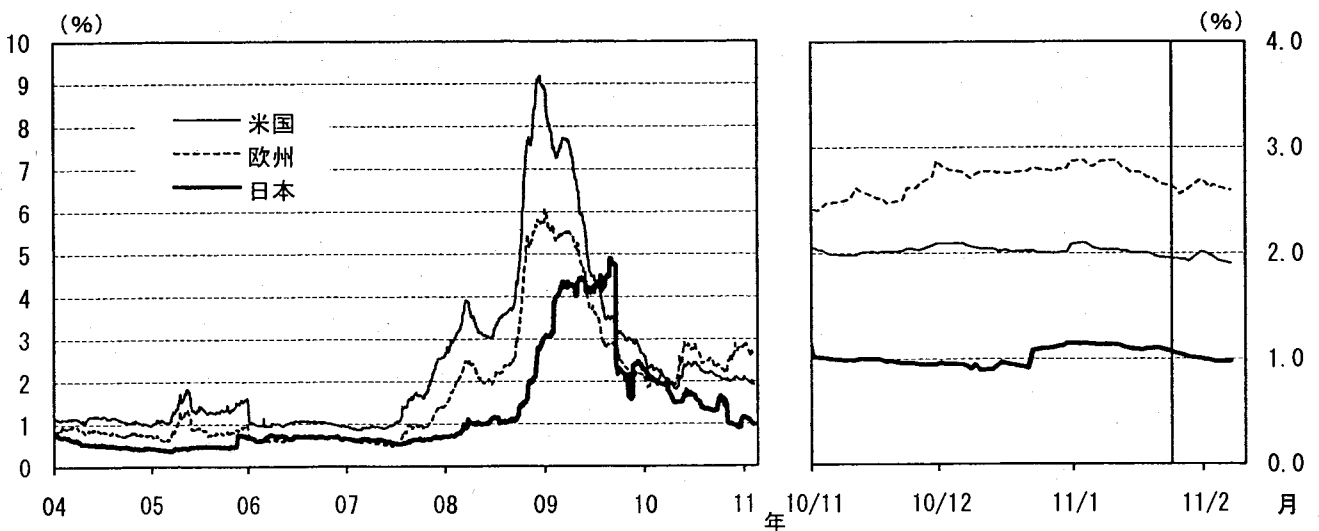
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債（AA格）の動向



(3) 低格付社債（BBB格）の動向

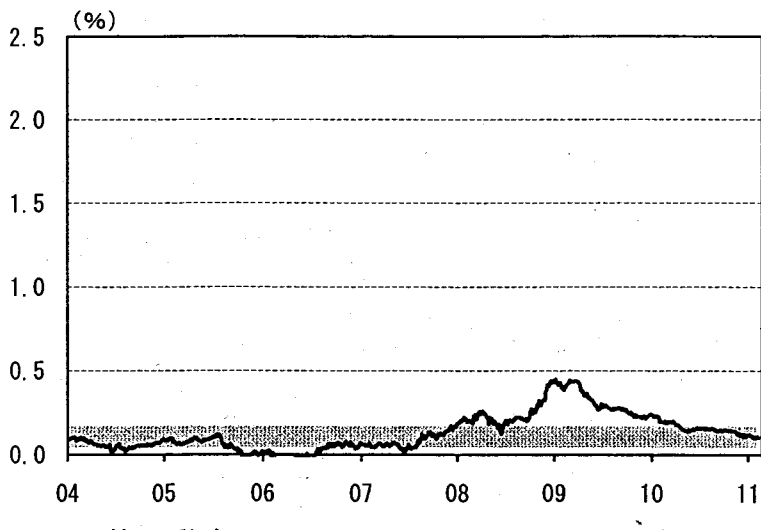


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は2/7日。

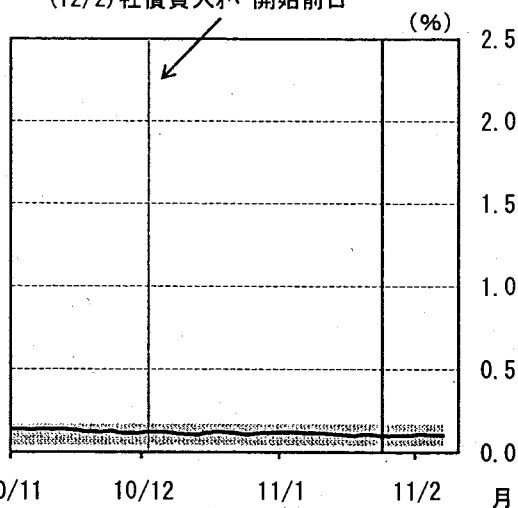
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

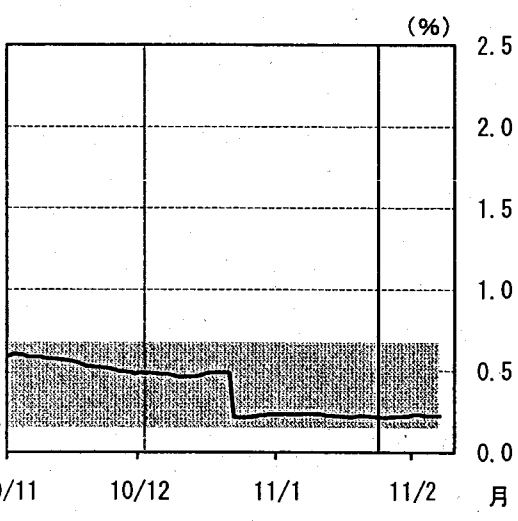
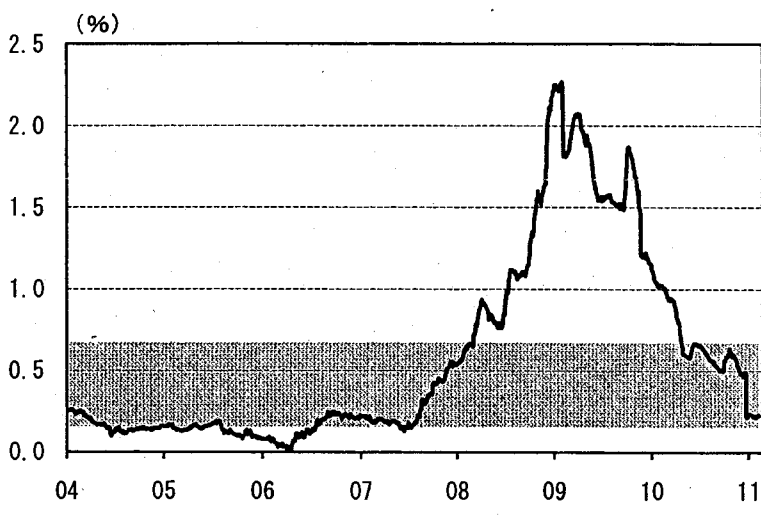
(1) AA格の動向



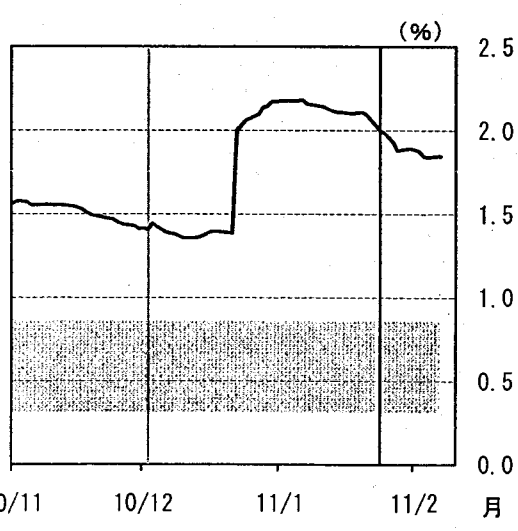
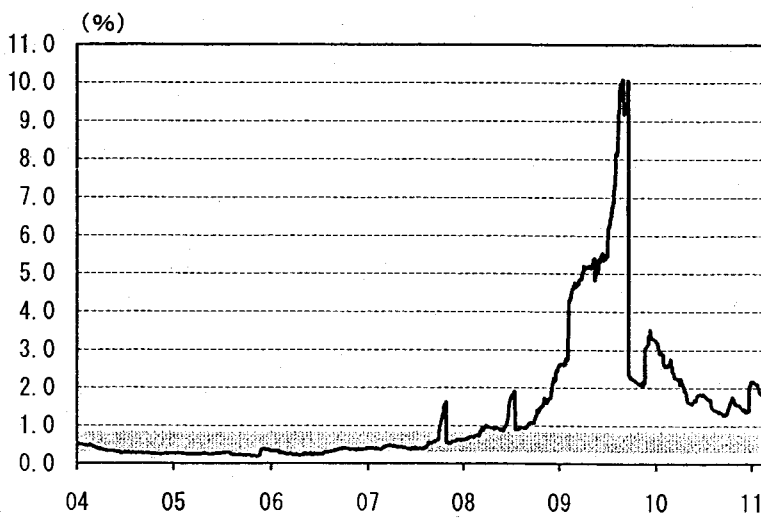
(12/2) 社債買入バ^ク開始前日



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

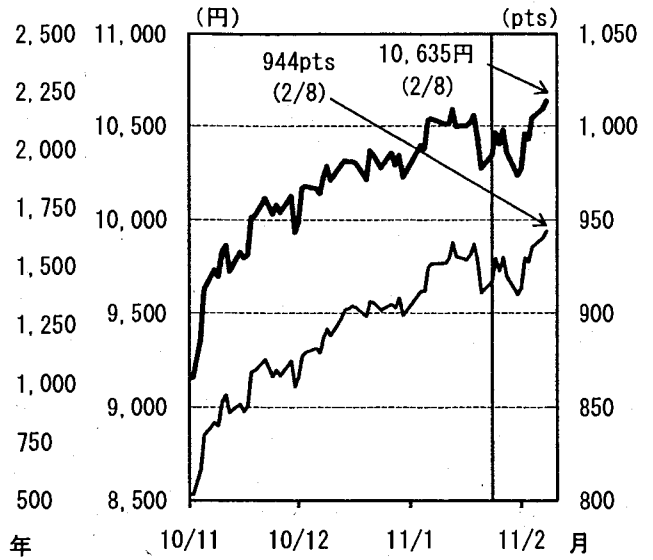
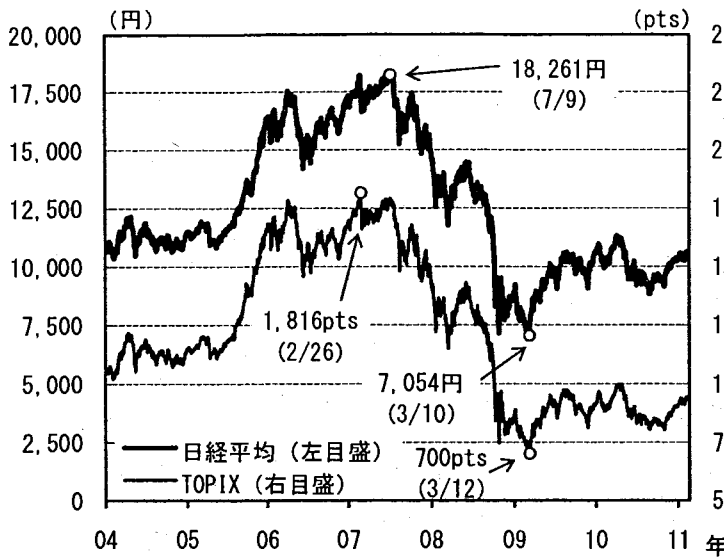
2. 直近は2/7日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

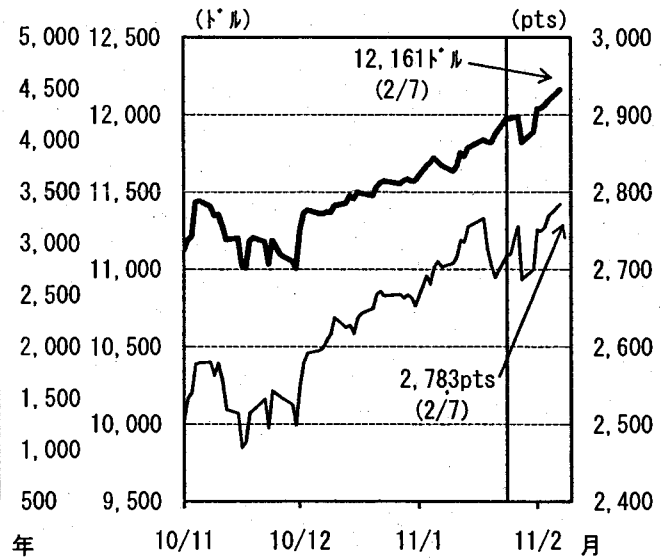
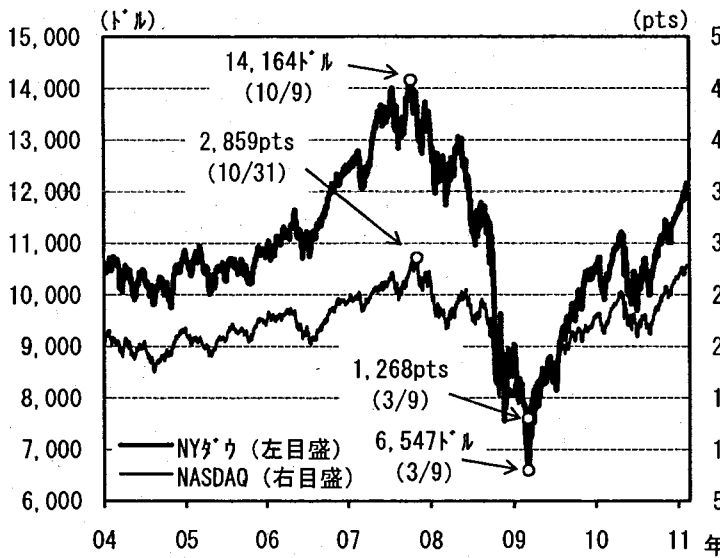
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

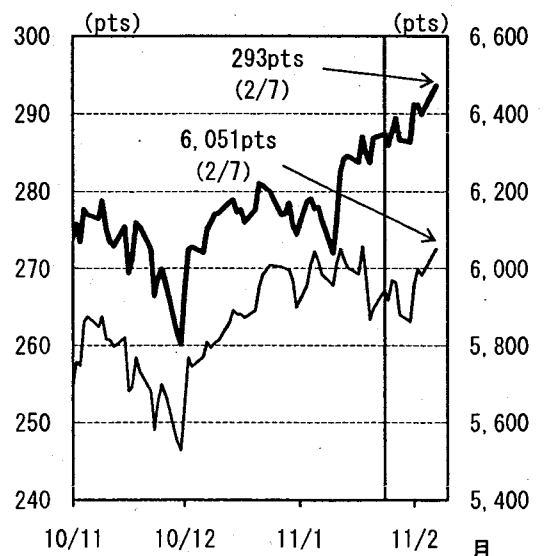
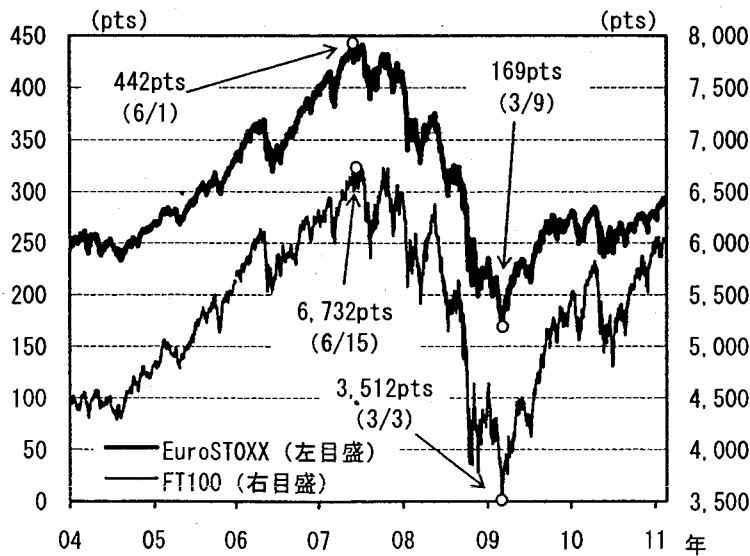
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



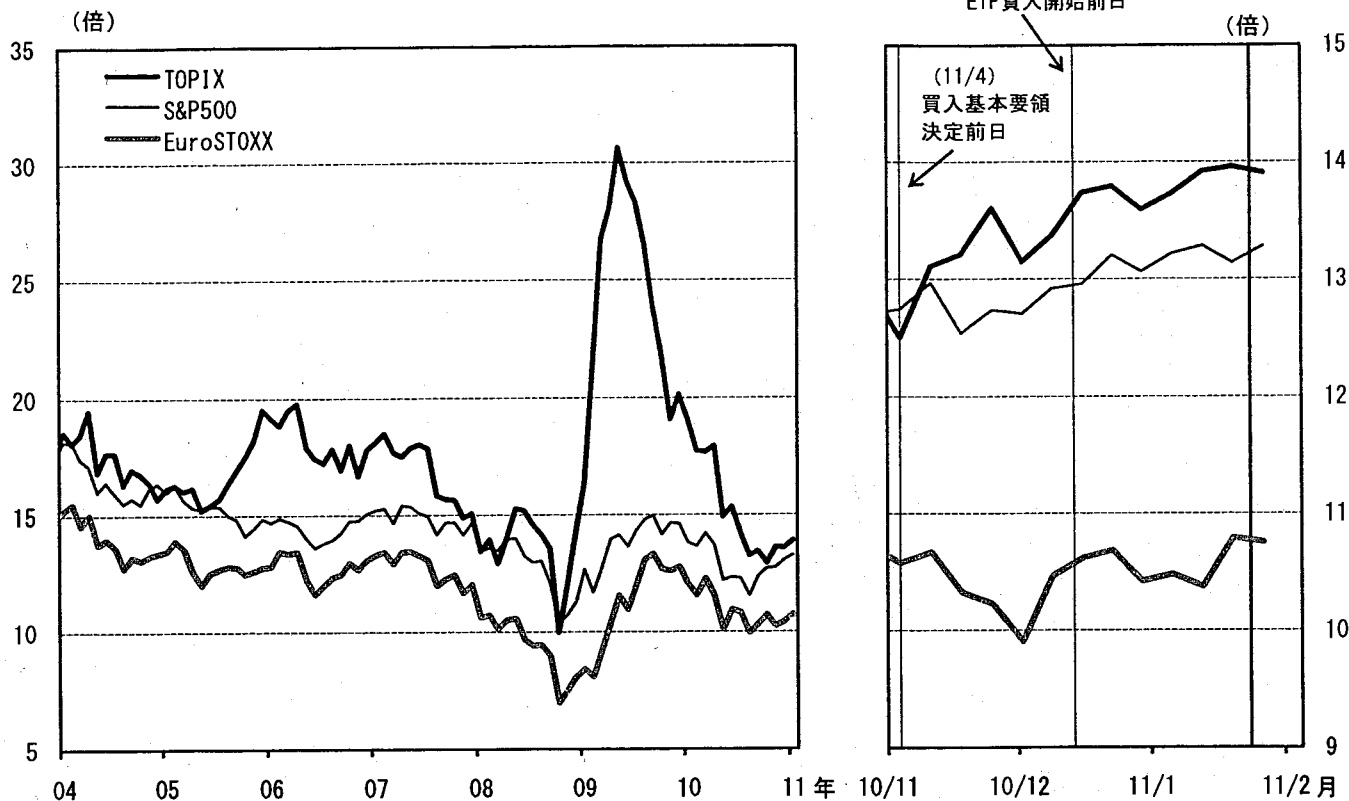
(3) 欧州株価の推移



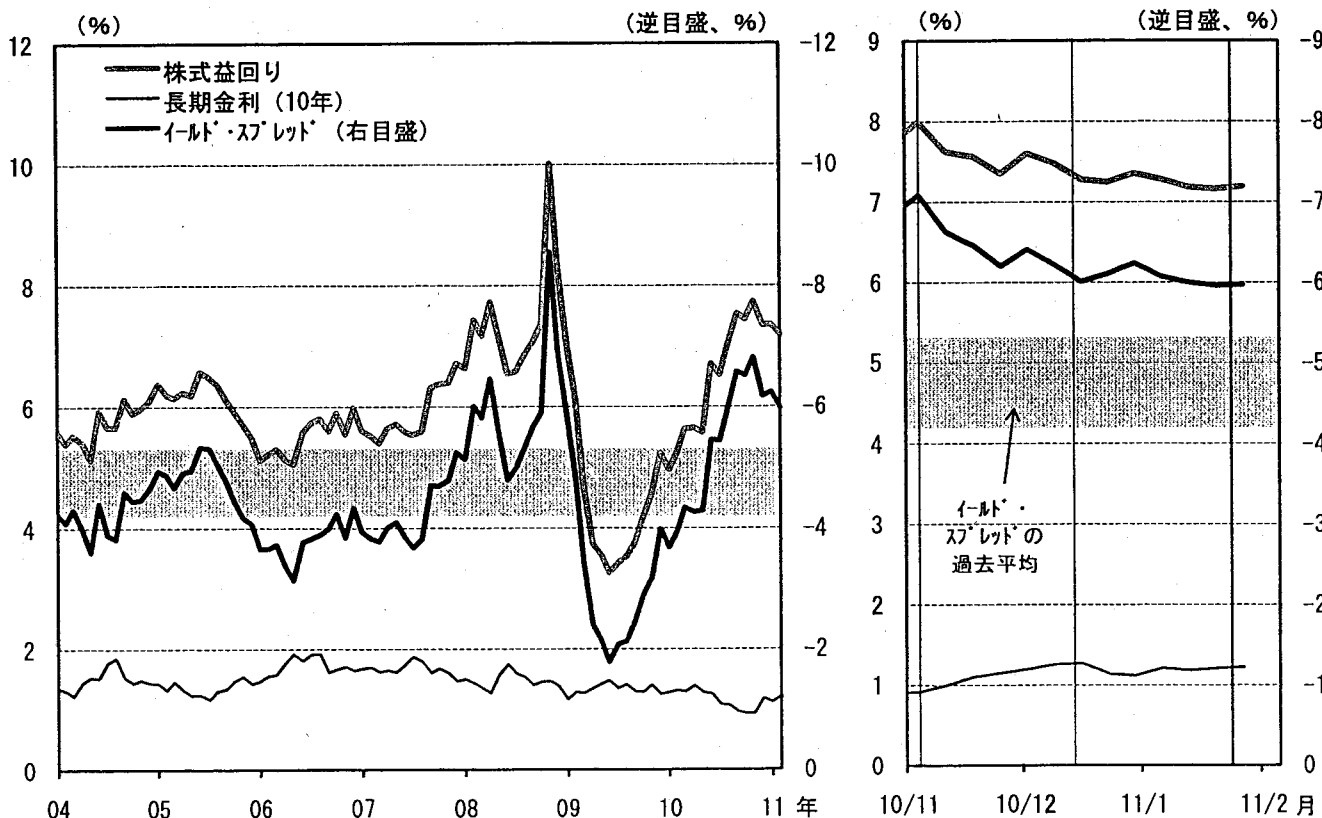
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/8日、その他は2/7日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は1/27日。
 2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

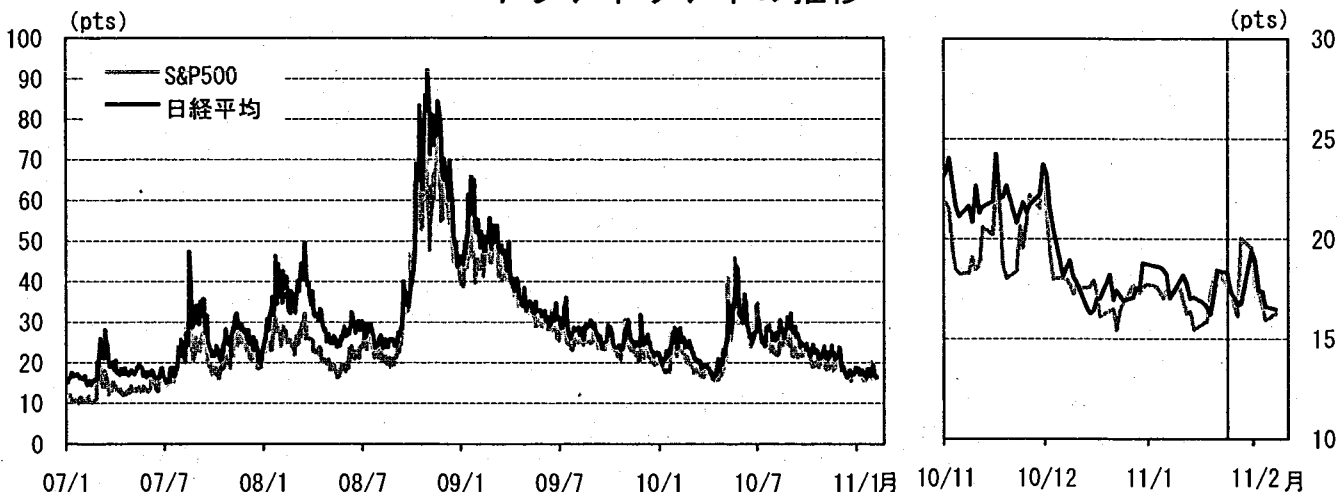
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
10/11月	▲6,566	▲1,445	159	▲104	▲1,388	34	▲1,232	4,208
12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
10/12/27 ~ 12/30	▲77	580	▲67	▲50	▲574	▲449	▲153	518
11/1/4 ~ 1/7	▲1,668	▲320	55	▲1	▲1,159	▲786	▲270	2,576
1/11 ~ 1/14	200	616	▲45	▲130	▲1,018	▲685	▲262	2,999
1/17 ~ 1/21	1,798	1,466	179	▲404	▲2,177	▲1,804	▲317	437
1/24 ~ 1/28	▲261	119	93	334	▲986	▲683	▲293	1,189

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

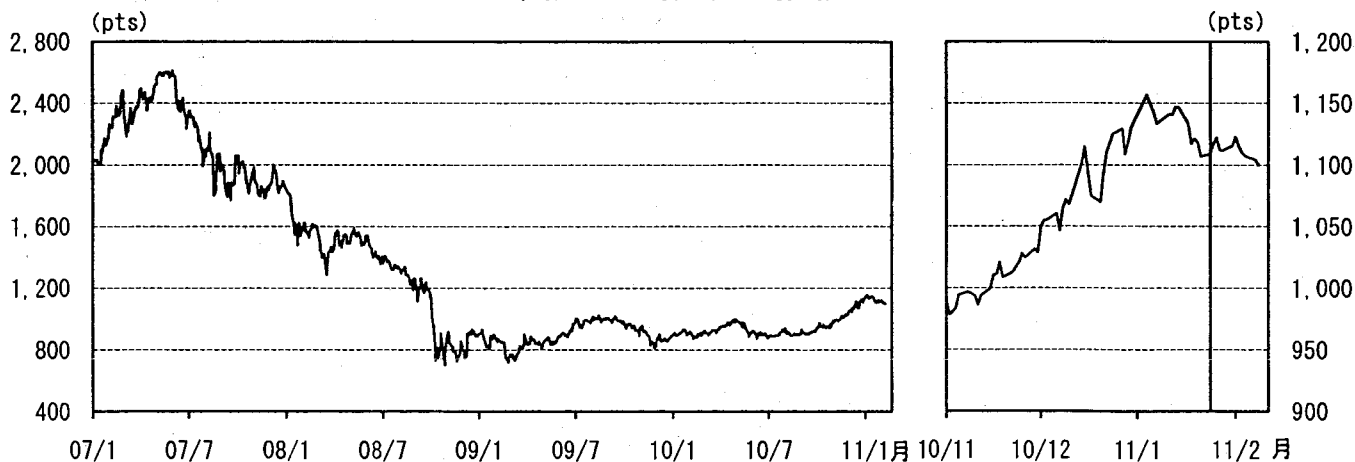
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は2/7日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移



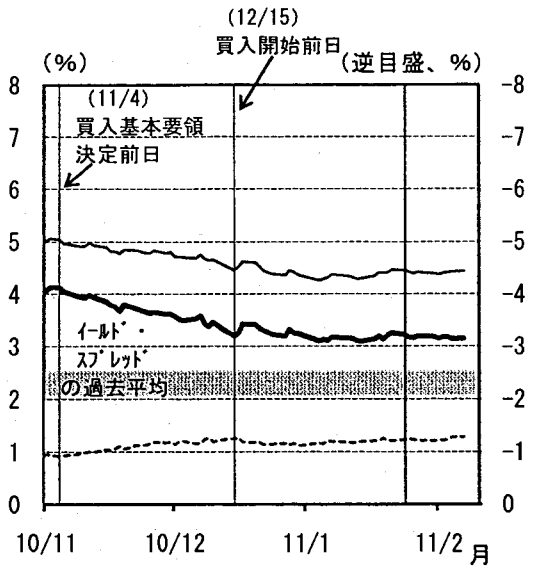
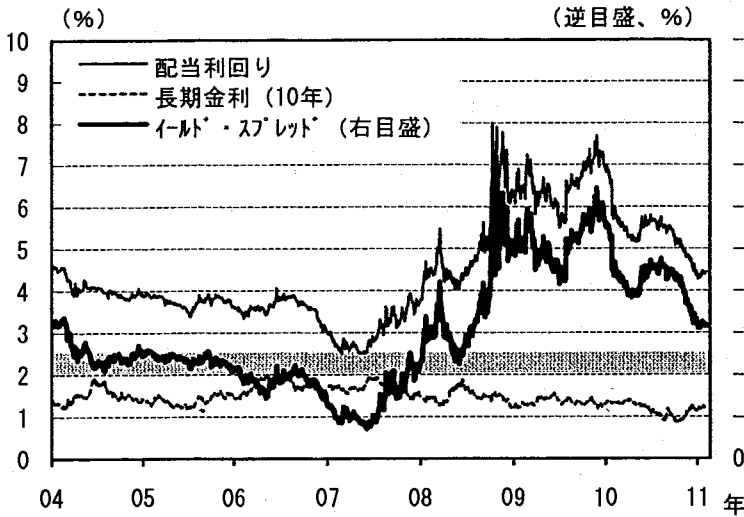
(注) 直近は2/8日。

(出所) Bloomberg

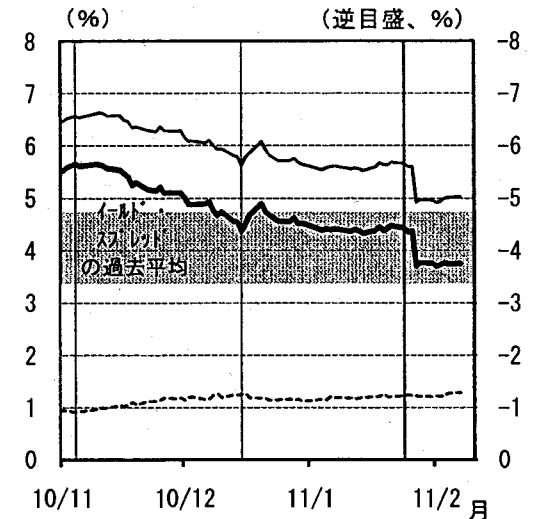
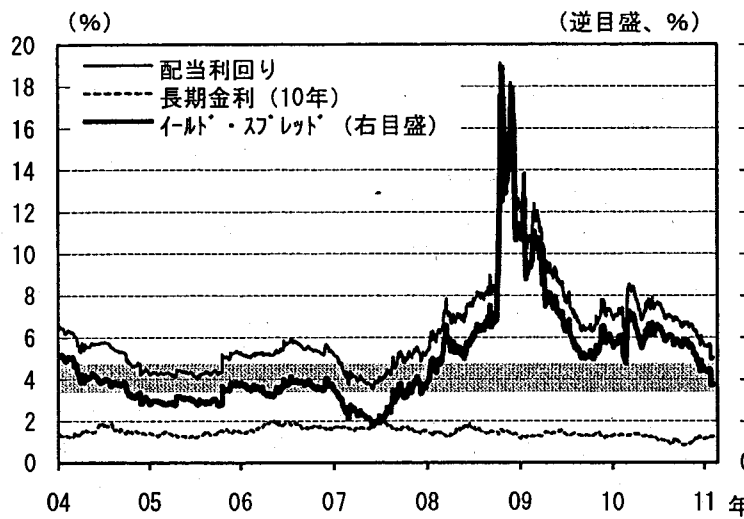
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

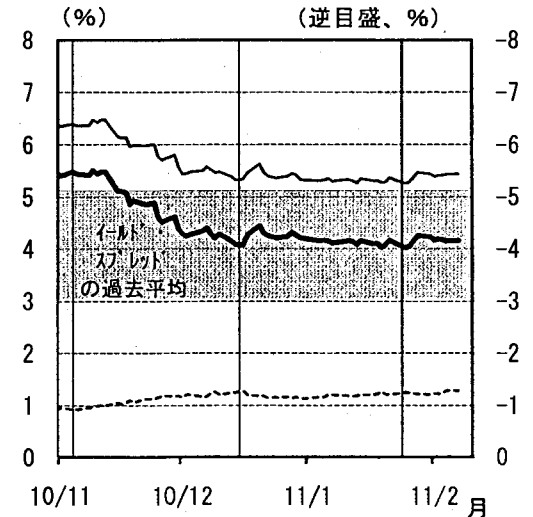
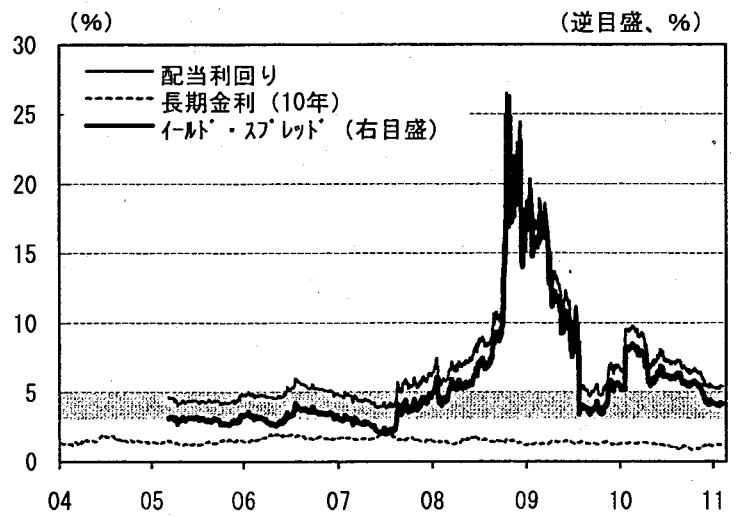
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



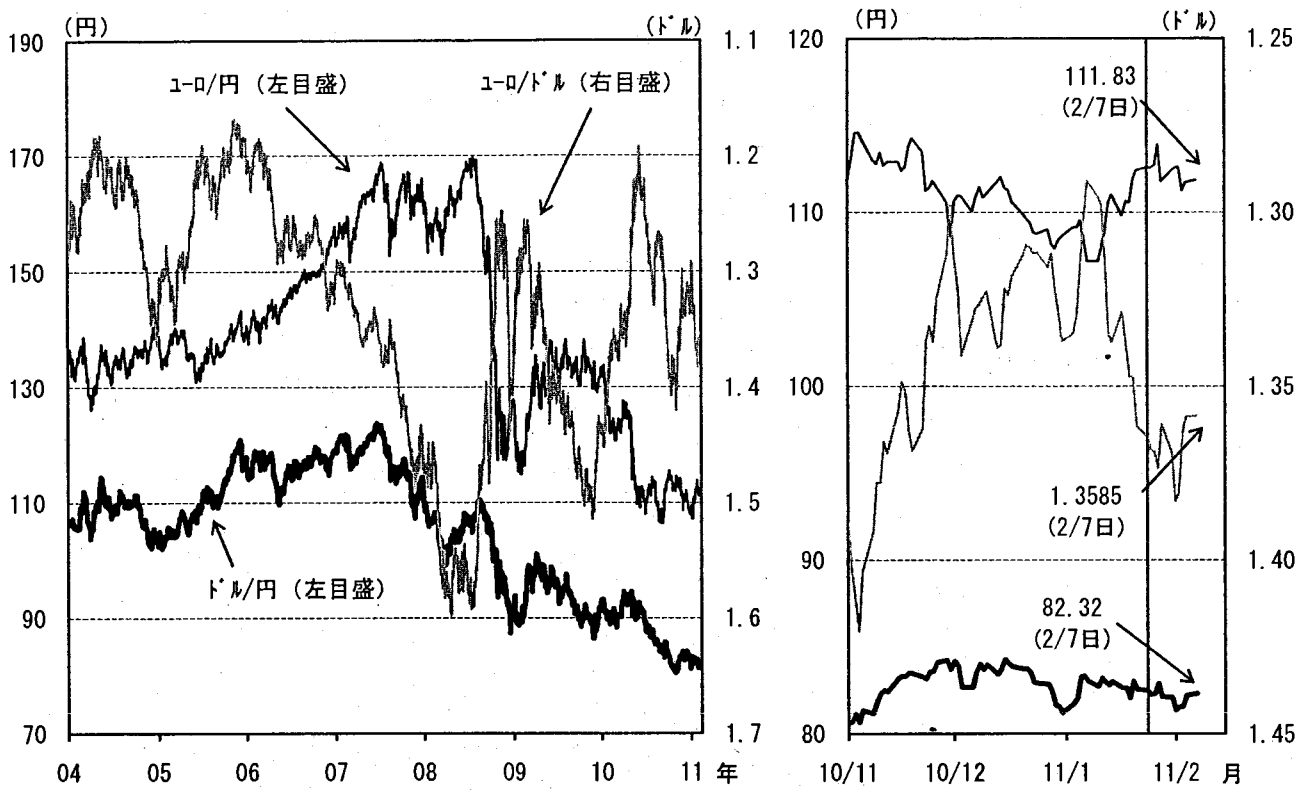
(注) 1. 直近は2/7日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格16銘柄、A格12銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

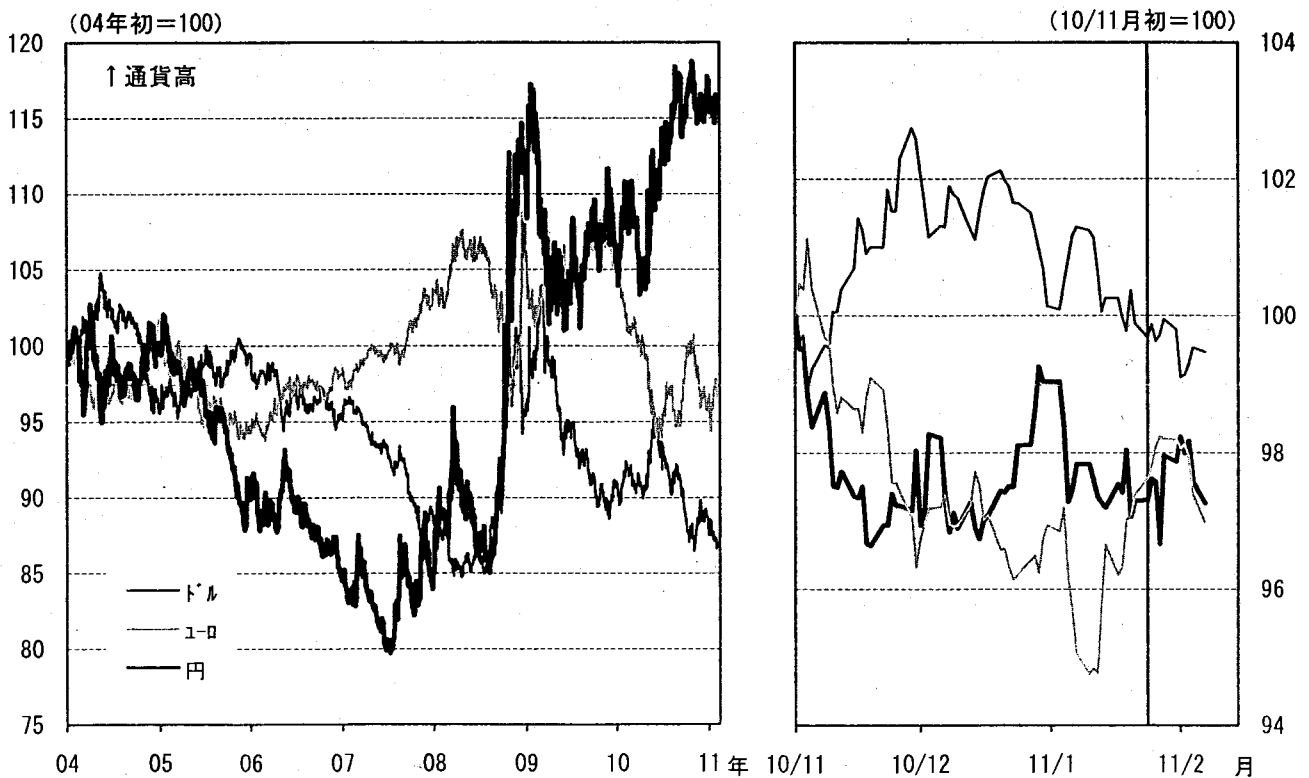
(図表16)

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レート推移



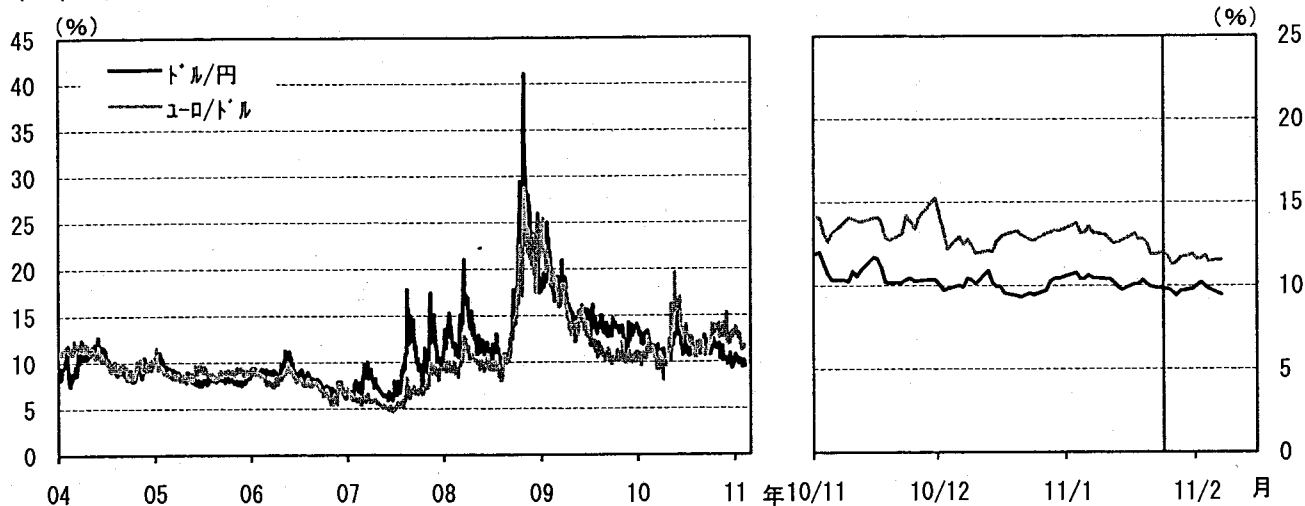
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は2/7日。

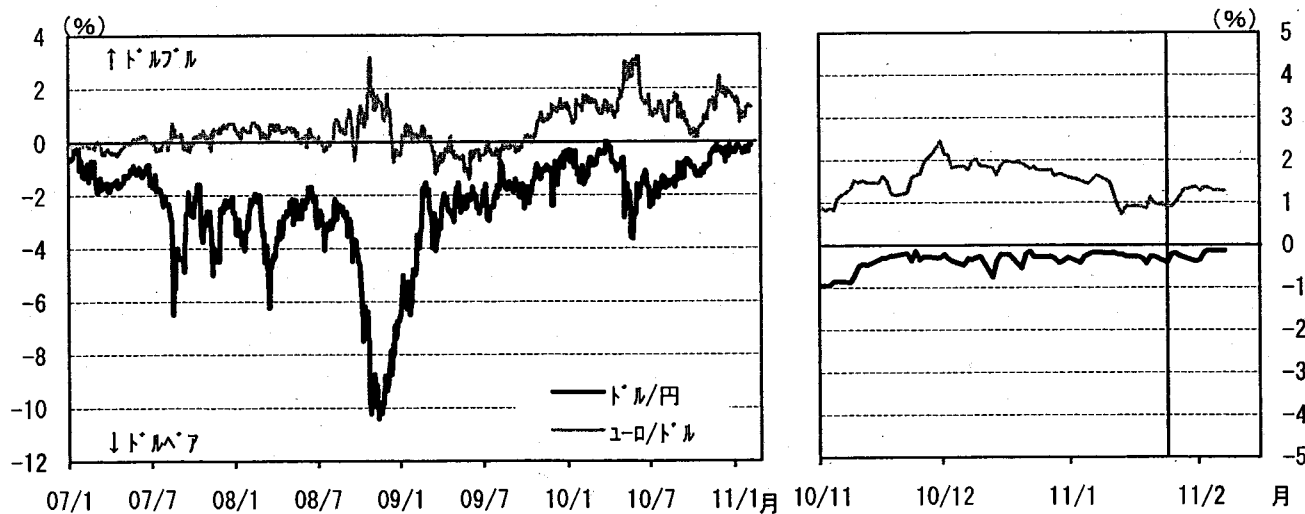
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

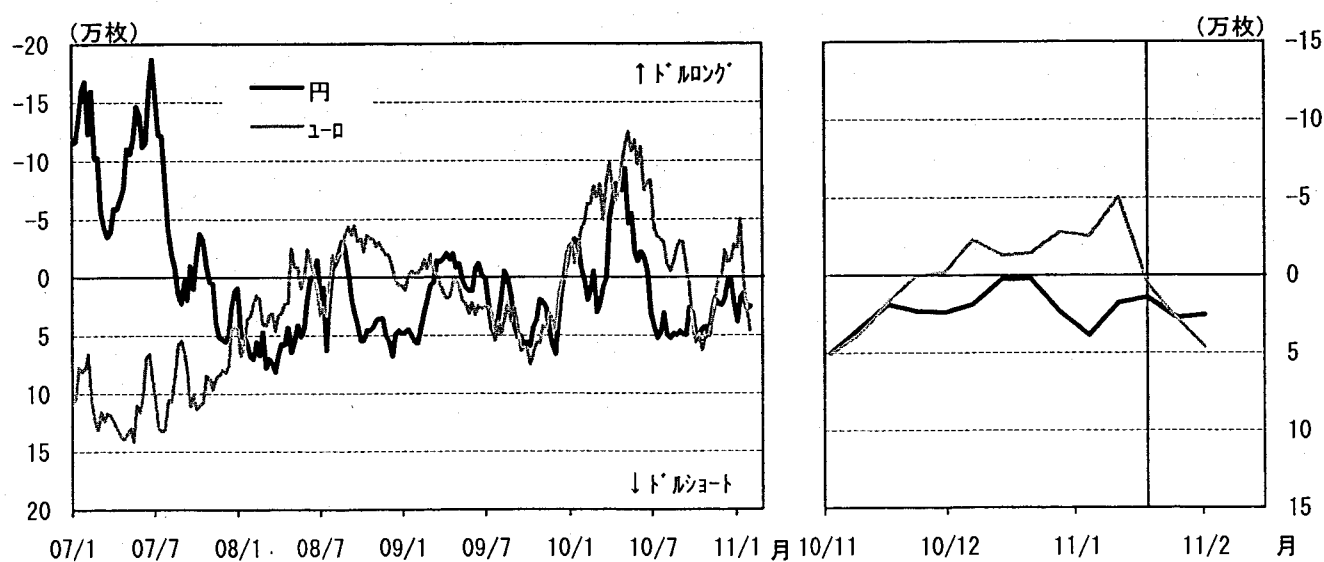
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



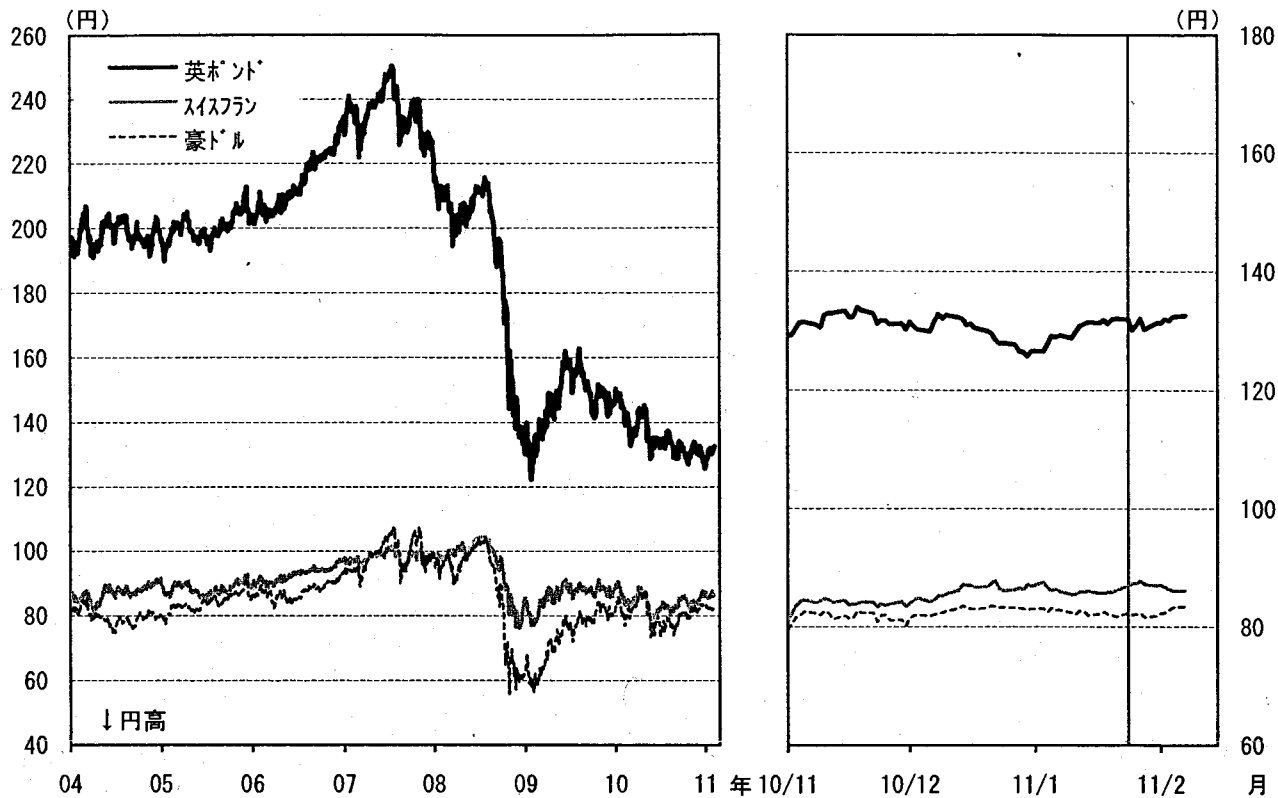
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/7日、(3)は2/1日。

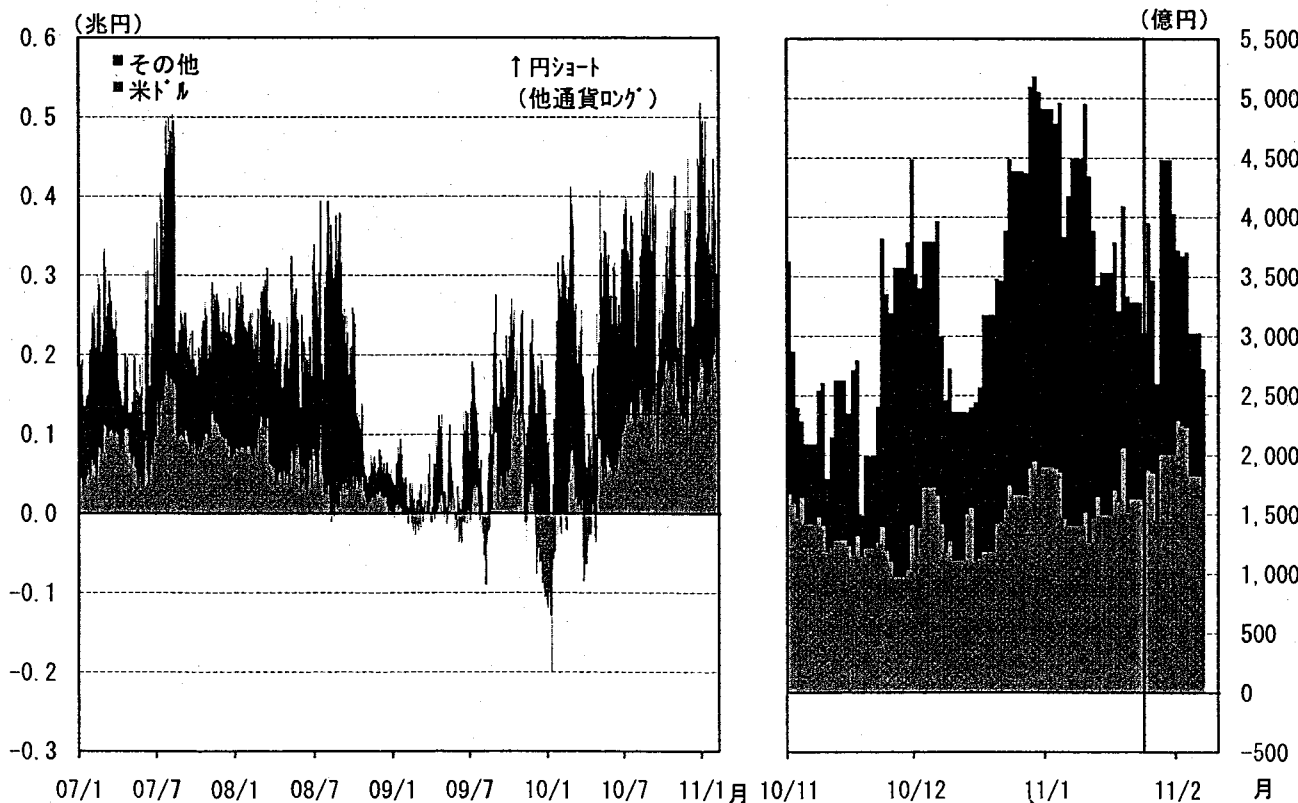
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション（マーケット・メーカーを除く）。

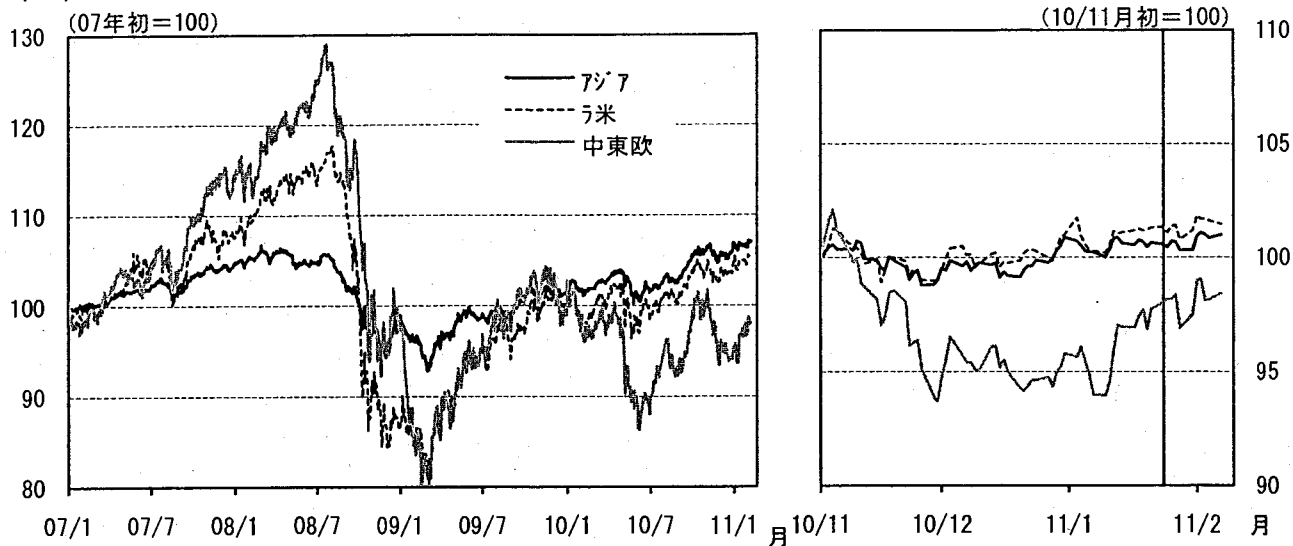
2. 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg、東京金融取引所

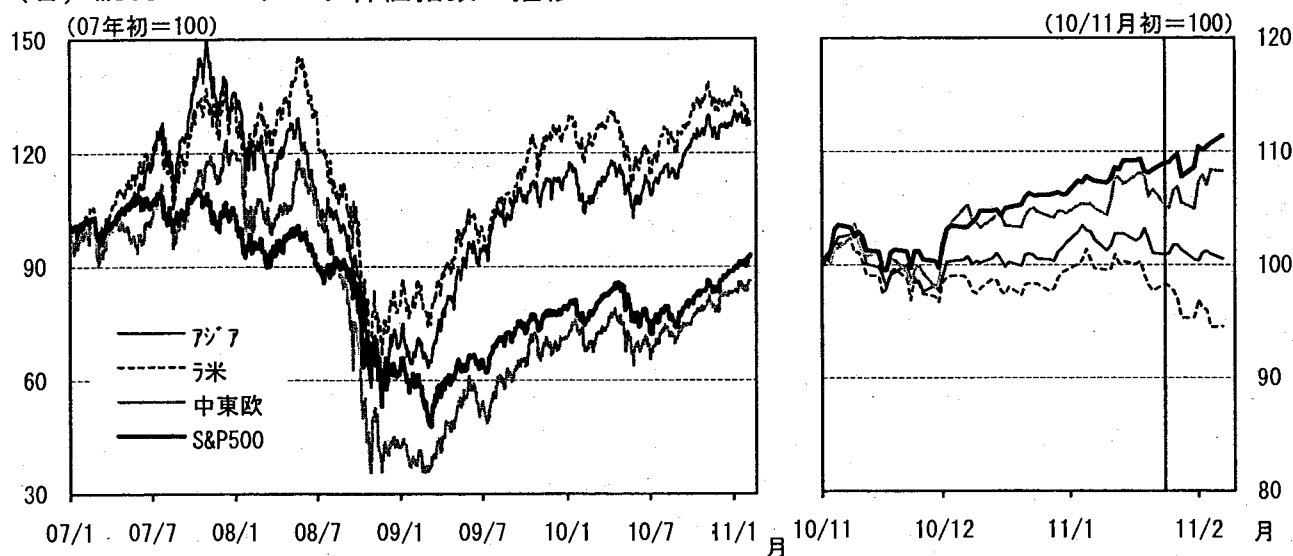
(図表19)

エマージング、コモディティ市場の動向

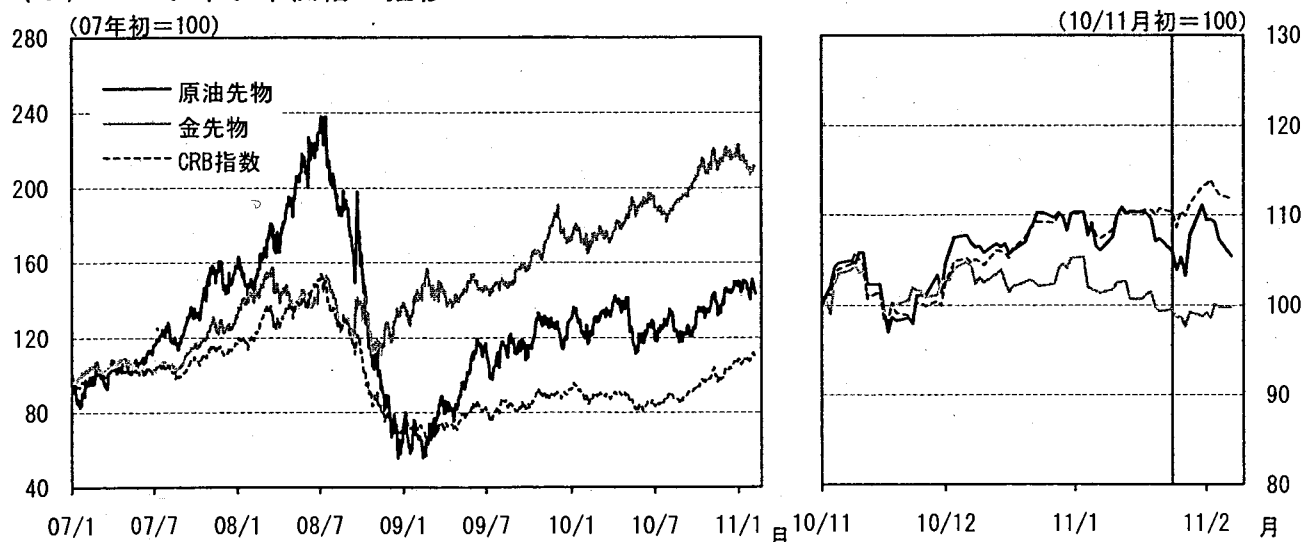
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は2/7日。

(出所) Bloomberg

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.2.14
 金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料-1関連>

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 10/7月積み期以降の当座預金残高
10/7月積み期以降の短期金利
- (図表1-4) 無担コール市場残高
- (図表1-5) 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 金融調節と日本銀行のバランス・シート
- (図表1-9) 本行受入担保残高の推移
- (図表1-10) 共通担保使用状況
担保適格 ABCP 等・信用判定の状況

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料-2関連>

- (図表2-1) 短期金利の推移
- (図表2-2) ターム物レートの推移 (1)
- (図表2-3) CP発行レートの対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移
- (図表2-4) ターム物レートの推移 (2)
- (図表2-5) フォワードレートの動向
- (図表2-6) 長期金利の推移
- (図表2-7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表2-9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2-10) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満) の推移
- (図表2-11) CDSプレミアムの推移
- (図表2-12) 株式相場の推移
- (図表2-13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2-14) 主体別売買動向等
- (図表2-15) 不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移
- (図表2-16) 主要為替相場の推移
- (図表2-17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2-18) クロス円取引の動向
- (図表2-19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日 (1/24日) を表す。

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後		全即日オベ 実施後		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備							
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)								
1月24日(月)	0.085	178,900	159,900	68,700	46,800	19,000	33.0	179,000	-	-	
1月25日(火)	0.082	181,200	158,400	63,800	46,100	22,800	38.0	182,000	-	-	
1月26日(水)	0.095	186,400	159,500	67,100	45,400	26,900	37.0	186,000	-	-	
1月27日(木)	0.088	181,600	154,800	63,300	44,600	26,800	36.0	182,000	-	-	
1月28日(金)	0.087	184,200	151,600	69,300	43,100	32,600	37.0	184,000	-	-	
1月31日(月)	0.087	181,900	164,200	80,000	42,300	17,700	35.0	182,000	-	-	
2月1日(火)	0.088	182,600	163,400	79,400	41,200	19,200	37.0	183,000	-	-	
2月2日(水)	0.099	164,200	145,000	72,800	41,000	19,200	40.0	164,000	-	-	
2月3日(木)	0.102	177,300	151,900	74,600	40,300	25,400	40.0	178,000	-	-	
2月4日(金)	0.093	158,400	136,800	70,800	39,600	21,600	54.0	158,000	-	-	
2月7日(月)	0.094	157,000	139,900	75,300	40,500	17,100	40.0	157,000	-	-	
2月8日(火)	0.098	157,900	140,100	71,400	40,000	17,800	39.0	159,000	-	-	
2月9日(水)	0.104	162,700	140,100	70,400	38,700	22,600	35.0	163,000	-	-	
2月10日(木)	0.100	171,200	148,500	82,200	27,700	22,700	33.0	171,000	-	-	

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3)2月10日分は、5時同時処理終了時点。

日銀当座預金の保有状況

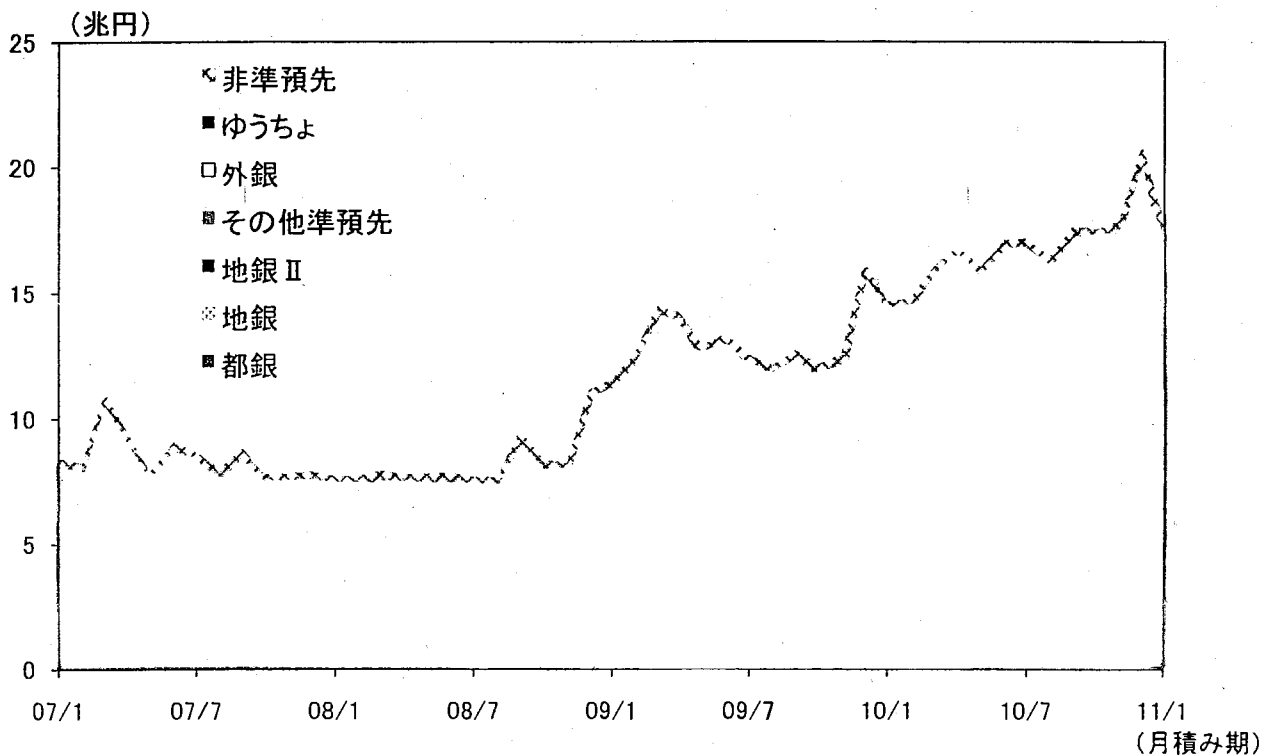
対外非公表

(単位: 億円)

	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2/10日	1月積み期 所要準備額
準預先	157,817	154,110	177,012	152,815	148,499	<74,215>
除くゆうちょ銀行						< >
都銀	34,056	35,004	37,041	38,321	36,606	<32,035>
地銀	15,484	15,234	17,693	16,563	14,227	<12,716>
地銀Ⅱ	4,334	3,842	4,950	4,523	4,205	<1,656>
外銀	48,287	48,258	58,948	36,357	39,334	<283>
ゆうちょ銀行						< >
非準預先	17,489	24,636	32,134	25,494	22,684	
短資	5,350	6,706	8,245	6,639	7,361	
一部系統	180	226	336	446	675	
政府系	444	428	472	425	199	
証券会社等	11,515	17,276	23,081	17,984	14,449	
当預残高	175,306	178,746	209,146	178,309	171,183	

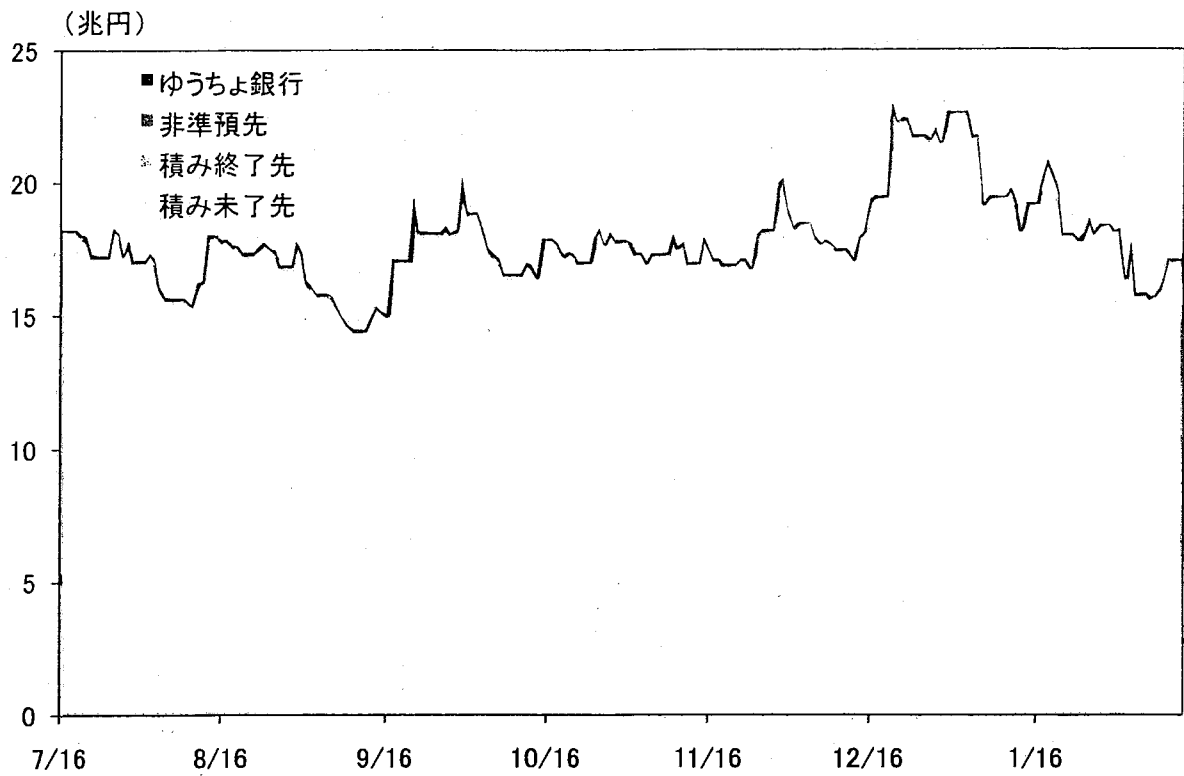
(注1) 「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。

(注2) 1月積み期の計数は、1/16～2/13日の平均。2/10日は、5時同時処理終了時点。



10/7月積み期以降の当座預金残高

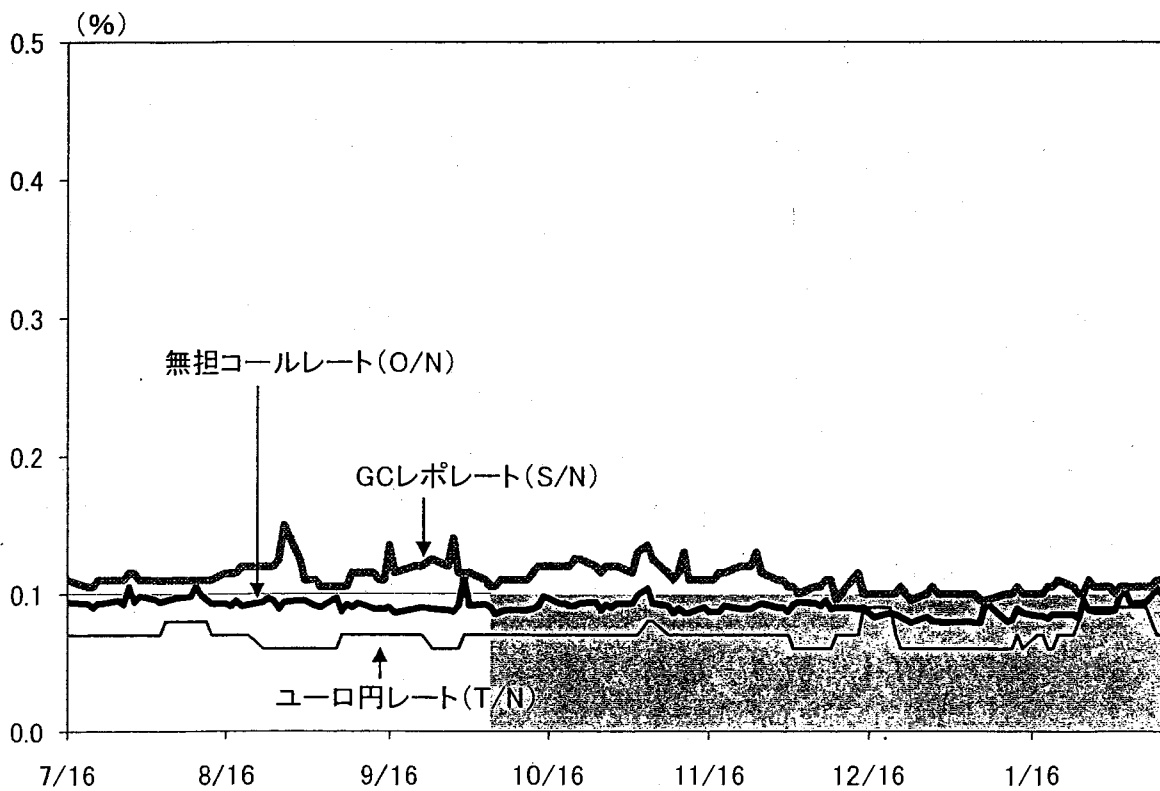
対外非公表



(注) 積み終了先、積み未了先および一日当たり残高(前日終了時点)には、うちよ銀行の計数を含まない。

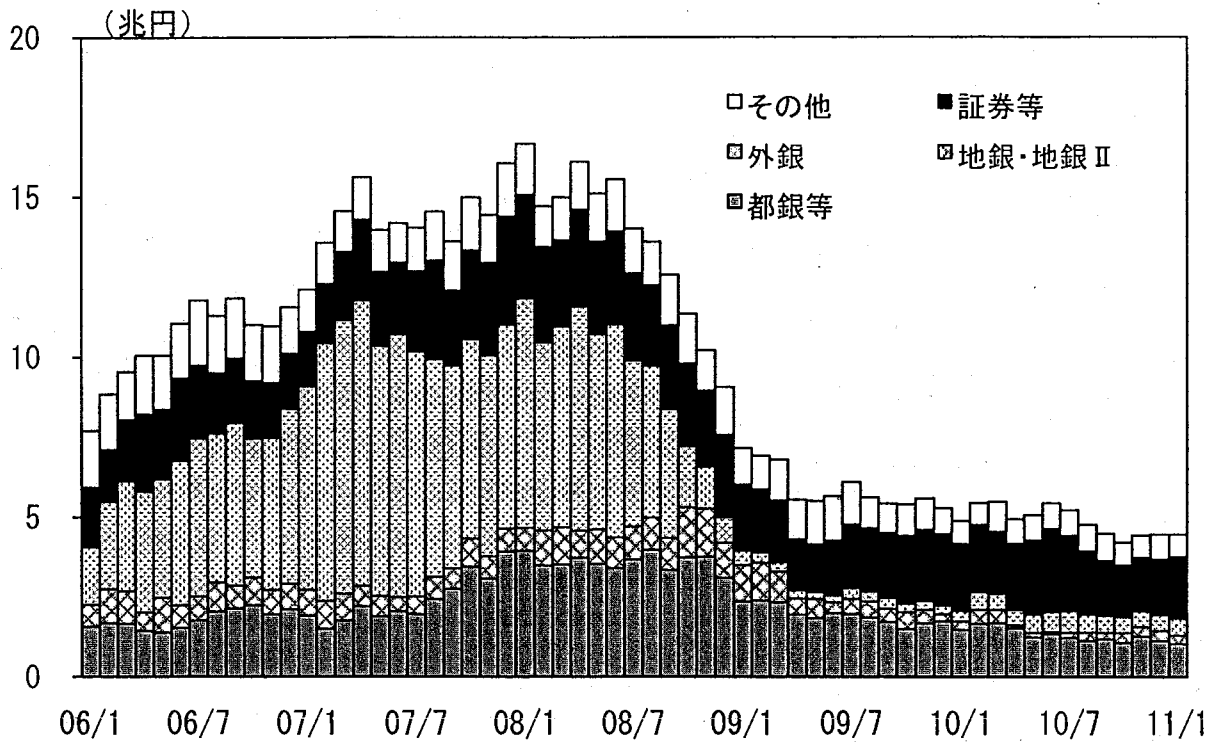
10/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

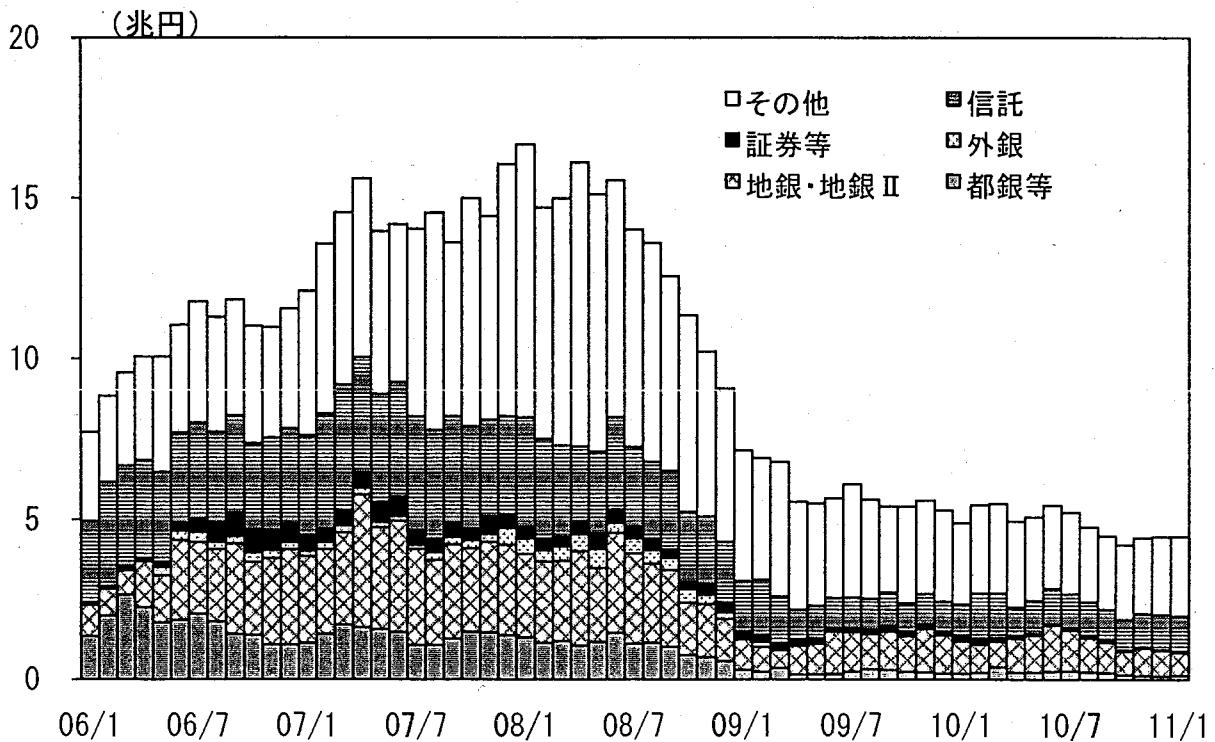


無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



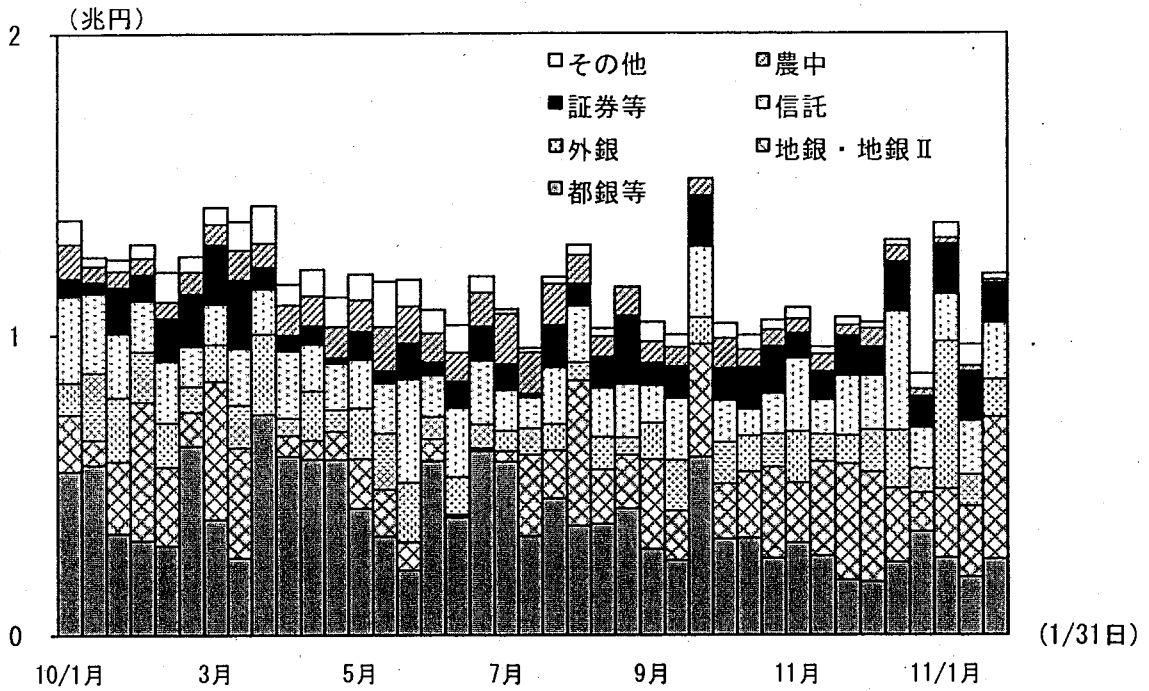
(注1) 月中平残。

(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

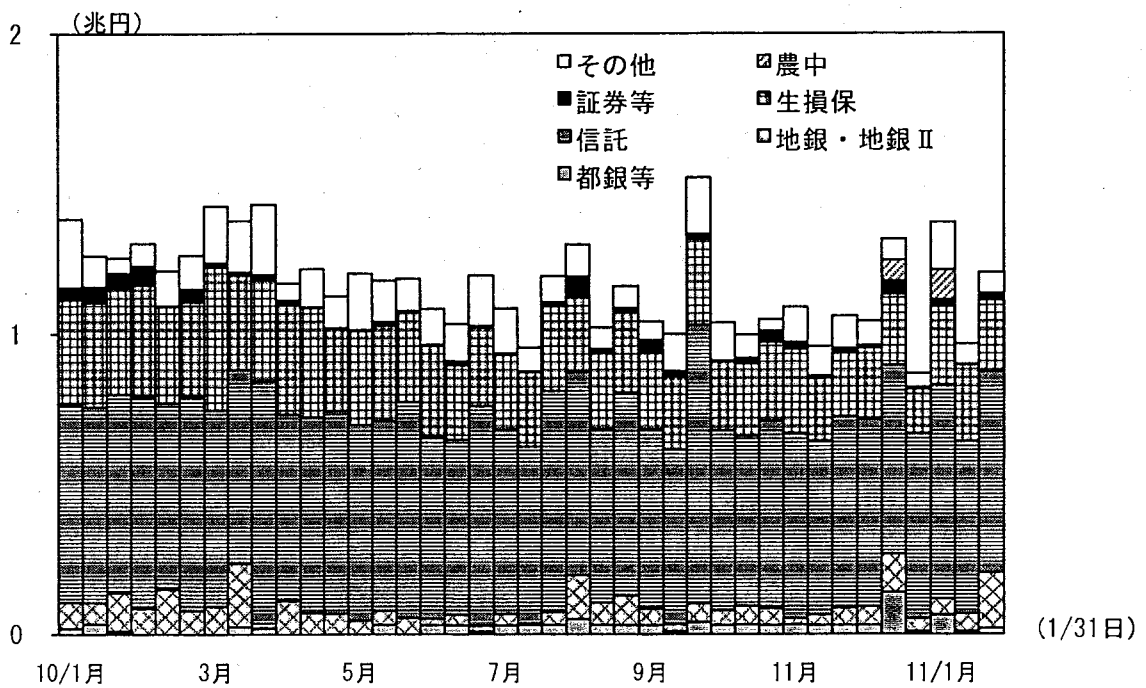
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2011/2/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保・金利入札 (全店)	166,920	1/24	T+2	3W	14,000	0.51	0.100	0.10
		1/25	T+2	1M	12,000	0.36	0.100	0.10
		1/26	T+2	3W	10,000	0.61	0.100	0.10
		1/27	T+2	3W	14,000	0.94	0.100	0.10
		1/27	T+4	1M	8,000	0.82	0.100	0.10
		1/28	T+2	1M	14,000	0.61	0.100	0.10
		1/31	T+2	3W	14,000	0.12	0.100	0.10
		1/31	T+4	1M	10,000	0.39	0.100	0.10
		2/1	T+2	1M	10,000	0.08	0.100	0.10
		2/2	T+2	3W	10,000	0.31	0.100	0.10
		2/3	T+2	1M	12,000	0.25	0.100	0.10
		2/4	T+2	1M	10,000	0.47	0.100	0.10
		2/7	T+2	3W	10,000	0.38	0.100	0.10
		2/8	T+2	1M	8,000	0.73	0.100	0.10
2/9	T+1	2W	10,000	0.65	0.100	0.10		
2/9	T+2	3W	10,000	1.86	0.100	0.10		
2/10	T+2	1M	16,000	0.72	0.100	0.10		
共通担保・金利入札 (本店)	13,734	2/3	T+1	2W	8,000	0.72	0.100	0.10
		2/8	T+1	1W	8,000	1.03	0.100	0.10
		2/10	T+1	2W	8,000	1.14	0.100	0.10
国庫短期証券買入	63,436	1/24	T+3	-	3,000	5.04	0.000	0.000
		2/9	T+3	-	3,000	5.22	0.008	0.006
国債買入	-	2/2	T+3	-	3,100	3.28	0.008	0.007
		2/2	T+3	-	2,500	3.39	0.013	0.012
		2/7	T+3	-	2,500	3.37	0.010	0.009
		2/7	T+3	-	1,000	1.77	0.022	0.016

(注1) 国庫短期証券買入・国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(注2) 国庫短期証券買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2011/2/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給	264,294	1/24	T+2	3M	8,000	3.69	0.100	0.10
		1/26	T+2	3M	8,000	2.92	0.100	0.10
		1/31	T+2	3M	8,000	3.34	0.100	0.10
		2/1	T+2	6M	8,000	3.71	0.100	0.10
		2/2	T+2	3M	8,000	3.27	0.100	0.10
		2/7	T+2	3M	8,000	3.55	0.100	0.10
		2/8	T+2	3M	8,000	3.89	0.100	0.10
国庫短期証券買入	8,998	-	-	-	-	-	-	-
国債買入	6,019	1/28	T+3	-	1,500	3.64	0.192	0.191
社債等買入	2,055	2/3	T+4	-	1,000	2.94	0.238	0.211
CP等買入	1,060	2/10	T+3	-	1,000	3.83	0.125	0.123
ETF買入	723	-	-	-	-	-	-	-
J-REIT買入	46	-	-	-	-	-	-	-

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2011/2/10現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日 (米国東部 時間)	期間	落札額	貸付利率 (固定金利)	
						応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	1/25	1/27	84D	0	-	1.180

(図表 1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)	
		銀行券	財政等			
10/8月	▲8.2	+0.3	▲8.5	+8.6	17.5	
9月	+1.2	+0.1	+1.1	+1.5	20.2	
10月	▲4.8	▲0.6	▲4.2	+2.5	17.8	
11月	▲7.5	▲0.2	▲7.3	+9.8	20.2	
12月	▲3.6	▲4.7	+1.0	+6.1	22.7	
11/1月	▲6.5	+3.8	▲10.2	+2.0	18.2	
2月	(-10日)	▲5.5	+0.5	▲6.0	+4.4	17.1
	(14日-)	+1.7	▲1.1	+2.8	▲15.0	N.A.

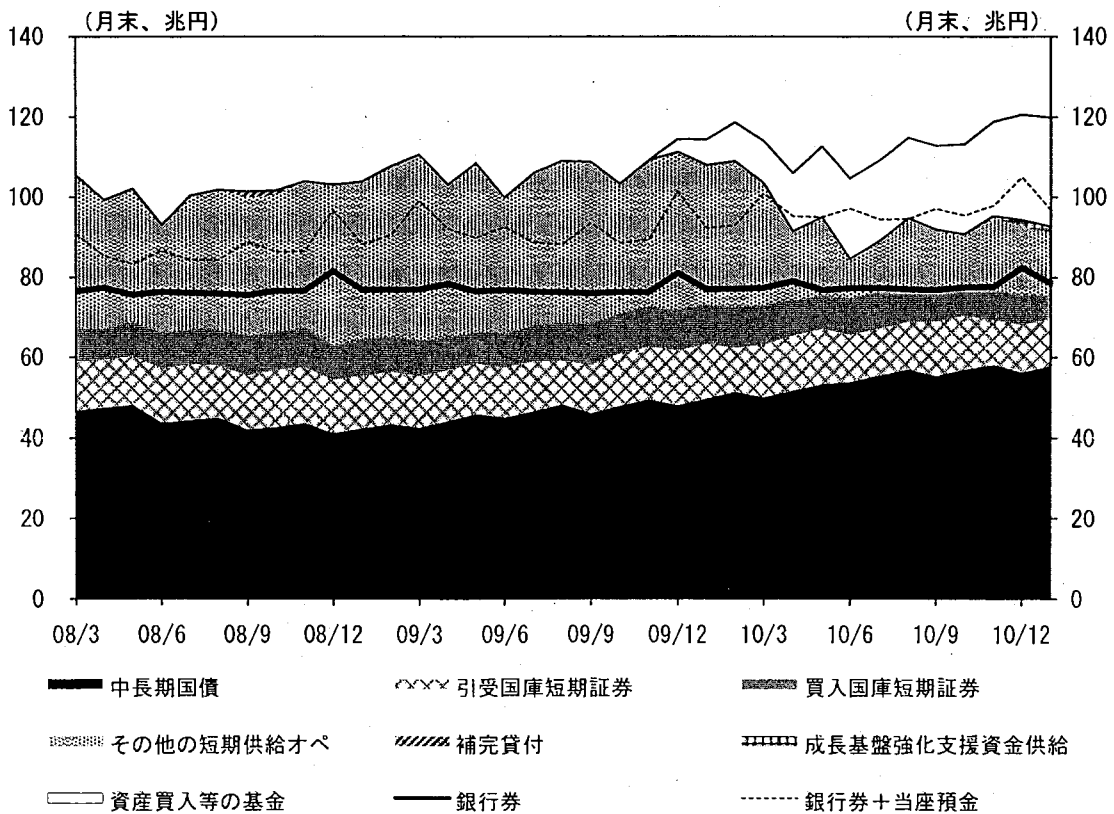
(注) 2月(14日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、2/10日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表1-8)

(1/31日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	58.0	銀行券	78.5
引受国庫短期証券	11.5	当座預金	18.2
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	21.7	その他	31.3
買入国庫短期証券	6.0		
その他の短期供給オペ	15.6		
補完貸付	0.0		
成長基盤強化支援資金供給	1.5		
資産買入等の基金	27.2		
共通担保資金供給	25.6		
国債買入	0.5		
国庫短期証券買入	0.9		
CP等買入	0.1		
社債等買入	0.1		
ETF買入	0.0		
J-REIT買入	0.0		
その他	8.1		
合計	128.0	合計	128.0



(注1) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注2) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注3) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

担保種類	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月
総計	115.3	112.9	114.4	121.9	120.2	120.3
国債	80.8	76.9	80.2	87.8	85.0	86.1
利付国債等 ^(注1)	55.9	54.5	58.8	63.7	62.5	^(注2) 64.5
変動利付国債(*)	9.2	9.3	9.2	9.5	9.2	9.1
物価連動国債(*)	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
国庫短期証券	24.8	22.4	21.3	24.0	22.5	21.6
社債等 ^(注3)	1.3	1.3	1.2	1.3	1.4	1.3
短期社債等 ^(注4)	1.7	1.6	1.6	1.9	2.2	2.1
その他債券 ^(注5)	5.8	5.7	5.6	5.8	5.8	5.9
手形 ^(注6)	0.9	0.4	0.9	0.9	0.9	0.6
証貸	24.4	26.7	24.7	23.9	24.7	23.9
企業向け等 ^(注7)	5.1	5.0	5.1	5.0	4.6	4.5
政府向け等 ^(注8)	19.2	21.6	19.6	18.8	20.1	19.3
うち民間債務分	9.3	8.5	8.9	9.3	9.2	8.8

ABS	90	117	89	88	90	104
ABCP ^(注9)	2,837	2,330	2,251	2,251	2,236	28
(うち特則分) (*)	(14)	(93)	(14)	(15)	(0)	(-)
社債特則分(*)	224	237	142	211	0	-
企業向け証貸特則分(*)	4,419	4,328	3,955	3,951	0	-
不動産投資法人債	95	129	136	172	207	205
不動産投資法人CP ^(注10)	0	0	0	0	0	0
不動産投資法人向け証貸	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券	0	0	0	0	0	0
政府(特別会計含む)向け証貸	175,351	198,787	178,809	172,380	185,778	181,727
政府保証付証貸	16,012	16,384	16,377	14,794	14,041	10,628
地方公共団体向け証貸	1,473	1,433	1,409	1,409	1,409	1,239
外貨建外国債券	0	0	0	6	6	6

(参考) 現先オペでの買入残高

末残、単位：表内=兆円、括弧内=億円

オペ種類	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/01月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ABCP買入残高	0	0	0	0	0	0
(うち特則分) (*)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(-)
不動産投資法人CP買入残高	0	0	0	0	0	0
政府保証付短期債券買入残高	0	0	0	0	0	0

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、189億円。(*)

(注3) 不動産投資法人債を含む。

(注4) 短期社債、保証付短期外債、資産担保短期債券、短期不動産投資法人債および政府保証付短期債券。

(注5) 外貨建外国債券を含む。

(注6) CPを含む。

(注7) 不動産投資法人向け証貸を含む。

(注8) 政府(特別会計含む)向け証貸、政府保証付証貸および地方公共団体向け証貸。

(注9) 資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

(注10) 短期不動産投資法人債を含む(以下同じ)。

対外非公表

共通担保使用状況

単位：兆円

	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月
共通担保使用額合計 ^(注1)	38.4	36.9	36.2	42.5	44.4	43.5
うち 共通担保オペ使用額 ^(注1)	37.6	36.1	35.5	41.7	43.6	42.7
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	5.1	5.1	5.7	4.8	4.9	5.3

(注1) 末残。

(注2) 平残 (ITC口を除く)。

(*)は対外非公表

担保適格ABC等・信用判定の状況

1. 担保適格ABC、J-REITの状況

	件数	発行枠	受入残高 ^(注1)
担保適格ABC (*)	4件	7,300億円	28億円
(参考) 市中ABC計 ^(注2)	34件	15兆762億円	—
担保適格J-REIT	11件 (*)	—	205億円

(注1) 1月末時点。

(注2) 2010/9月末時点 (日本証券業協会調べ)。

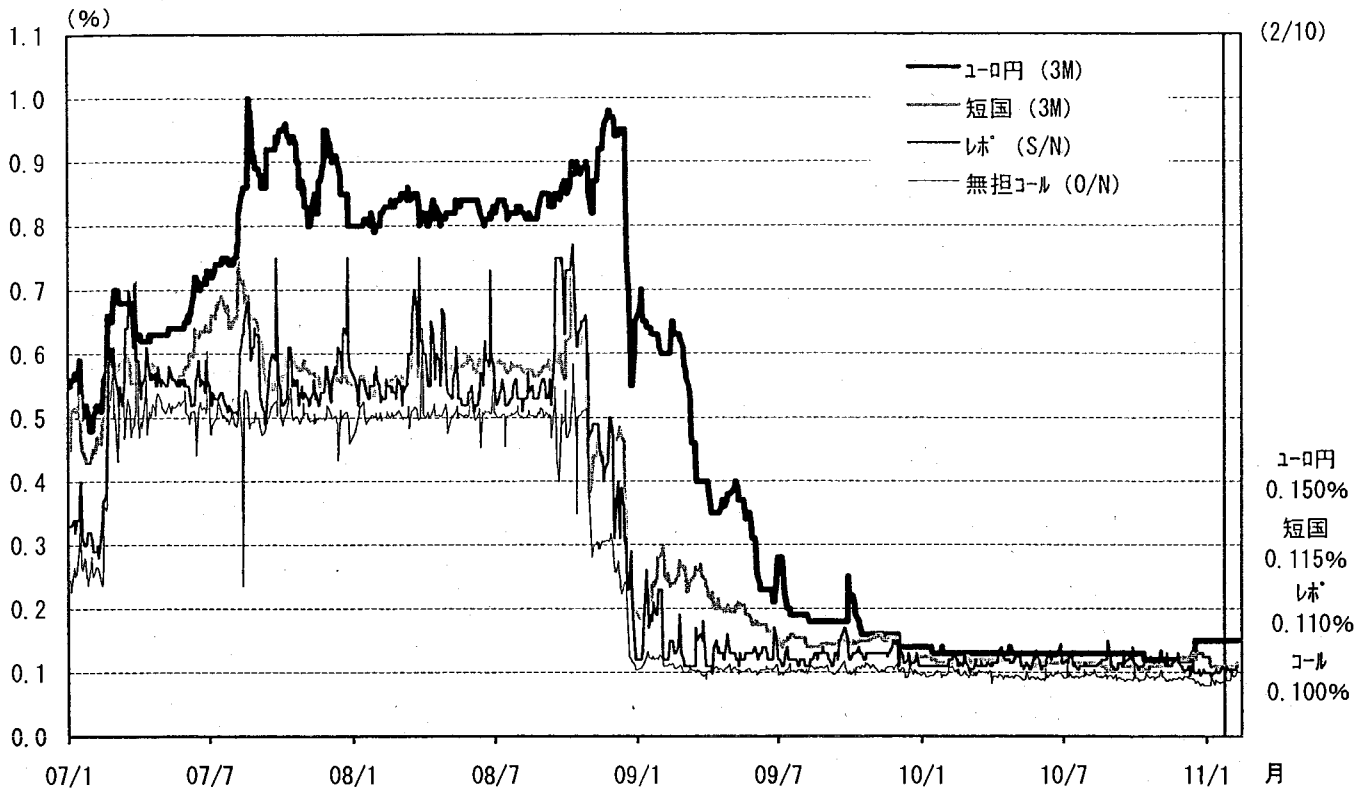
2. 信用判定の状況

	2010/8月	9月	10月	11月	12月	2011/1月	2月 ^(注)
新規適格化先数 (*)	0	2	0	0	0	0	0(2)
取下げ・抹消先数 (*)	2	0	0	1	0	5	0
信用判定適格先数	352	354	354	353	353	348	348

(注) 2月8日時点。カッコ内は審査中の先数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (前回会合以降)

	(%)							
	無担コール	レポ	ユーロ円			短国		
	0/N	S/N	1M	3M	6M	3M	6M	1Y
11/1/24	0.085	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/25	0.082	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/26	0.095	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/27	0.088	0.110	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/28	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
1/31	0.087	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/1	0.088	0.100	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/2	0.099	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/3	0.102	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/4	0.093	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.120	0.135
2/7	0.094	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.125	0.135
2/8	0.098	0.105	0.130	0.150	0.160	0.110	0.125	0.135
2/9	0.104	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.140
2/10	0.100	0.110	0.130	0.150	0.160	0.115	0.125	0.140

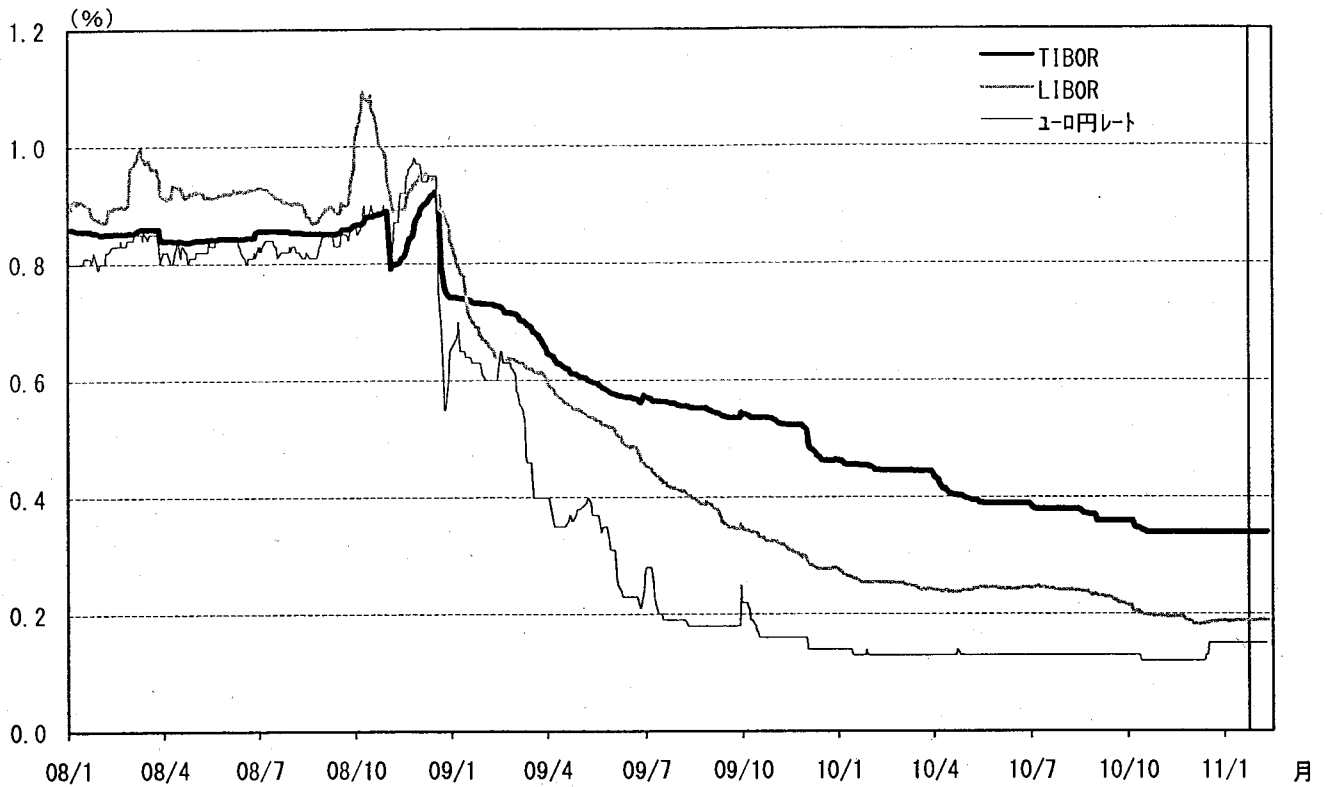
(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。

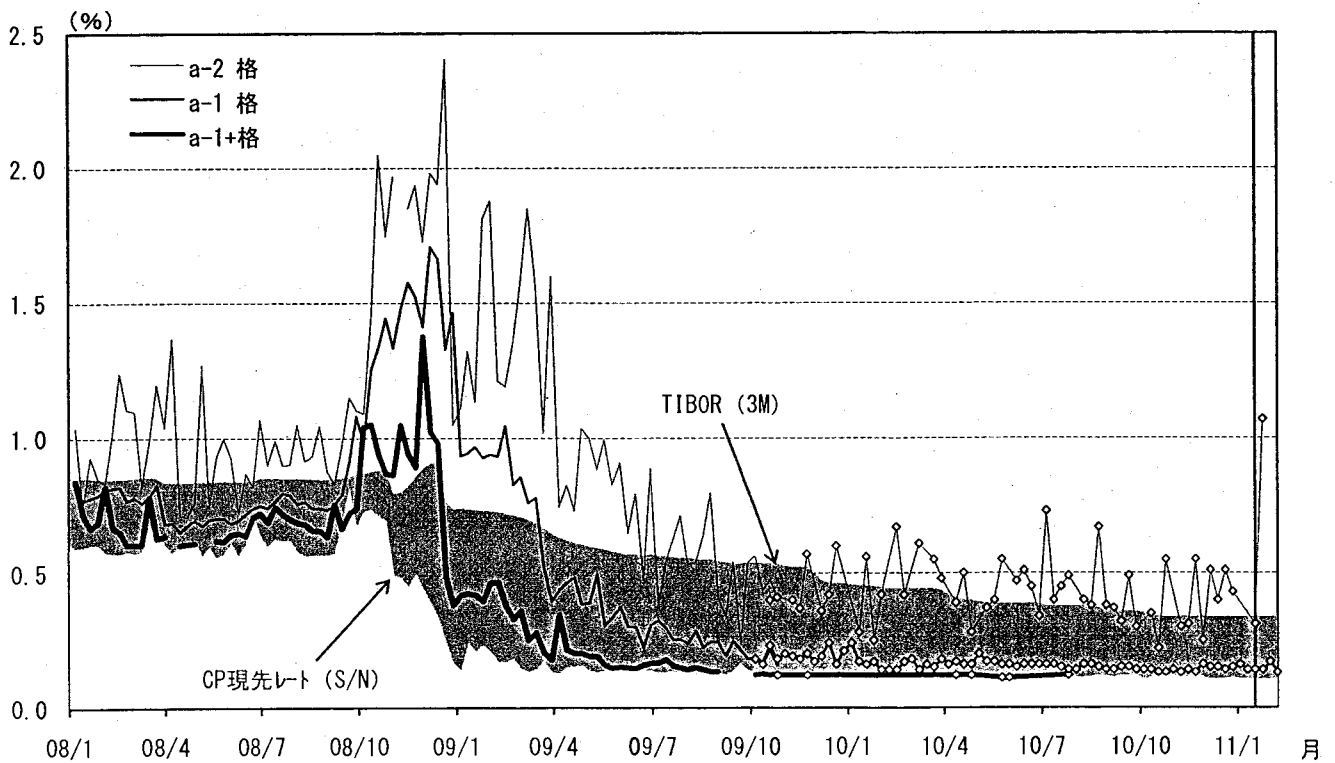
(出所) 日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



(2) CP発行レート (3か月物) の推移

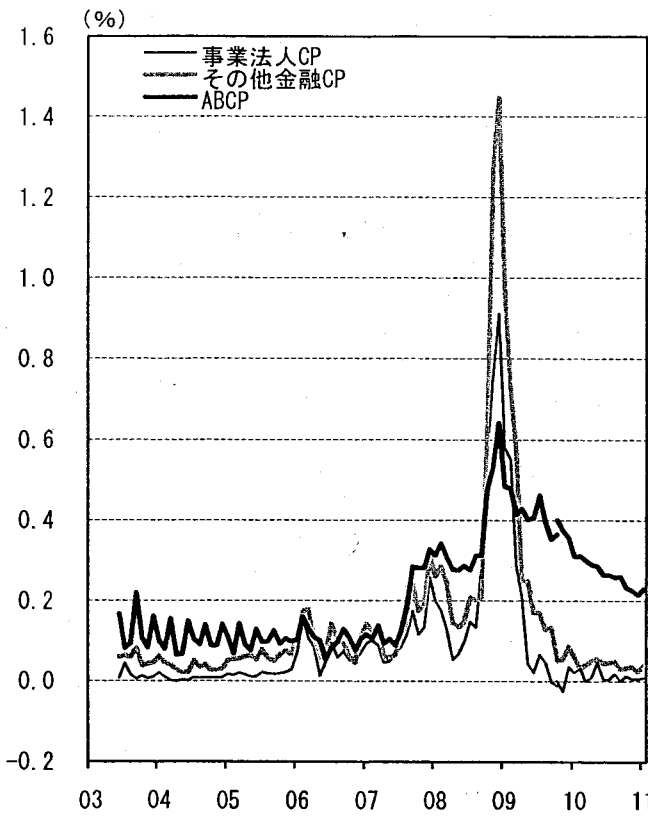


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは2/11日、その他は2/10日、(2)は2/7日週。

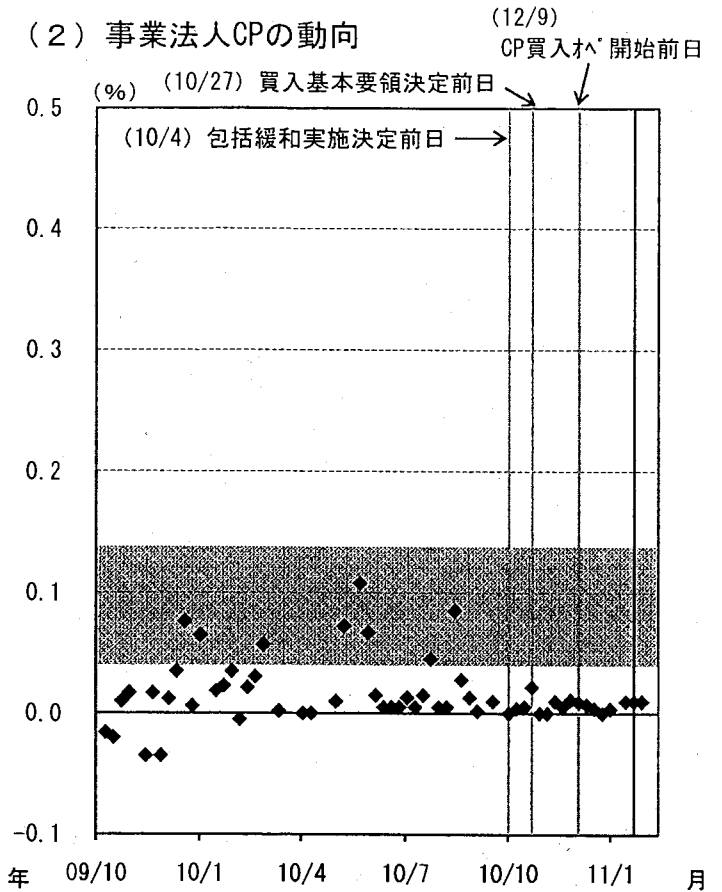
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

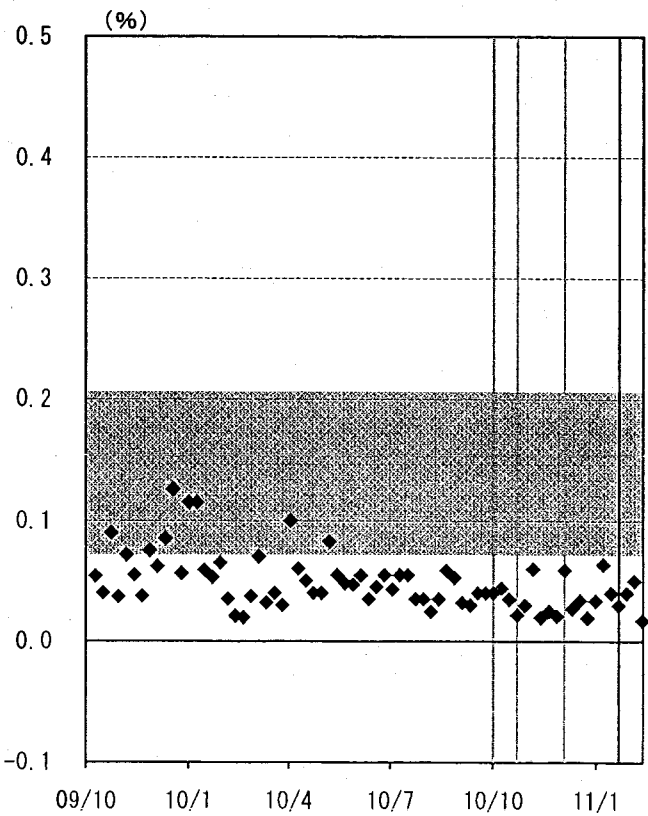
(1) 発行体別の推移



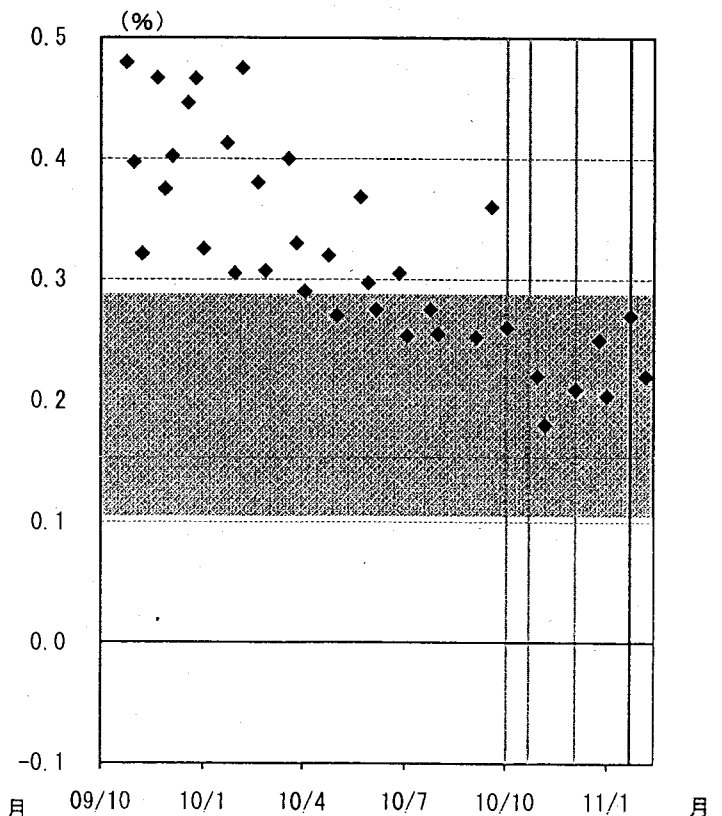
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

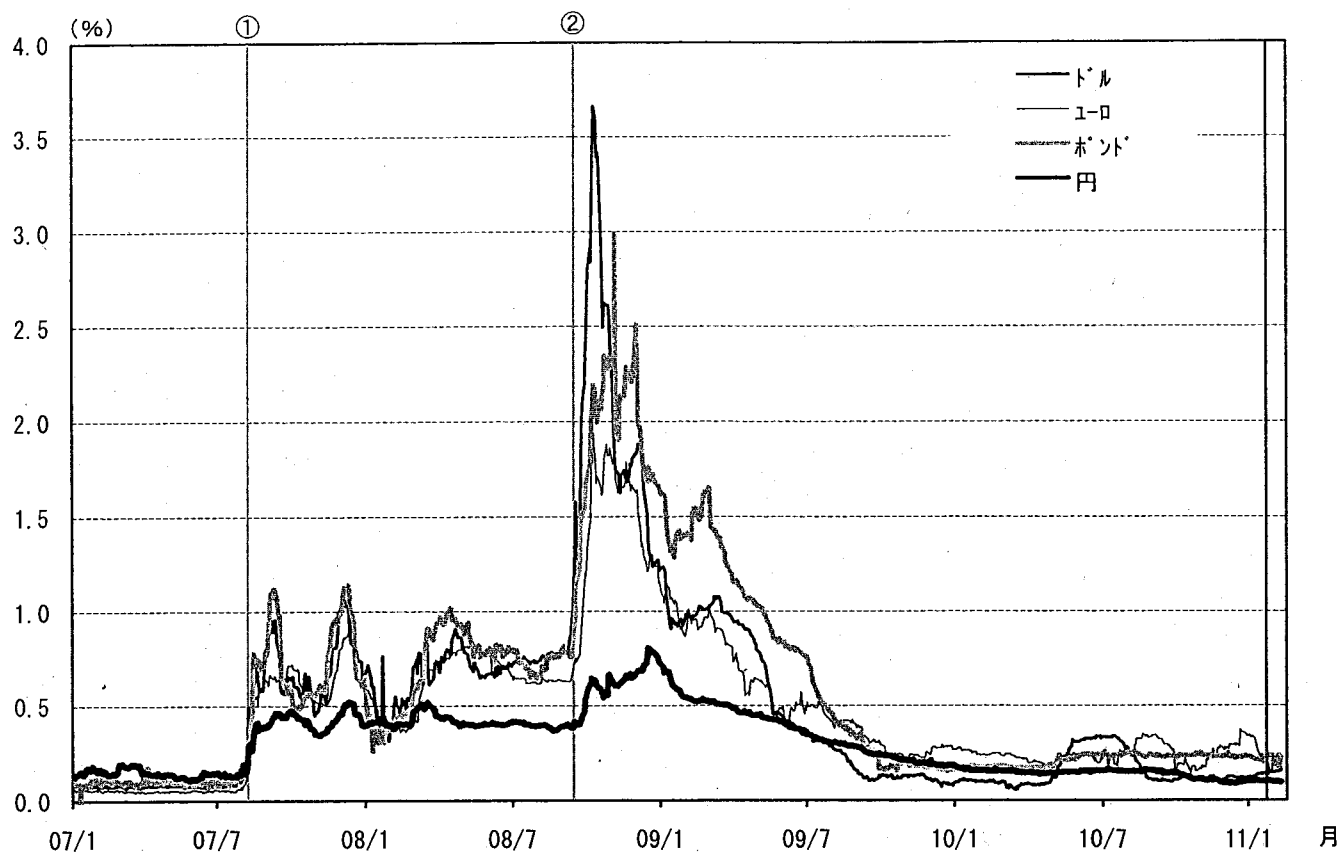


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才べの対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は11/1月、その他は2/7日週。

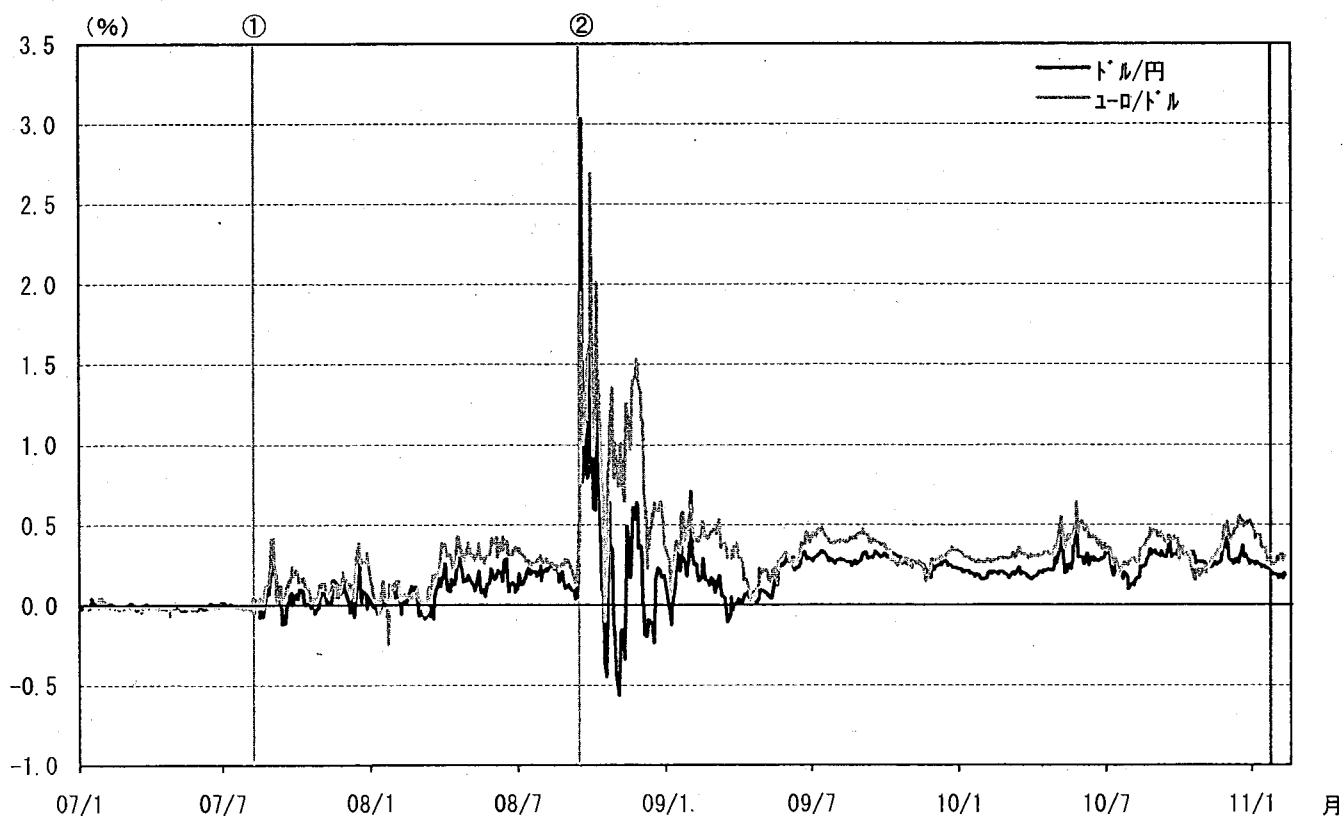
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



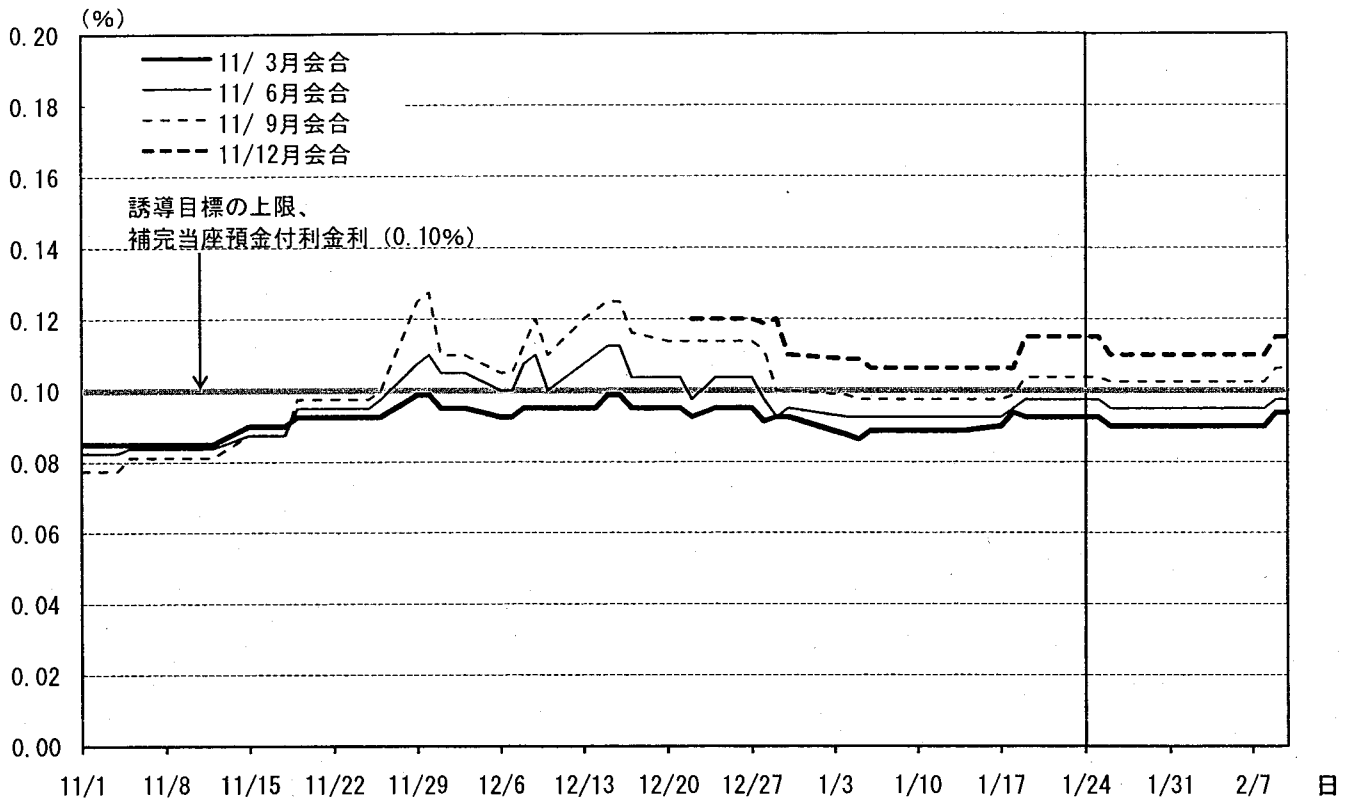
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は2/11日。

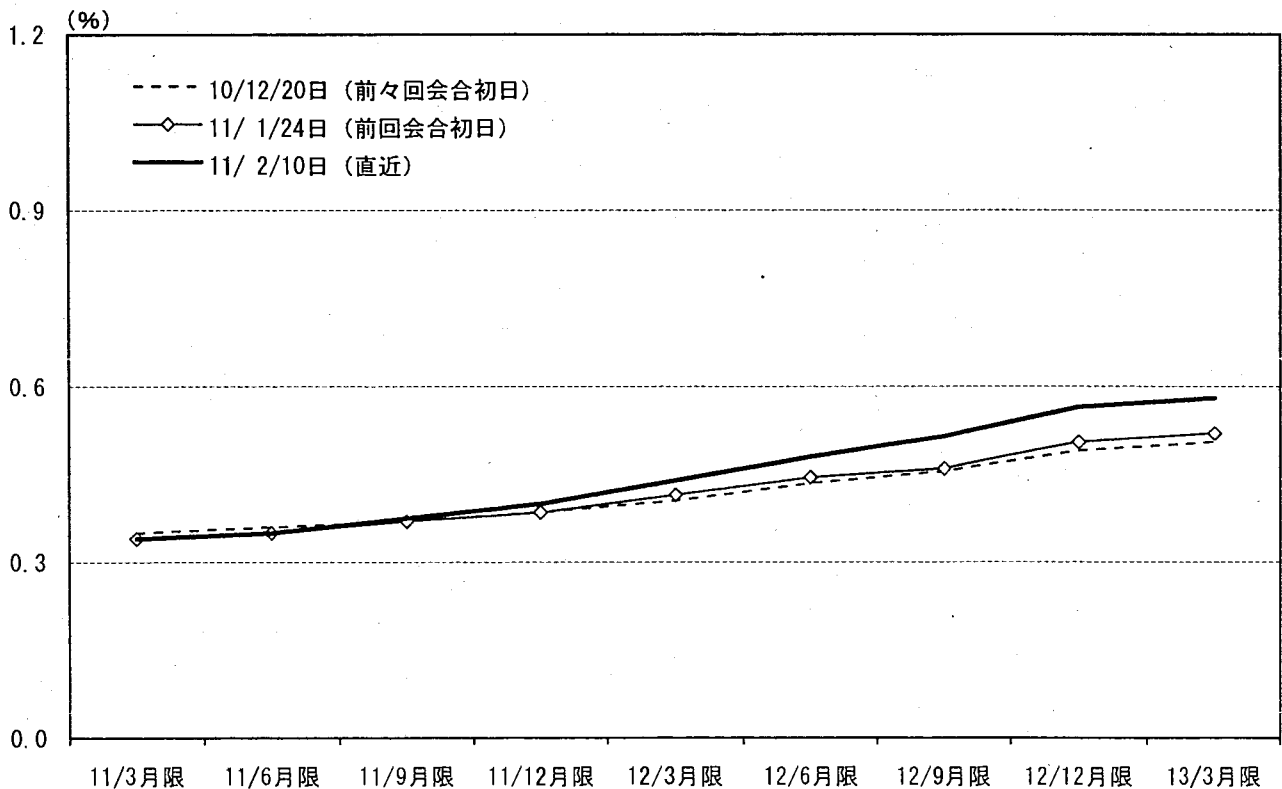
(出所) Bloomberg

フォワードレートの変動

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

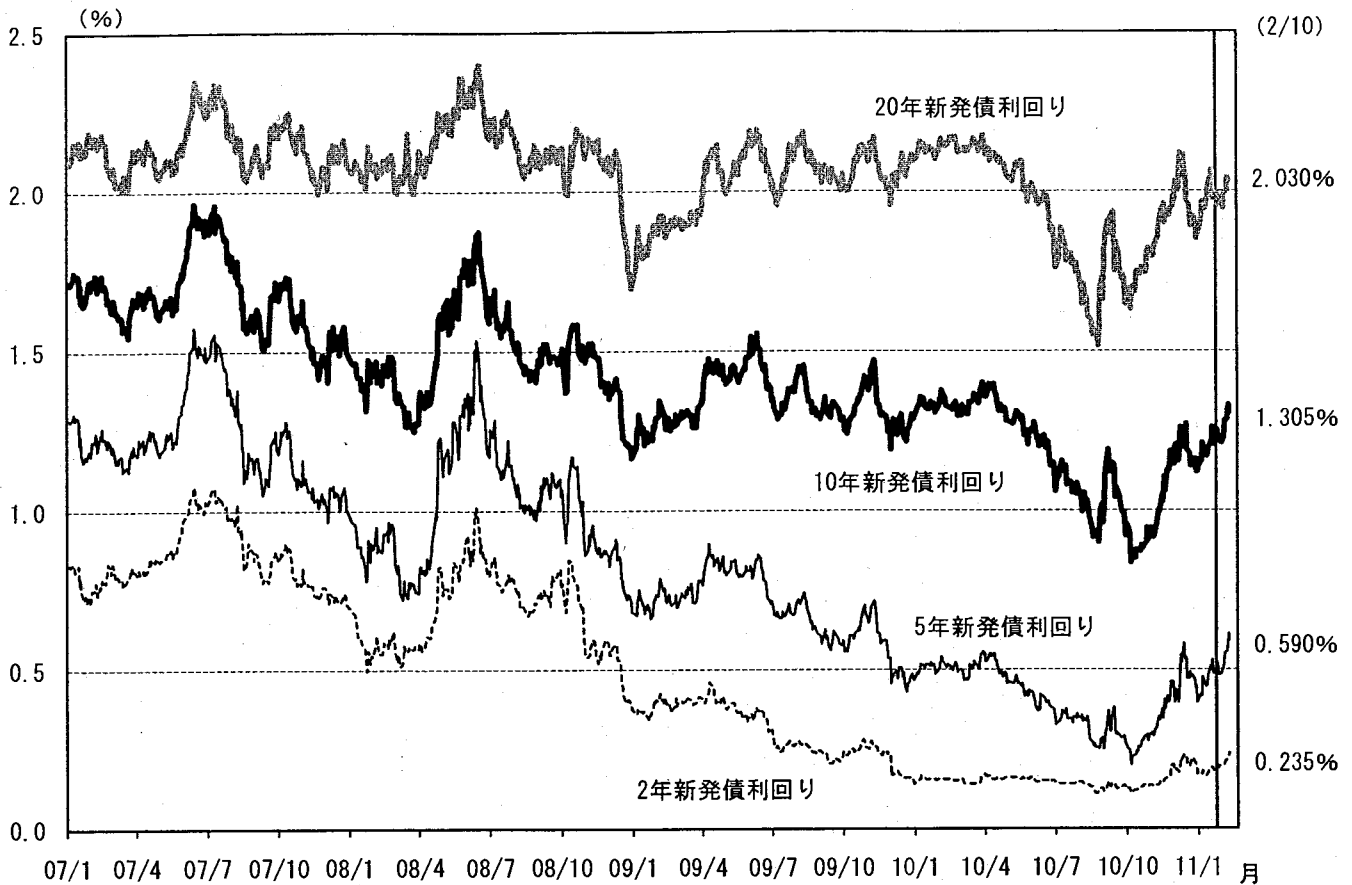


(注) 直近は2/10日。

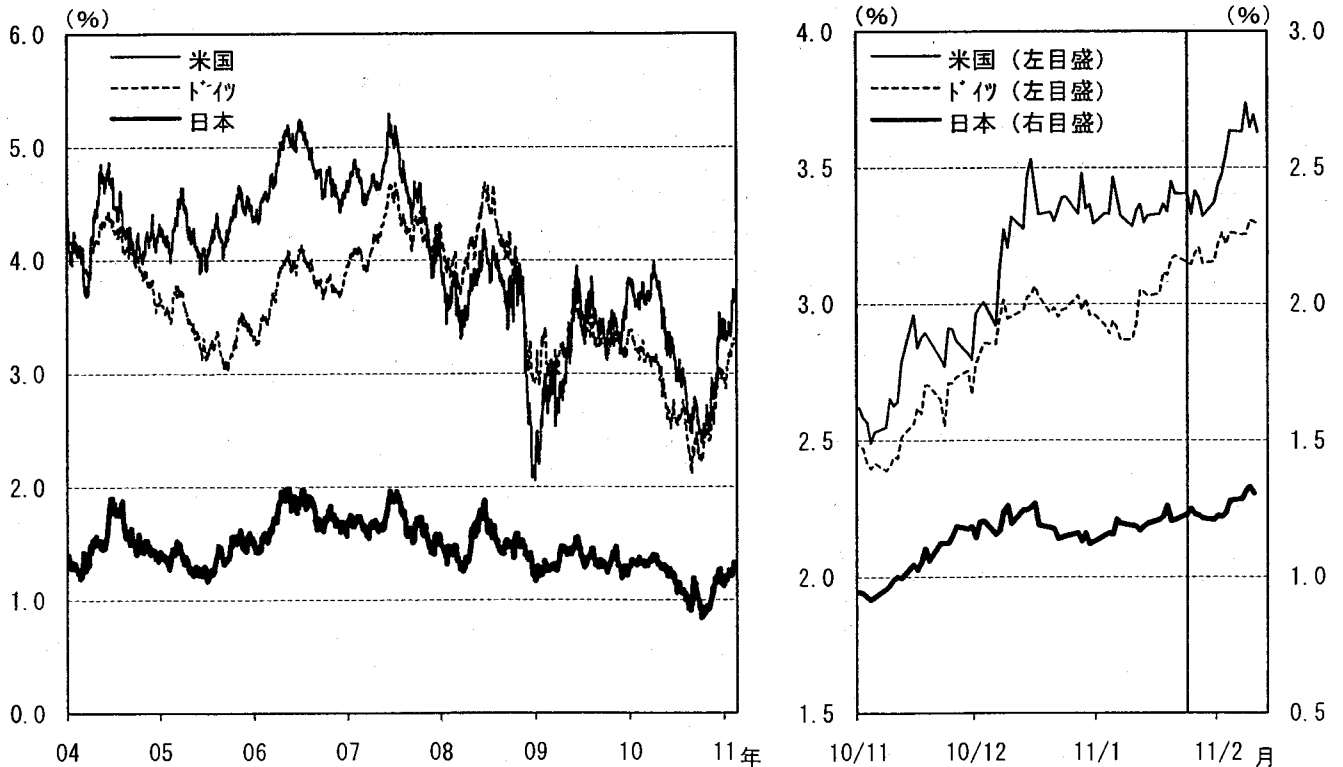
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



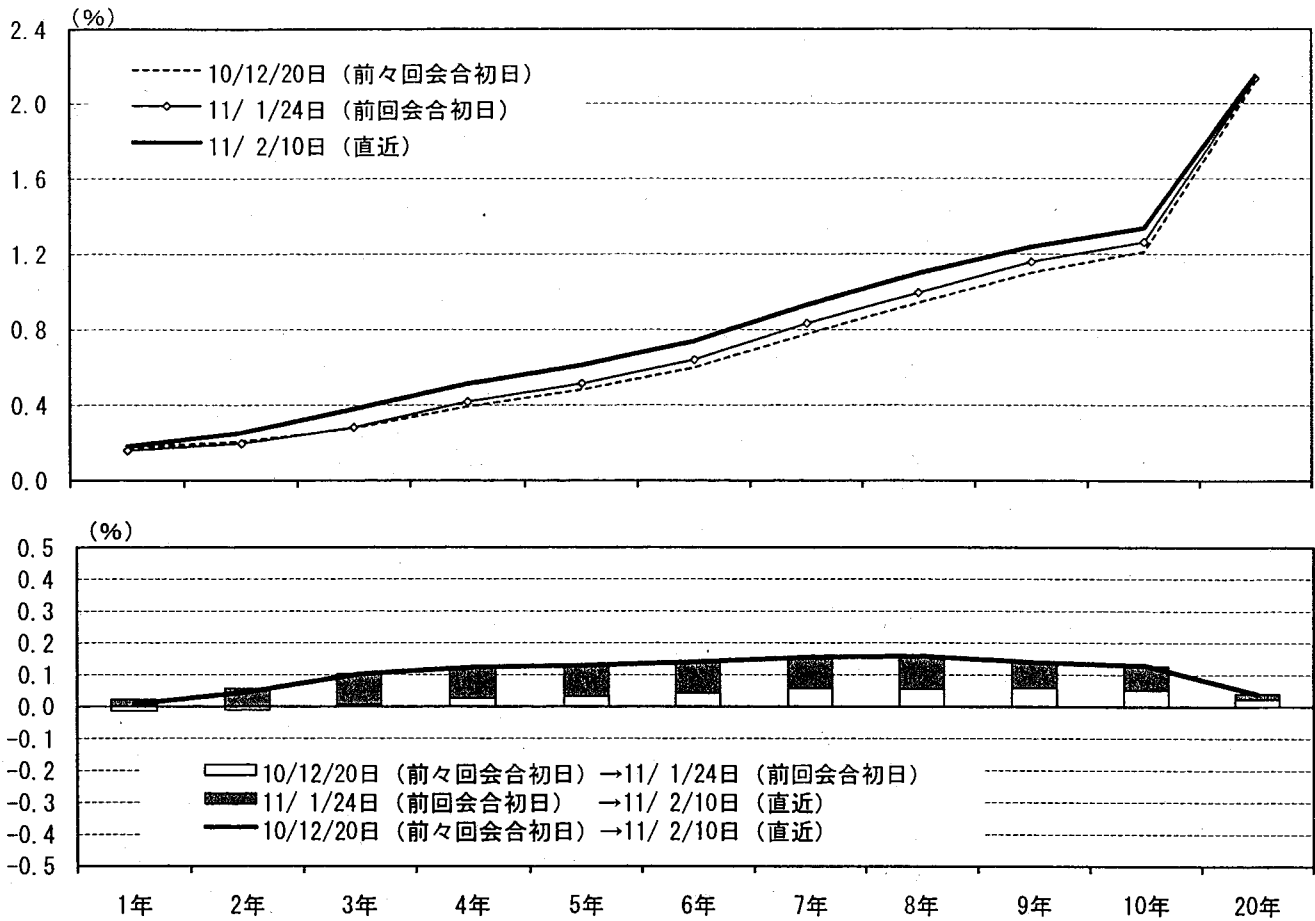
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は2/10日、その他は2/11日。

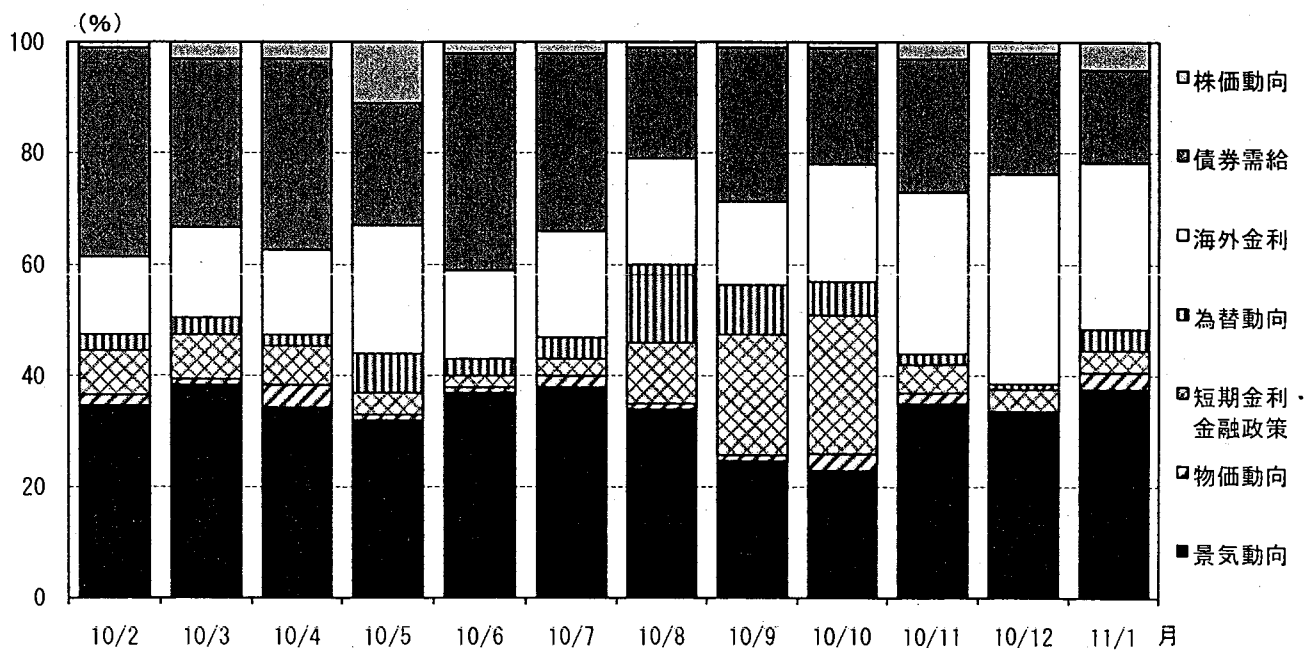
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



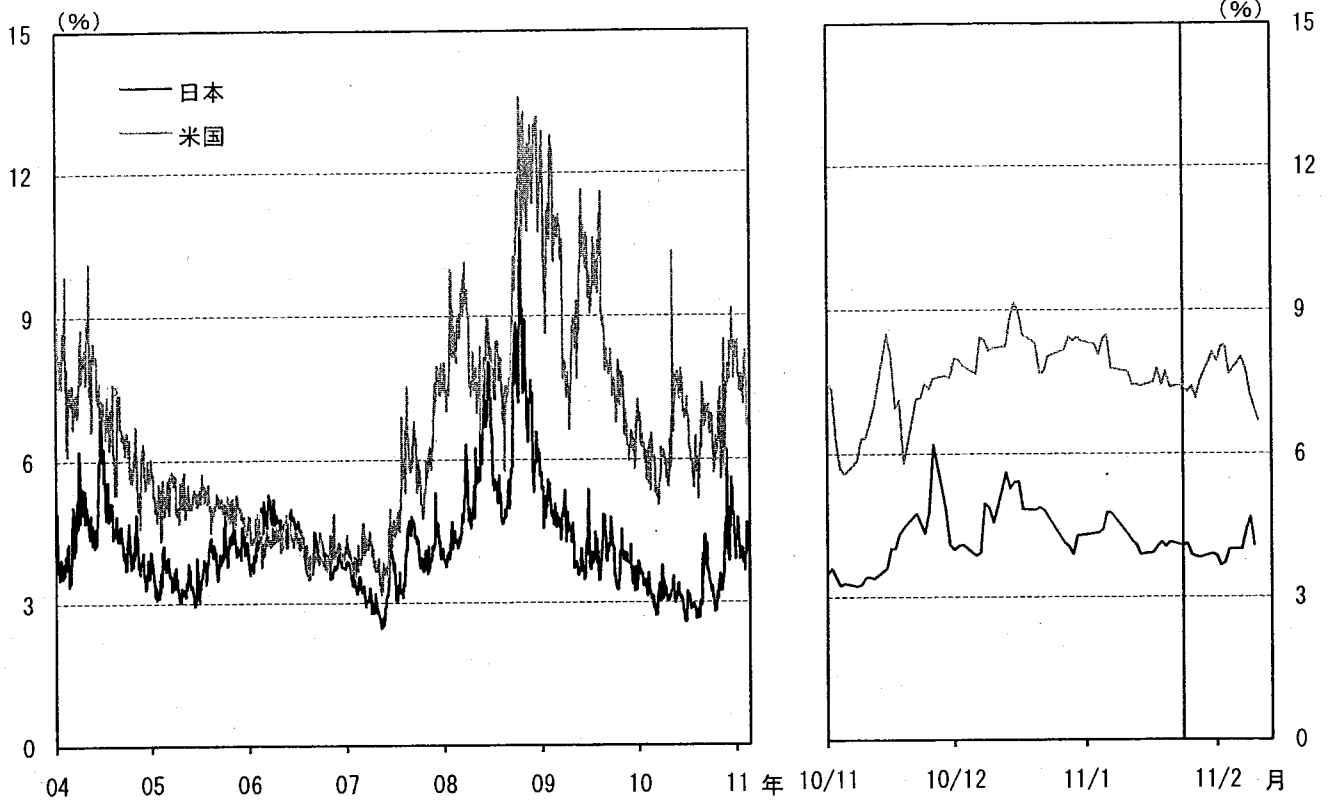
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



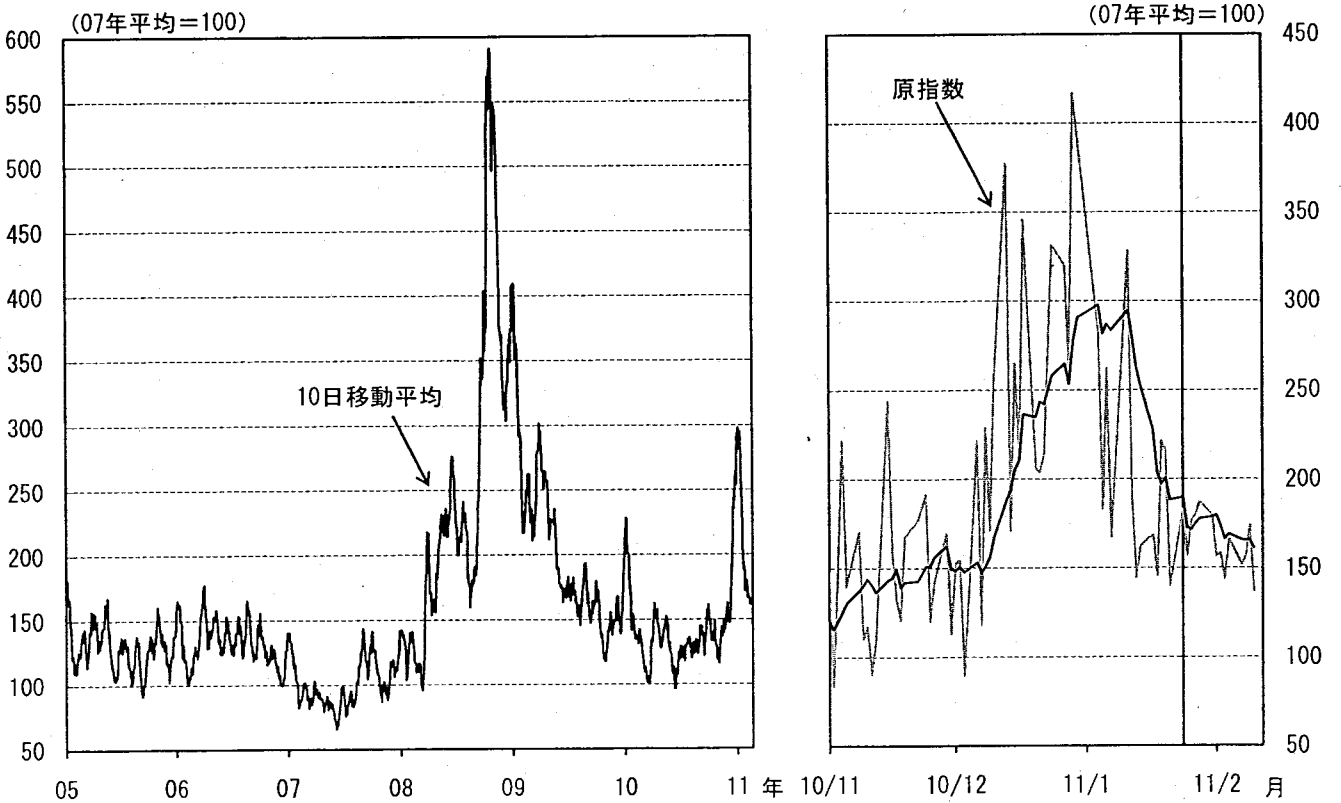
(注) 調査期間は11/1/25日～11/1/27日。期間中の10年新発債利回りは1.235～1.250%。
(出所) 「QSS債券月次調査」

インプライド・ボラティリティの推移



(注) 直近は、日本は2/10日、米国は2/11日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

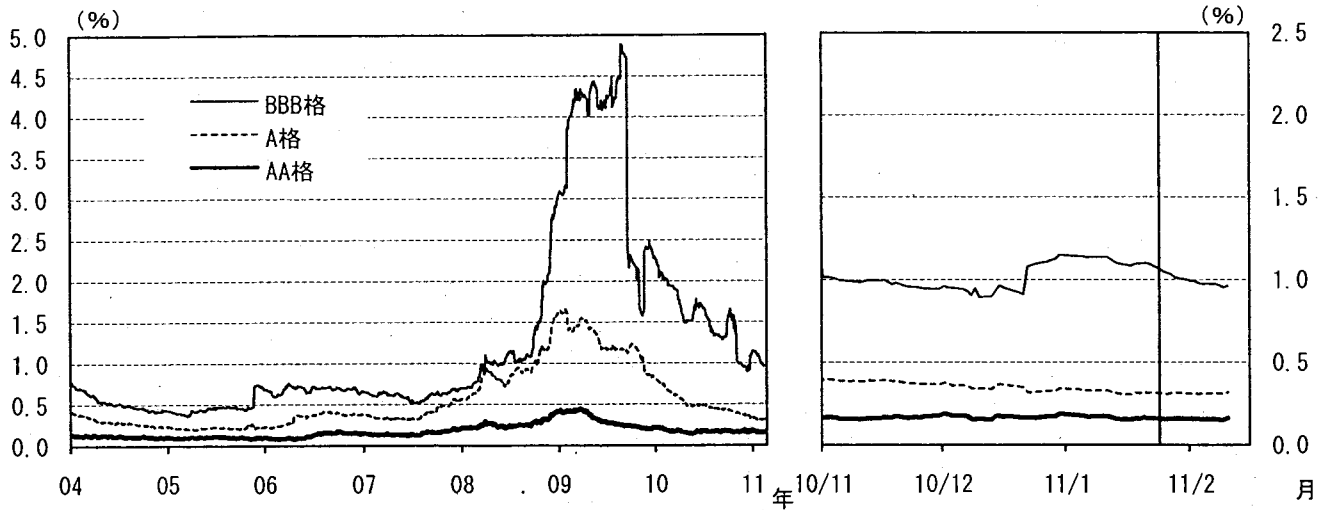
長国先物の値幅・出来高比率の推移



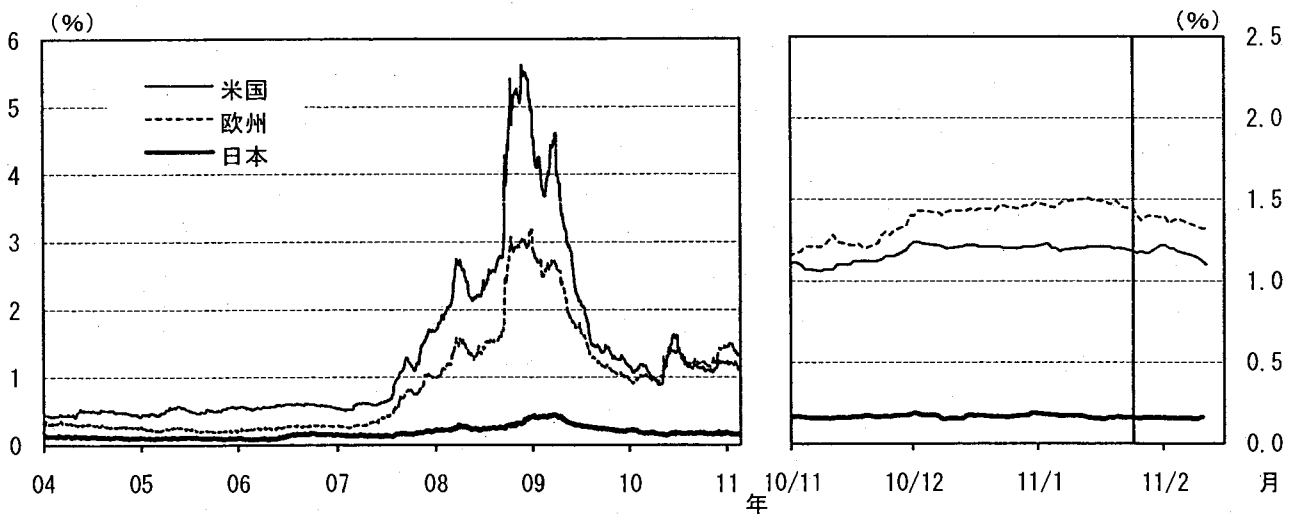
(注) 直近は2/10日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

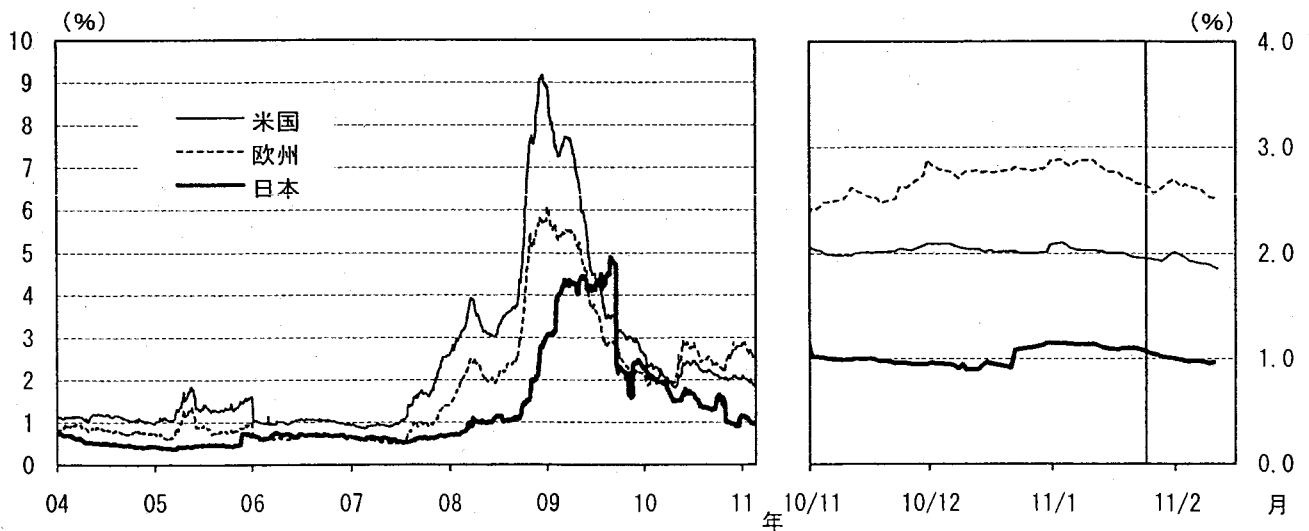
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

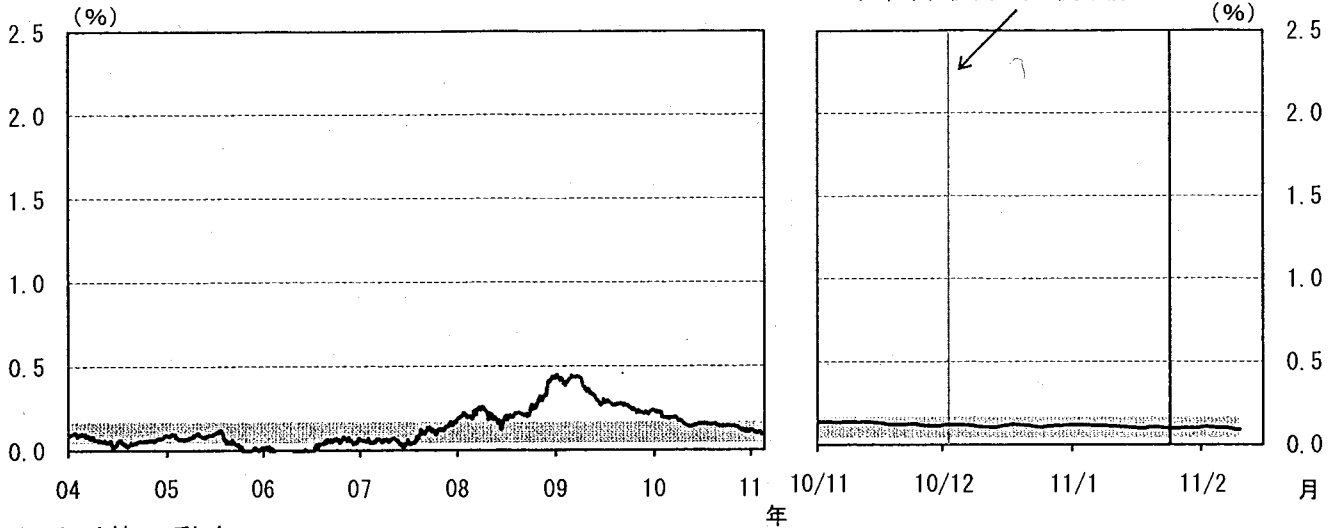


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はメリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は、日本は2/10日、その他は2/11日。

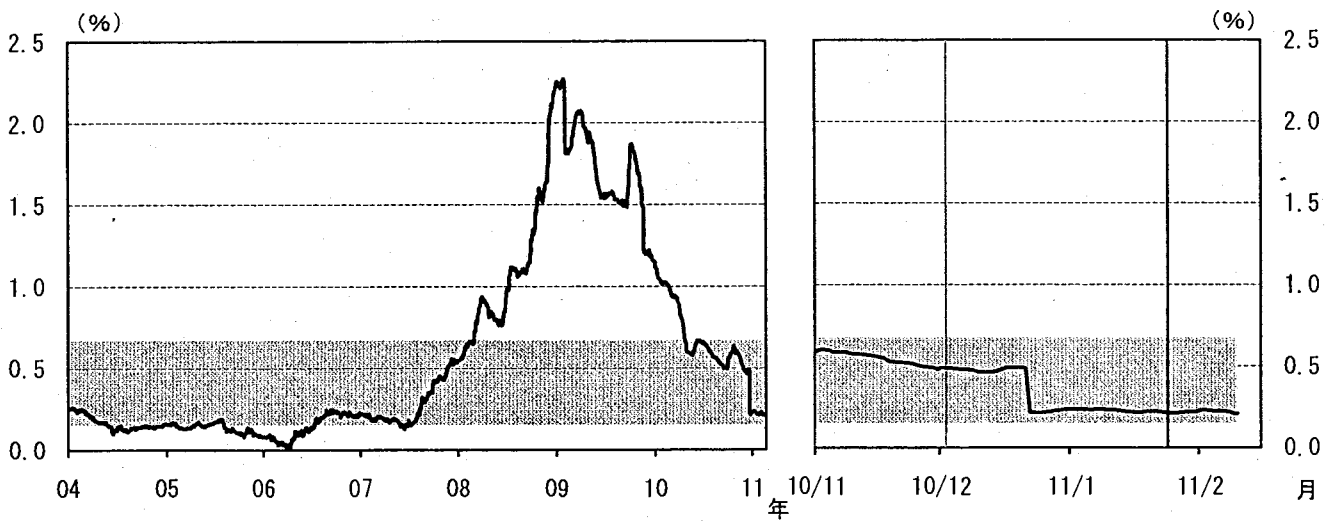
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

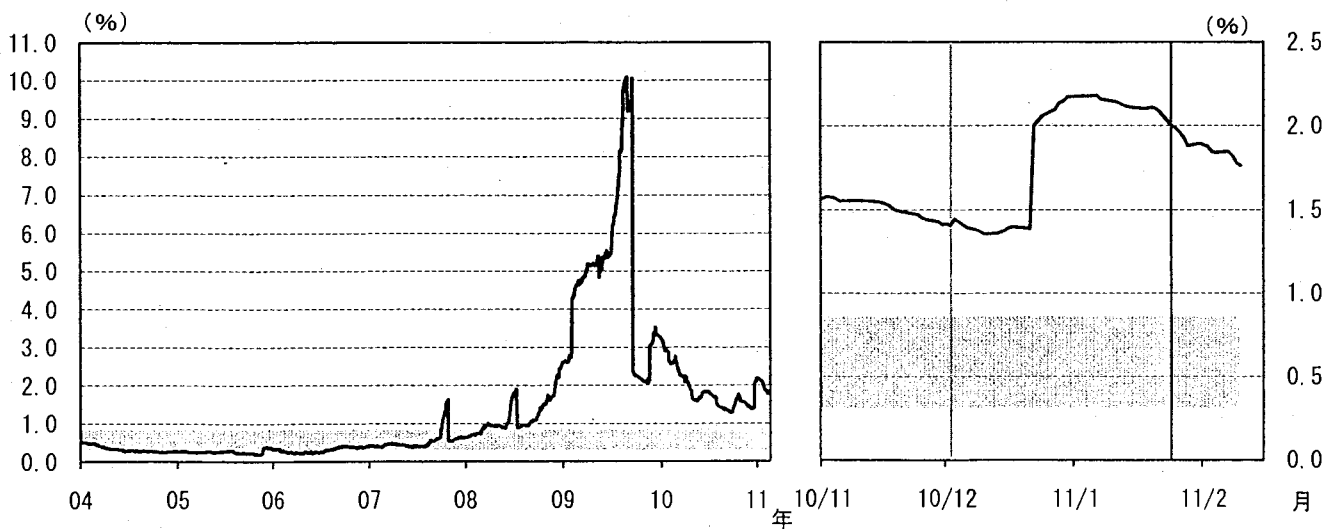
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

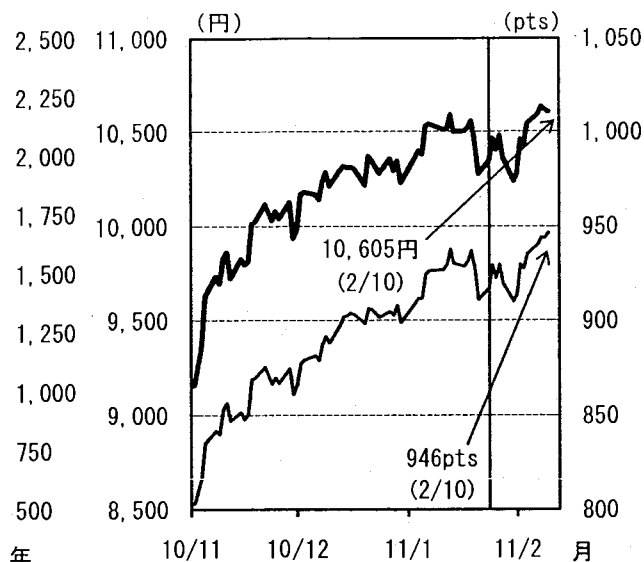
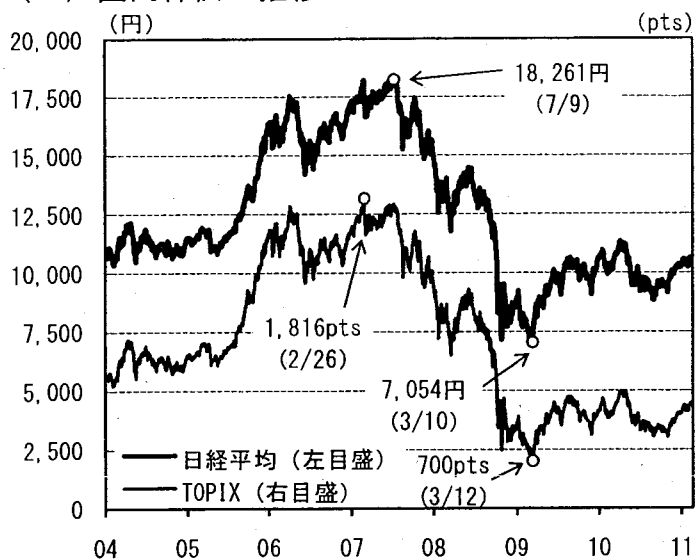
2. 直近は2/10日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

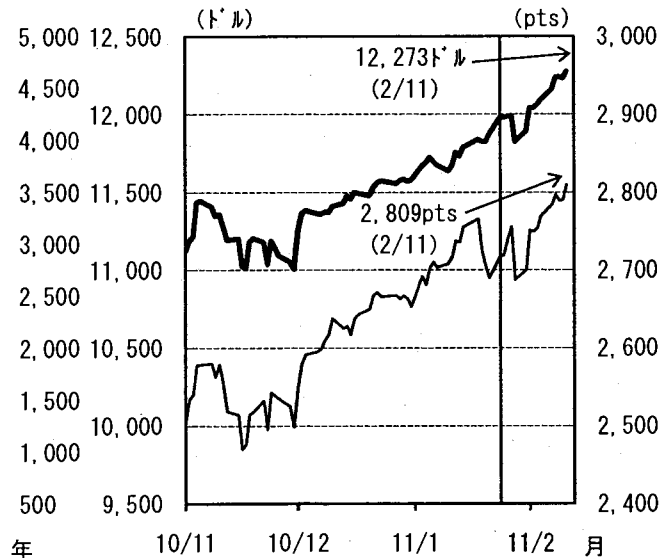
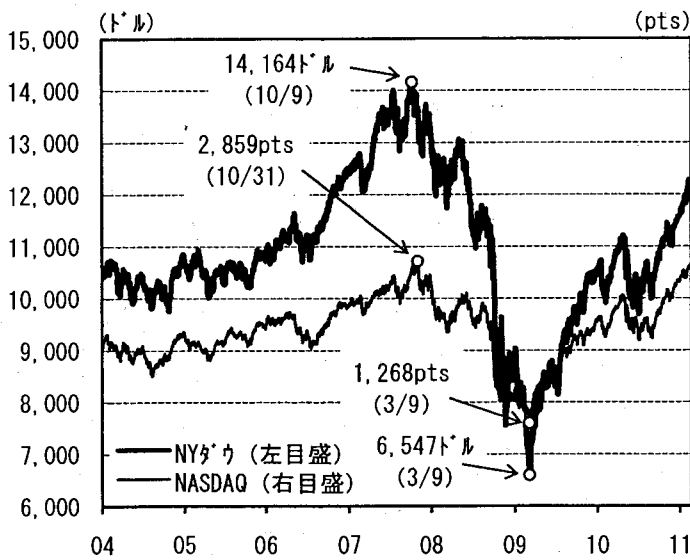
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

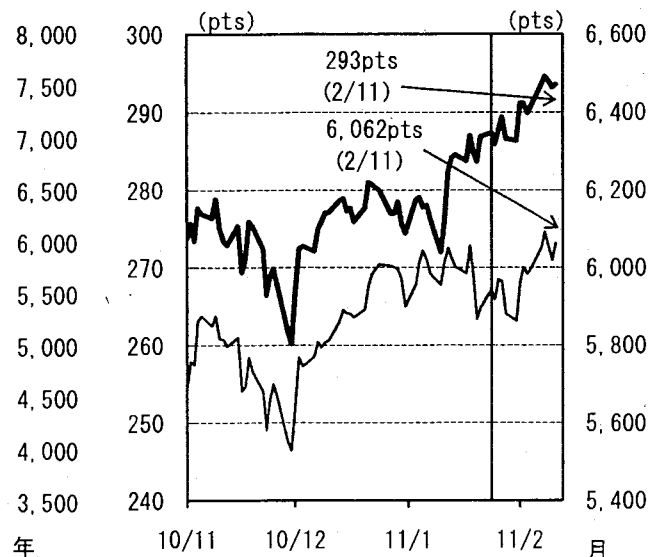
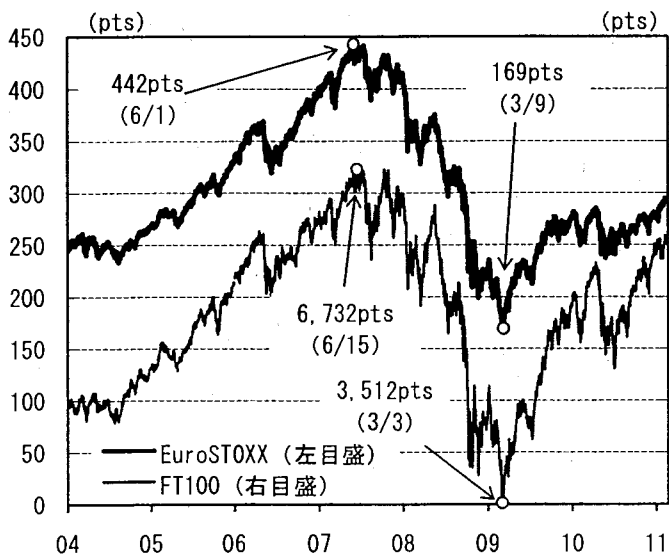
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



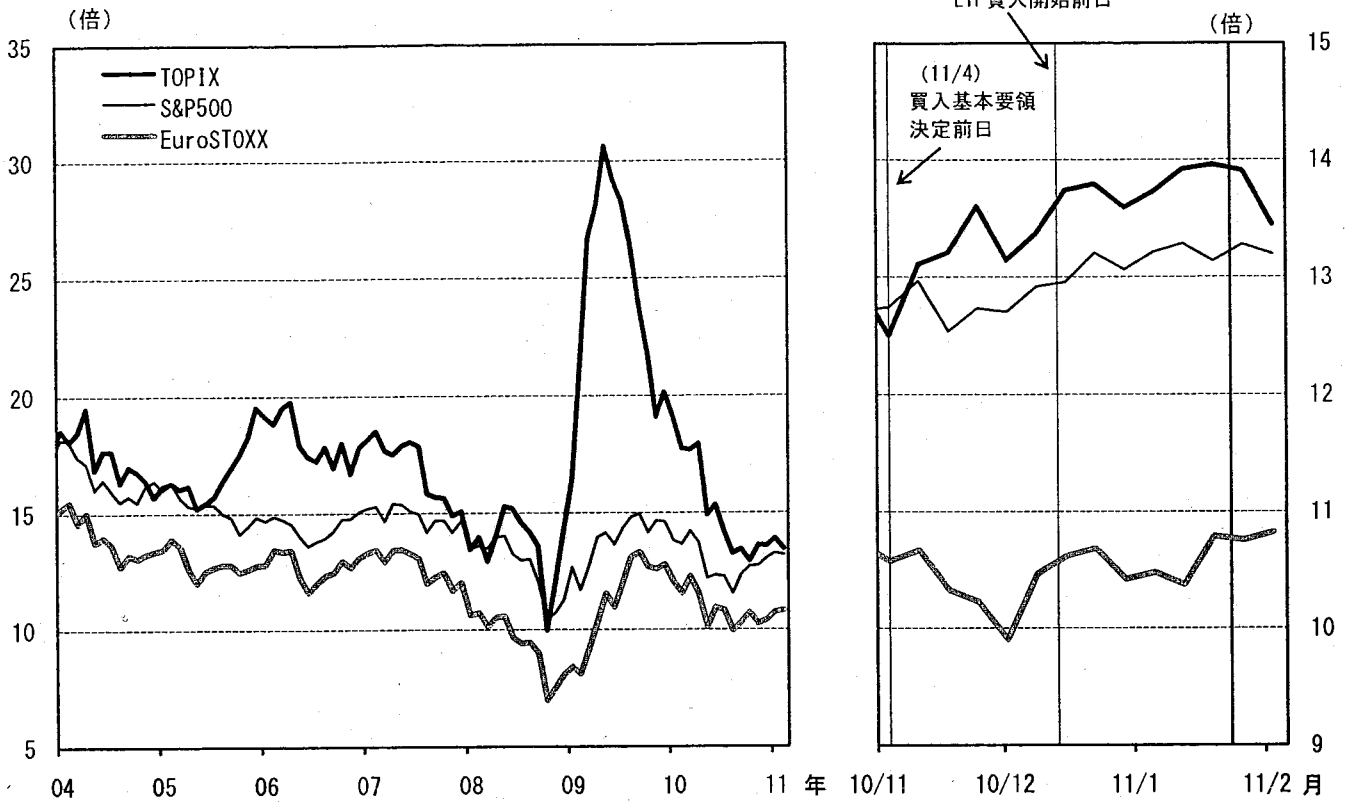
(3) 欧州株価の推移



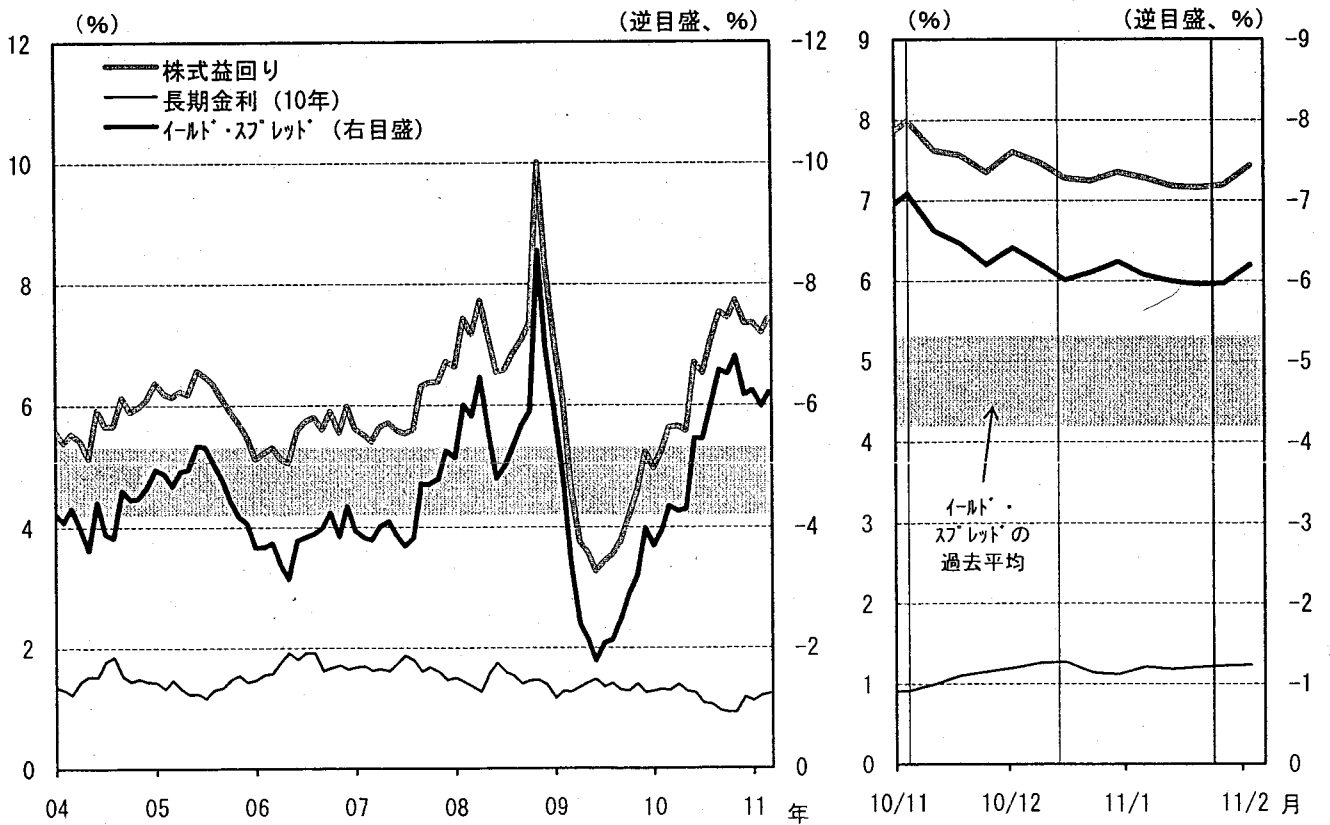
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は2/10日、その他は2/11日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は2/3日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

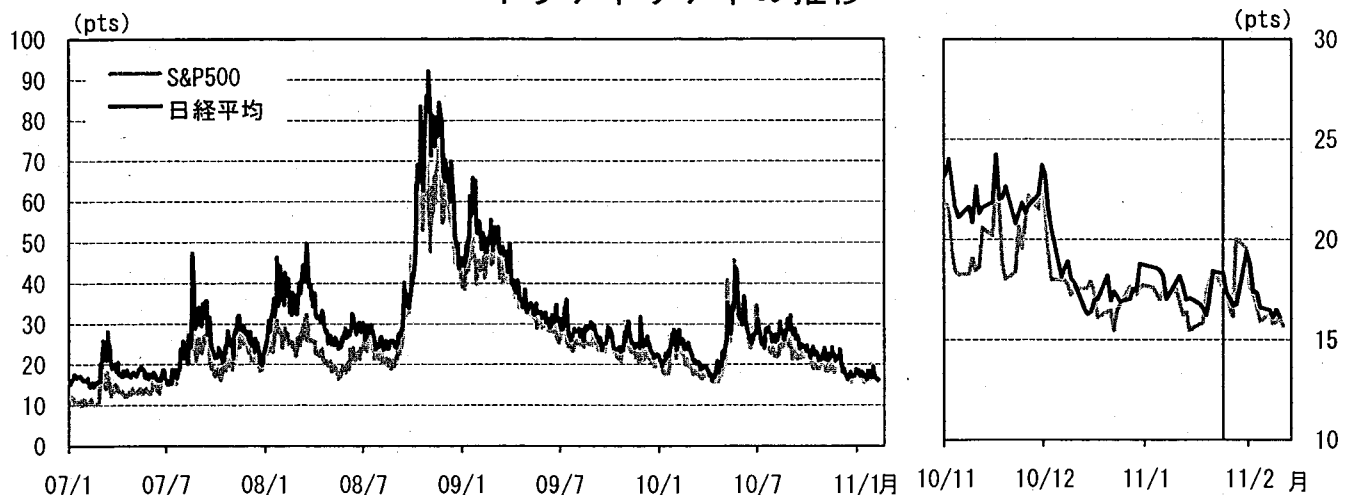
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
10/1 ~ 3月	▲10,679	523	▲2,218	▲700	▲7,557	▲3,842	▲1,853	22,843
4 ~ 6月	11,604	8,097	▲265	1,530	4,656	5,244	▲739	▲7,619
7 ~ 9月	▲8,817	▲1,959	▲91	▲304	6,832	7,653	▲827	2,730
10 ~ 12月	▲14,878	▲235	▲155	▲352	▲3,417	573	▲2,896	14,150
10/11月	▲6,566	▲1,445	159	▲104	▲1,388	34	▲1,232	4,208
12月	▲5,872	1,244	26	▲602	▲3,067	▲807	▲1,728	5,315
11/1月	69	1,881	282	▲201	▲5,341	▲3,959	▲1,144	7,203
11/1/4 ~ 1/7	▲1,668	▲320	55	▲1	▲1,159	▲786	▲270	2,576
1/11 ~ 1/14	200	616	▲45	▲130	▲1,018	▲685	▲262	2,999
1/17 ~ 1/21	1,798	1,466	179	▲404	▲2,177	▲1,804	▲317	437
1/24 ~ 1/28	▲261	119	93	334	▲986	▲683	▲293	1,189
1/31 ~ 2/4	▲1,565	▲81	▲57	89	▲1,204	▲789	▲402	2,342

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

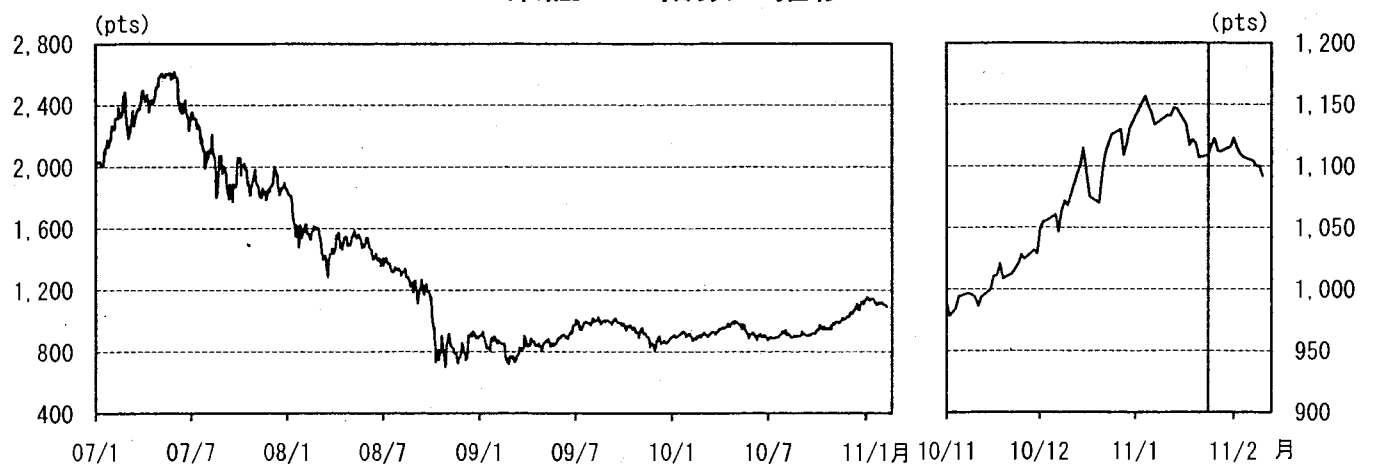
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近の日経平均は2/10日、S&Pは2/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

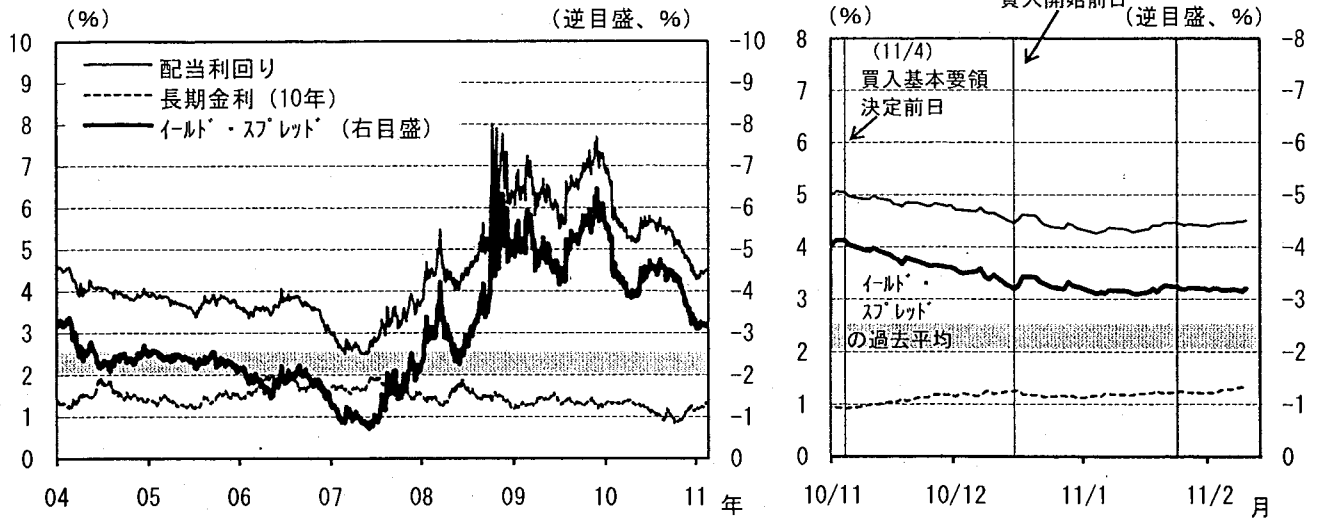


(注) 直近は2/10日。

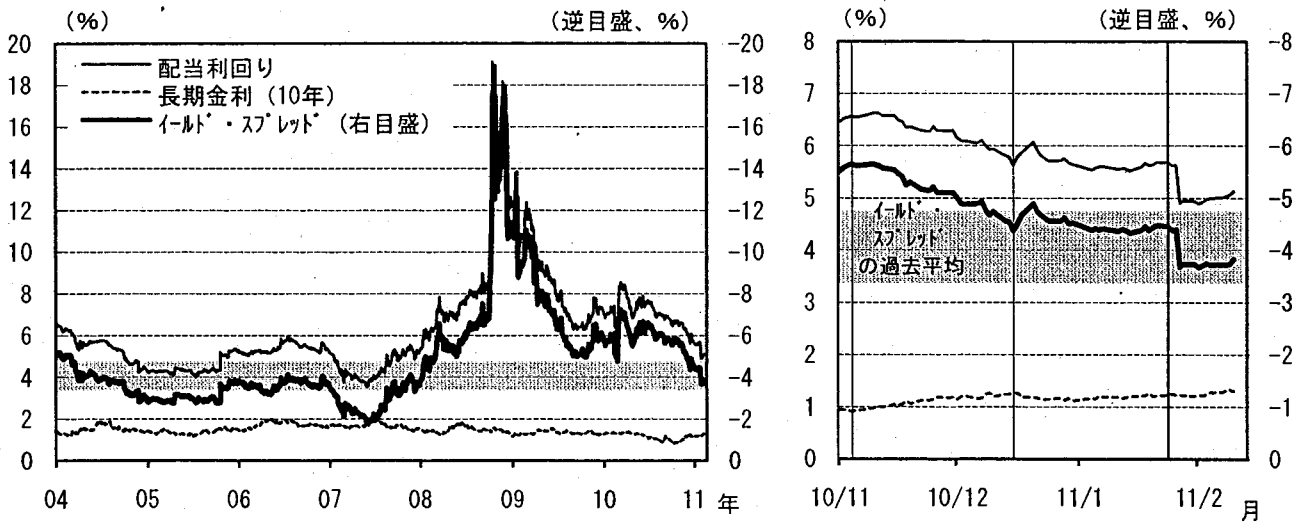
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

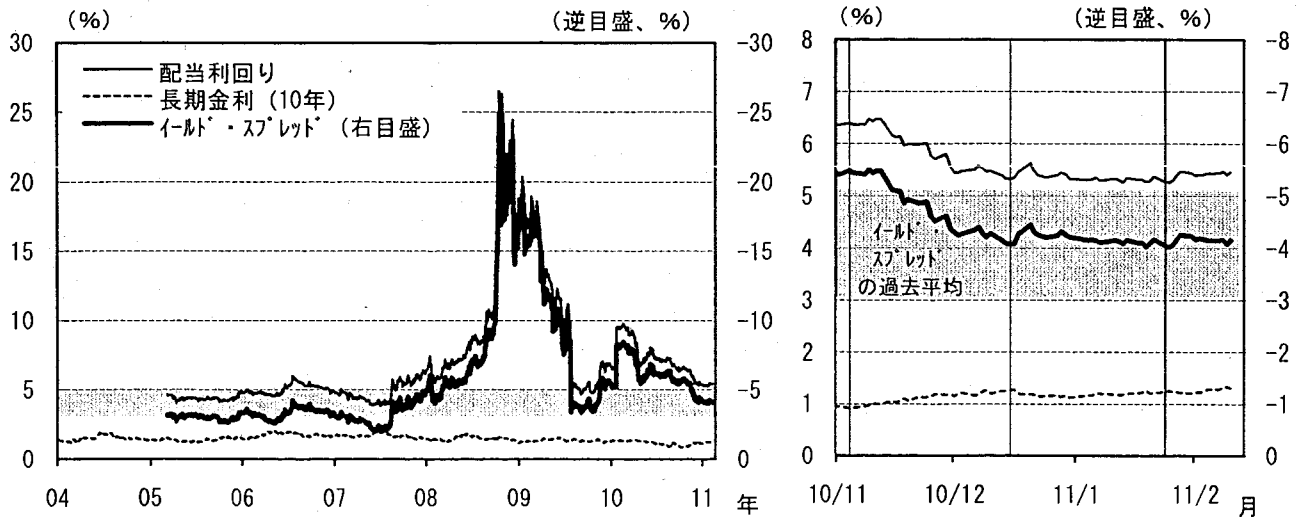
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

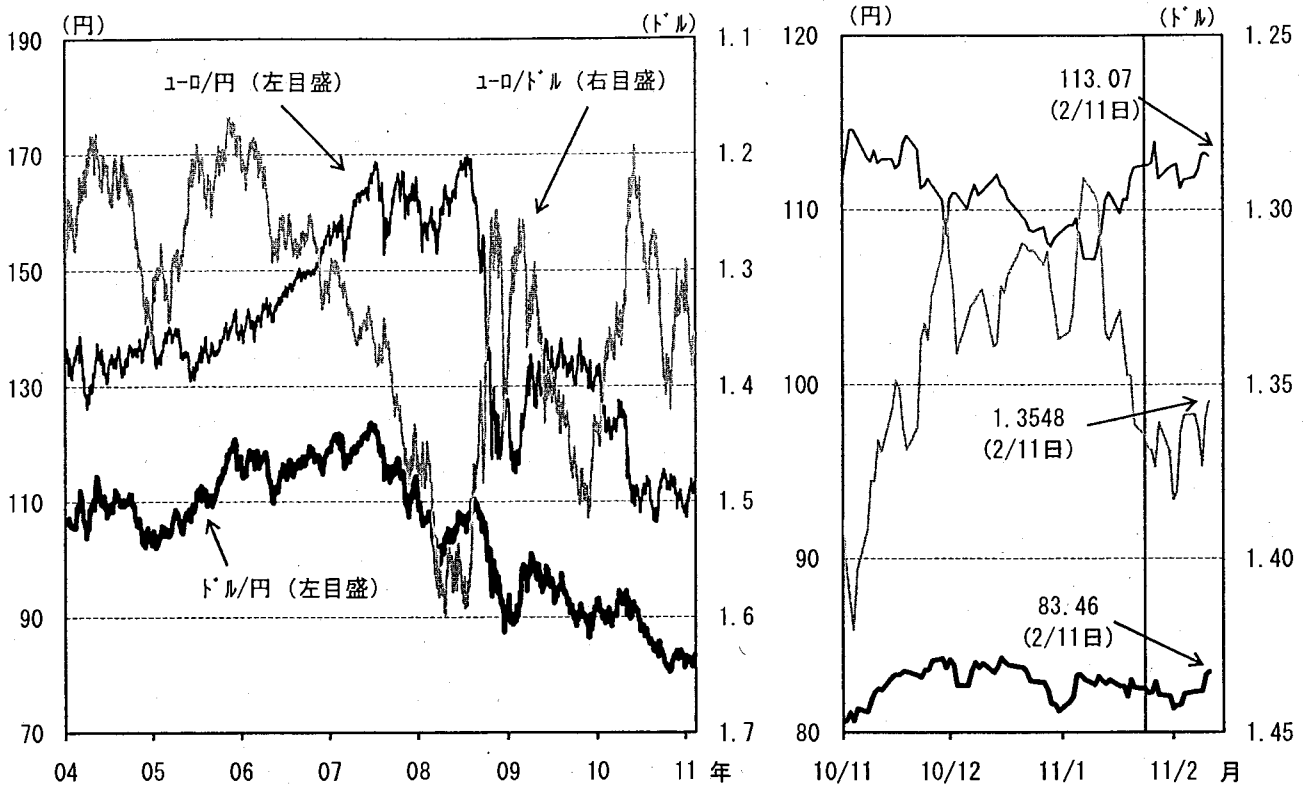


- (注) 1. 直近は2/10日。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる30銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格17銘柄、A格11銘柄、BBB格2銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年) - 配当利回り。

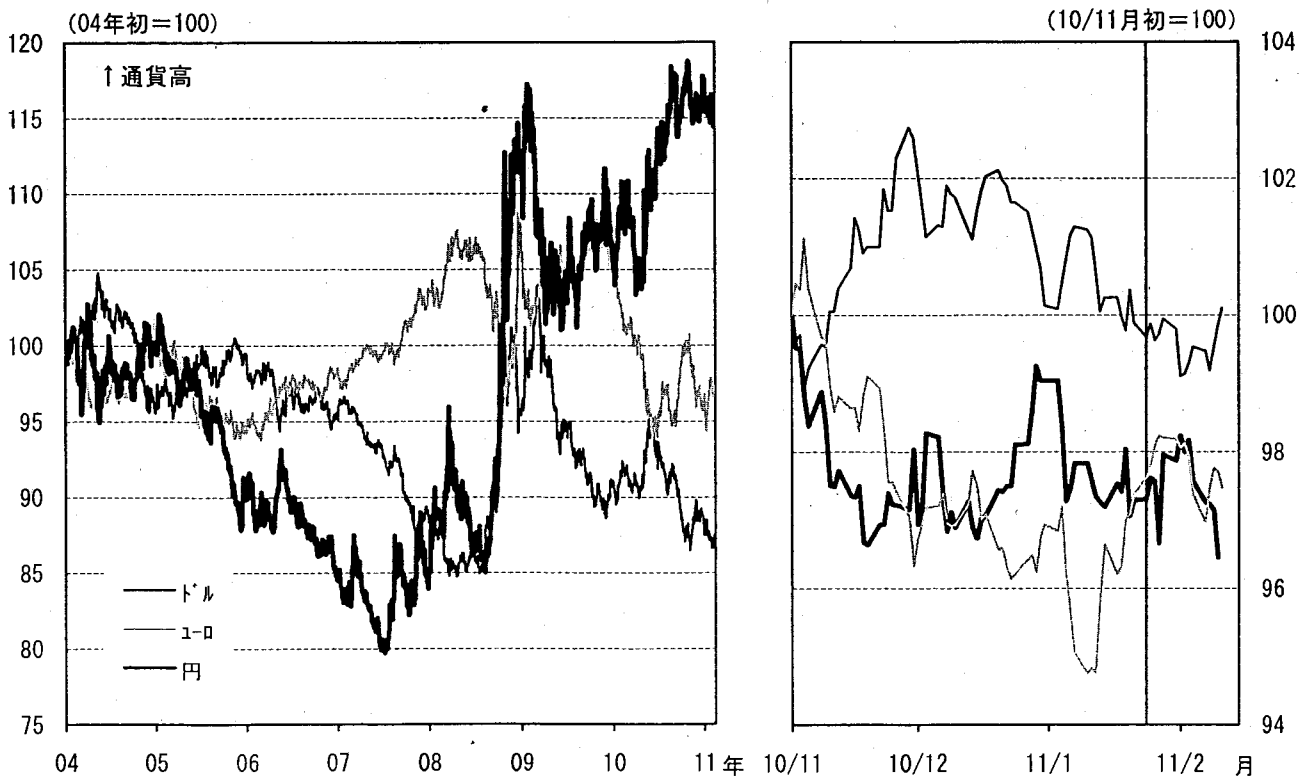
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



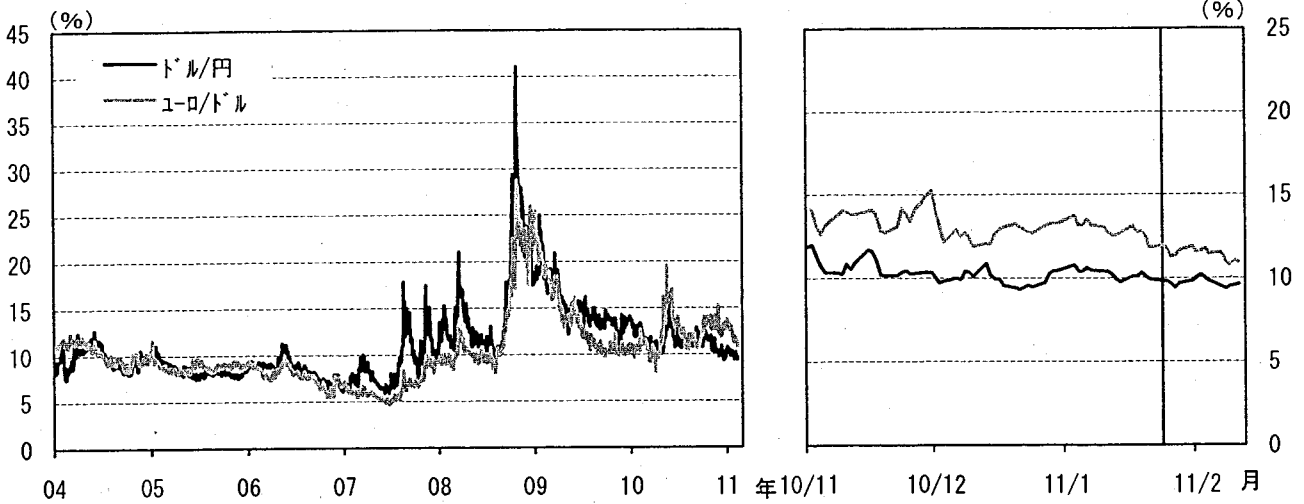
(2) 名目実効為替レートの推移



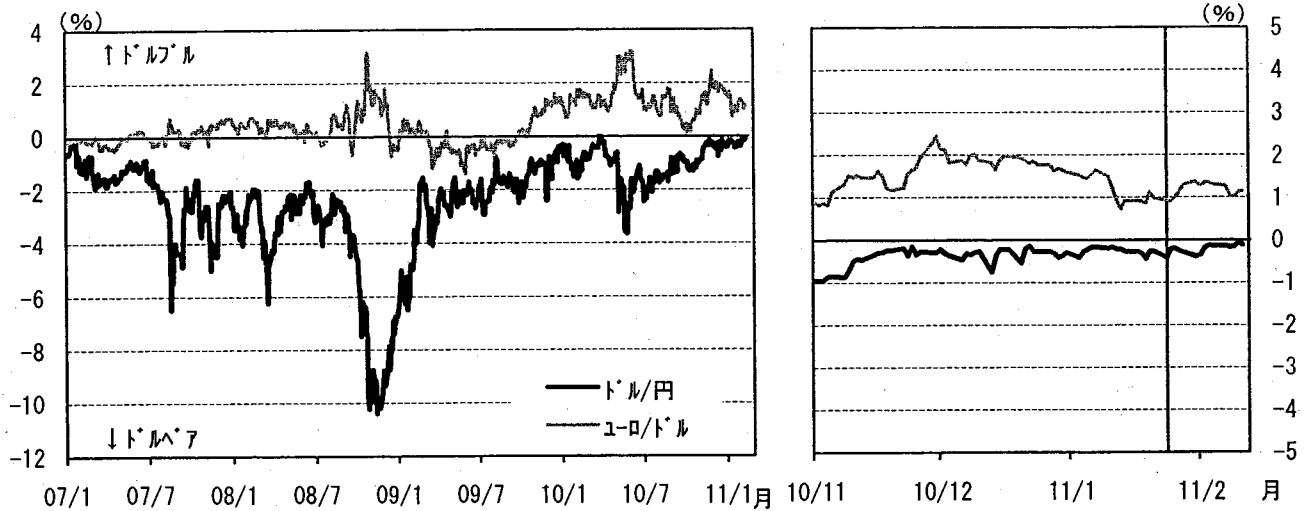
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. (2)の直近はドル・ユーロは2/11日、円は2/10日。
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

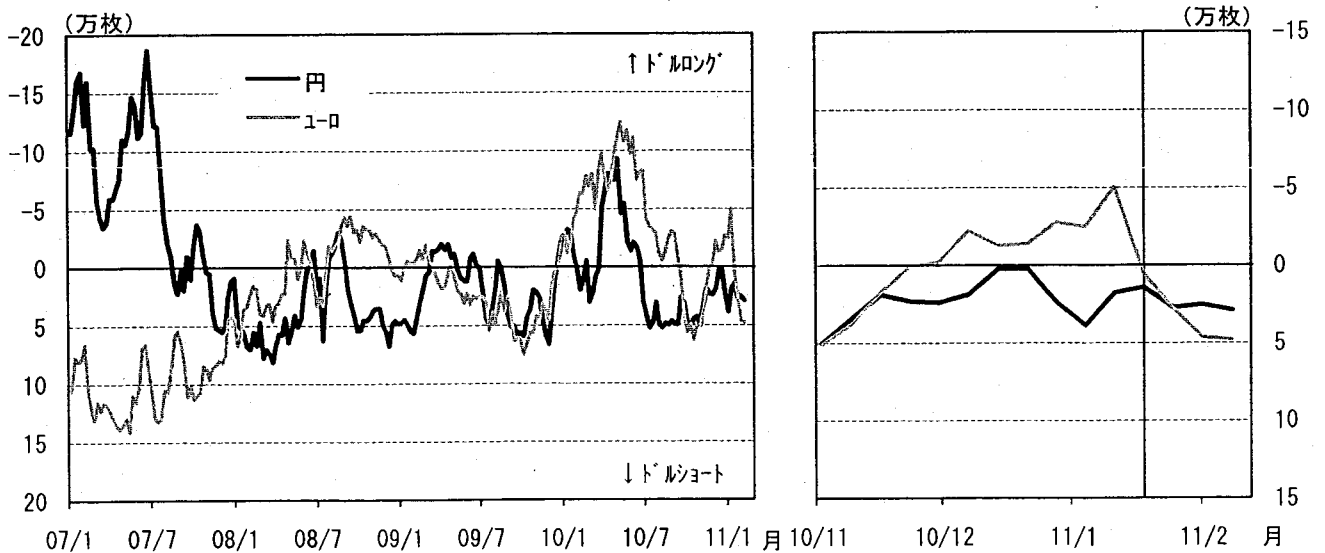
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



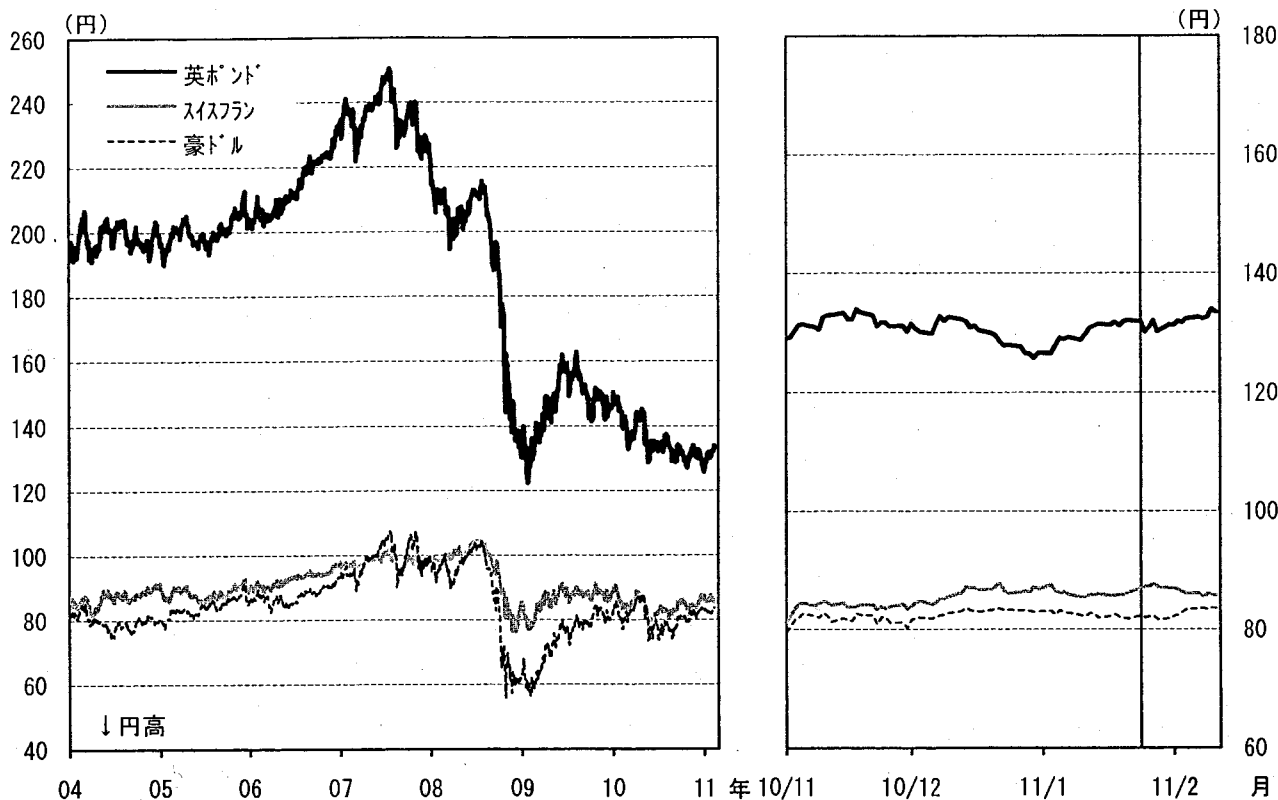
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は2/11日、(3)は2/8日。

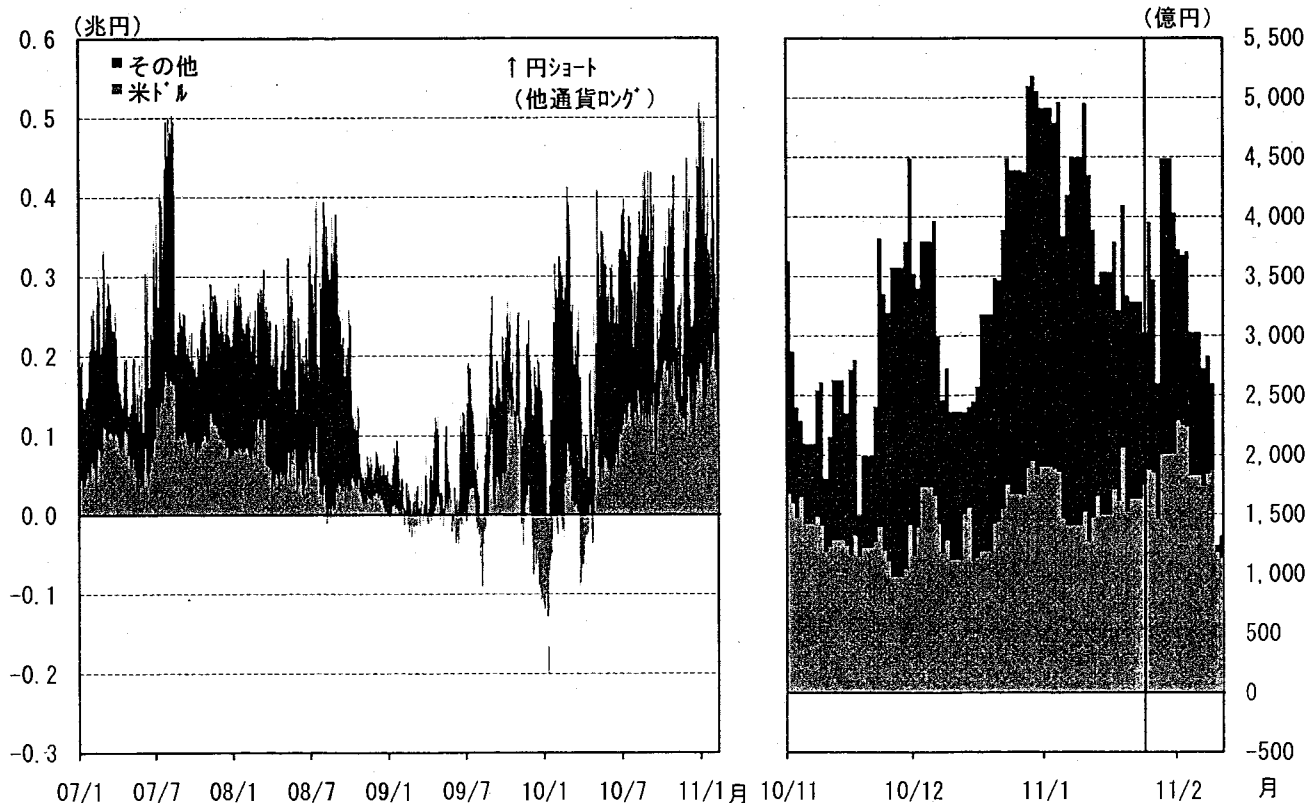
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) クロス円相場の推移



(2) 外為証拠金取引の動向



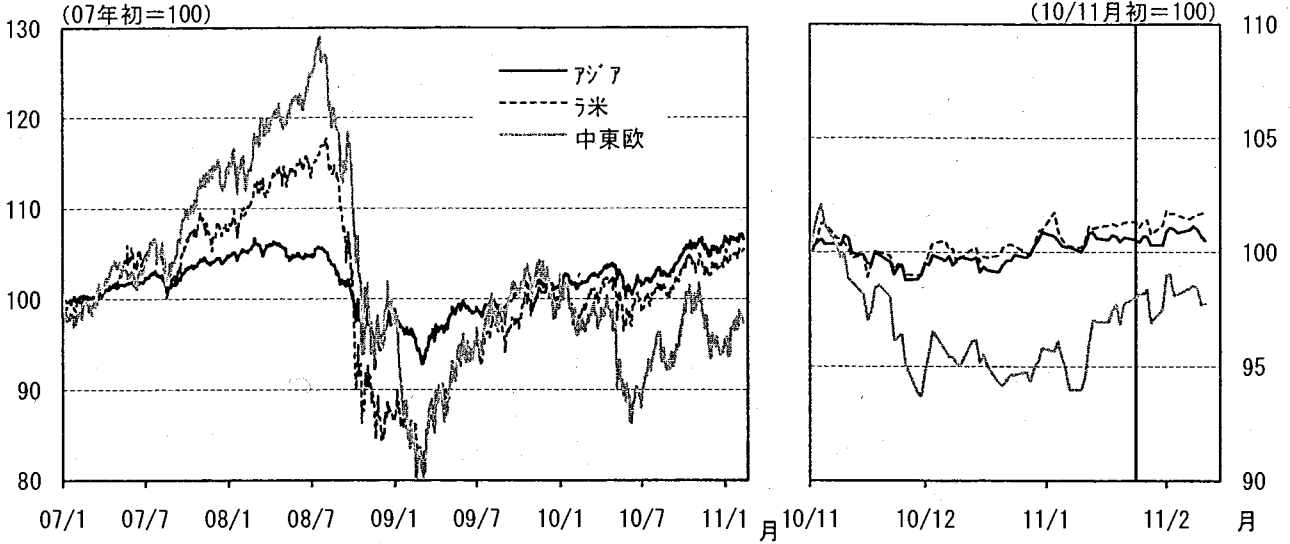
(注) 1. (2)は、円に対する他通貨のネットロングポジション (マーケット・メーカーを除く)。

2. 直近は2/11日。

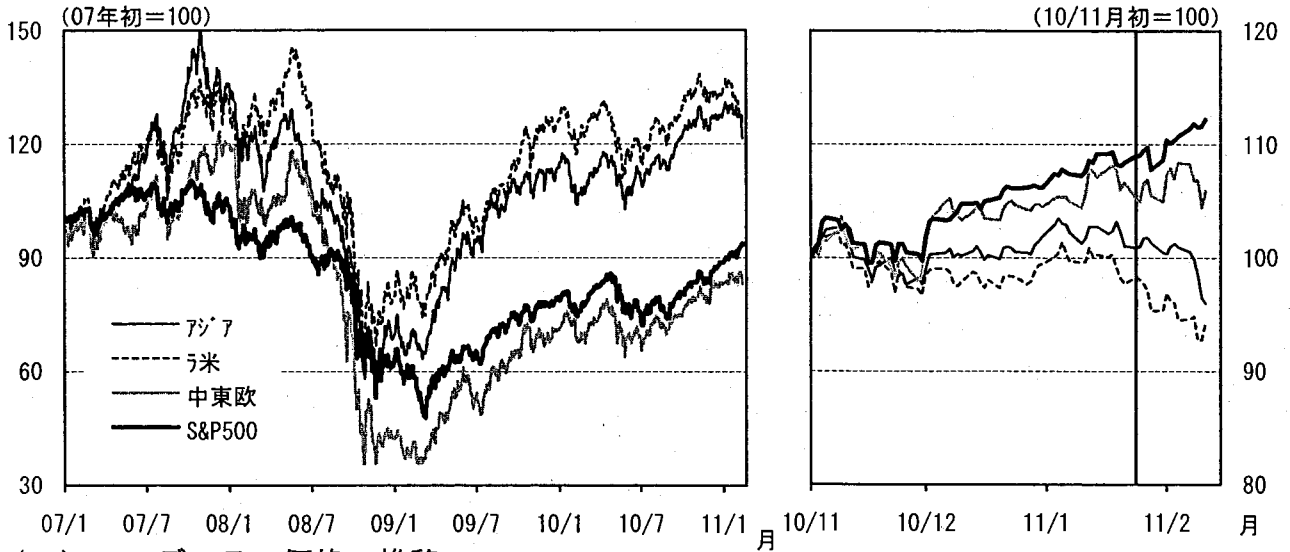
(出所) Bloomberg、東京金融取引所

エマージング、コモディティ市場の動向

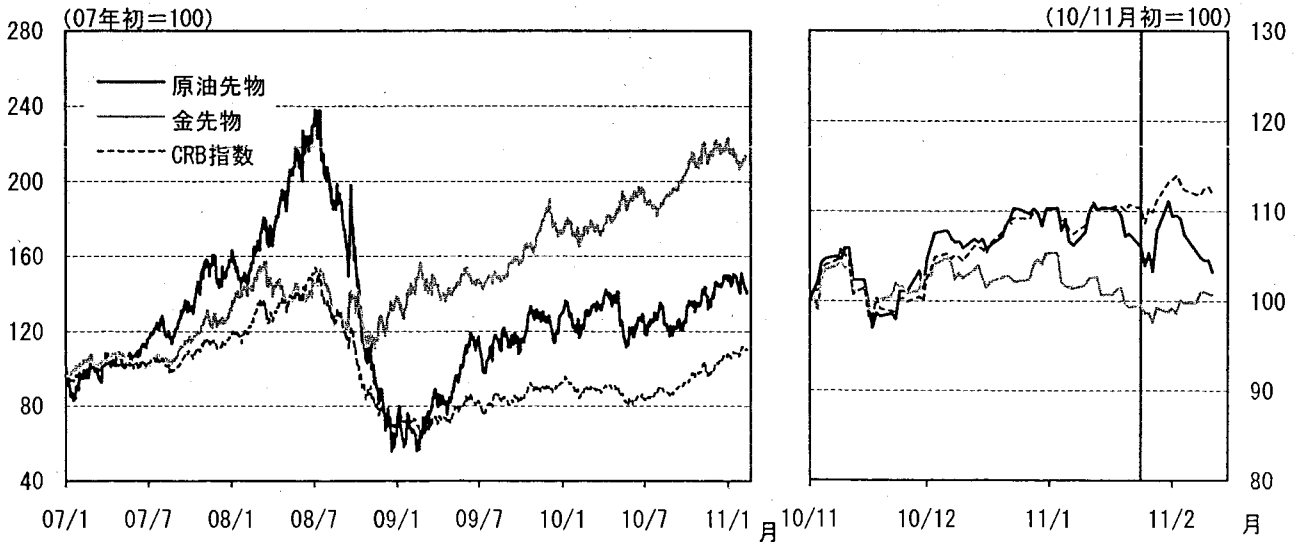
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
 2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
 3. 直近は2/11日。

(出所) Bloomberg

2011.2.8
国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、回復を続けている。

米国経済は、回復を続けている。輸出が新興国向けを中心に増加を続け、設備投資も緩やかに増加している。個人消費については、株価上昇や財政刺激策の効果を受けて、足もと伸びを高めているが、バランスシート問題や雇用改善の鈍さは引き続き家計支出の重石となっている。住宅投資はなお低水準で推移しており、住宅価格は軟調な動きとなっている。

ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。輸出が新興国向けを中心に増加を続けているほか、個人消費や民間設備投資も緩やかに増加している。英国経済も、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も幾分減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。インド経済は、高めの成長を続けている。NIEs・ASEAN経済も回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

この間、物価についてみると、先進国では、国際商品市況の上昇の影響もみられるが、財市場や労働市場における緩和的な需給環境が、デフインフレ圧力となって引き続き作用している。新興国では、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料価格の上昇や生産要素の稼働水準の高まりを背景に、インフレの上昇圧力が強まってきている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場をみると、株価は、中東情勢を巡る不透明感の高まりを受けて下落する局面もみられたが、経済指標が総じて市場予想を上回ったことなどから、前回会合対比で小幅に上昇した。長期金利については、米国では予想を上回る経済指標の公表から上昇し、欧州主要国でも、国際商品市況上昇に伴うインフレ率の上振れリスクと政策対応に対する警戒感などから、小幅に上昇した。この間、欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、EUによる支援措置の拡大期待を背景に、前回会合対比で幾分縮小したが、依然高水準で推移している。

クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは緩やかな縮小傾向をたどっている。また、企業の資本市場調達についてみると、IPOは足もと幾分減少したが、基調としては、2009年初をボトムに緩やかな増加を続けている。社債発行も、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、銀行貸出については、全体として縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価、通貨ともに、インフレ圧力の高まりを受けた金融引き締め観測や中東情勢を巡る不透明感から、下落する局面もみられたが、良好なファンダメンタルズを背景に、総じて底堅く推移した。国際商品市況についてみると、新興国を中心とする世界経済の成長持続に伴う実需の増加が続く中、投機資金の流入や、地政学リスクに対する懸念、供給ショックも加わって、幅広い商品で上昇した。

[先行きの展望]

先行き、世界経済は回復を続けていくとみられる。

米国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加と緩和的な金融環境を背景に、回復が続くと考えられる。また、財政面での追加刺激策も、当面、景気回復を後押しすることが見込まれる。もっとも、家計がバランスシート問題を抱え、企業も新規雇用に引き続き慎重な中で、生産・所得・支出の自律的な好循環メカニズムは作動しにくい。このため、国内民需の回復ペースは、基調として緩やかなものに止まり、リスクの面でも、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。

ユーロエリア経済は、全体として、緩やかな回復を続けていくと考えられる。もっとも、国ごとのばらつきは大きく、輸出増の恩恵が大きいドイツでは堅調な成長が見込まれる一方、政府と民間部門の双方が過剰債務を抱えた周縁国では、緊縮財政の影響から低調な動きが続くと予想される。また、周縁国では長期金利が依然

高水準にあるなど、金融市場の不安定な地合いが続いており、これが実体経済に波及し、景気を下振れさせるリスクはなお大きい。

中国経済は、固定資産投資が引き続き増加基調をたどるほか、所得水準の向上を背景とした個人消費の増加が続くことから、高成長を維持すると考えられる。インド経済も、堅調な内需を映じ、高めの成長が続くとみられる。NIEs・ASEAN 経済については、輸出が増加し、生産・所得・支出の好循環メカニズムが作動するなかで、国内民需も増加傾向を続けることから、景気は拡大基調をたどると考えられる。このほか、ラ米や資源国の経済についても、世界経済の回復に伴う資源需要の増加や堅調な内需などを背景に、成長を続けるとみられる。

新興国経済を巡っては、先進国経済の下振れや国際金融市場の動揺を通じた景気の下振れリスクがある。一方、アジアやラ米、資源国においては、利上げの動きが続いているものの、経済活動水準の高まりや海外からの資金流入基調を勘案すると、全体として金融環境はなお緩和的な状況にあるとみることもできる。このため、短期的には景気の過熱リスクが高まり、中長期的には景気振幅の拡大から持続的成長を損なうリスクも高まっていくと考えられる。

物価に関しては、先進国では、国際商品市況の上昇の影響が続くとみられるが、大きくマイナス方向に開いた需給ギャップの縮小ペースは緩やかであり、ディスインフレ圧力がなお作用し続けるとみられる。一方、新興国では、高めの成長を維持するもとの、生産要素の稼働水準がさらに高まっていく可能性があるほか、国際商品市況の上昇による食料品・原材料価格の上昇やマネーの高い伸びが、インフレ圧力を強めていくとみられる。国際商品市況の変動が大幅かつ持続的なものになると、世界的に物価安定が損なわれたり、資源の産出国と消費国間の所得配分に歪みが生じたりすることで、世界経済の持続的成長を阻害する可能性も考えられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国経済は、回復を続けている。

—— 2010年10～12月の実質GDP（事前推計値）は、前期比年率+3.2%となり、前期（同+2.6%）から伸び率を拡大した。伸び率拡大の主な要因は、個人消費のプラス寄与の拡大と、輸入の減少に伴い純輸出が大幅なプラス寄与となったことである。一方、在庫投資は、個人消費の増大から、大幅なマイナス寄与となった。

○ 個人消費は、株価上昇や財政刺激策の効果を受けて、足もと伸びを高めているが、バランスシート問題や雇用改善の鈍さは引き続き家計支出の重石となっている。

—— 実質個人消費は、自動車販売の増加や年末商戦の好調から、伸びを高めている（7～9 月前期比+0.6%→10～12 月同+1.1%）。実質可処分所得は増加を続けているが（同+0.2%→+0.4%）、雇用環境の改善が捗々しくないことから、増加テンポは緩やかなものに止まっている。そうしたもとの、貯蓄率は、緩やかに低下している（7～9 月 5.9%→10～12 月 5.4%）。

—— 新車販売台数は、緩やかに増加を続けており、足もとでは年率 1,200 万台後半で推移している（10～12 月 1,252 万台→1 月 1,282 万台）。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数）は、株価上昇などを背景に、足もと上昇している（10～12 月 52.5→1 月 60.6）。

○ 住宅販売は、中古・新築ともに低水準での動きが続いている。低調な需要動向のもとで、住宅価格は弱含み、住宅着工も弱い動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売は、住宅減税の期限切れ後、回復しないまま低水準の動きが続いている（7～9 月前期比▲13.1%→10～12 月同+1.7%）。中古販売は、足もと増加しているが、低水準圏内の動きに止まっている（同▲25.3%→+15.4%）。

—— 住宅着工件数は、弱い動きが続いている（7～9 月前期比▲2.3%→10～12 月同▲8.5%）。

—— 在庫率については、新築は、足もと低下しているが、振れを均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている（7～9 月平均 8.5 か月分→10～12 月同 8.0 か月分）。一方、中古は、足もと低下しているが、水準は依然高い（同 11.7 か月分→9.4 か月分）。

—— ケース・シラー住宅価格指数（10 大都市）は、弱含んでいる（7～9 月前期比▲0.4%→10～11 月の 7～9 月対比▲1.9%）¹。

○ 設備投資は、緩やかに増加している。

—— 機械投資の動きを示す非国防資本財受注（除く航空機）は、緩やかな増加

¹ FHFA 住宅価格指数も、弱含んでいる（7～9 月前期比▲1.6%→10～11 月の 7～9 月対比▲0.6%）。

傾向を続けている（7～9 月前期比+2.4%→10～12 月同+2.5%）。一方、建設投資の動きを示す非居住用建設支出は、商業用不動産市場の低迷から、低水準横ばい圏内の動きとなっている（同▲5.0%→+2.4%）。

○ 財・サービス貿易収支の赤字幅は、縮小している。

○ 生産は、製造業、非製造業いずれについても、緩やかに増加している。

—— ISM 指数・製造業は、上昇している（7～9 月 55.2→10～12 月 57.9→1 月 60.8）。内訳をみると、生産や新規受注を中心に改善している。ISM 指数・非製造業についても、ビジネスアクティビティや新規受注の改善から、上昇している（同 53.5→55.9→59.4）。

○ 労働市場をみると、雇用者数が増加しているが、雇用環境の改善に向けた動きは全体として鈍い。

—— 非農業部門の雇用者数をみると、足もとは大雪の影響で増加幅が縮小しているが、基調としては、緩やかな増加を続けている（前月差：7～9 月平均▲4.6 万人→10～12 月同+12.8 万人→1 月+3.6 万人）。民間部門の雇用者数も、緩やかな増加を続けている（同+10.4 万人→+13.7 万人→+5.0 万人）。足もとの動きを業種別にみると、製造業が増加する一方、サービス業（建設など）が大雪の影響もあって横ばいとなっている。

—— 新規失業保険申請件数（1 月 29 日週まで）は、昨年 8 月以降、緩やかな減少傾向を続け、足もとは 40 万人台前半の水準となっている。

—— 失業率は、足もと低下しているが、依然高水準となっている（11 月 9.8%→12 月 9.4%→1 月 9.0%）。足もとの低下は、その全てが雇用環境の改善を反映しているわけではなく、失業給付の切れた労働者の市場退出（労働参加率の低下）なども影響している。したがって、失業率の低下が示すほど、労働市場の地合いが改善しているわけではない。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びとなっている（7～9 月+1.8%→10～12 月+1.8%→1 月+1.9%）。

○ 物価についてみると、国際商品市況の上昇の影響もみられるが、財市場の緩やかな需給環境やユニット・レーバー・コストの低下は、引き続きディスインフレ圧力となって作用している。

—— ユニット・レーバー・コスト（非農業部門）は、生産性の伸び鈍化から、低

下テンポが和らいでいる（7～9月前年比▲1.1%→10～12月同▲0.2%）。

2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 株価は、中東情勢を巡る不透明感の高まりを受けて下落する局面もみられたが、ISM 指数などの経済指標が市場予想を上回ったことや、一部企業の決算内容が良好であったことなどから、前回会合対比では小幅に上昇した。長期金利も、予想を上回る経済指標の公表から、前回会合対比で上昇した。
- 銀行間市場では、ターム物金利が横ばい圏内で推移した。また、クレジット市場では、高格付け社債の対国債スプレッドが低位で推移する中、低格付け社債のスプレッドは緩やかな縮小傾向をたどっている。
- 企業の資金調達環境をみると、資本市場調達の面では、IPOが、足もと幾分減少したが、基調としては、2009年初をボトムに緩やかな増加を続けている。社債発行（含む金融）は、低金利に伴う良好な発行環境を受け、堅調に推移している。この間、銀行貸出残高は、全体として縮小傾向を続けているが、縮小ペースは和らいでいる²。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表6）

(1) ユーロエリア経済

- ユーロエリア経済は、国ごとのばらつきを伴いながらも、全体としてみれば、緩やかに回復している。
- 輸出は、新興国向けを中心に増加を続けている。
 - ユーロエリアの製造業輸出受注 PMIは、上昇している（7～9月 54.1→10～12月 55.5→1月 57.5）。
- 個人消費や民間設備投資は、緩やかに増加している。
 - ユーロエリアの小売売上数量（自動車を除く）は、足もとでは寒波の影響もあって減少しているが、基調的には緩やかな増加を続けている（7～9月前

² 統計上は、2010年3月と4月の計数について、前年比マイナス幅が大きく縮小しているが、これは、会計基準の変更に伴い、オフバランス化の要件が厳格化され、貸出資産のオンバランス化が生じた影響によるものである。

期比+0.4%→10~12月同▲0.6%)。

— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、横ばい圏内の動きとなっている(10~12月▲10→1月▲11)。国ごとのばらつきが大きく、ドイツでは既往ピーク圏内で推移する一方、緊縮財政による下押し圧力のかかる周縁国では低迷した状況が続いている。

— ドイツの国内投資財受注は、好調な輸出を受けて、自動車などを中心に、均してみると緩やかに増加している(7~9月前期比+0.7%→10~12月同+5.3%)。

○ 製造業の生産は、増加を続けている。非製造業の生産も、緩やかに増加している。

— ユーロエリアのPMIをみると、製造業は、4か月連続で上昇し、足もとは50台後半で推移している(11月55.3→12月57.1→1月57.3)。サービス業は、50台半ばの水準で横ばい圏内の動きとなっている(同55.4→54.2→55.9)³。

○ 消費者物価の前年比(総合ベース)は、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響を受けて、プラス幅を拡大させているが、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きデスインフレ圧力として作用している。

— ユーロエリアの失業率は、高水準横ばいの動きとなった(7~9月10.0%→10~12月10.0%)。国別にみると、ドイツで緩やかに低下しているが、イタリアやアイルランドでは上昇傾向を続けている。

— 総合ベースの消費者物価前年比は、既往のユーロ安や国際商品市況上昇の影響から、プラス幅が拡大しているが(7~9月+1.7%→10~12月+2.0%→1月+2.4%)、緩和的な需給環境や賃金の伸び鈍化は、引き続きデスインフレ圧力として作用している。コアベースの前年比は、1%強で推移している。

(2) 英国経済

○ 英国経済は、緩やかに回復している。緊縮財政の影響から、住宅投資が弱めの動きとなり、個人消費も幾分減速しているが、生産は、輸出の増加などを受けて堅調に推移している。

— 10~12月の実質GDP(速報値)は、12月の記録的な寒波の影響もあって、前期比年率▲2.0%となり、5四半期ぶりに減少した。統計局によれば、寒波の

³ ここでのサービス業の調査対象には金融仲介業(金融機関)も含まれる。

影響は前期比年率▲2%程度であり、この影響を調整すれば横ばい圏内の動きとみられる。現時点で明らかになっている産業別の内訳をみると、鉱工業が増加した一方で、寒波の影響が大きいとみられる建設業とサービス業が減少した。

—— 製造業輸出受注 PMI は、引き続き 50 台後半の高水準で推移している（11月 57.8→12月 59.6→1月 58.9）。

—— 製造業 PMI は、輸出受注の増加などを背景に、60 台前半にまで上昇し、既往ピークの水準に達している（11月 57.5→12月 58.7→1月 62.0）。サービス業 PMI は、均してみれば横ばい圏内の動きとなっている（同 53.0→49.7→54.5）。

—— 小売売上数量は、寒波の影響もあって、幾分減速している（7～9月前期比+0.9%→10～12月同+0.2%）。一方、新車登録台数は、自動車購入促進策の終了以降、低水準横ばい圏内の動きとなっている。消費者コンフィデンスは、VAT税率の引き上げ（17.5%→20%）に、寒波の影響も加わって、足もと大幅に悪化した（10～12月▲20→1月▲30）。

—— 住宅関連については、緊縮財政による先行きの雇用所得見通しの不確実性を背景に、弱めの動きとなっている。住宅ローン承認件数は、減少している（7～9月前期比▲3.9%→10～12月同▲4.1%）。住宅価格（ネーションワイド指数）は、需給が再び緩む中、弱含んでいる（7～9月前期比▲1.0%→10～12月同▲1.0%→1月の10～12月対比+0.0%）。

—— 失業率（失業保険ベース）は、横ばいとなっている（7～9月 4.5%→10～12月 4.5%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 株価は、中東情勢を巡る不透明感の高まりを受けて下落する局面もみられたが、その後は米国株に連れて上昇し、前回会合対比では小幅に上昇した。長期金利は、欧州主要国や英国において、国際商品市況上昇に伴うインフレ率の上振れリスクと政策対応に対する警戒感などから、小幅に上昇した。欧州周縁国の国債利回りの対独スプレッドは、EUによる支援措置の拡大期待を背景に、前回会合対比では幾分縮小したが、依然高水準で推移している。この間、銀行間市場では、ターム物金利（ユーロ建て）が、インフレ率の上振れリスクが意識される中、小幅に上昇した。

- 資金調達動向をみると、銀行貸出残高の伸びは低迷しているが、企業向け貸出の縮小ペースは和らいでいる。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表8）

（1）中国経済

- 中国経済は、高成長を続けている。輸出と生産が増加を続けているほか、個人消費も、家計の所得水準の向上などを背景に、堅調に推移している。固定資産投資も、高い伸びを続けている。こうした中、生産要素の稼働水準の高まりやマネーの高い伸び、国際商品市況の上昇などを受けて、幅広い財でインフレ率が上昇している。
 - 10～12月の実質 GDPの前年比は、10%弱の高い伸びを続けた（7～9月+9.6%→10～12月+9.8%）。
 - 工業生産は、内外需の拡大を受けて、伸び率を高めた（7～9月前期比+1.9%→10～12月同+4.5%）。
 - 製造業 PMIは、2か月連続で低下したが、依然 50 を上回っており、改善基調を続けている（11月 55.2→12月 53.9→1月 52.9）。足もとの低下には、物価上昇期待の高まりを受けた一部企業における原材料・部品の前倒し調達や、政府の物価抑制策を受けて一服したことや、自動車購入税の減税措置が12月末で終了したことなどが影響しているとみられる。
 - 小売売上は、高めの伸びを続けている（7～9月前年比+18.4%→10～12月同+18.8%）。インフレ率が上昇しているため、実質ベースではやや減速しているものの、なお高めの伸びを維持している。
 - 固定資産投資については、民間設備投資やインフラ関連投資が増加を続けているほか、公共住宅の建設増加もあり、均してみると、前年比 20%台半ばの高い伸びを続けている（7～9月前年比+23.1%→10～12月同+24.9%）。
 - 消費者物価の前年比は、均してみると、プラス幅を拡大している（7～9月+3.5%→10～12月+4.7%）。内訳をみると、ウェイトの大きい食料品のプラス寄与が目立つ姿となっているが、他の品目も含め幅広い財で伸び率を高めている。なお、12月単月では伸び率が縮小したが、これには、政府による物価抑制策や、前年のベース効果が影響しているとみられる。

(2) インド経済

○ インド経済は、高めの成長を続けている。

—— 製造業 PMI は、50 台後半と、引き続き高水準で推移している（11 月 58.4→12 月 56.7→1 月 56.8）。

(3) NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は回復を続けている。内外需ともに増加基調を続ける中、出荷・在庫バランスが改善し、生産も増加している。

—— 10～12 月の韓国の実質 GDP は、8 期連続のプラス成長となったが、前期から小幅に伸びを縮小した（7～9 月前期比年率+3.0%→10～12 月同+2.2%）。内訳をみると、個人消費が食料品価格上昇の影響などからプラス寄与を縮小させたほか、総固定資本形成もこれまでの高い伸びの反動から減少に転じた。一方、輸出は、海外需要の減速局面の終了に伴ってプラス寄与を拡大させた。

—— 10～12 月の台湾の実質 GDP は、前期に続いて小幅なプラス成長に止まった（7～9 月前期比年率+0.9%→10～12 月同+0.8%）。

—— 10～12 月のインドネシアの実質 GDP は、高めの成長となった（7～9 月前期比年率+4.2%→10～12 月同+11.3%）。内訳をみると、個人消費が食料品価格上昇の影響などからほぼ横ばいとなったが、総固定資本形成は増加を続けたほか、輸出は、海外需要の減速局面の終了に伴い、大幅なプラス寄与となった。

—— 10～12 月のフィリピンの実質 GDP は、高めの成長となった（7～9 月前期比年率▲3.2%→10～12 月同+12.7%）。内訳をみると、個人消費が大幅に増加したほか、総固定資本形成もプラス寄与に転じた。一方、輸出は、IT 財の在庫調整を受けて減少した。

—— NIEs・ASEAN の輸出合成指数 は、7～9 月にかけて増勢が鈍化した後、足もとは中国をはじめとしたアジア向けを中心に伸びを高めている（7～9 月前期比+0.3%→10～12 月同+5.8%）⁴。また、韓国や台湾の輸出受注 PMI も改善し、3 か月連続で改善・悪化の分岐点となる 50 を上回っている。

—— 内需関連指標 をみると、韓国では、機械投資推計指数は、これまでの高い伸びの反動もあって増勢が一服しているが、小売数量指数は増加基調にある。

⁴ 輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8 か国・地域（韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

消費者信頼感指数も高水準で推移している。台湾では、小売指数が高めの伸びを続け、消費者コンフィデンスも改善を続けている。また、タイでは、民間消費指数は増加を続けている。民間投資指数については、これまでの高い伸びの反動から、足もと低下しているが、稼働率の上昇傾向を踏まえると、増加基調を続けているとみられる。

— NIEs・ASEANの生産合成指数は、出荷・在庫バランスの改善を受けて、増加に転じている（7～9月前期比▲1.2%→10～12月同+0.8%）⁵。韓国の企業景気実査指数をみると、内外需の改善などから4か月連続で上昇している（11月107.5→12月109.0→1月111.7）。

- 消費者物価をみると、通貨高が輸入物価の上昇を抑制する方向に作用しているが、国際商品市況の上昇を受けた食料品・原材料の価格上昇や内需の増加による需給の逼迫化によって、インフレ圧力が強まってきている。総合ベースのみならず、コアベースでも、各国ともプラス幅を拡大させてきている。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価、通貨ともに、インフレ圧力の高まりを受けた金融引き締め観測や中東情勢を巡る不透明感から、下落する局面もみられたが、良好なファンダメンタルズを背景に、総じて底堅く推移した。国債金利の対米スプレッドは、中東情勢の不透明感の高まりを受けた投資家のリスク回避姿勢の高まりから上昇する局面もみられたが、その後は落ち着きを取り戻し、前回会合対比で横ばい圏内の動きとなった。

— この間、国際商品市況についてみると、新興国を中心とする世界経済の成長持続に伴う実需の増加が続く中、投機資金の流入や、地政学リスクに対する懸念、供給ショックも加わって、幅広い商品で上昇した。

- 個別のエマージング金融市場の動きで目立ったものは以下の通り。

— 中国では、追加的な不動産取引抑制策や不動産税の導入を受け、不動産・銀行関連の株価が下落したが、経済の高成長維持の見通しを背景に、株価全体では、前回会合対比で上昇した。この間、人民元（対ドルレート）は横ばい圏内で推移している。

— インドでは、インフレ圧力抑制を目的に、1月25日に利上げを実施した

⁵ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 各国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

(レポレート：6.25%→6.5%、リバースレポレート：5.25%→5.5%)。

- インドネシアでは、インフレ圧力抑制を目的に、2月4日に利上げを実施した(6.5%→6.75%)。利上げは今次局面で初めて。
- ロシアでは、インフレ圧力抑制と、原油高を背景とした資金流入圧力の抑制を目的に、1月31日に、預金準備率の引き上げを決定した。なお、政策金利は据え置いている。
- ハンガリーでは、インフレ圧力抑制を目的に、1月24日に利上げを決定した(5.75%→6.0%)。利上げは3か月連続。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.2.8
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～19
(図表6)	欧州の実体経済	20～25
(図表7)	欧州の金融市場	26～29
(図表8)	アジア諸国・地域の実体経済	30～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲ 2.6	2.9	2.6	<1/28公表> 3.2					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	0.6	1.4	0.2	0.4		0.2	0.2	<1/31公表> 0.1	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	▲ 1.2	1.8	0.6	1.1		0.5	0.2	<1/31公表> 0.4	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.9	5.8	5.9	5.4		5.5	5.5	<1/31公表> 5.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	▲ 0.9	4.5	1.0	1.8		0.5	0.8	0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,282 2.4	1,243 4.1	1,244 0.1	1,271 2.2	<2/3公表> 1,282 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	53.4	50.9	52.5	60.6	49.9	54.3	53.3	<1/25公表> 60.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	554 ▲ 38.8	588 6.1	588 ▲ 2.3	538 ▲ 8.5		533 ▲ 11.3	553 3.8	529 ▲ 4.3	
9. ケース・ワット住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 12.9		▲ 0.4 2.6	▲ 1.9 ▲ 0.1		▲ 1.0 0.2	<1/25公表> ▲ 0.4 ▲ 0.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 19.9	16.9	2.4 18.0	2.5 16.5		▲ 3.2 15.1	3.3 18.6	<2/3改訂> 1.9 15.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4		▲ 448.0	▲ 383.6		▲ 384.2	▲ 383.1		
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	60.8	56.9	58.2	58.5	<2/1公表> 60.8
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	59.4	54.6	56.0	57.1	<2/3公表> 59.4
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 9.3	5.8	1.6 6.9	0.6 5.8		▲ 0.1 6.1	0.3 5.5	0.8 5.7	
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.0	9.7	9.8	9.4	<2/4公表> 9.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	76 95	▲ 46 104	128 137	36 50	171 143	93 128	121 139	<2/4公表> 36 50
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲ 0.4	1.6	0.4 1.2	0.6 1.3		0.2 1.2	0.1 1.1	0.5 1.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)		1.7 1.0	0.3 0.9	0.1 0.7		▲ 0.0 0.6	0.1 0.8	0.1 0.8	
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)		3.5 3.6	2.4 2.6	<2/3公表> 2.6 1.7					
18. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)		▲ 1.6 ▲ 1.5	▲ 0.1 ▲ 1.1	<2/3公表> ▲ 0.6 ▲ 0.2					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。

・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したもの。

※

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.1		4.1	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.7	3.6	9.5	2.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	▲2.5		2.4	1.2					
2. 輸出	<前期比、%> (前年比、%)			6.4 22.3	4.5 22.7	1.4 22.7	0.8 21.0	0.2 24.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		43.6	55.9	57.9	54.1	55.5	54.9	54.6	57.0	57.5
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%> (前年比、%)	▲19.6	13.3	16.5	7.9	19.6	19.4	19.8	▲1.8 19.4	
5. 輸入	<前期比、%> (前年比、%)	▲22.0		27.4	26.5	25.1	22.0	28.2		
6. 小売売上数量	<前期比、%> (前年比、%)	▲2.4	0.7	0.6	1.5	0.2	0.9	0.8	▲0.6 ▲0.9	
7. 新車登録台数	(年率、万台) <前期比、%>	1,111 3.4	1,020 ▲8.6	987 ▲7.8	988 0.0	1,036 4.9	956 ▲7.0	1,046 9.4	1,104 5.5	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲14	▲17	▲12	▲10	▲11	▲9	▲11	▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%> (前年比、%)	▲14.9		9.0	7.0	7.3	7.1	7.4		
10. 製造業PMI		43.3	55.4	56.4	55.2	55.7	54.6	55.3	57.1	57.3
サービス業PMI 事業活動指数		46.8	54.5	55.8	55.2	54.3	53.3	55.4	54.2	55.9
11. 失業率	(%)	9.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.1	10.0	10.0	
12. 消費者物価	(前年比、%)	0.3	1.6	1.5	1.7	2.0	1.9	1.9	2.2	2.4
コア	(前年比、%)	1.3	1.0	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。
 他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、末季調ベース。
 ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。
 ・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・ドイツの2010年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲4.9	1.4	4.6	2.9	▲2.0				
2. 輸出 <前期比、%>			5.4	1.2	2.5	1.0	3.2		
(前年比、%)	▲12.3		13.7	12.2	10.7	9.2	12.2		
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.4	55.4	56.4	50.3	57.6	55.3	57.8	59.6	58.9
4. 小売売上数量 <前期比、%>			1.4	0.9	0.2	0.6	0.4	▲0.8	
(前年比、%)	1.0	0.5	0.9	0.7	0.4	0.3	1.0	0.0	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲25	▲18	▲18	▲19	▲20	▲19	▲21	▲19	▲30
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.1	0.5	0.4	▲0.1	0.4		
(前年比、%)	▲10.1		1.5	3.2	3.4	3.5	3.3		
7. 製造業PMI	46.4	56.5	57.4	54.5	57.2	55.5	57.5	58.7	62.0
サービス業PMI事業活動指数	51.3	54.0	55.0	52.4	52.0	53.2	53.0	49.7	54.5
8. 失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、%)	2.2	3.3	3.4	3.1	3.4	3.2	3.3	3.7	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲7.4	5.9	9.7	4.5	0.7	1.4	0.4	0.4	▲1.1

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したものの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8			
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0	15.7	< 1.7 >	< 1.9 >	< 4.5 >	< 2.1 >	< 1.4 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	53.9	52.2	54.6	55.2	53.9	52.9
4. 消費財小売売上総額	15.5	18.4	18.5	18.4	18.8	18.7	19.1	
5. 固定資産投資	30.5	24.5	25.1	23.1	24.9	29.1	21.8	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	< 7.1 >	< 0.4 >	< 3.9 >	< 7.0 >	< ▲ 8.9 >	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	< ▲ 3.3 >	< ▲ 1.2 >	< 11.9 >	< 5.3 >	< 0.5 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	2.9	3.5	4.7	5.1	4.6	
9. M2	27.7	19.7	18.5	19.0	19.7	19.5	19.7	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.2	18.5	19.9	19.8	19.9	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.8		8.9	8.9				
個人消費	5.4		< 7.8 >	< 9.3 >				
総固定資本形成	4.6		< 19.0 >	< 11.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6		< ▲ 0.9 >	< 2.0 >	< ▲ 0.5 >	< ▲ 5.3 >		
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.8	56.7	57.4	58.4	56.7	56.8
雇用*	49.7	50.5	51.4	49.6	50.2	49.8	50.0	49.4
4. 卸売物価	2.1	9.4	10.6	9.3	8.3	7.5	8.4	
5. M3	17.7	18.6	14.7	14.7	18.6	16.2	18.6	
6. 貸出	12.3		20.8	19.2	22.6	22.6		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.2	6.1	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.4)	2.2 (4.8)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.5	18.4 (9.2)	18.6 (13.6)	1.5 (12.9)	0.9 (9.8)	0.8 (6.5)
香港	2.2	▲ 2.8		9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.7 (6.5)	2.9 (6.8)	
シンガポール	1.8	▲ 1.3	14.7	▲ 1.0 (3.8)	44.5 (16.6)	27.9 (19.4)	▲ 18.9 (10.5)	6.9 (12.5)
タイ	2.5	▲ 2.3		15.9 (5.9)	15.1 (12.0)	▲ 2.3 (9.2)	▲ 0.9 (6.7)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (5.4)	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)
マレーシア	4.7	▲ 1.7		12.6 (4.4)	5.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 (2.1)	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.3	0.3	5.8				
うちIT関連寄与度	▲ 4.4	9.0	0.0	▲ 0.2				
韓国 <30.9>	▲ 13.9	28.3	▲ 0.6 (22.7)	7.4 (23.8)	21.7 (46.0)	▲ 9.1 (21.4)	10.9 (22.6)	17.5 (46.0)
台湾 <17.3>	▲ 20.3	34.8	▲ 1.4 (27.1)	1.7 (20.9)		4.2 (21.8)	1.8 (19.1)	
タイ <12.9>	▲ 14.3	28.1	▲ 4.2 (21.9)	6.6 (20.8)		5.1 (28.5)	▲ 1.4 (18.8)	
インドネシア <9.9>	▲ 15.0	35.4	▲ 0.4 (27.7)	26.3 (28.7)		16.4 (45.1)	3.1 (25.7)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
韓国	50.8	53.6	55.6	51.2	50.1	50.9	53.2	53.8
台湾	53.9	55.1	57.9	47.3	51.2	50.9	55.7	63.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
生産合成指数		▲ 4.6	18.4	4.2	▲ 1.2	0.8			
うちIT関連寄与度		▲ 0.4	6.7	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.8	16.7	5.0 (19.6)	2.1 (11.9)	▲ 2.9 (11.3)	1.5 (10.7)	2.8 (9.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	102.6	103.1	107.3	107.5	109.0	111.7
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.4	▲ 0.0 (29.1)	▲ 0.7 (18.8)	8.3 (17.3)	6.5 (19.2)	3.8 (18.2)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.5	▲ 0.3 (17.6)	▲ 2.7 (9.8)	1.3 (2.9)	0.6 (5.7)	0.9 (▲ 2.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
韓国	小売数量指数	2.6	6.7	0.0 (4.9)	2.8 (7.3)	1.5 (5.2)	2.9 (7.0)	▲ 1.0 (▲ 4.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	111.0	110.3	109.0	110	109	108
	機械投資推計指数	▲ 8.2	19.9	6.0 (24.5)	7.0 (27.6)	▲ 10.0 (4.3)	0.2 (5.4)	0.2 (▲ 1.2)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(6.9)	(7.7)	(4.4)	(4.1)	(1.8)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	77.5	79.5	81.7	81.7	83.2	86.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	1.1 (7.6)	0.4 (4.9)	0.7 (3.5)	3.9 (4.5)	▲ 0.0 (3.8)	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.2	4.3 (20.7)	3.9 (21.8)	▲ 1.2 (14.5)	0.3 (15.5)	▲ 1.6 (11.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
韓国	()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	3.6 (1.9)	3.3 (1.8)	3.5 (2.0)	4.1 (2.6)
台湾	()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.1 (0.8)	1.5 (0.9)	1.3 (0.9)	
タイ	()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	2.9 (1.2)	2.8 (1.1)	3.0 (1.4)	3.0 (1.3)
インドネシア	()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.3 (4.3)	6.3 (4.3)	7.0 (4.3)	7.0 (4.2)

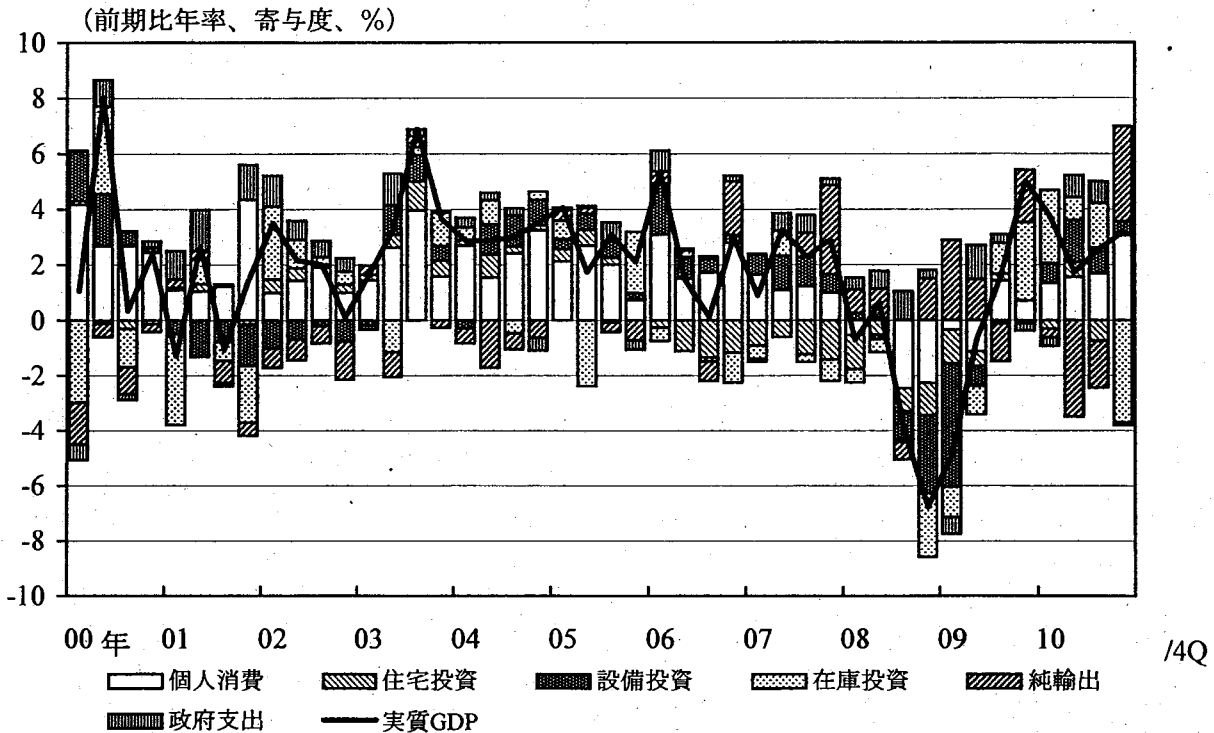
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 実質GDPの需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2010年 ウエイト	前期比年率・寄与度				前期比年率			
		2010年	10/2Q	3Q	4Q	2010年	10/2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.9	1.7	2.6	3.2	2.9	1.7	2.6	3.2
個人消費	71	1.3	1.5	1.7	3.0	1.8	2.2	2.4	4.4
住宅投資	2	▲ 0.1	0.6	▲ 0.8	0.1	▲ 3.0	25.7	▲ 27.3	3.4
設備投資	10	0.5	1.5	0.9	0.4	5.5	17.2	10.0	4.4
在庫投資	0	1.4	0.8	1.6	▲ 3.7	(173.5)	(24.7)	(52.6)	(▲ 114.2)
純輸出	▲ 4	▲ 0.5	▲ 3.5	▲ 1.7	3.4	(▲ 58.1)	(▲ 110.6)	(▲ 56.0)	(112.8)
輸出	13	1.3	1.1	0.8	1.0	11.7	9.1	6.8	8.5
輸入	16	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 2.5	2.4	12.6	33.5	16.8	▲ 13.6
政府支出	20	0.2	0.8	0.8	▲ 0.1	1.1	3.9	3.9	▲ 0.6
最終需要	100	1.5	0.9	1.0	6.9	1.4	0.9	0.9	7.1

%

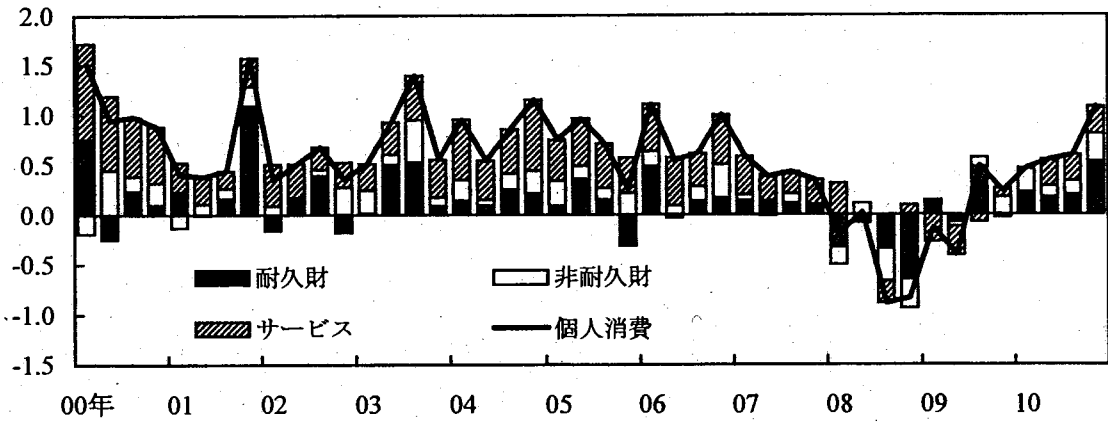
個人消費デフレーター	前年比				前期比年率			
	2010年	10/2Q	3Q	4Q	2010年	10/2Q	3Q	4Q
総合	1.7	1.9	1.4	1.2	1.7	0.0	0.8	1.8
コア	1.3	1.5	1.2	0.8	1.3	1.0	0.5	0.4

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

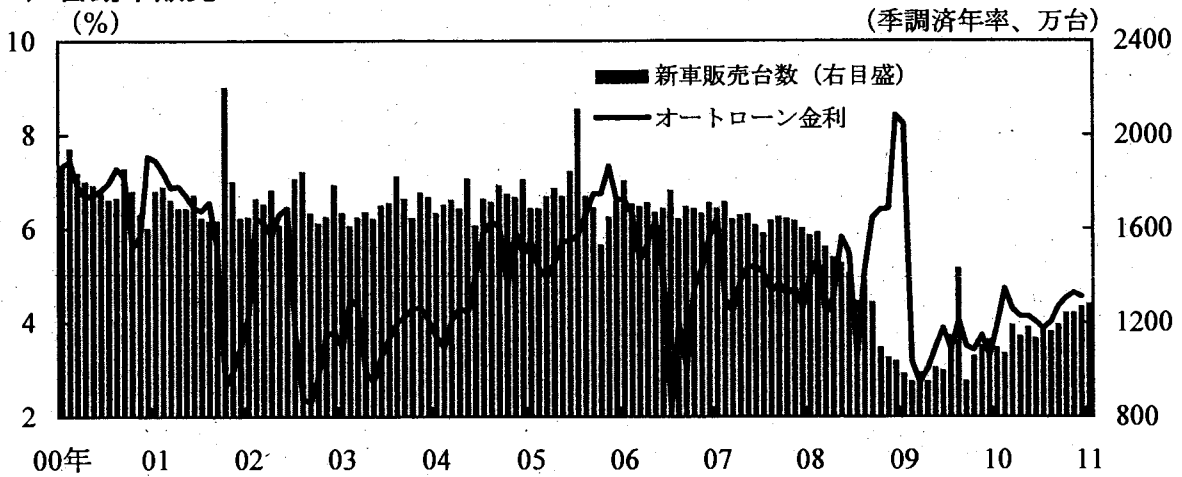
(図表4-2)

(1) 実質個人消費
(前期比、寄与度、%)



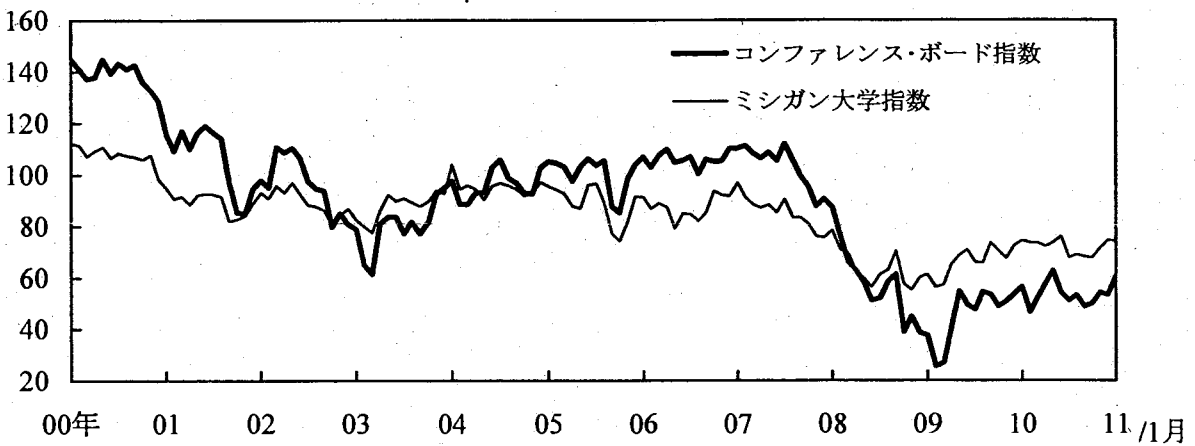
/4Q

(2) 自動車販売
(%)



(注) 直近は、新車販売台数が1月、オートローン金利が12月。

(3) 消費者コンフィデンス

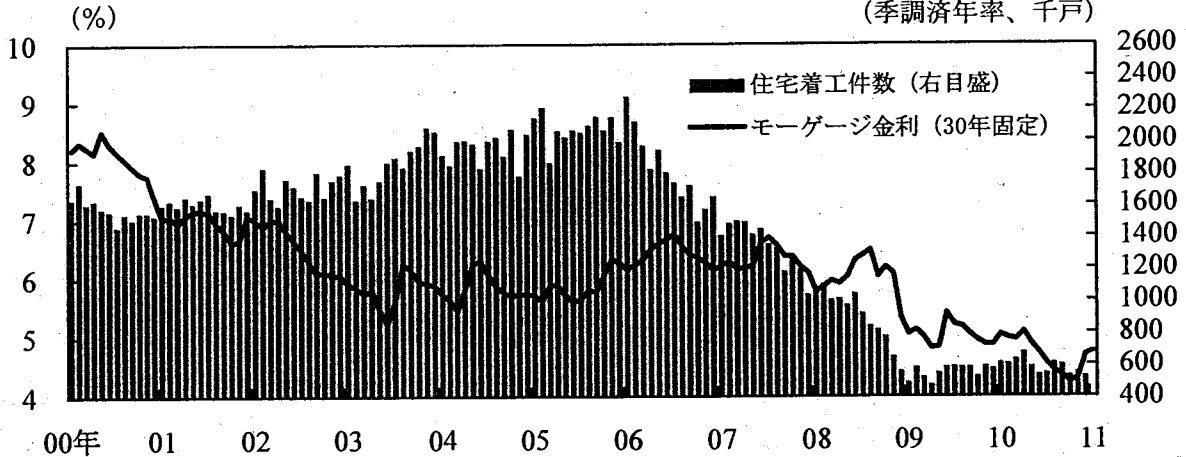


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

③ 米国の住宅投資

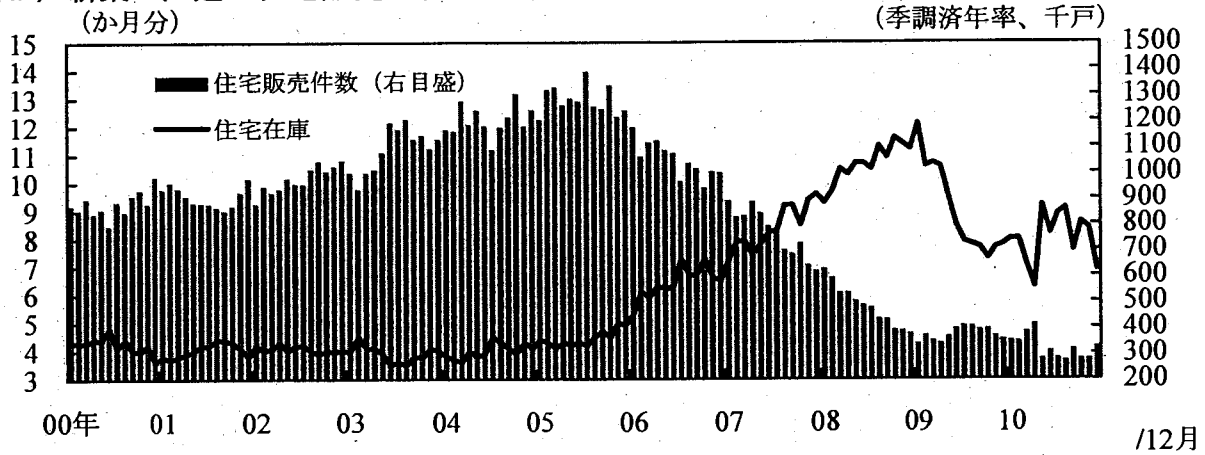
(図表4-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



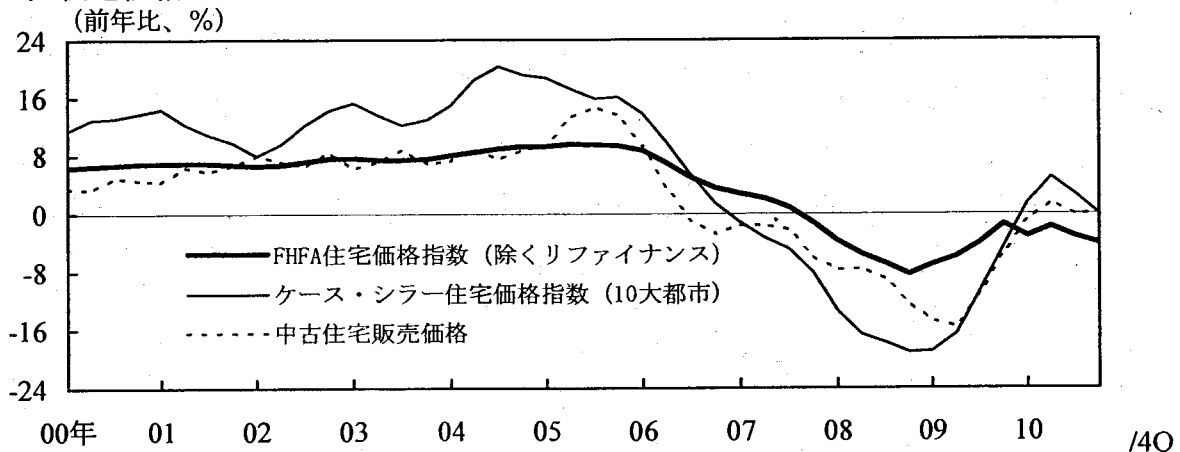
(注) 直近は、住宅着工が12月、モーゲージ金利が1月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したものの。

(3) 住宅価格



(注1) 2010/4Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が10-11月、中古住宅販売価格が10-12月の値。

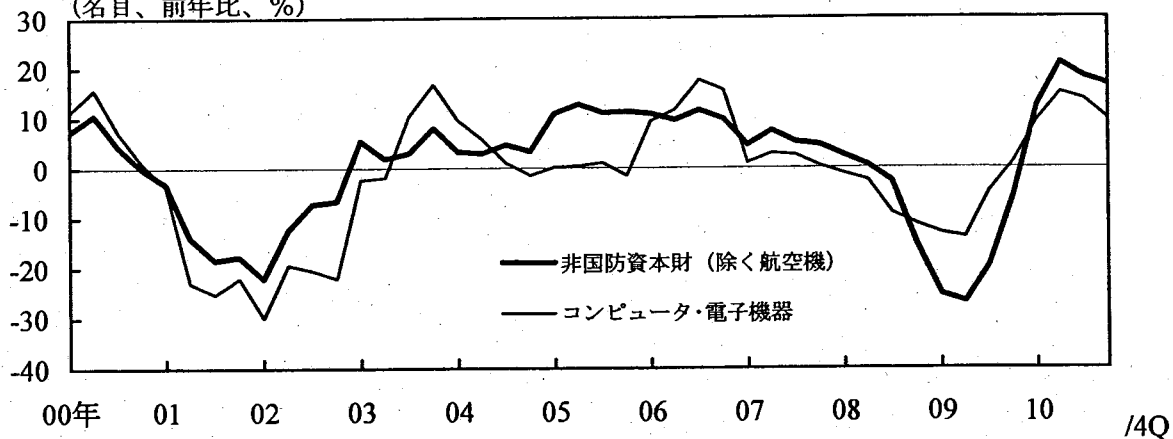
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

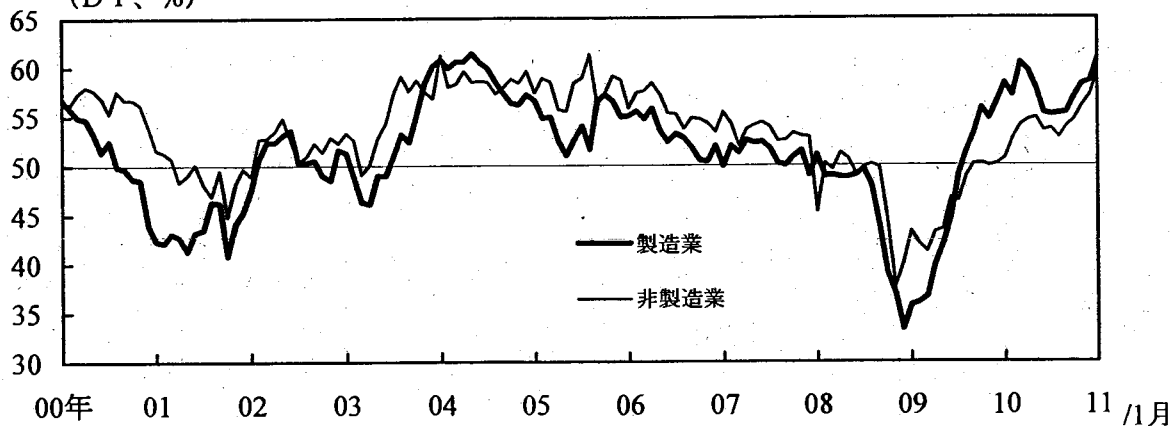
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

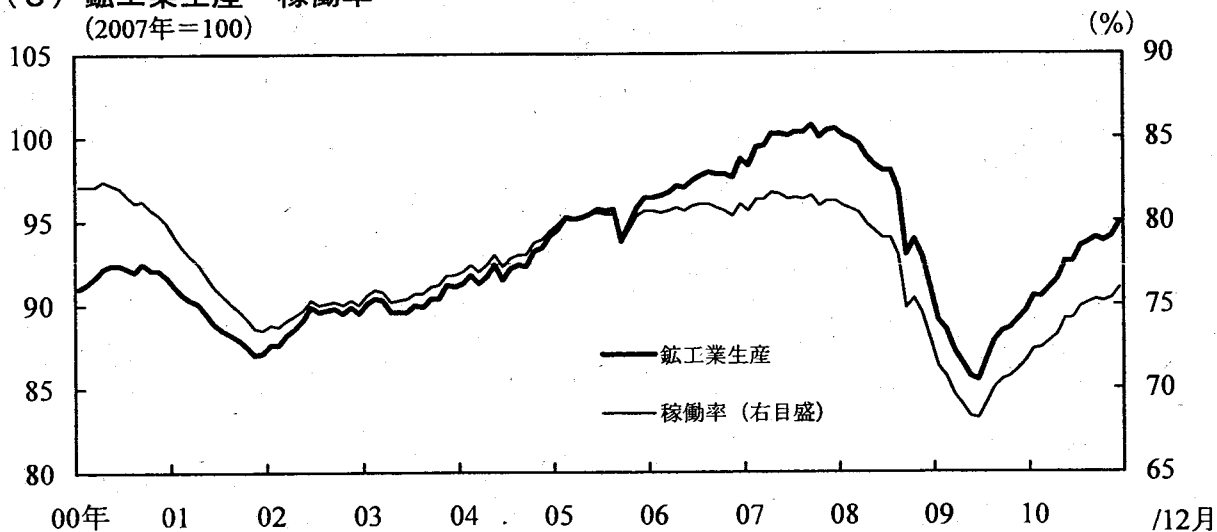
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)
(DI、%)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)



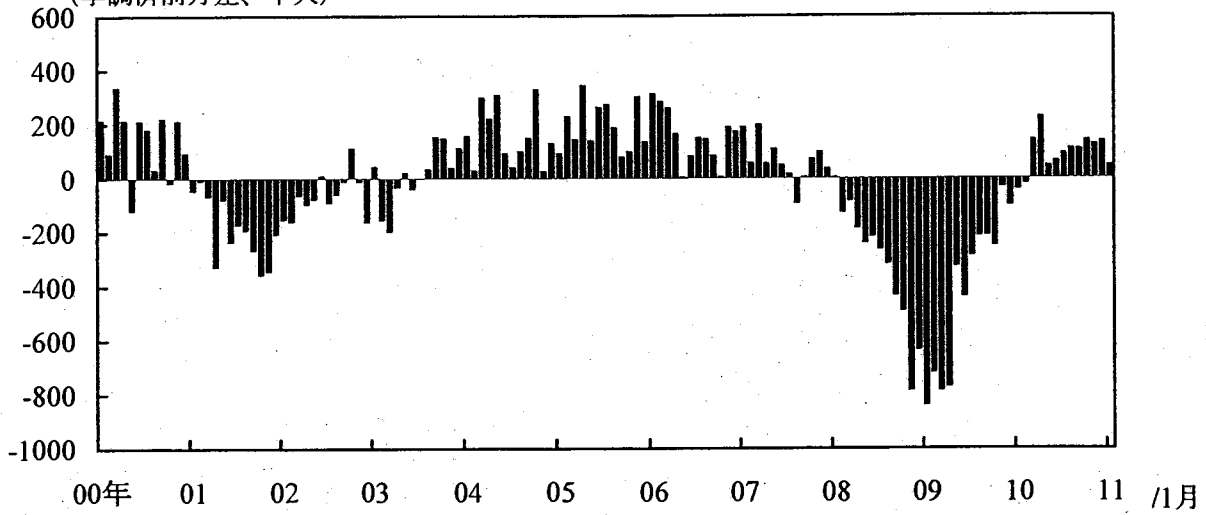
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

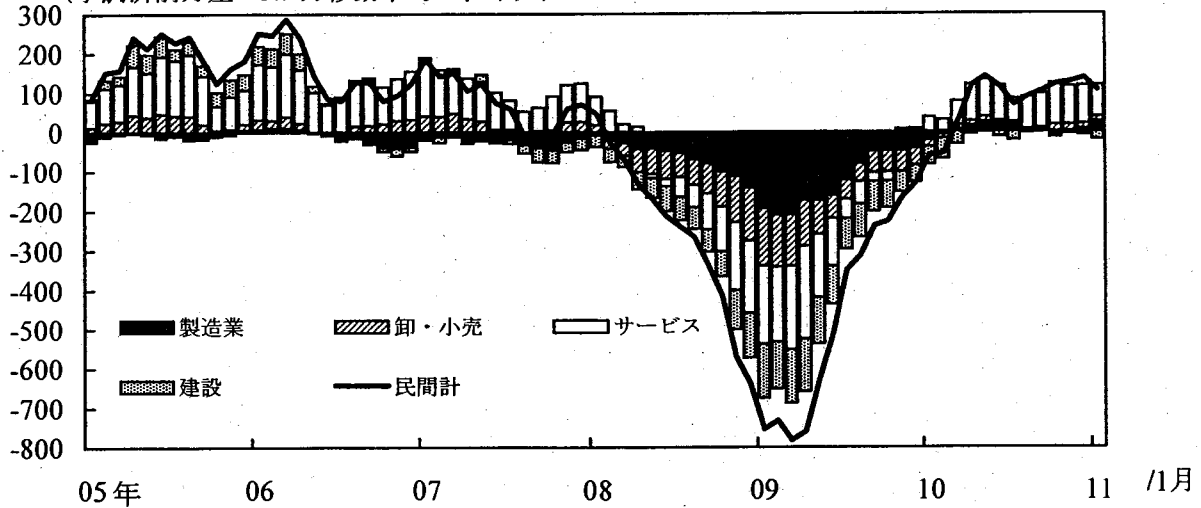
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

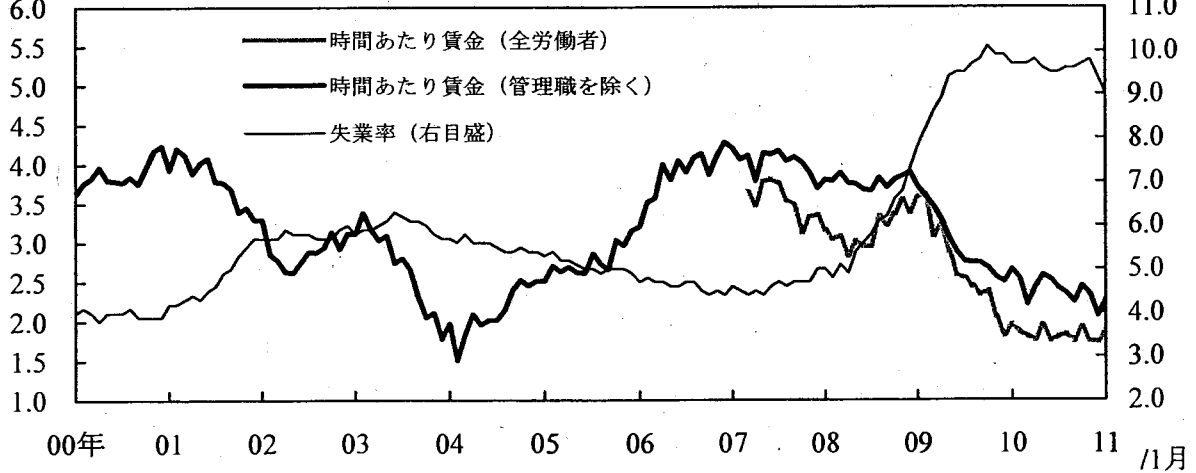
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

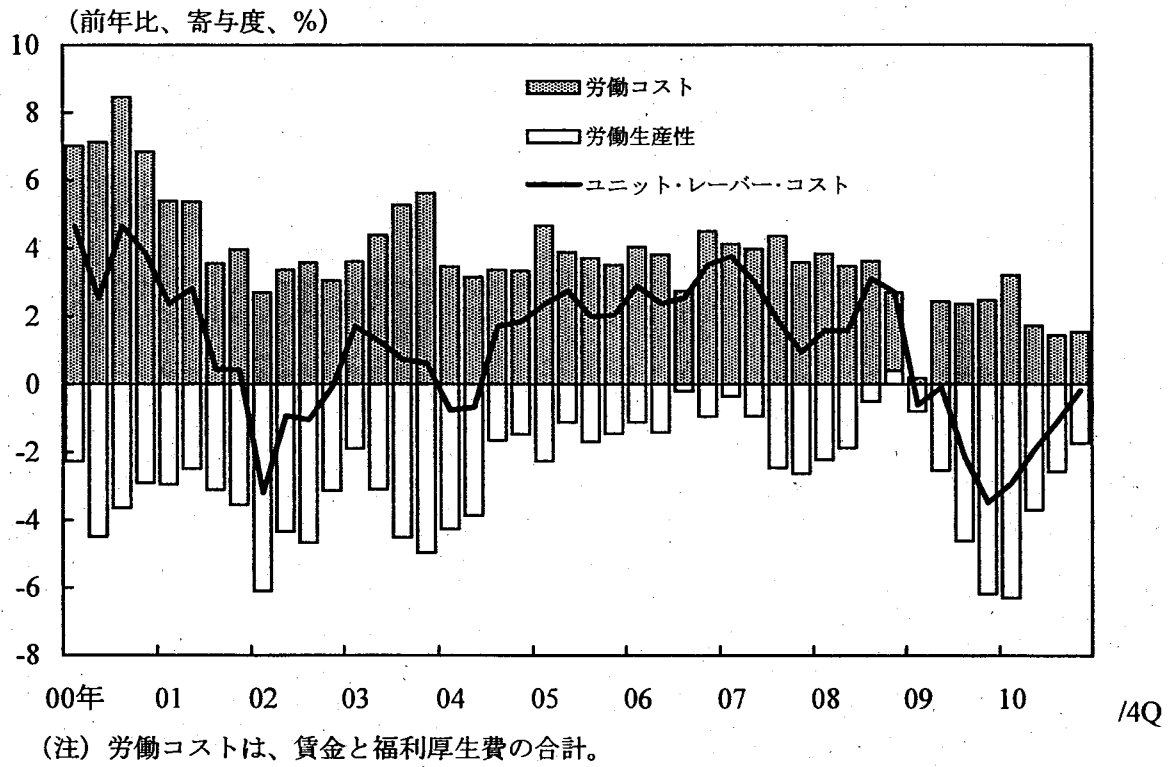
(季調済、前年比、%)



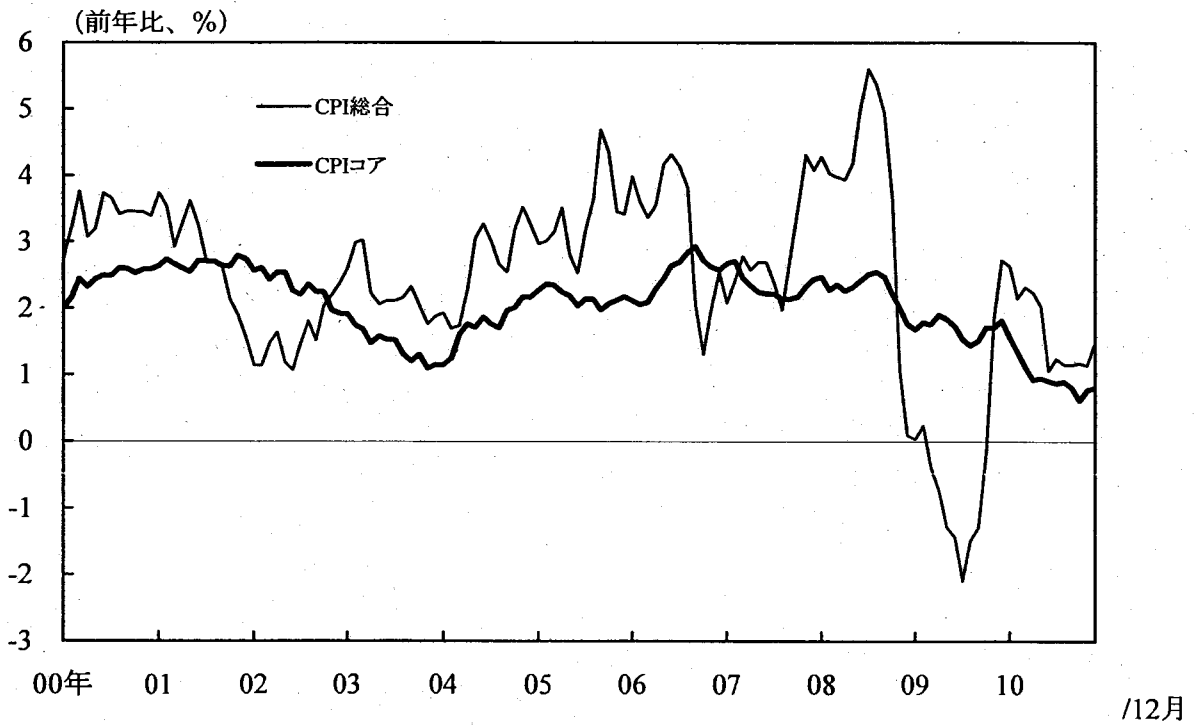
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表4-6)

(1) ユニット・レーバークスト



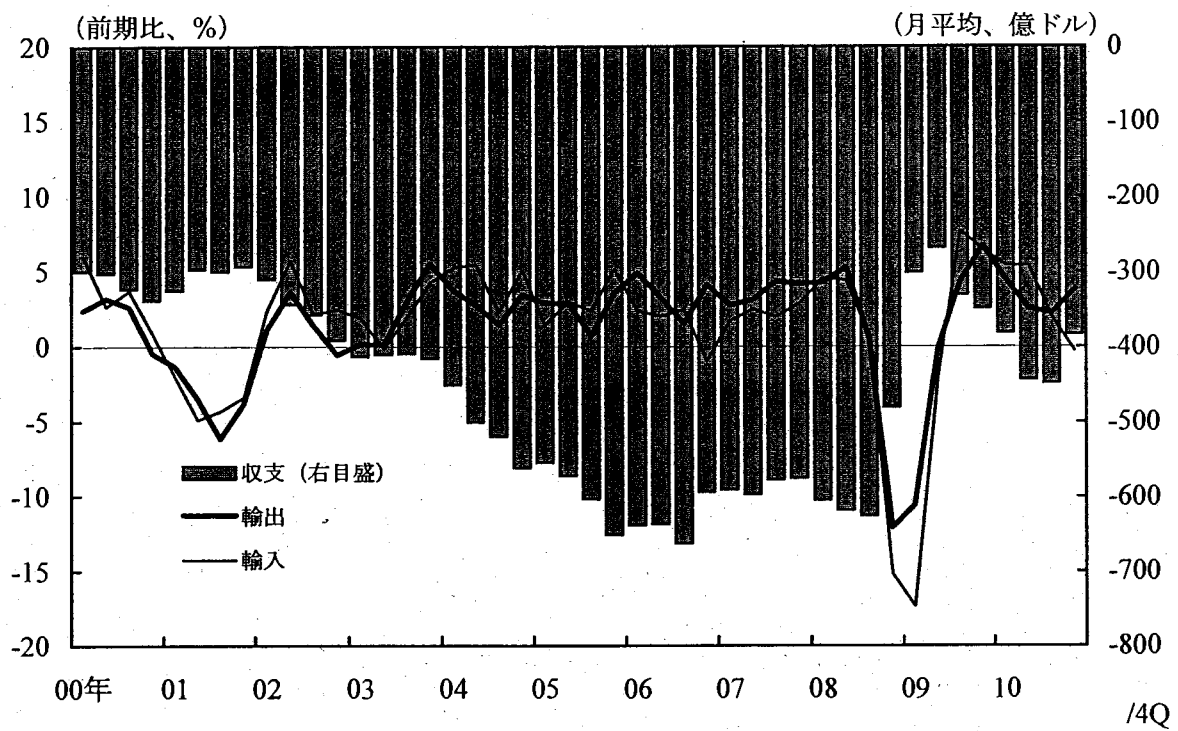
(2) CPI



⑦ 米国の対外バランス

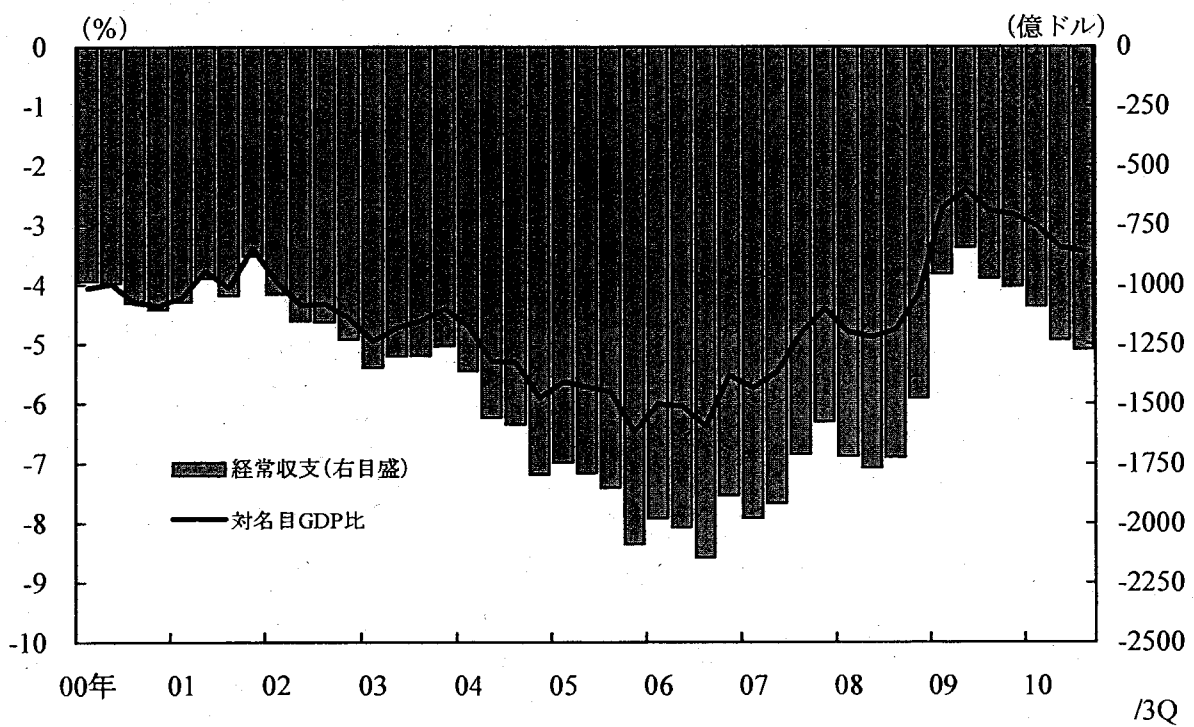
(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



(注) 2010/4Qは、10-11月の値。

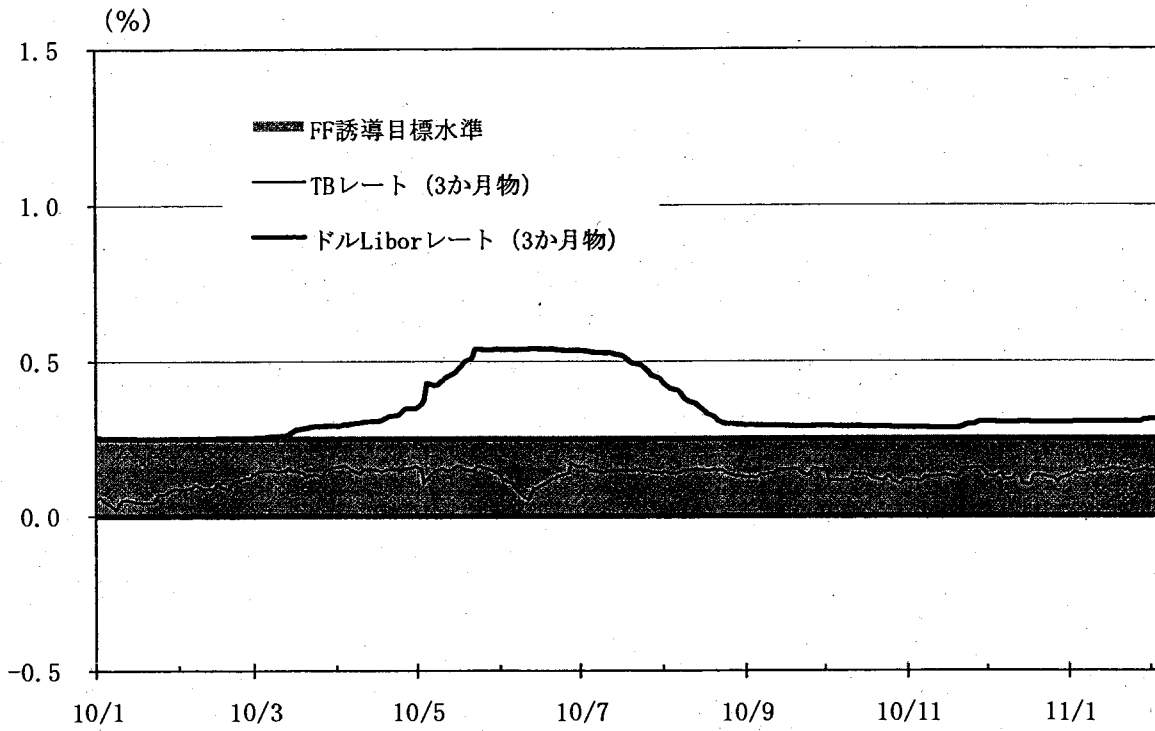
(2) 経常収支



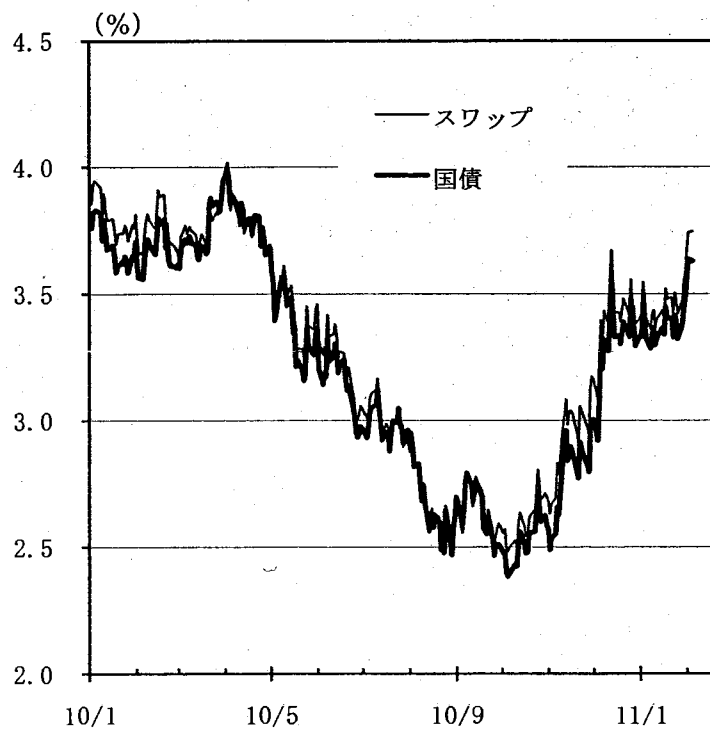
米国の金融市場

金利 (米国)

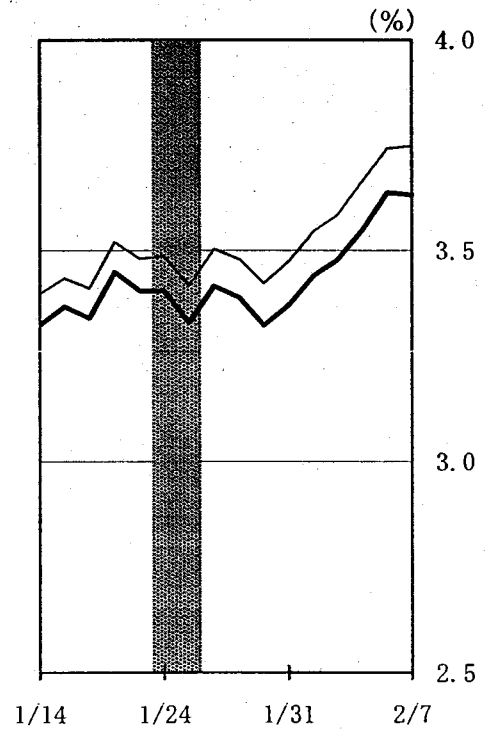
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>

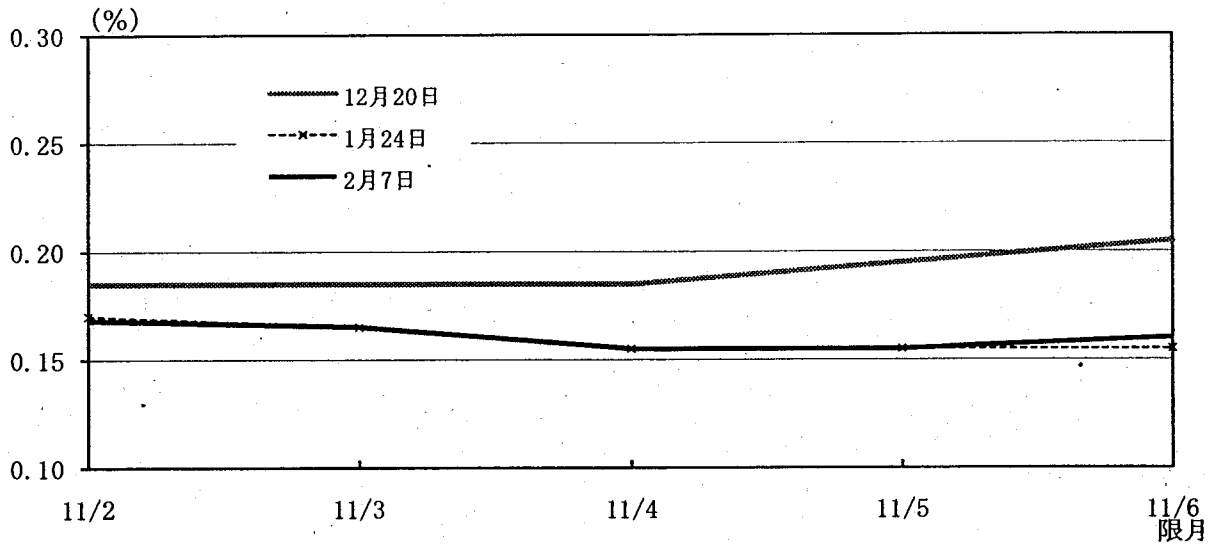


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

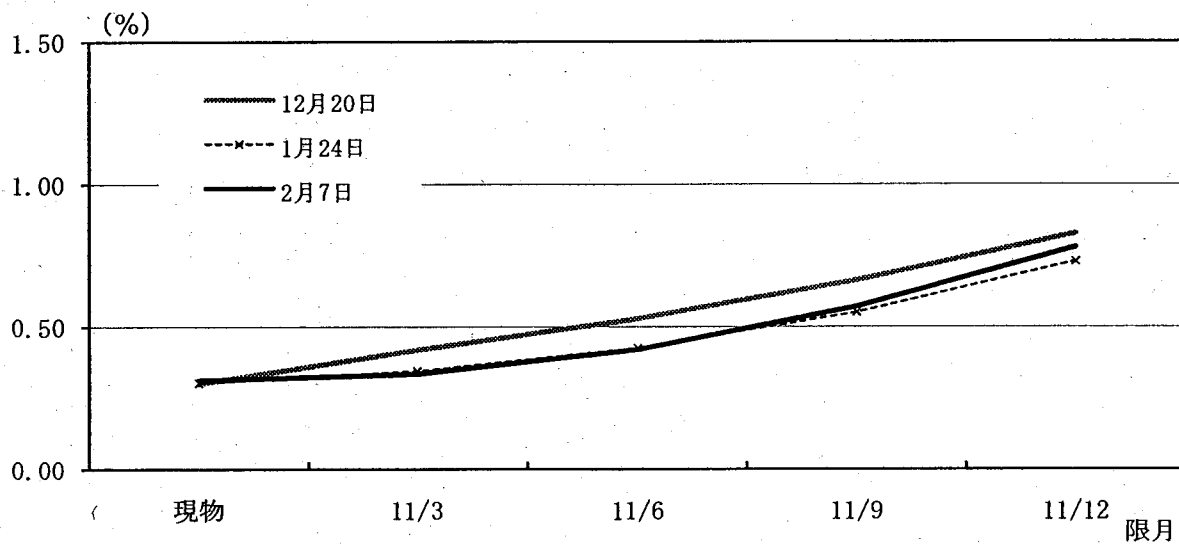
いずれも直近は2月7日

先行きの金利観（米国）

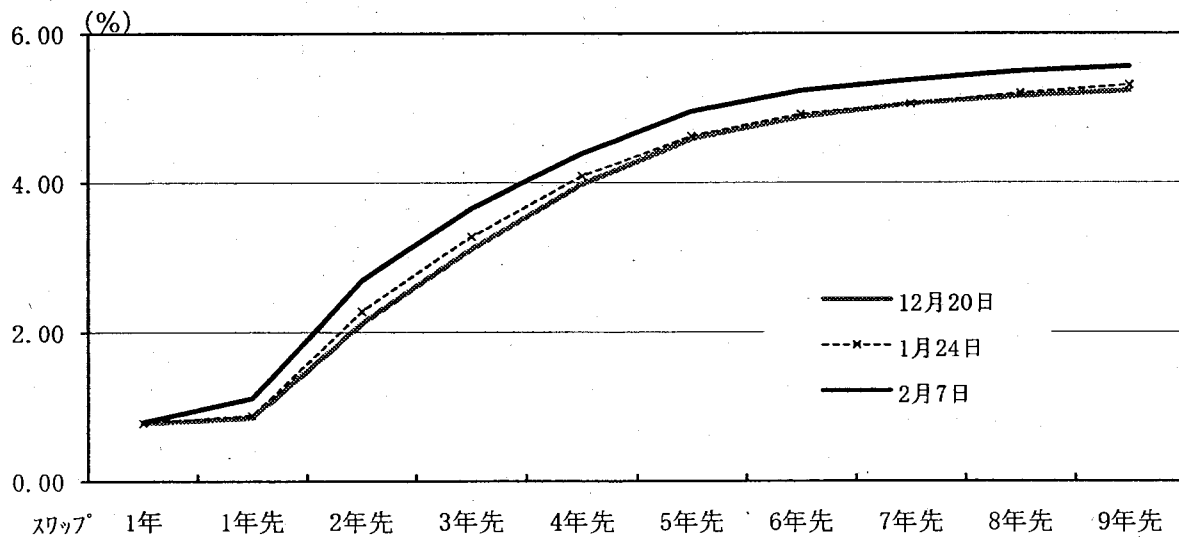
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



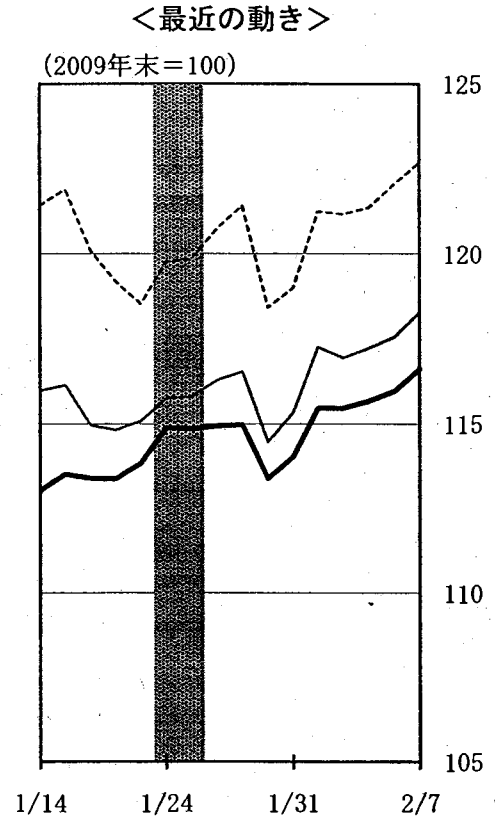
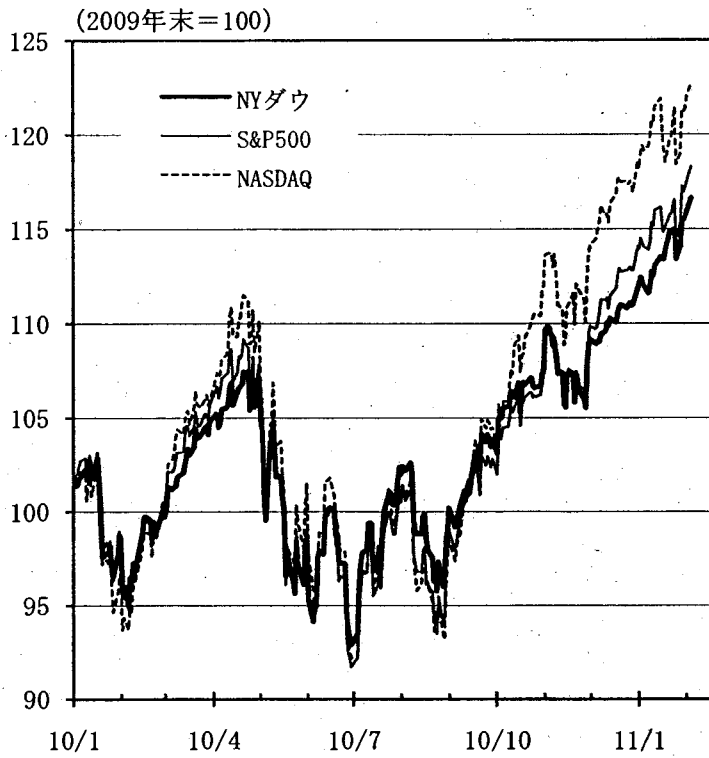
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



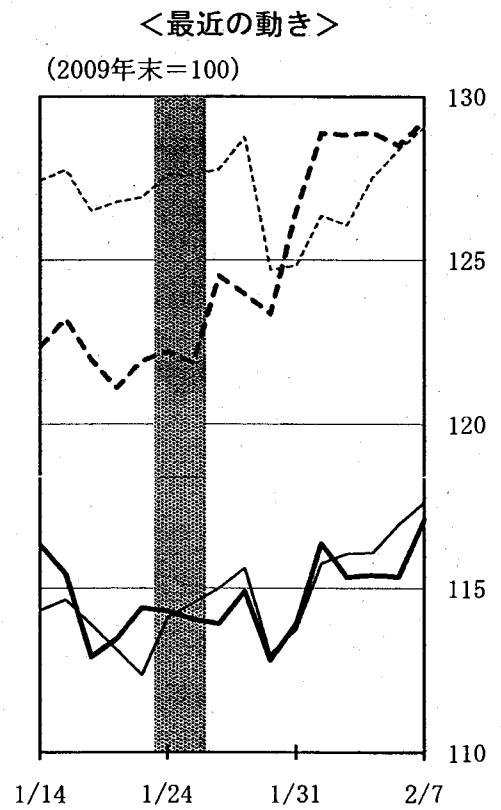
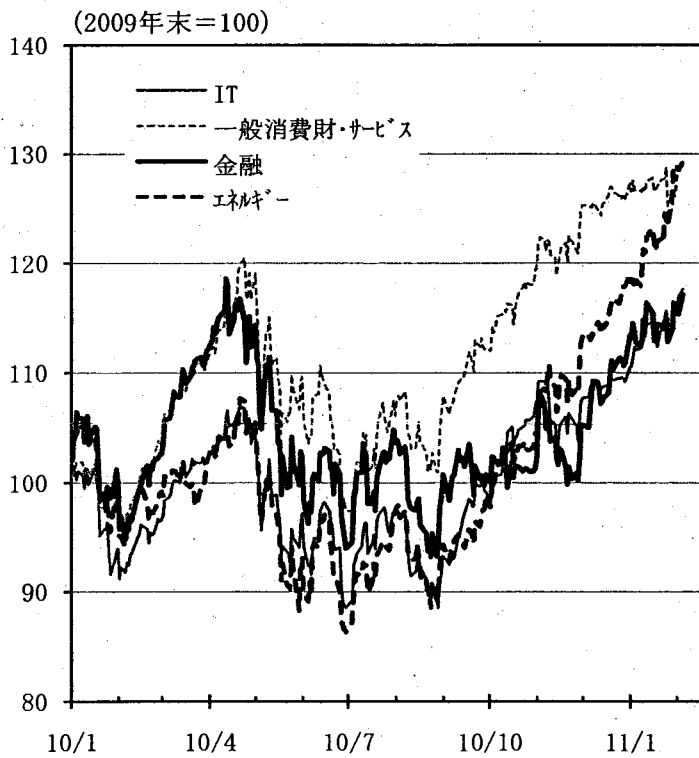
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シェードは前回会合。

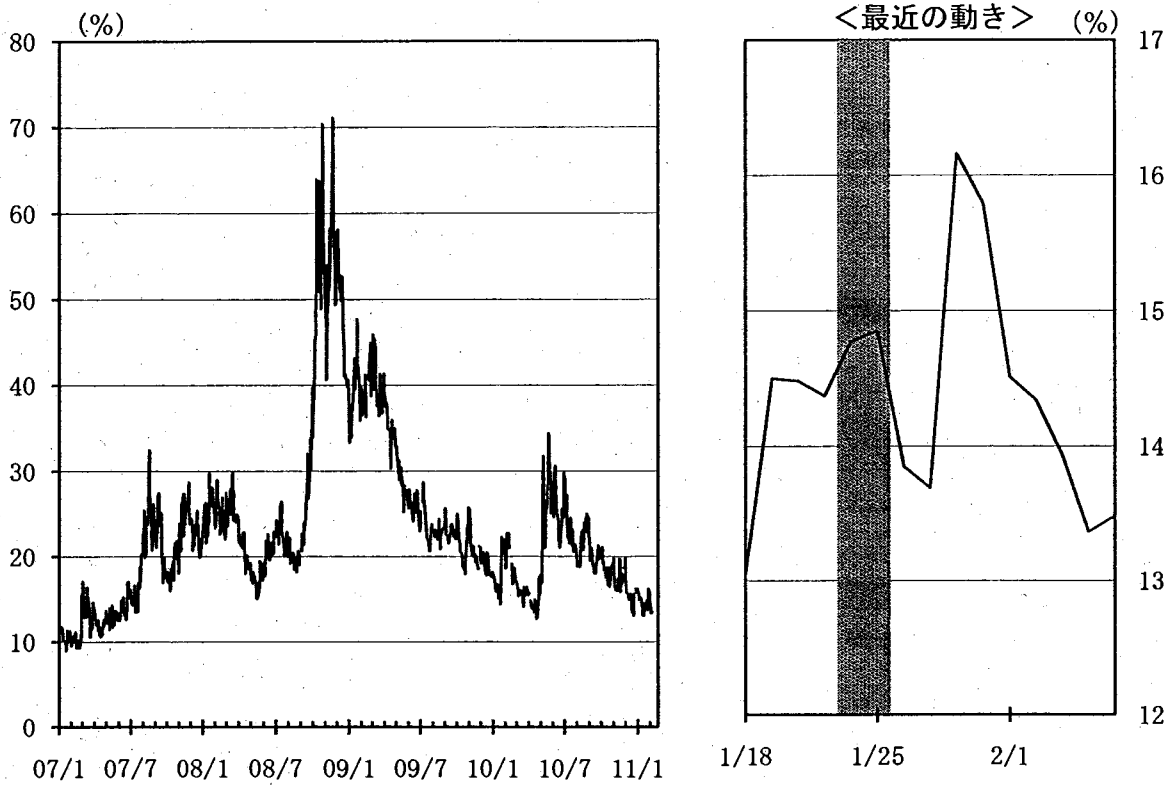
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

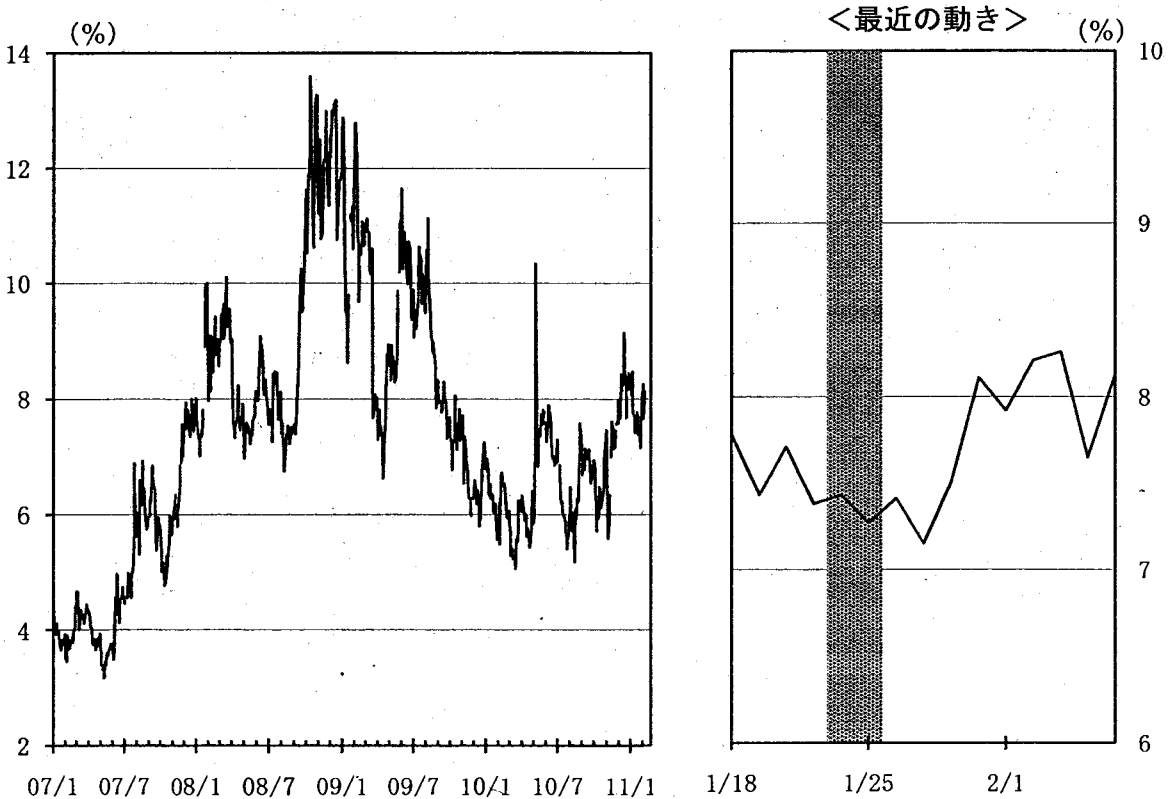
いずれも直近は2月7日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

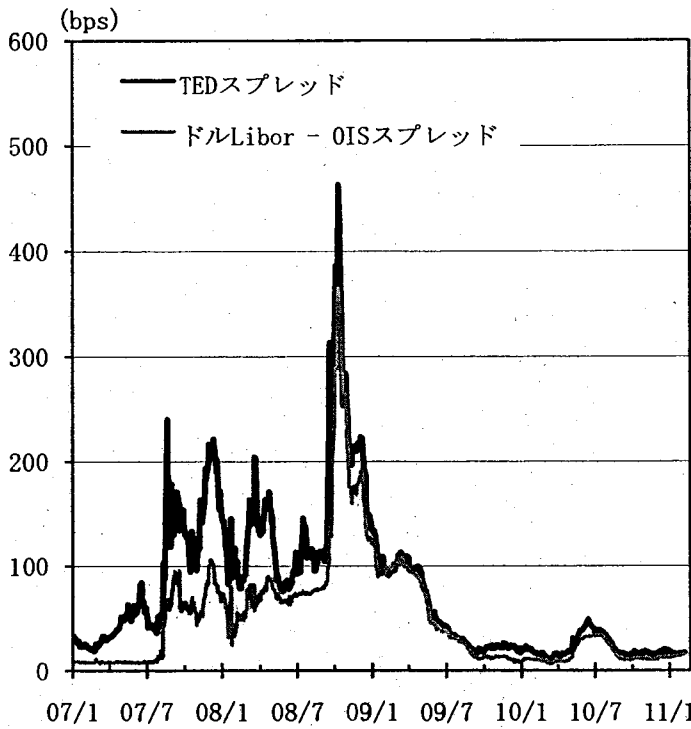


(注) シャドーは前回会合。

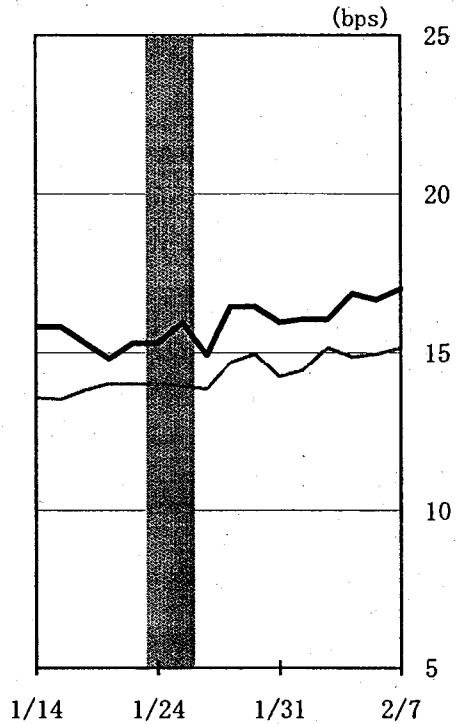
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

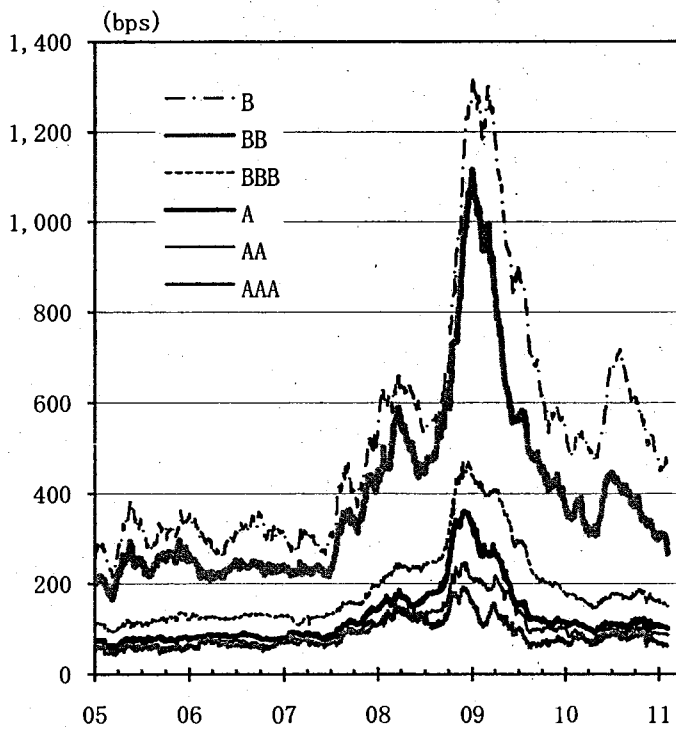


<最近の動き>

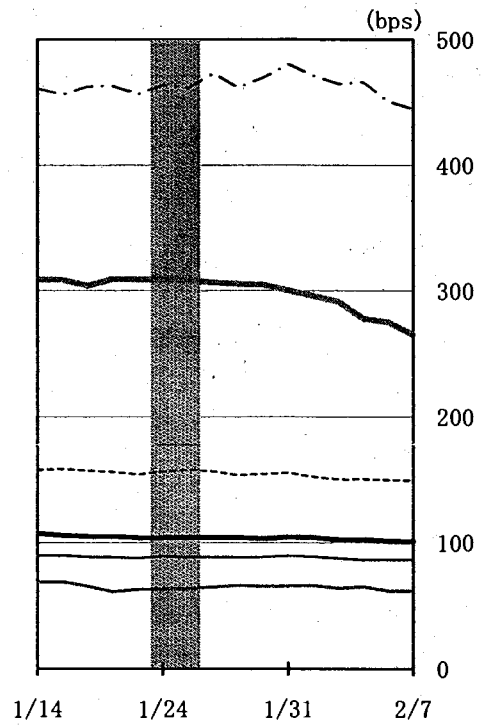


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

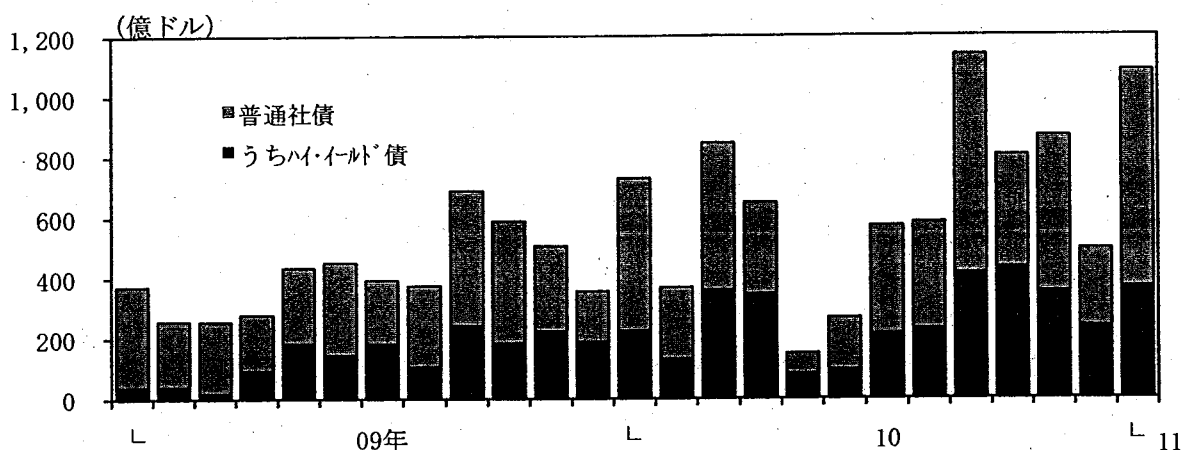
(注2) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日

企業の資金調達 (米国)

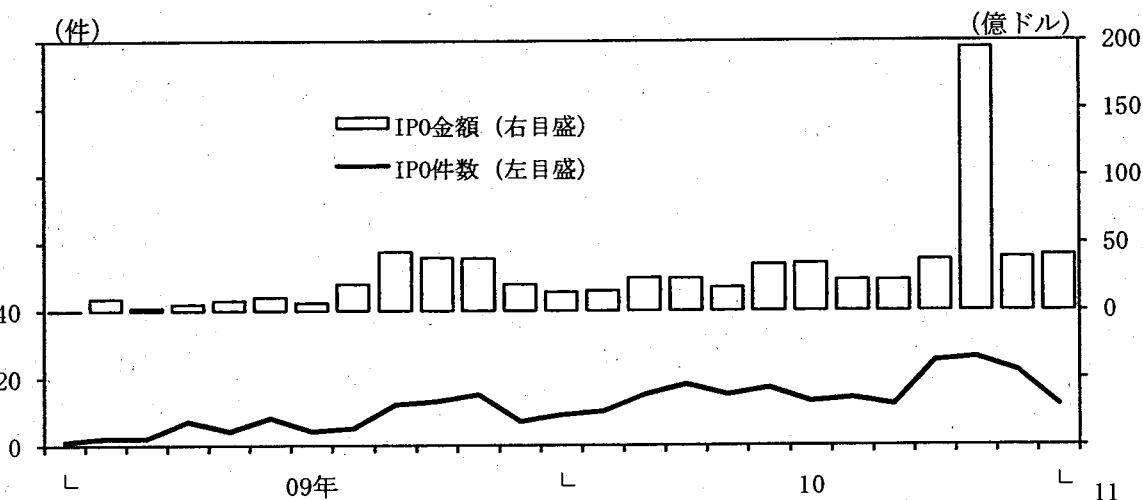
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は1月

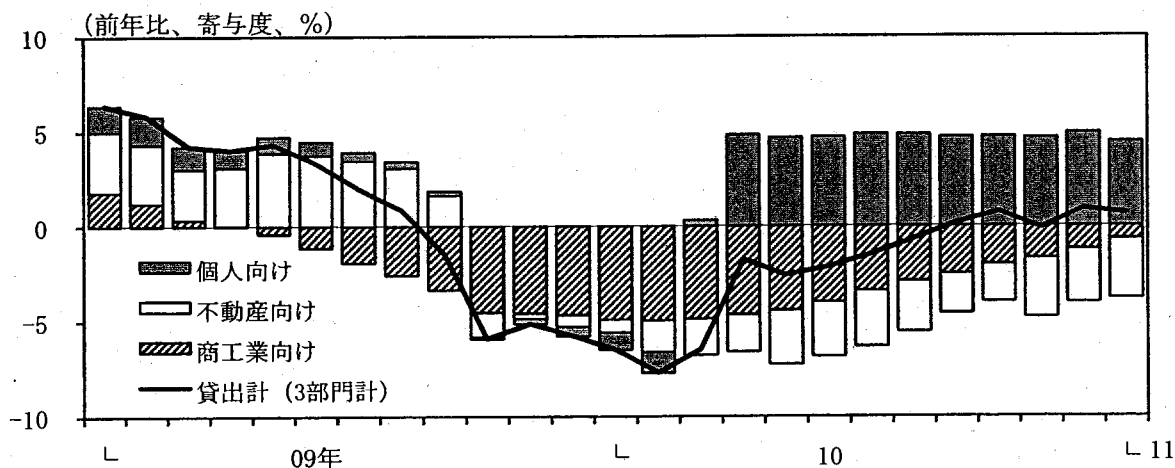
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小している。

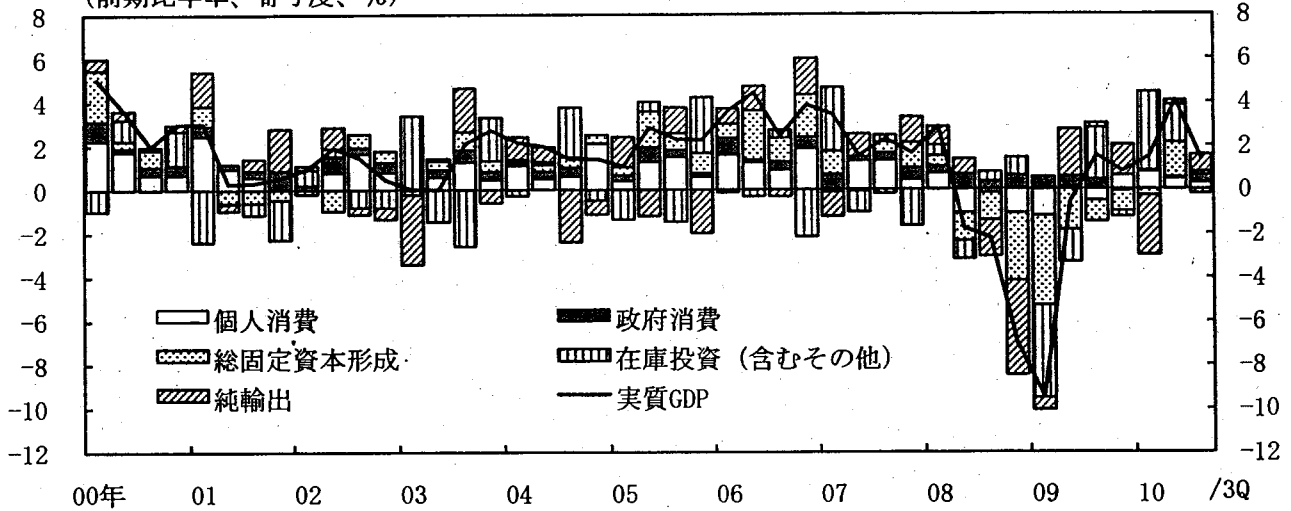
(出所) FRB

直近は1月26日週

欧州の実体経済

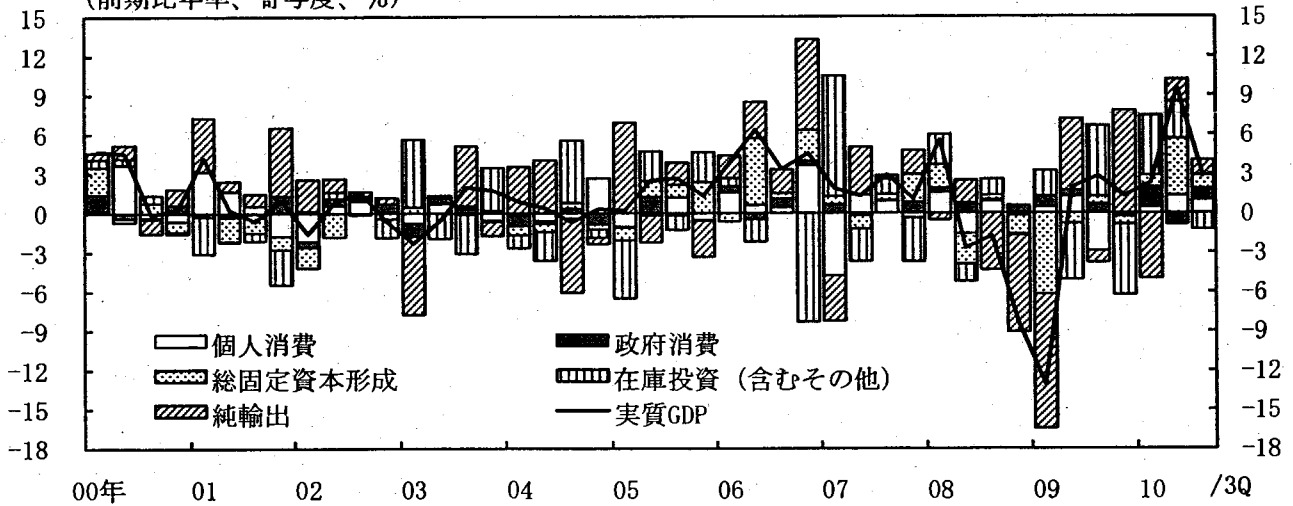
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



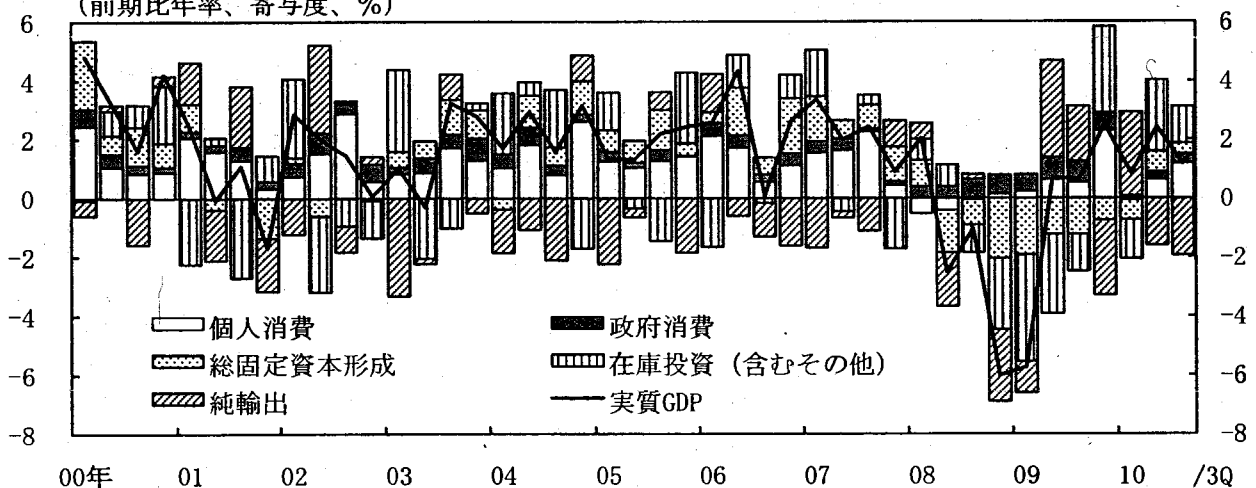
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

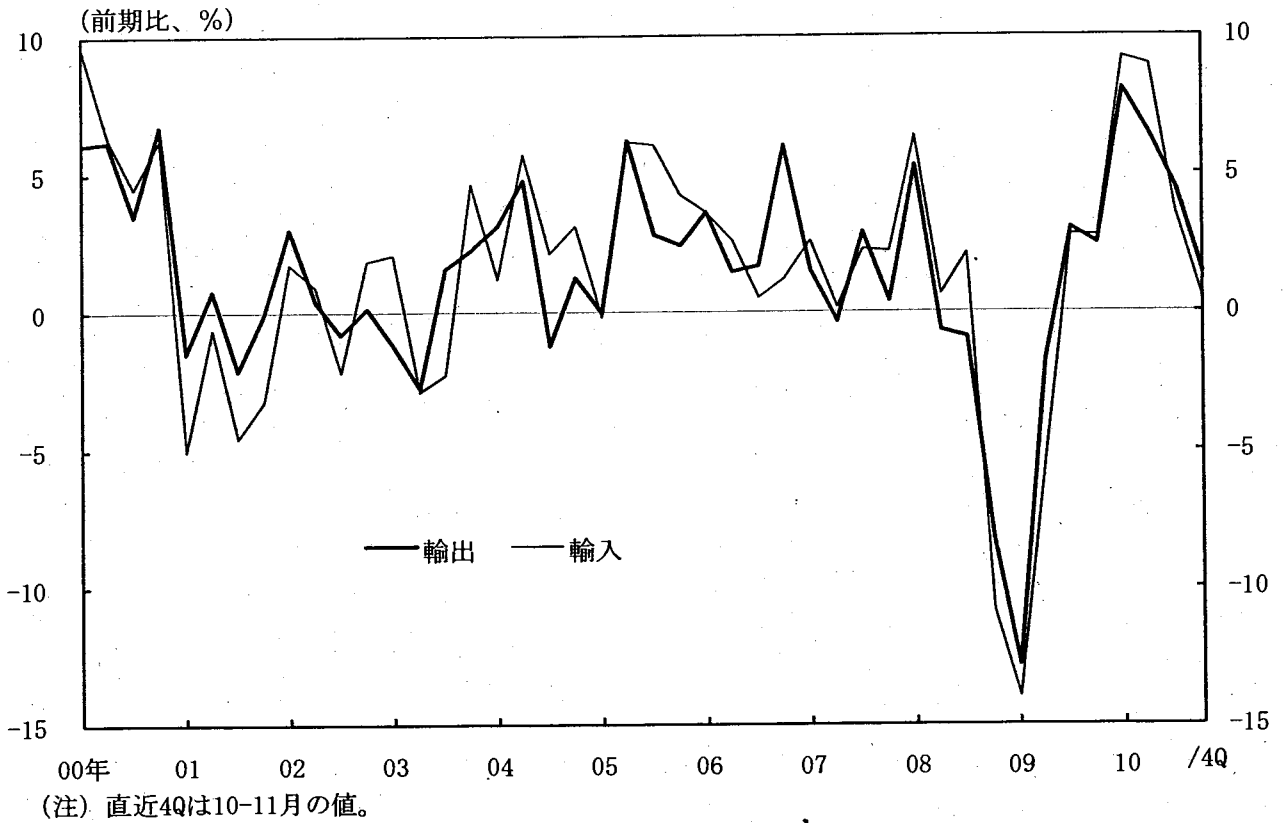


(3) フランスの実質GDP成長率

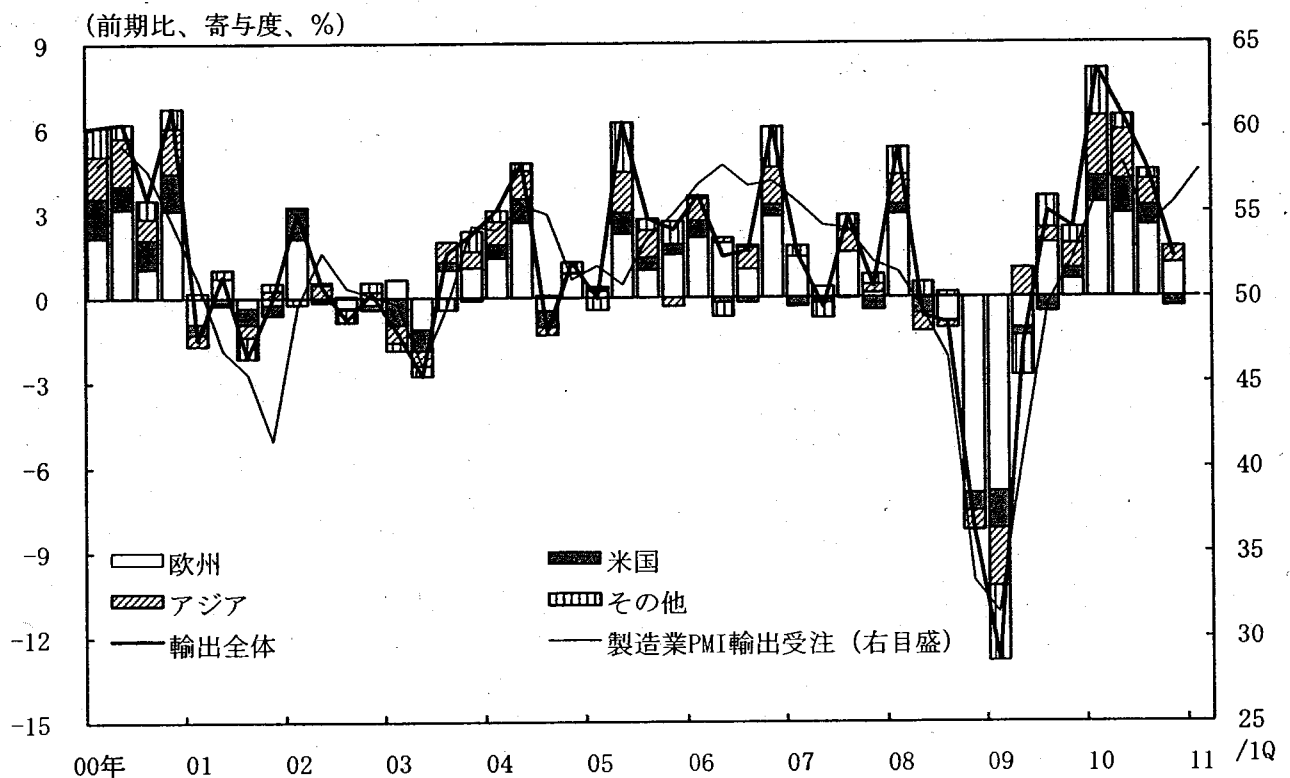
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易



(5) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注指数

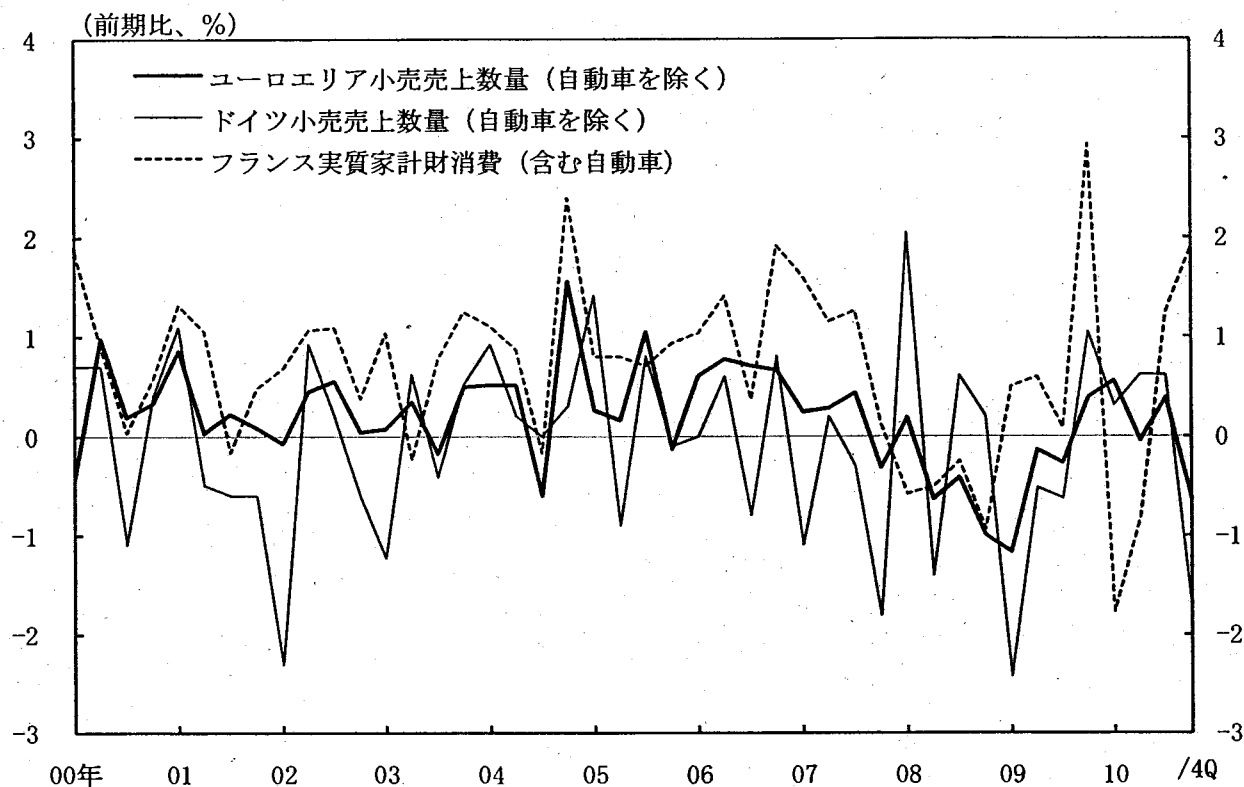


(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

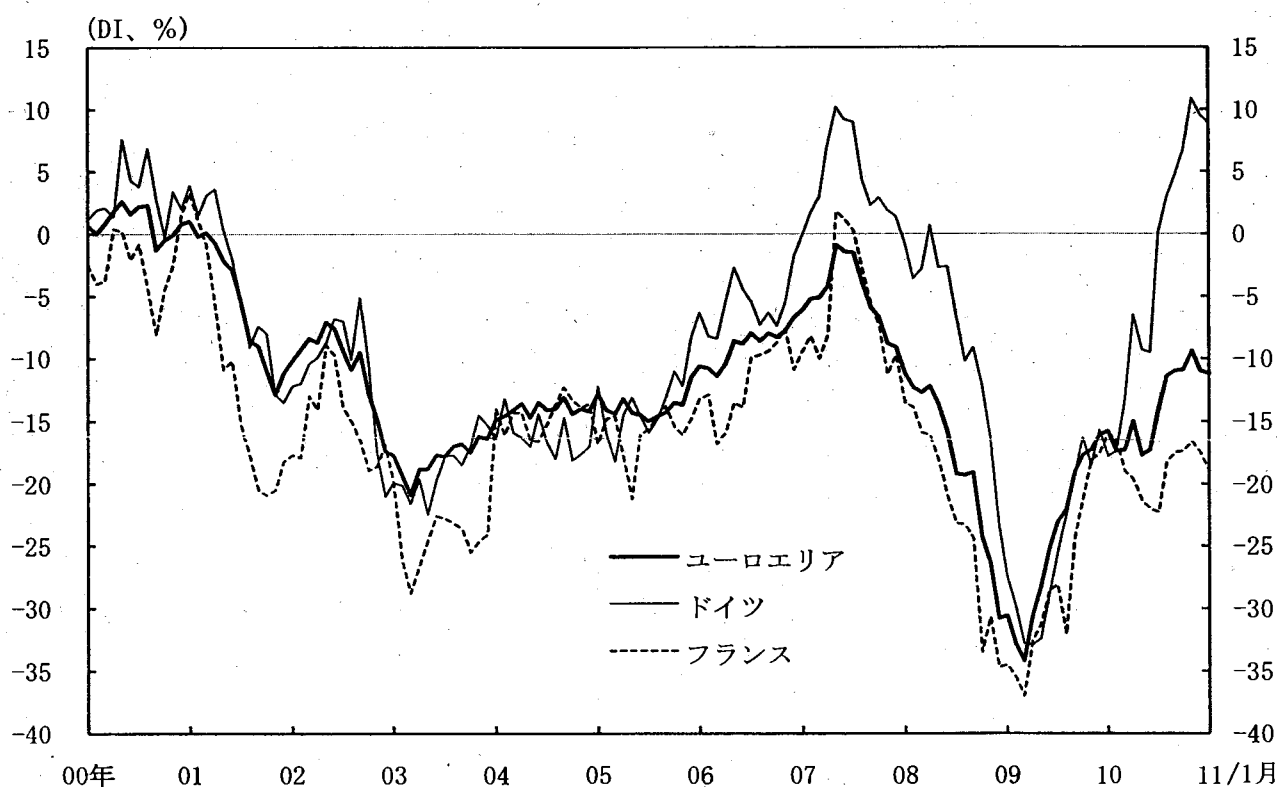
(注2) 域外輸出の直近4Qは10-11月の値、製造業PMI輸出受注の直近1Qは1月の値。

(出所) Eurostat, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(6) 小売関連指標

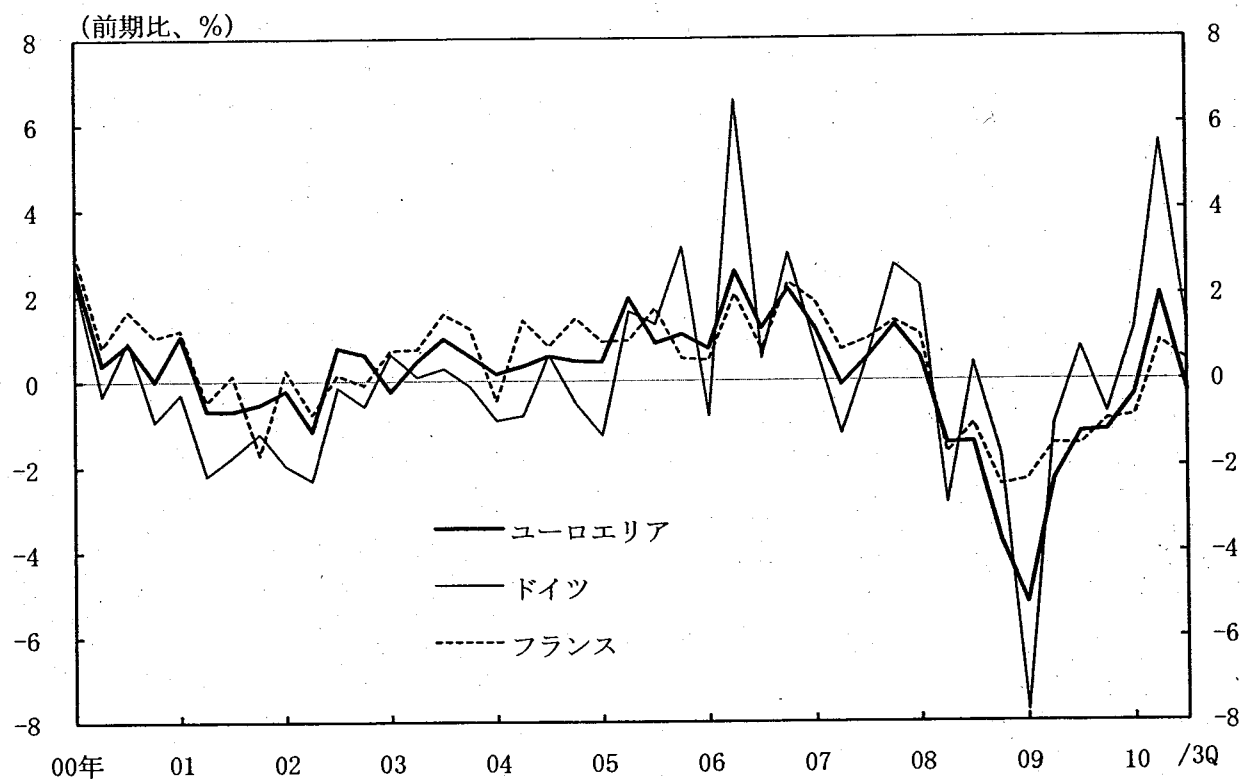


(7) 消費者コンフィデンス

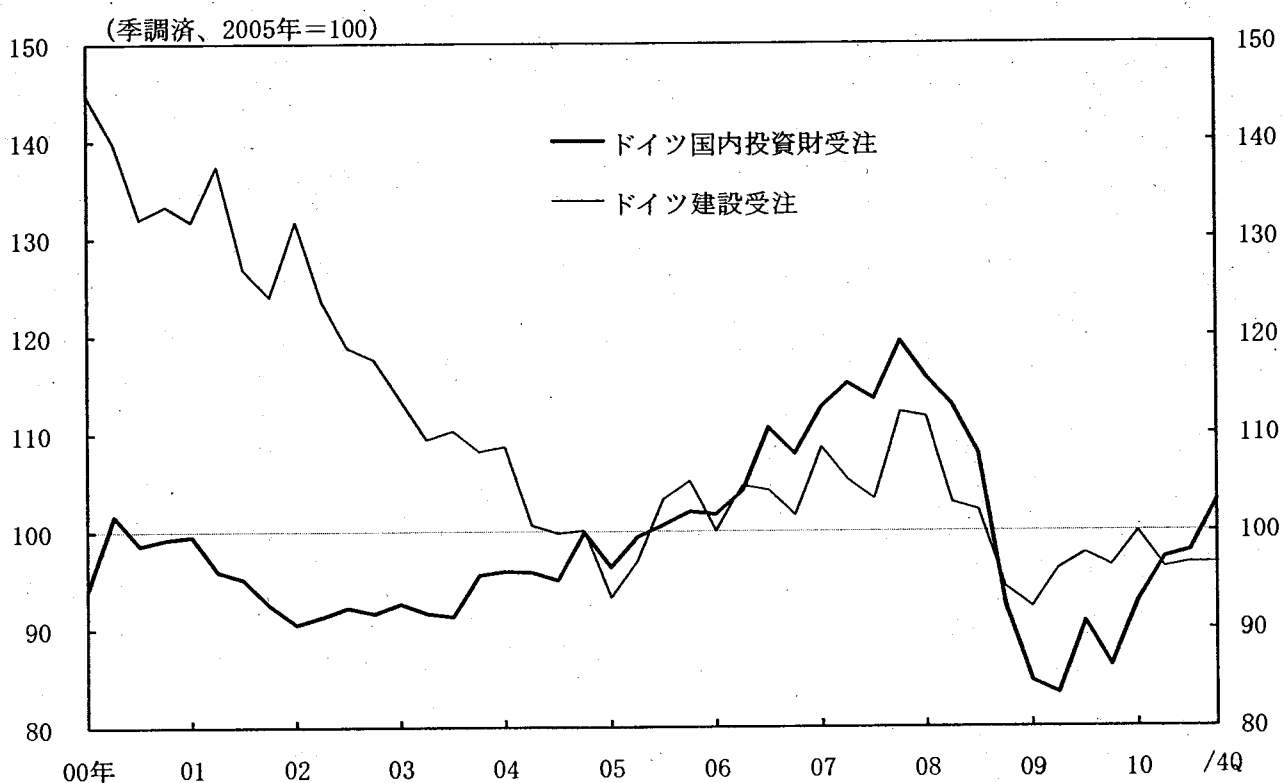


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(8) 総固定資本形成

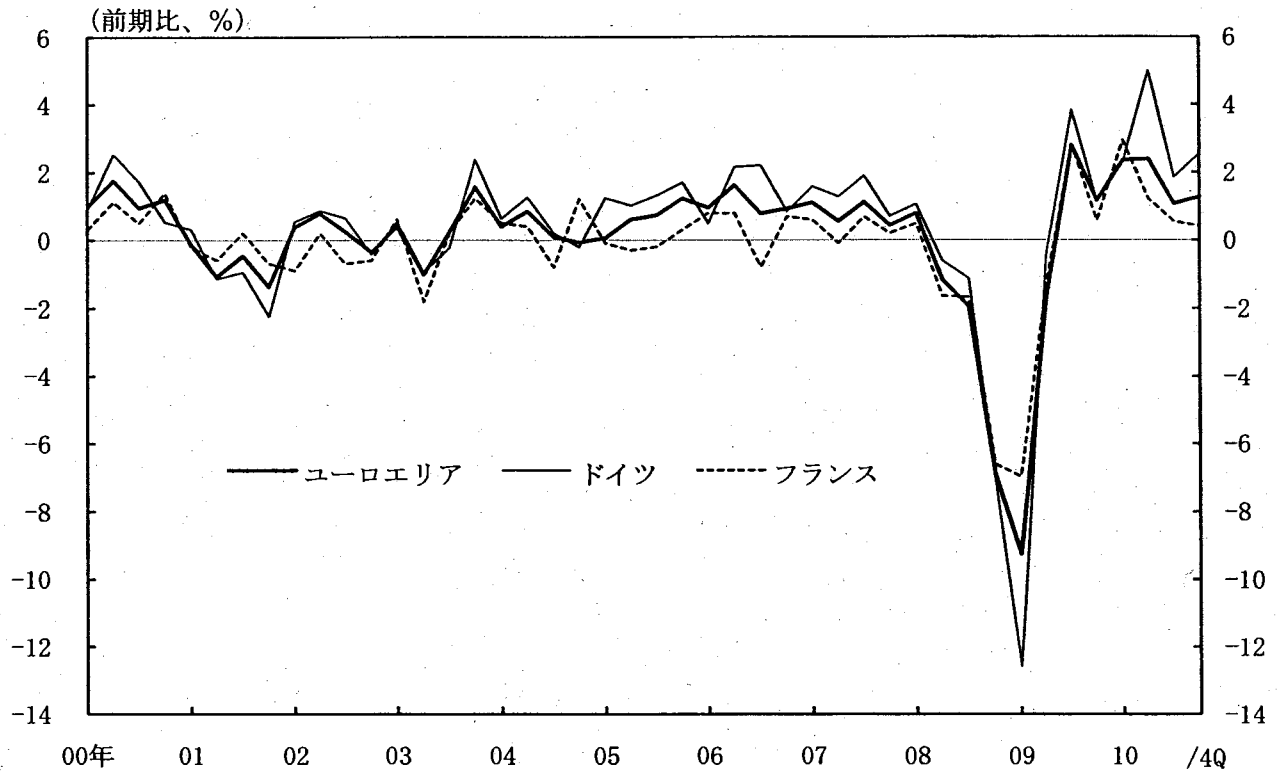


(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

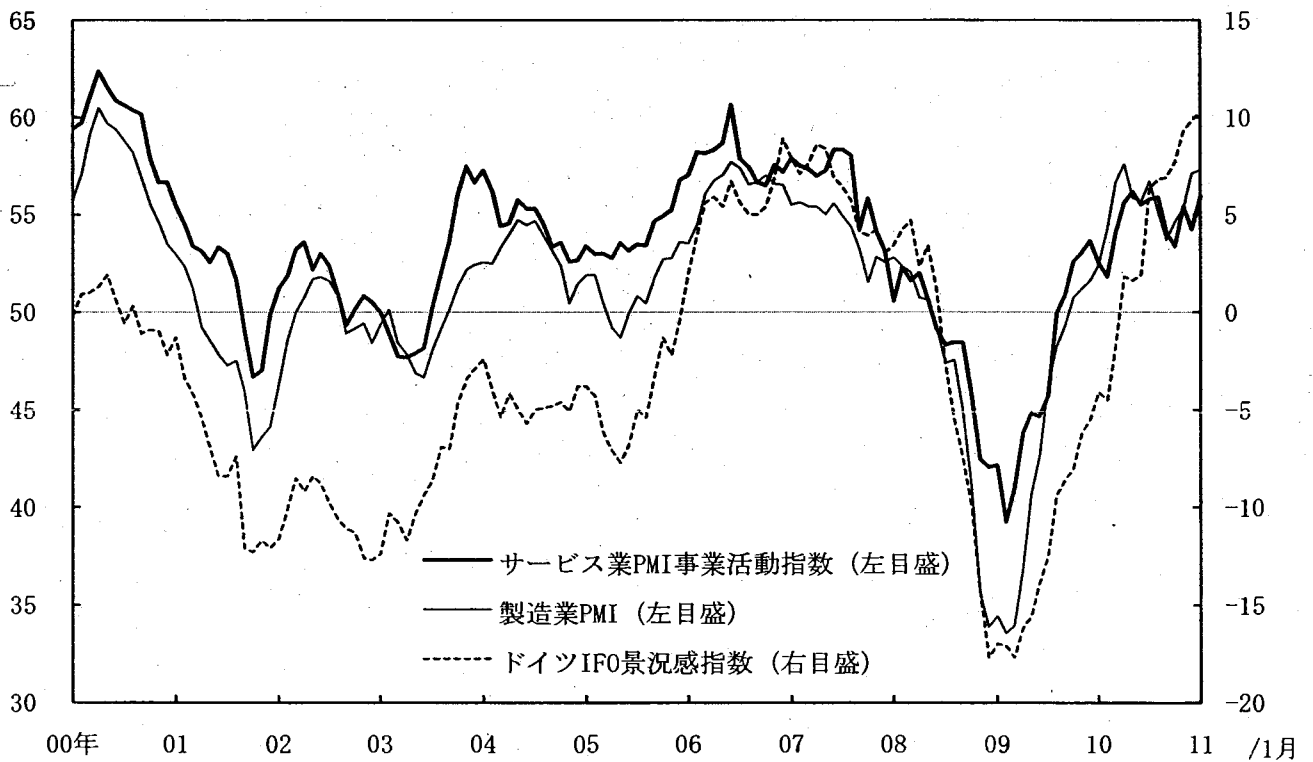


(注) 建設受注の直近4Qは10-11月の値。

(10) 鉱工業生産



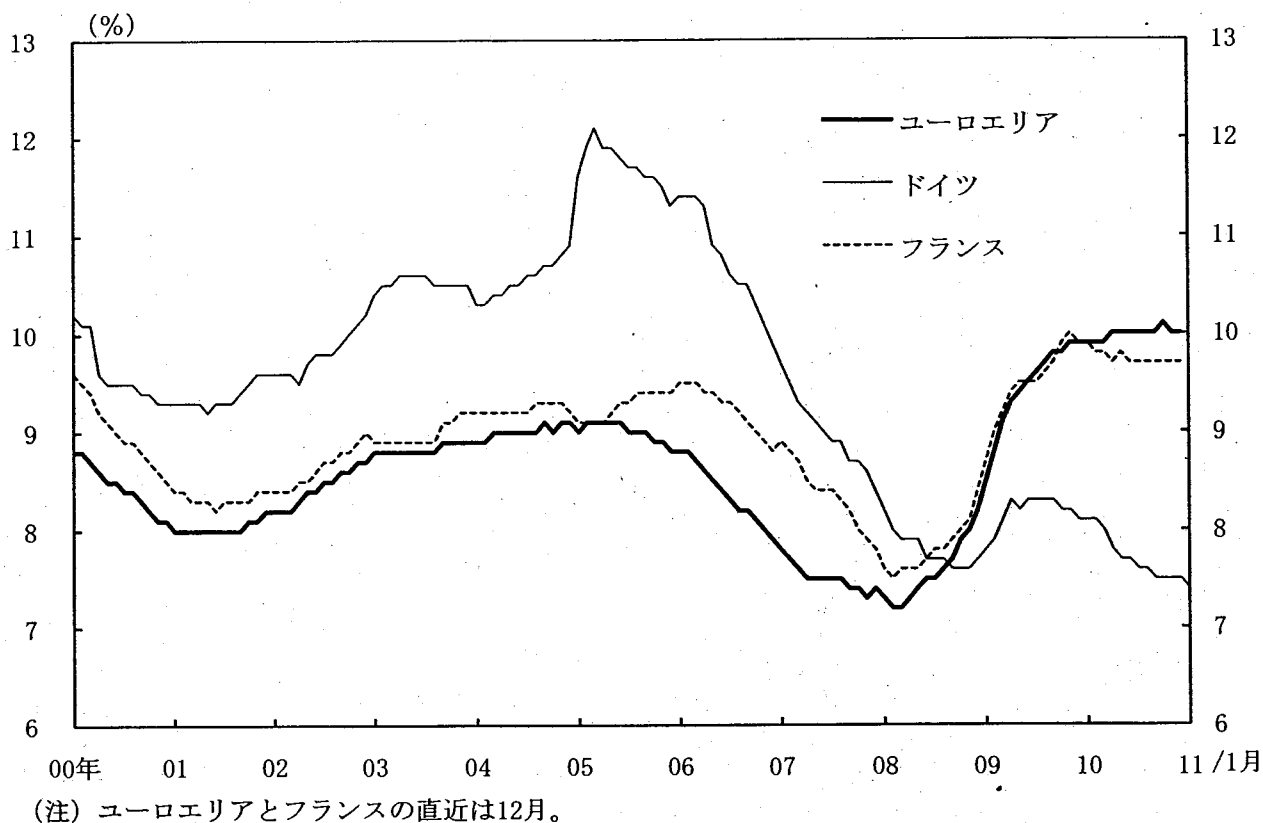
(11) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



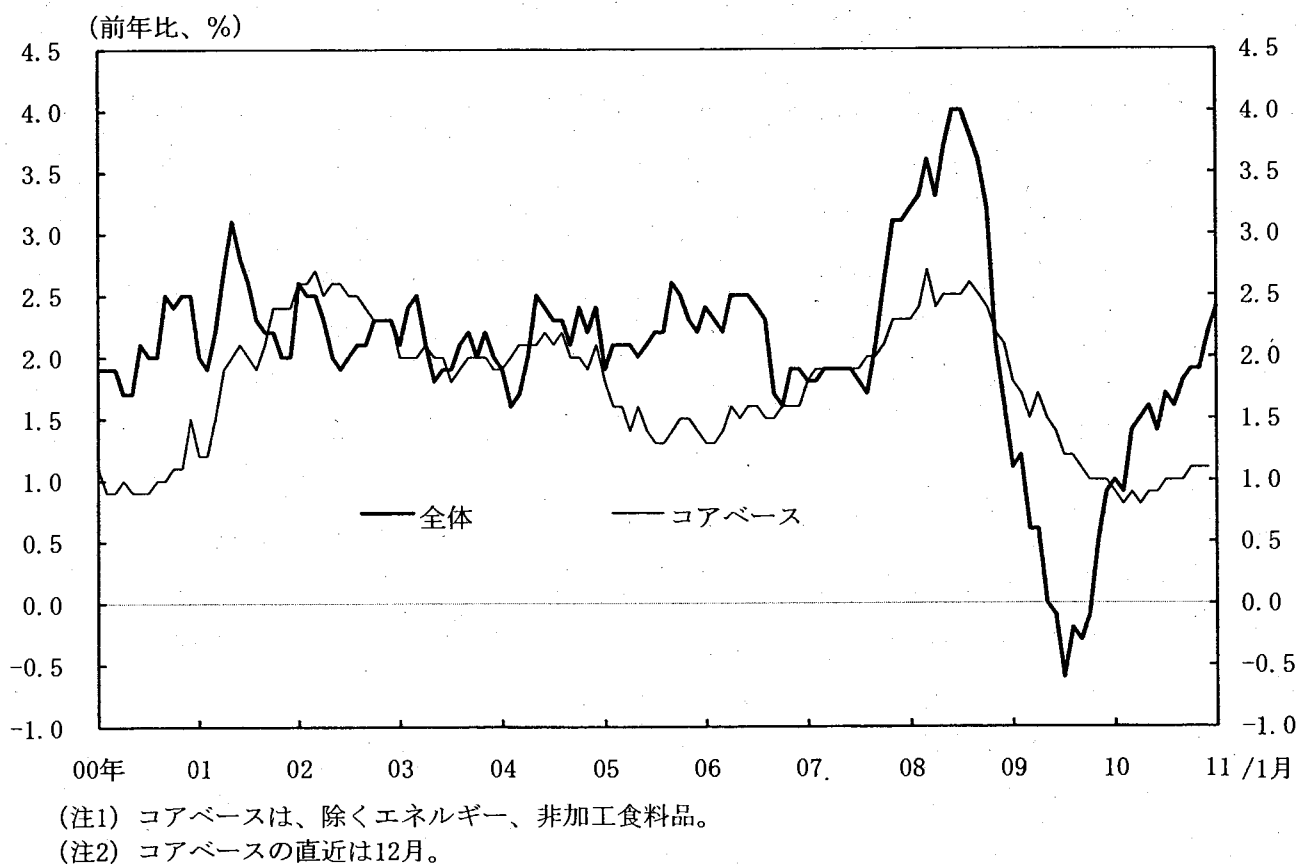
(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2000年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) IFO、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(12) 失業率



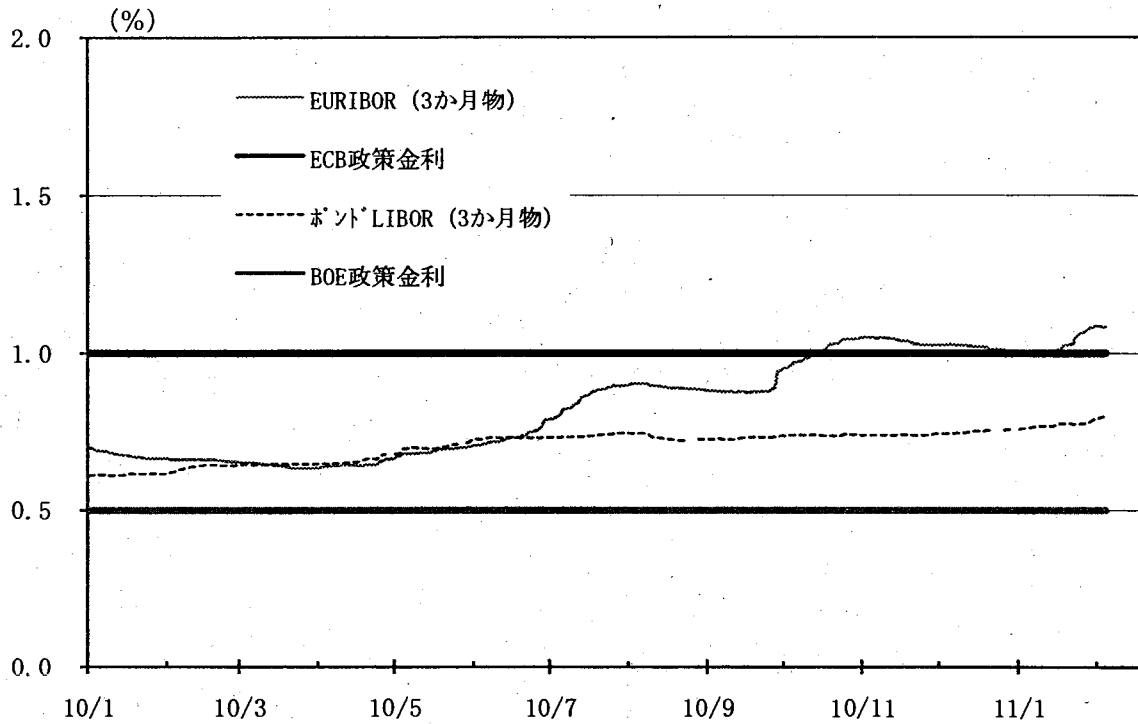
(13) 消費者物価 (HICP)



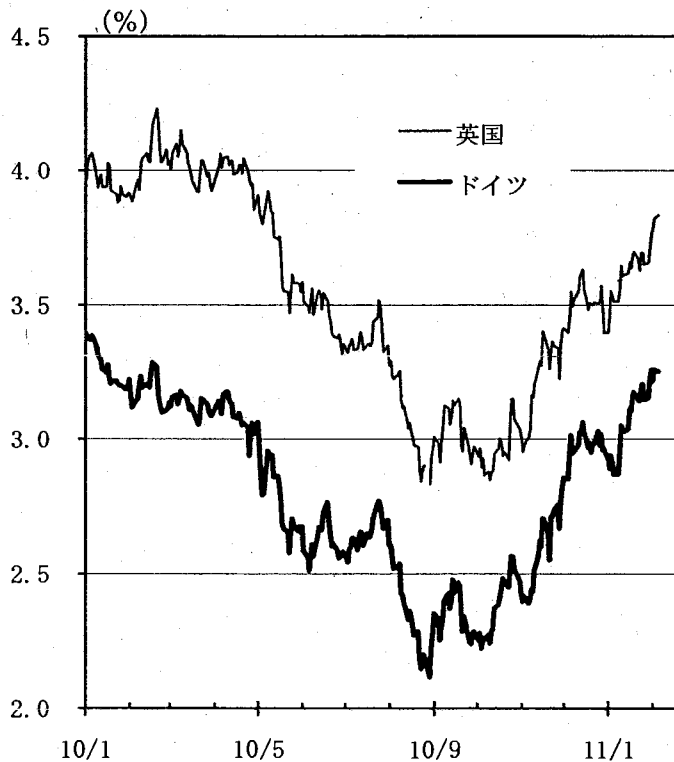
欧州の金融市場

金利 (欧州)

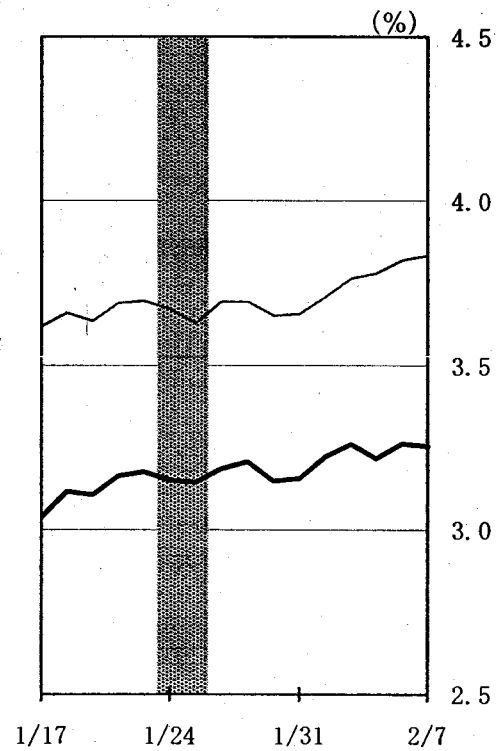
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



<最近の動き>



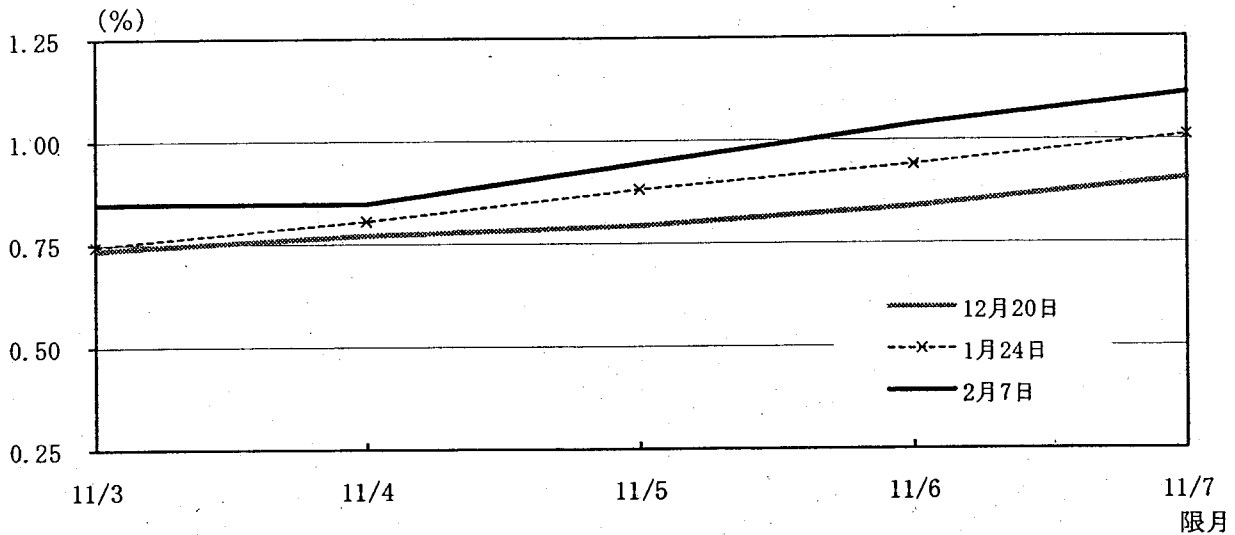
(注) シャドローは前回会合。

(出所) Bloomberg

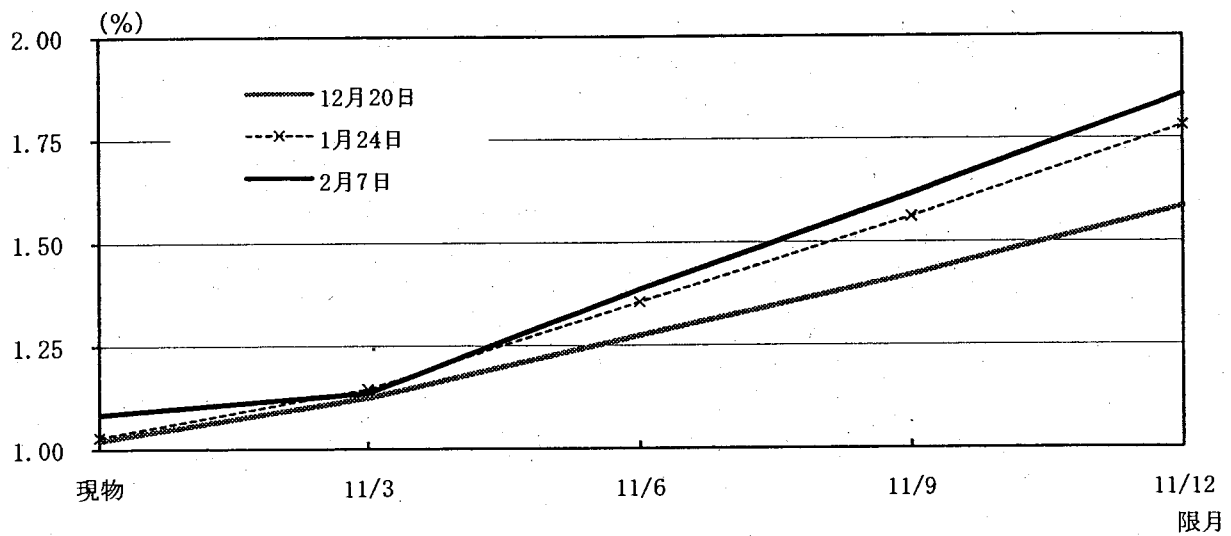
いずれも直近は2月7日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

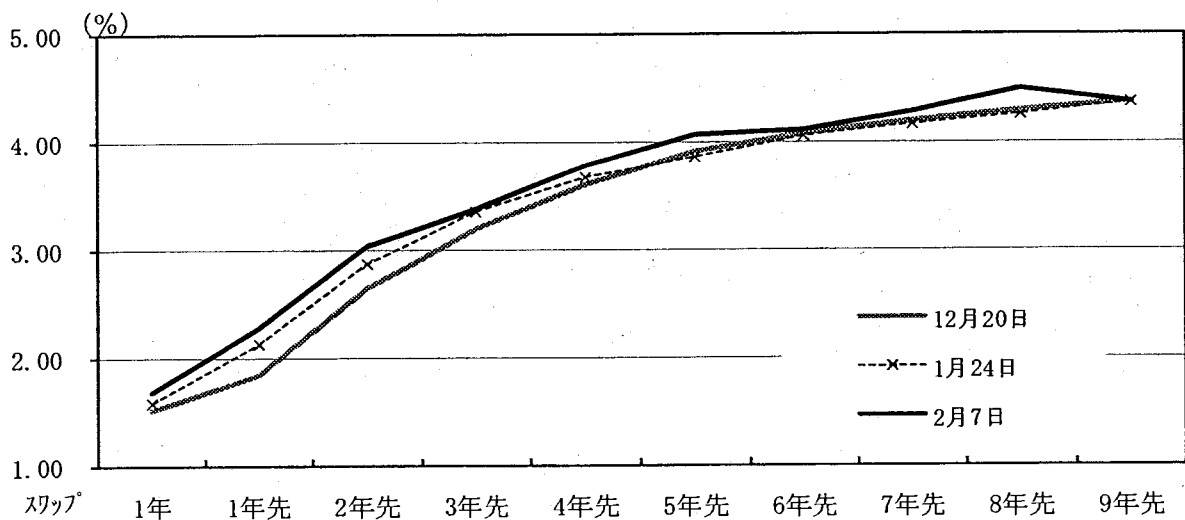
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



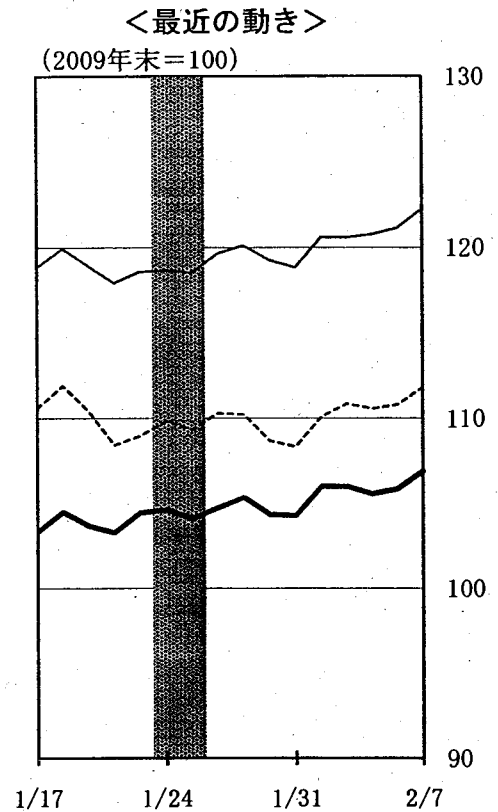
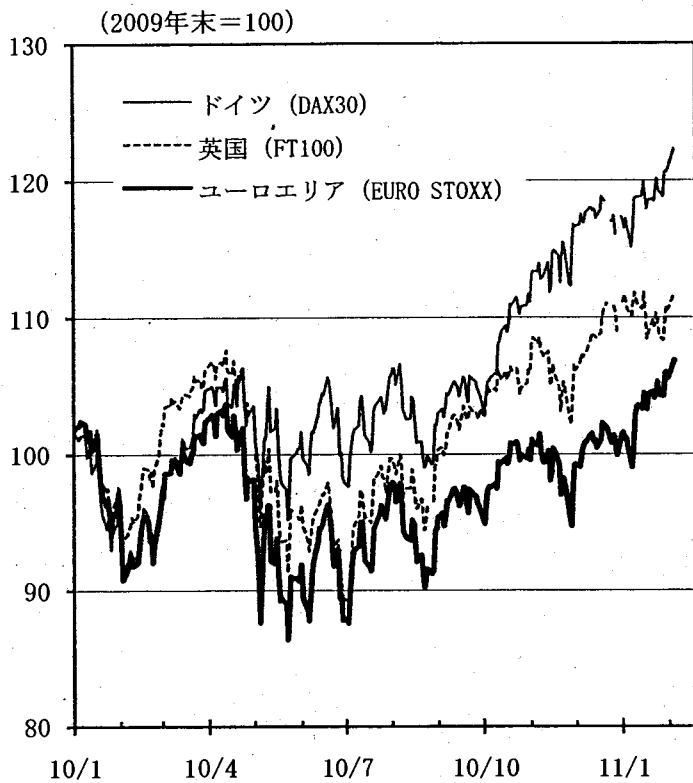
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



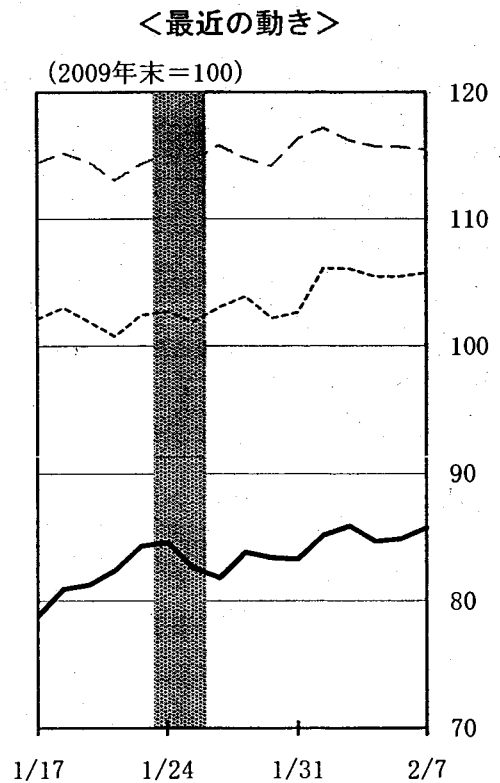
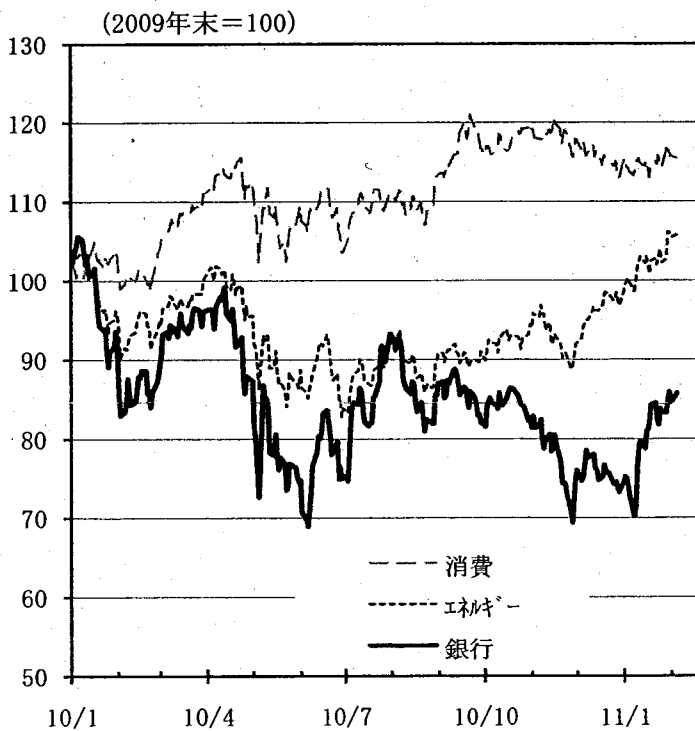
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



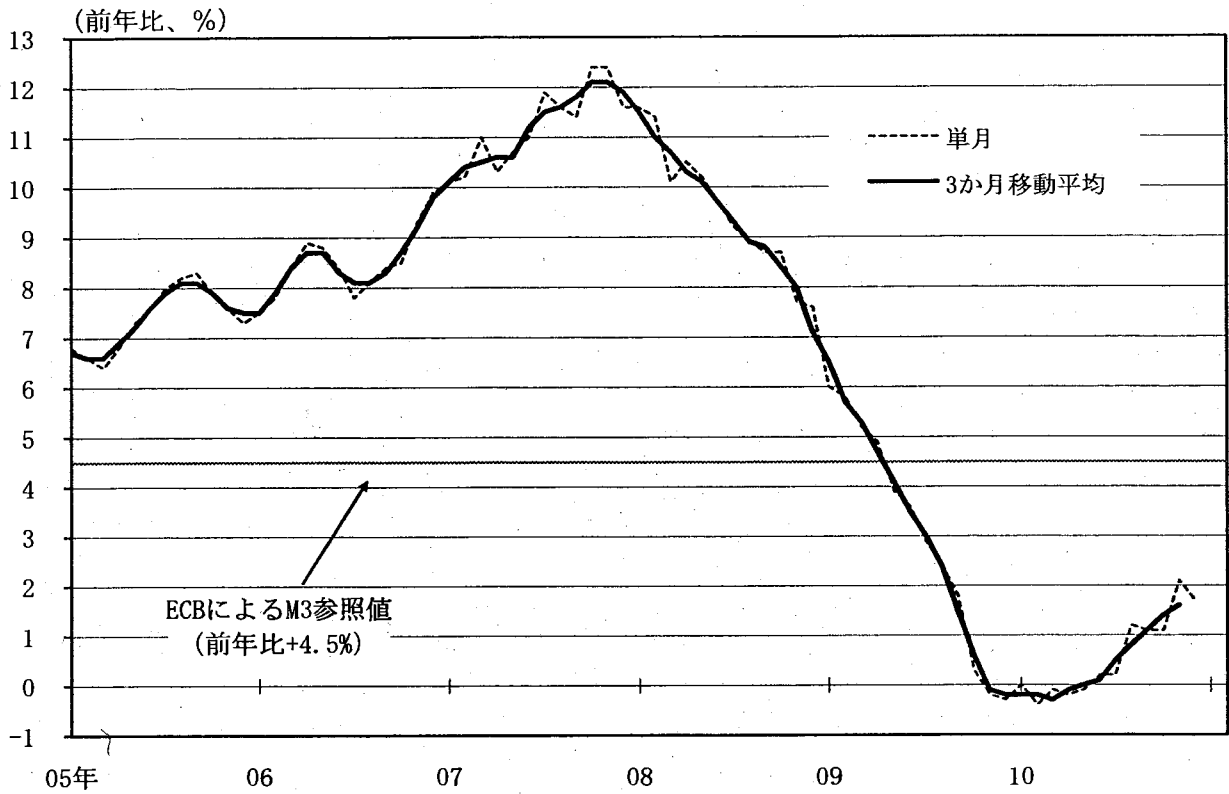
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

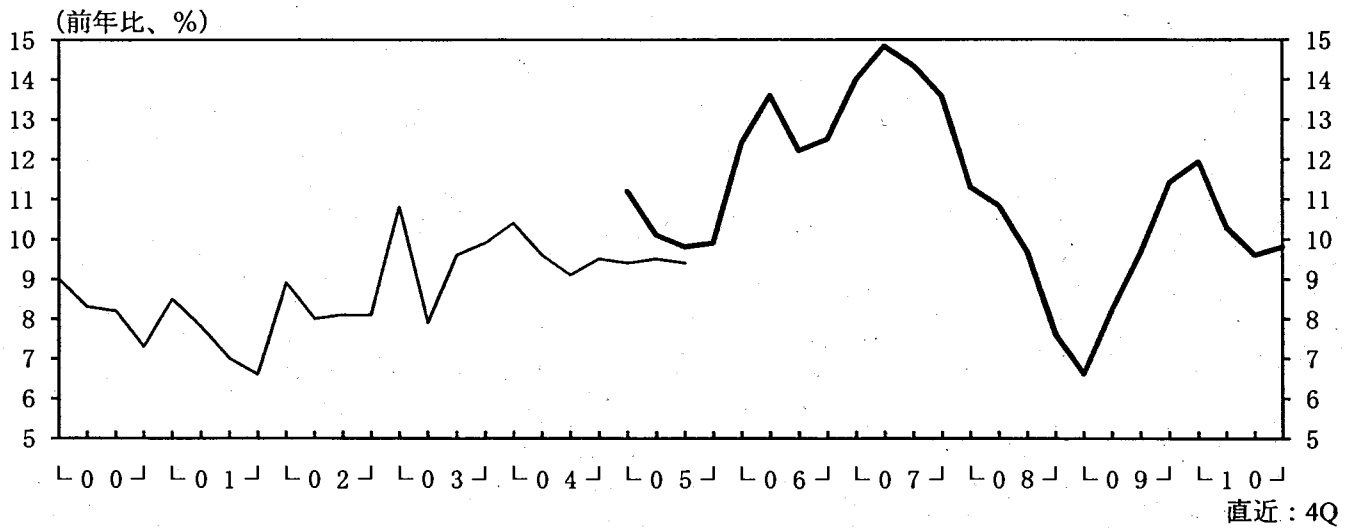


(出所) ECB

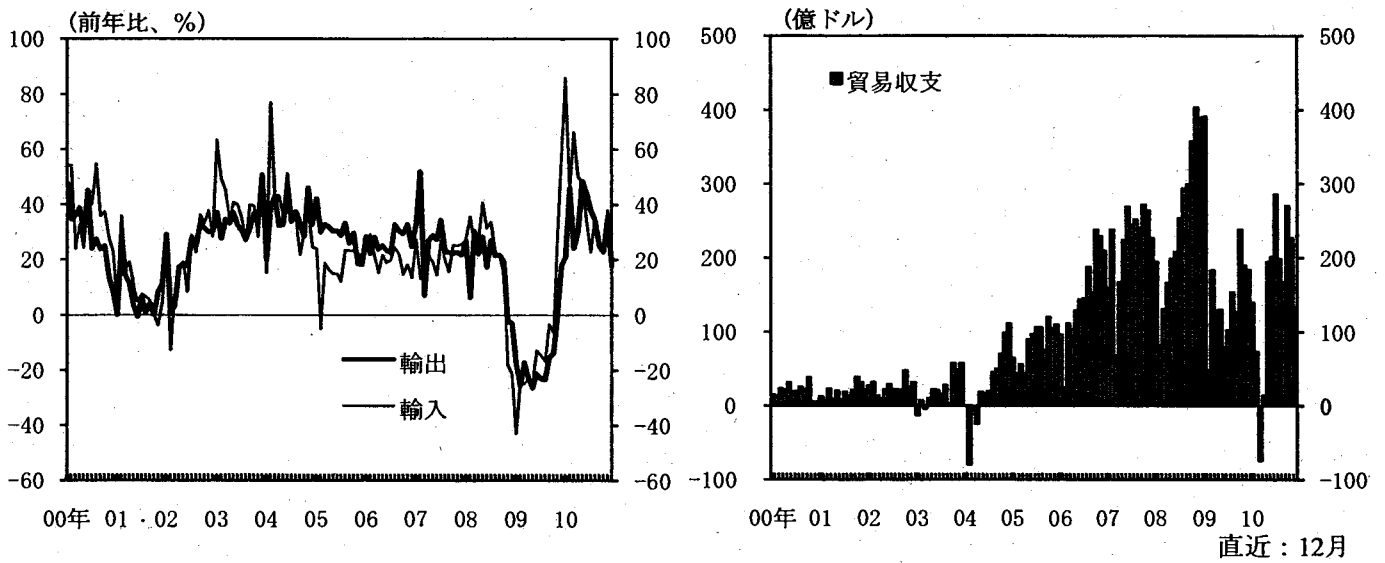
いずれも直近は12月

アジア諸国・地域の实体经济 中国(1)

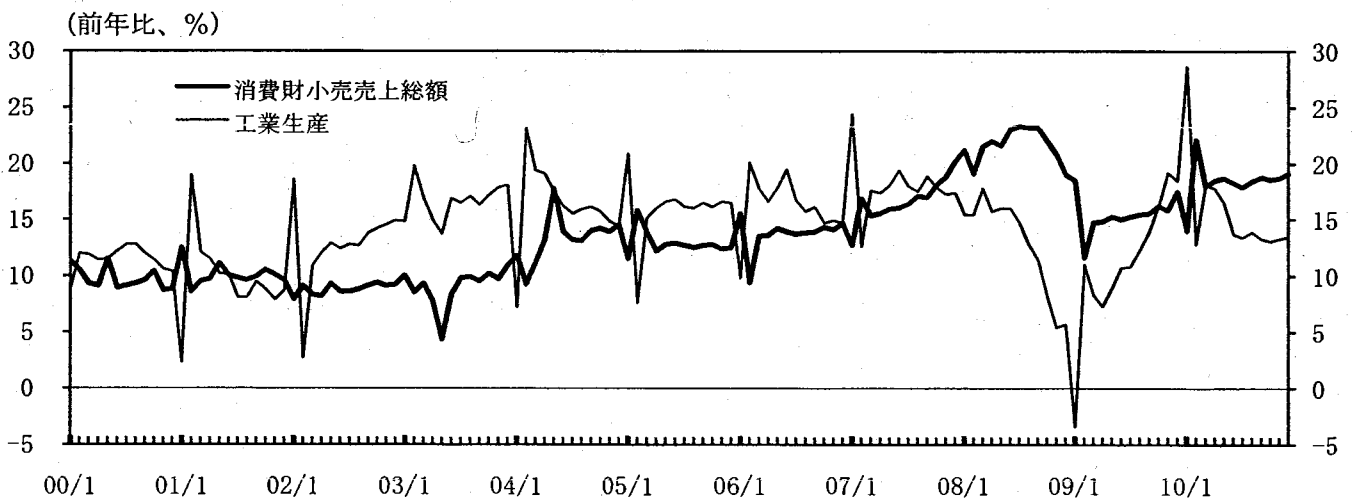
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



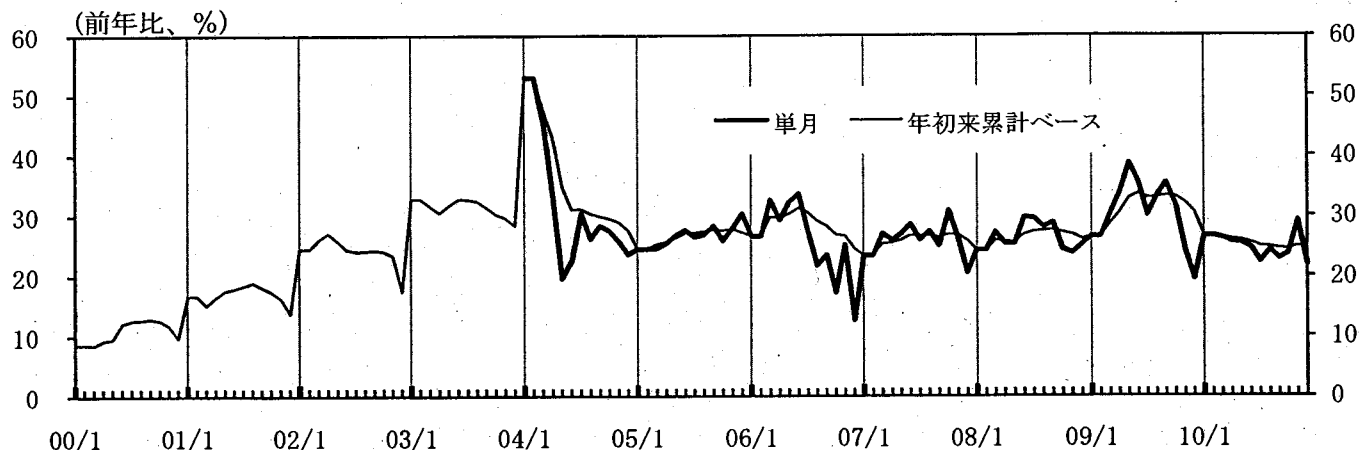
(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：12月

(注2) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家统计局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。

中国(2)

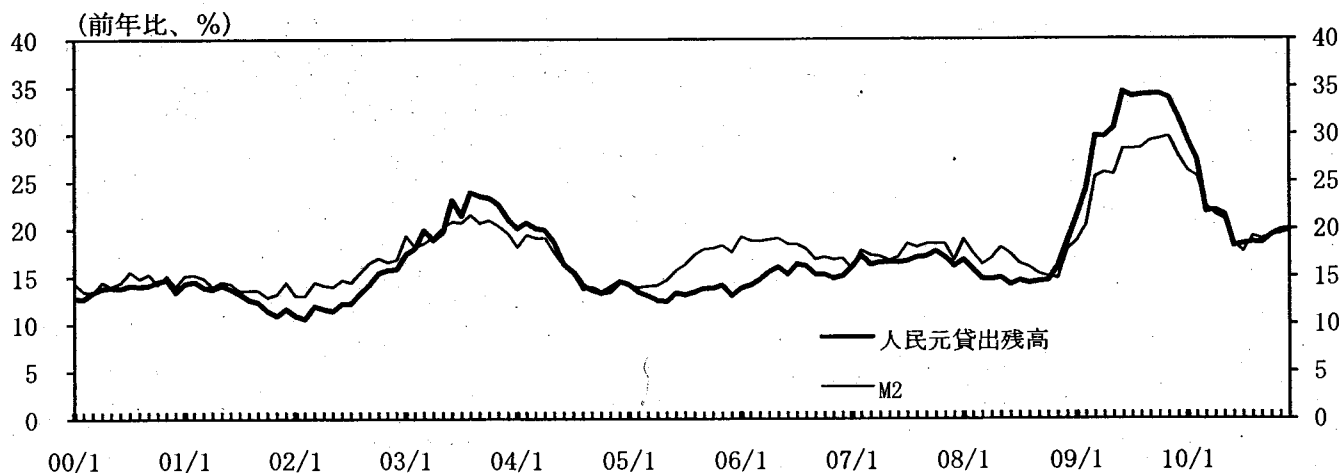
(1) 固定資産投資



直近: 12月

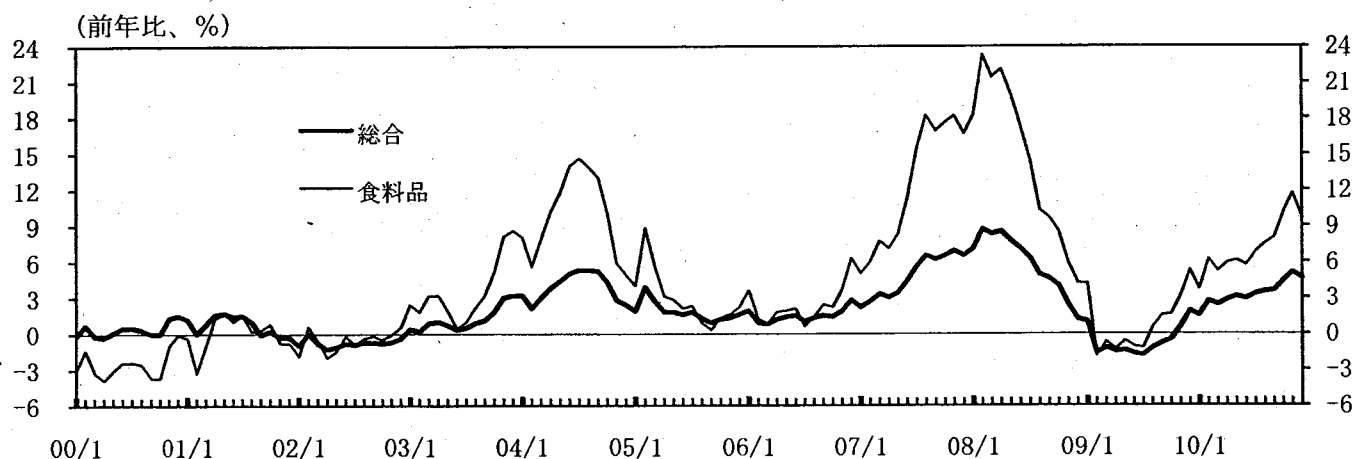
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近: 12月

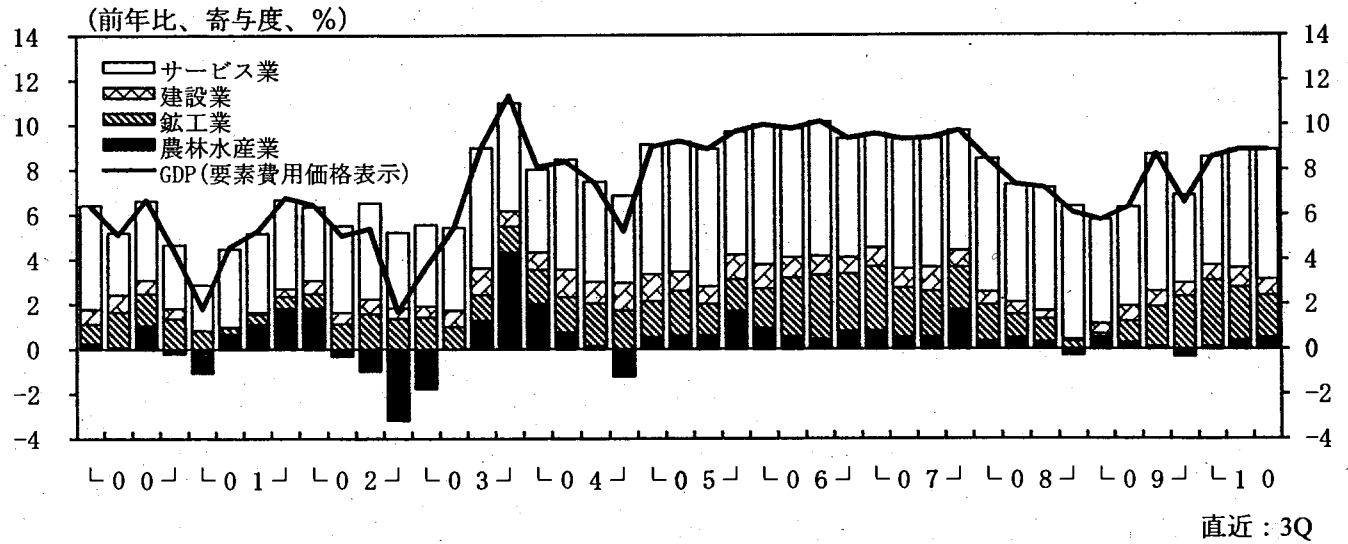
(3) 消費者物価



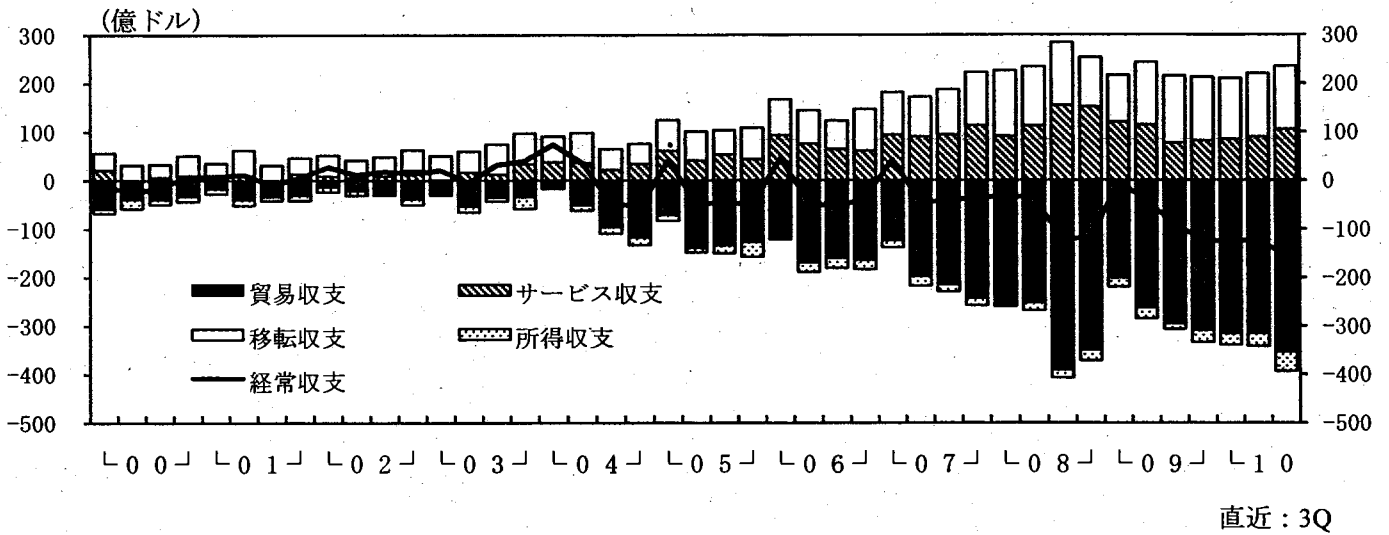
直近: 12月

インド

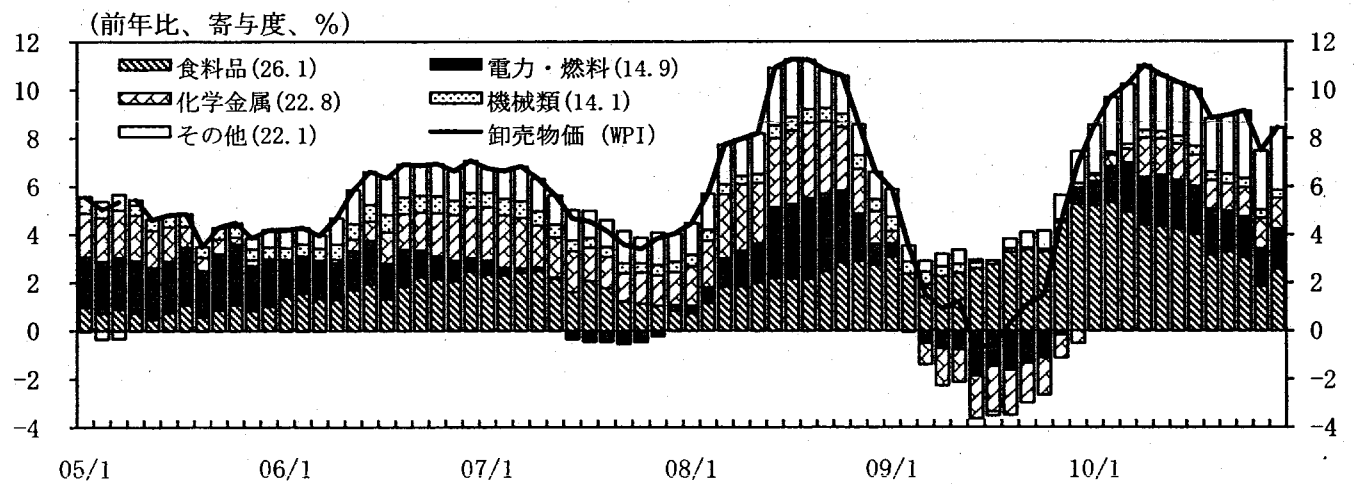
(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(2) 経常収支



(3) 卸売物価 (WPI)



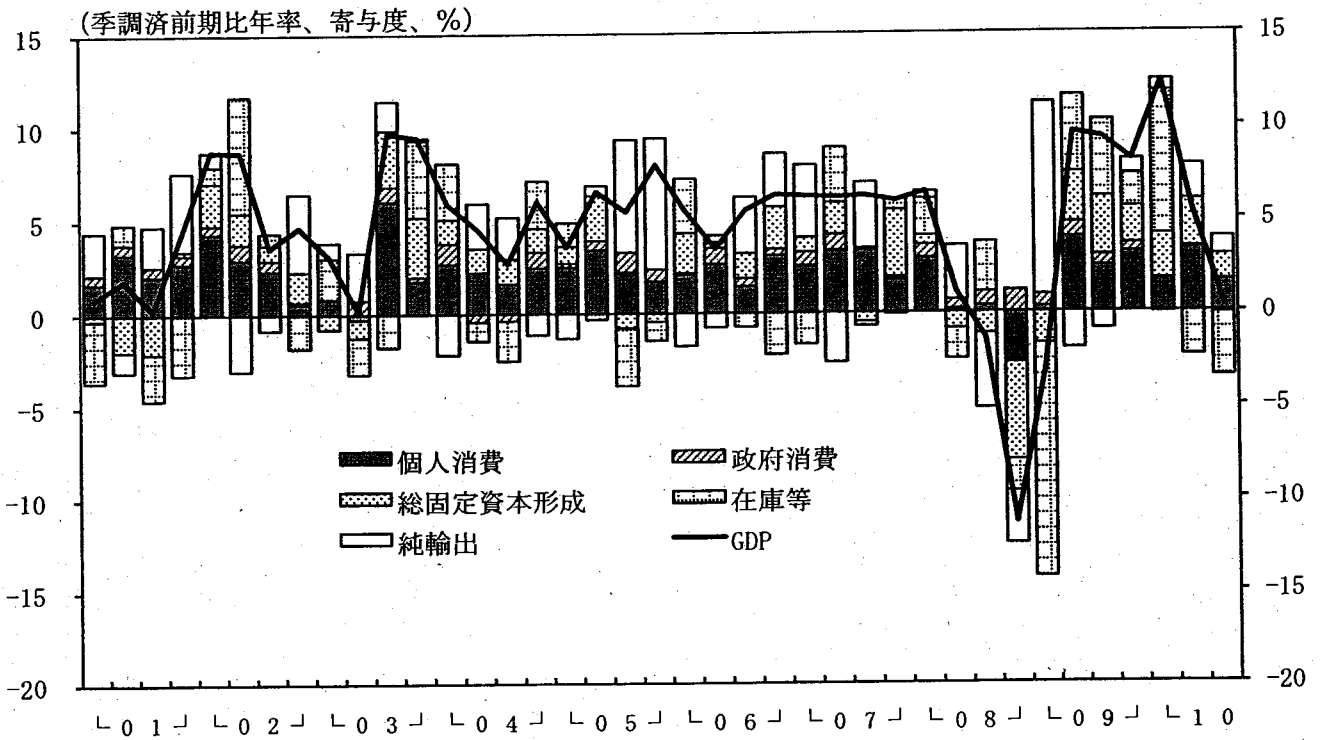
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

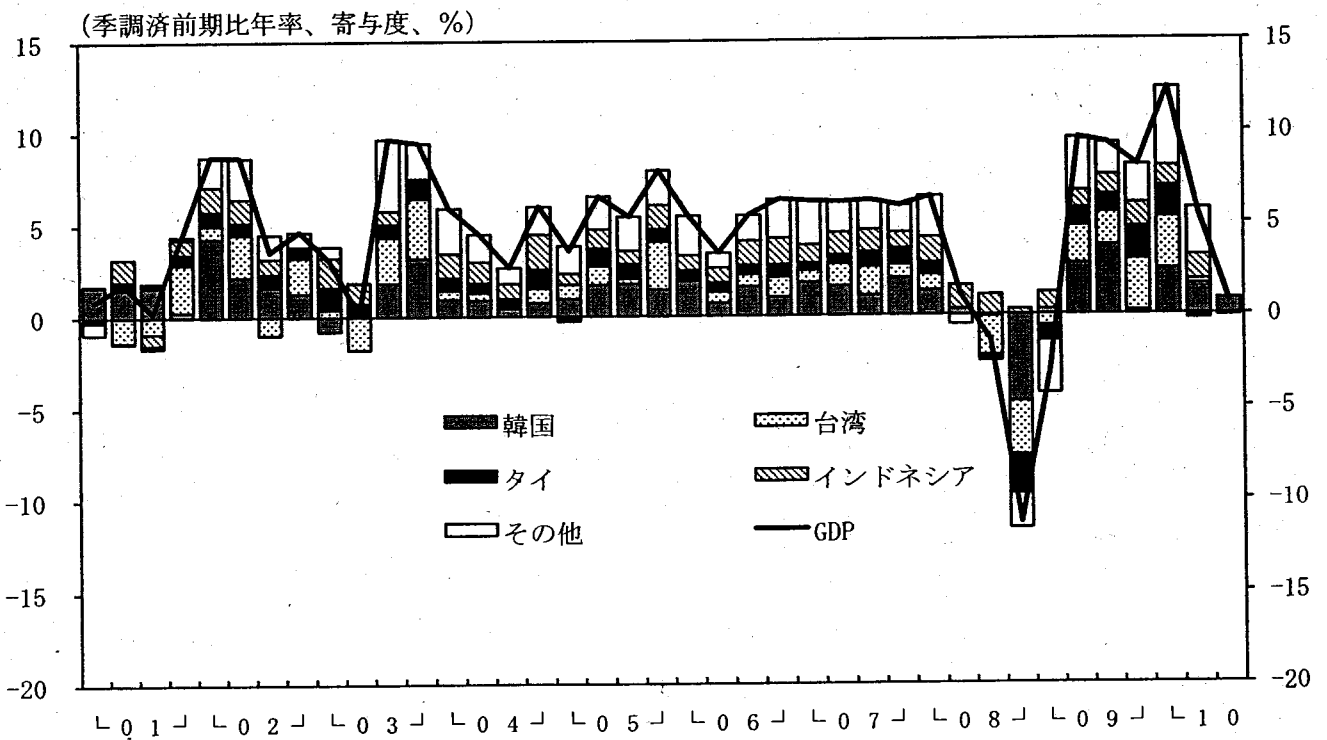
直近: 12月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

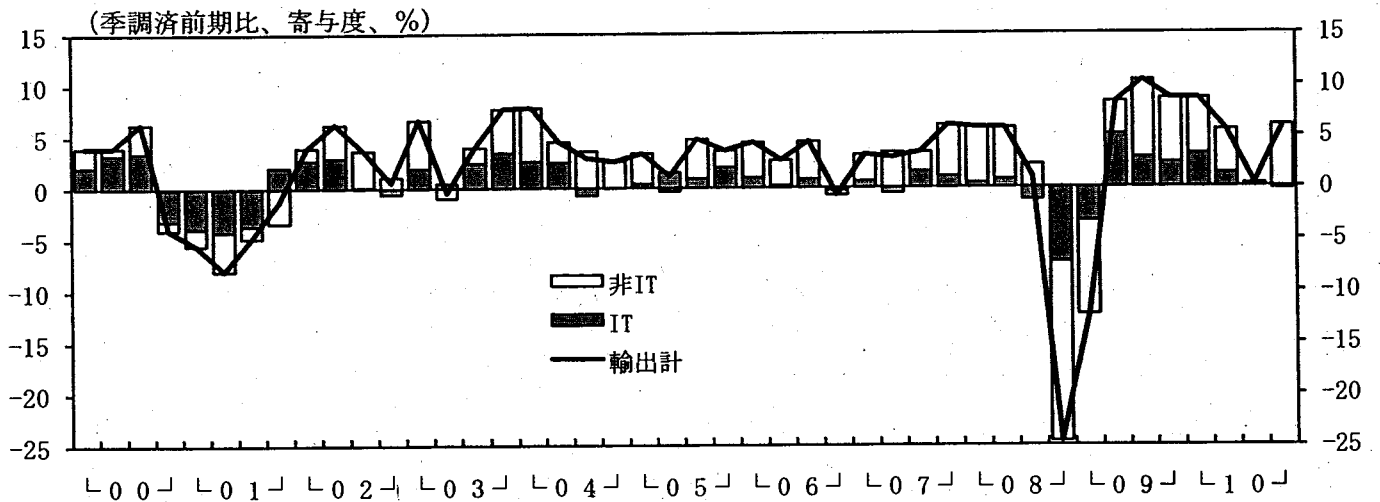


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDPウェイトで加重平均した値。

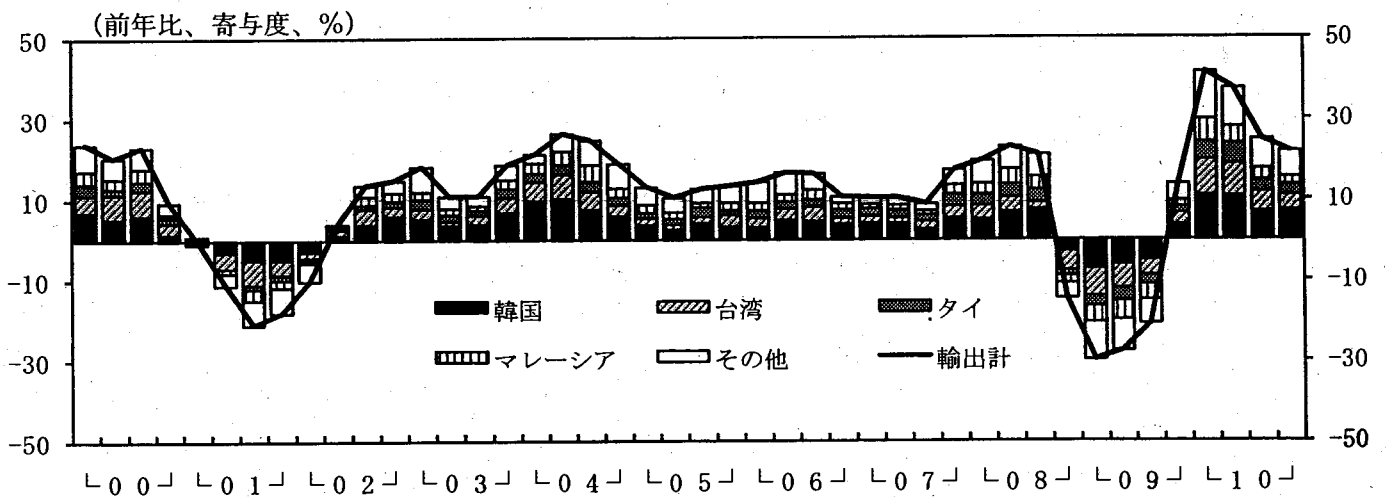
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

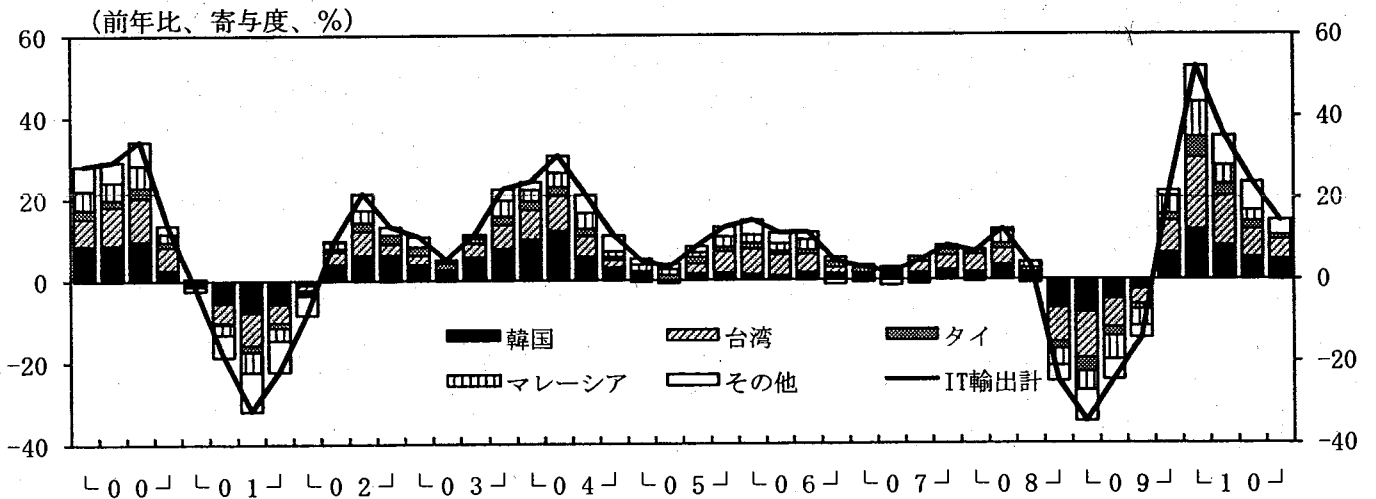
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近4Qは、10-12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

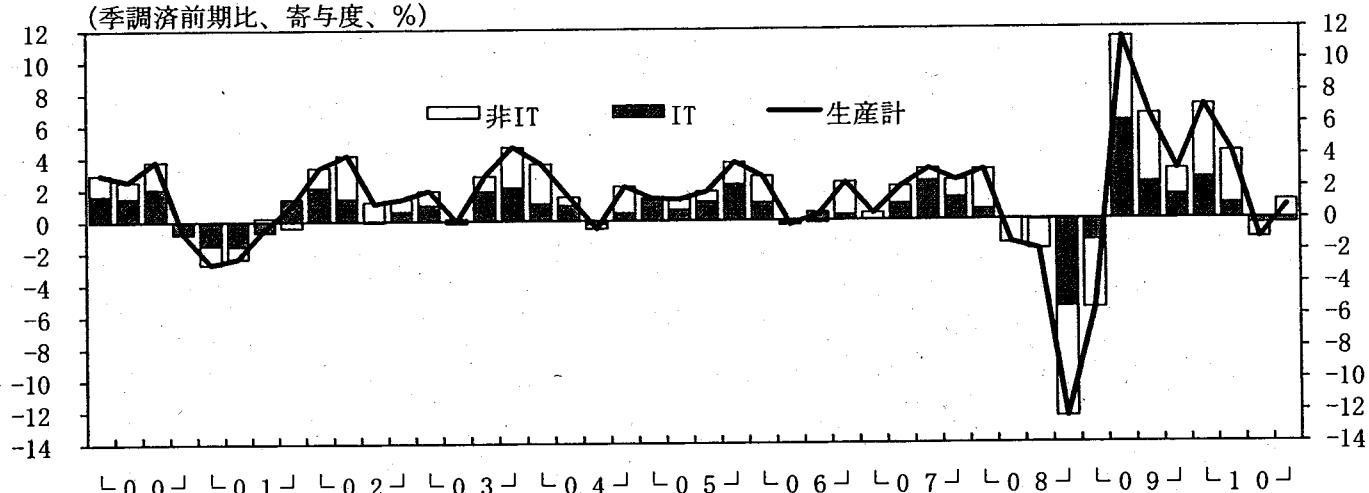
(注3) 季調済前期比は、X-12-ARIMAによる。IT輸出の寄与度は、X-12-ARIMAによる季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

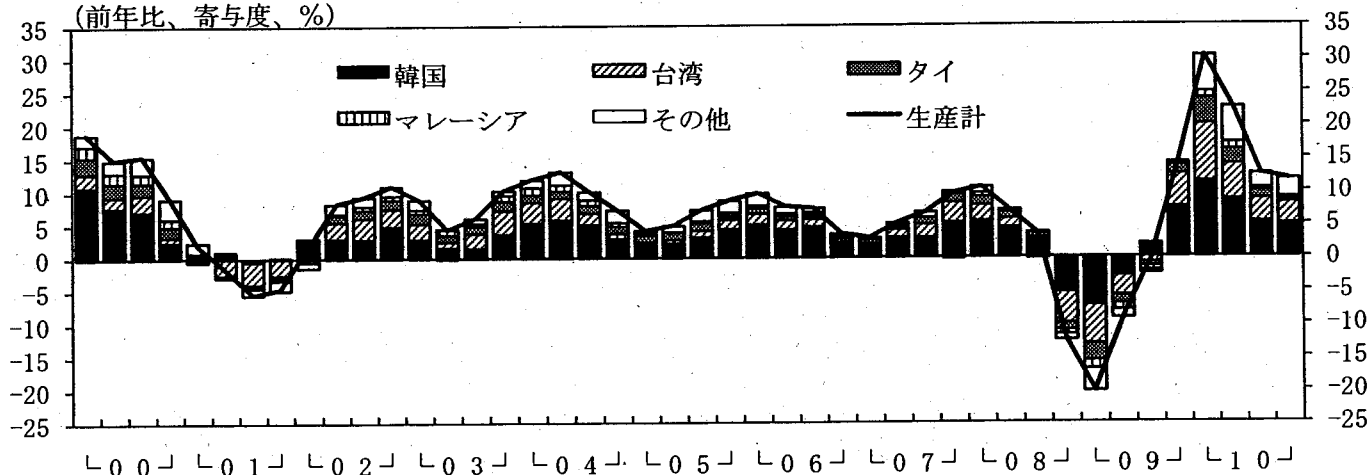
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



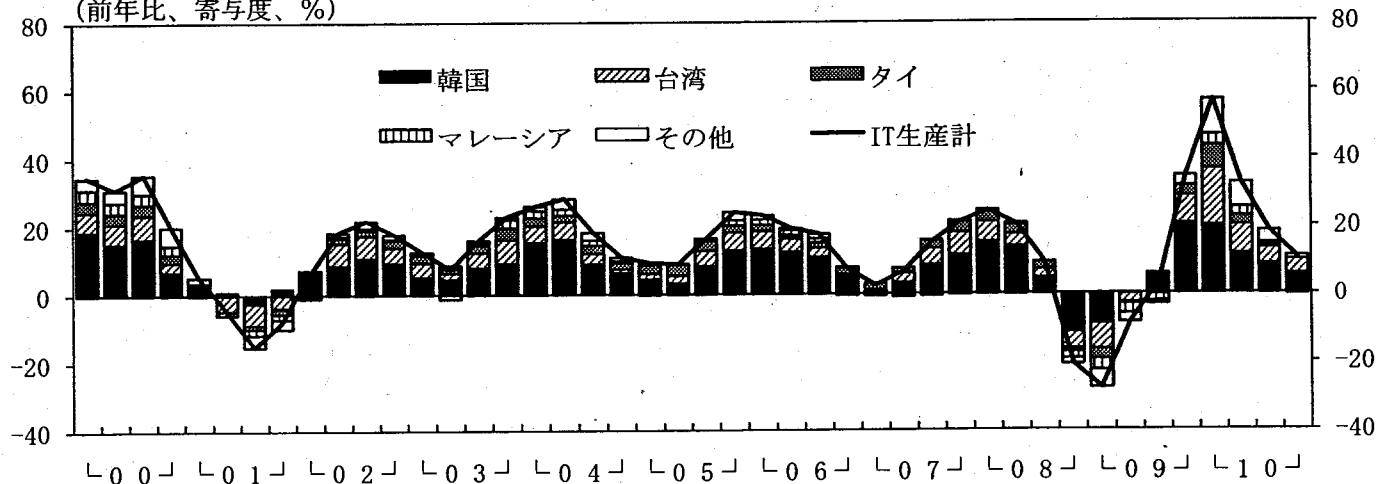
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近4Qは、10-12月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

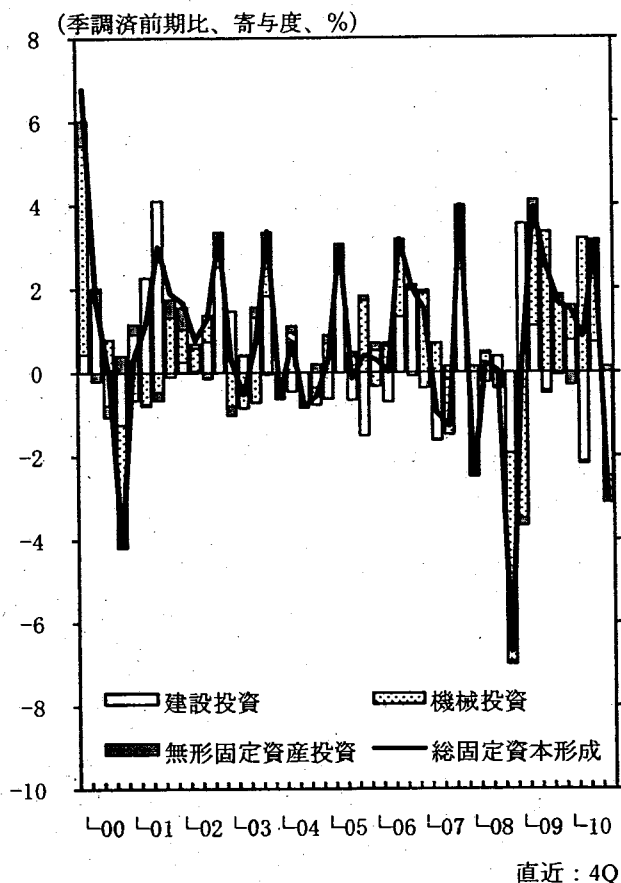
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-12-ARIMAによる当局算出値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

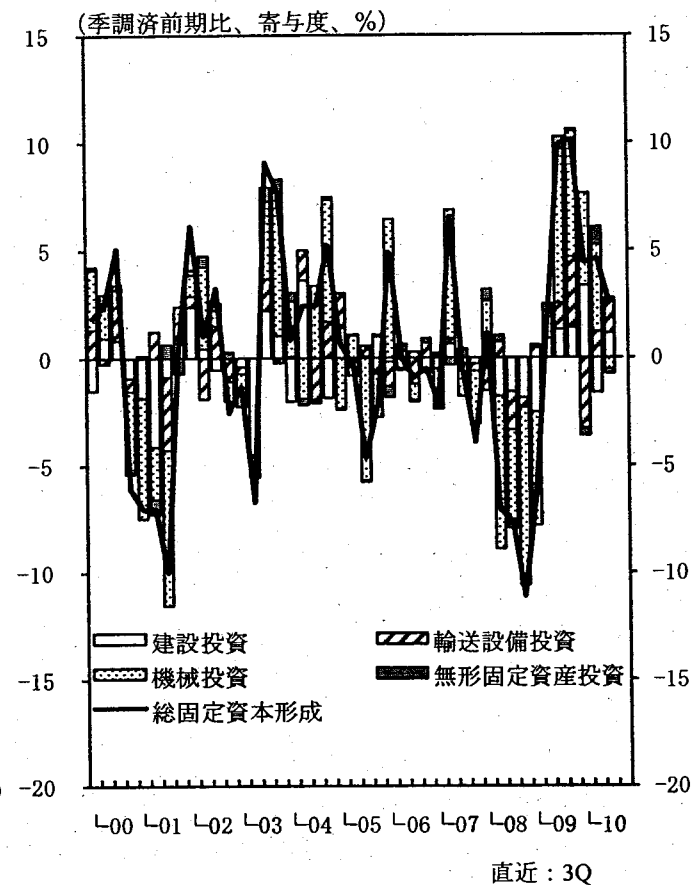
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

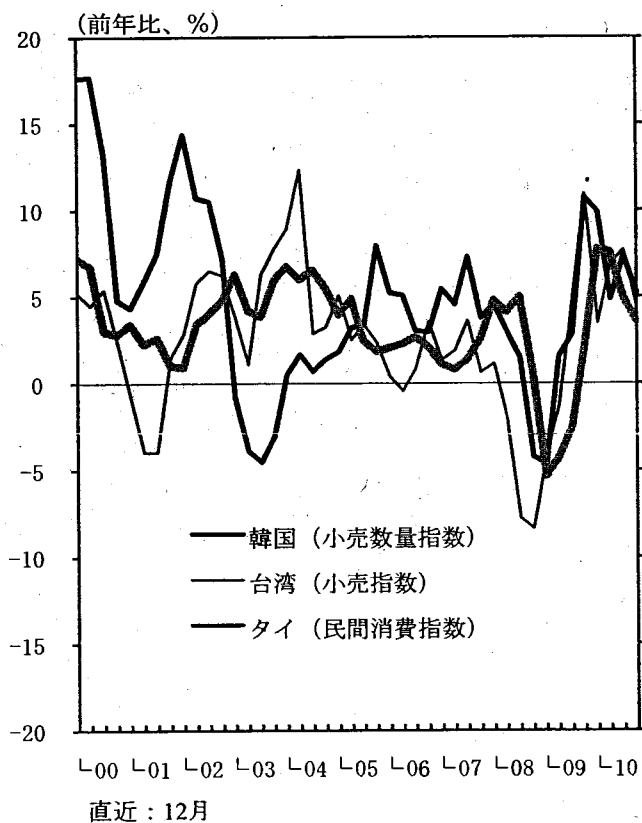
(1) 韓国の総固定資本形成



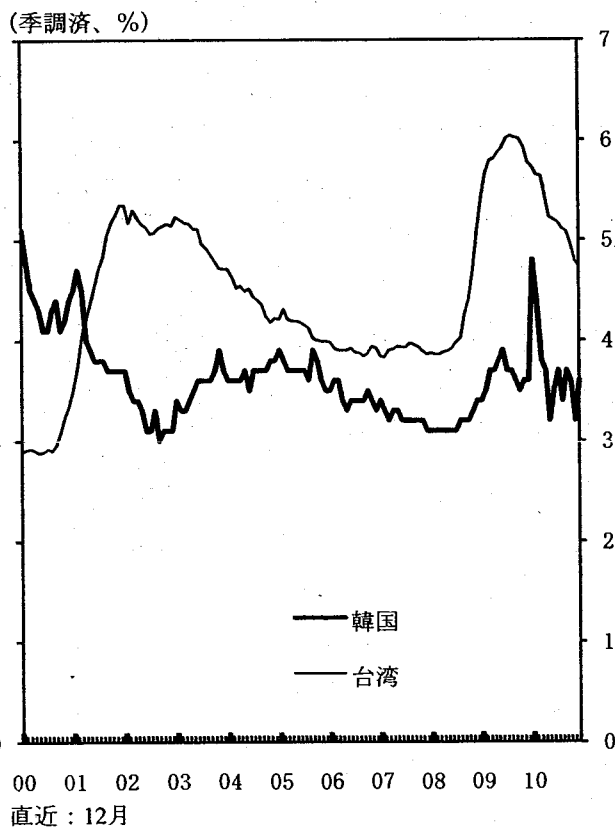
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



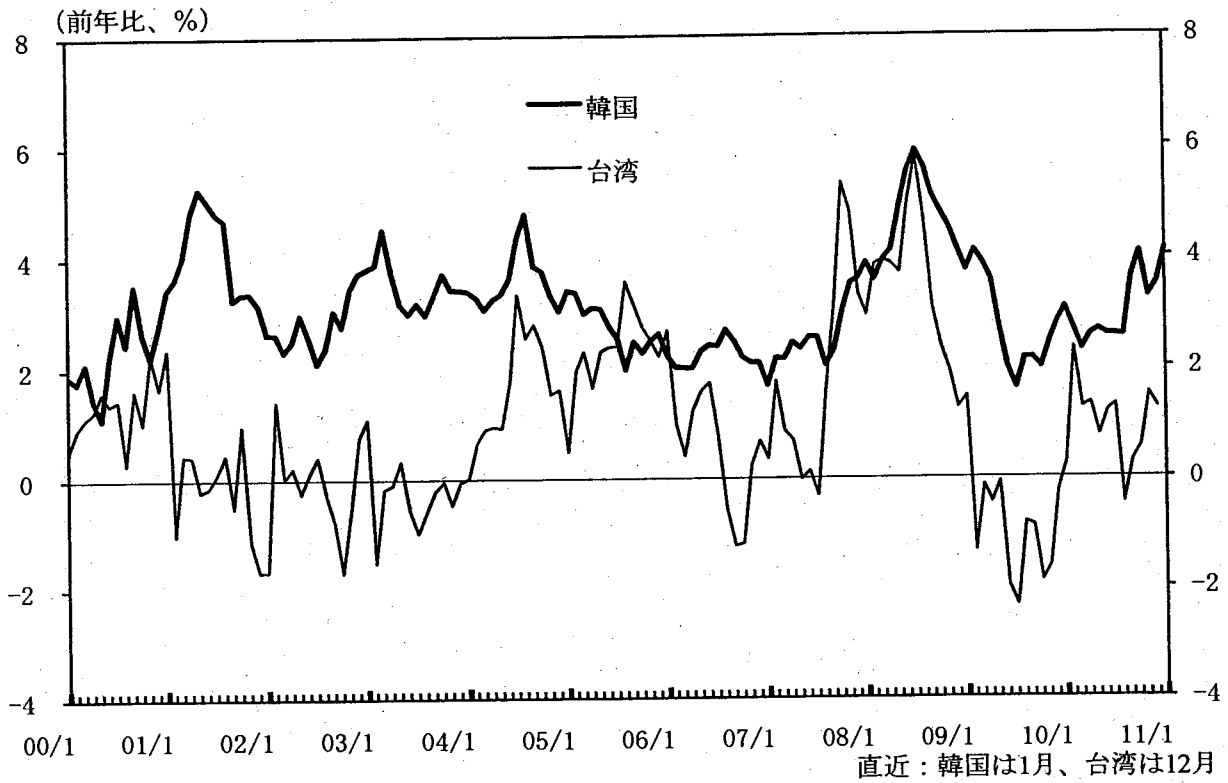
(4) 失業率



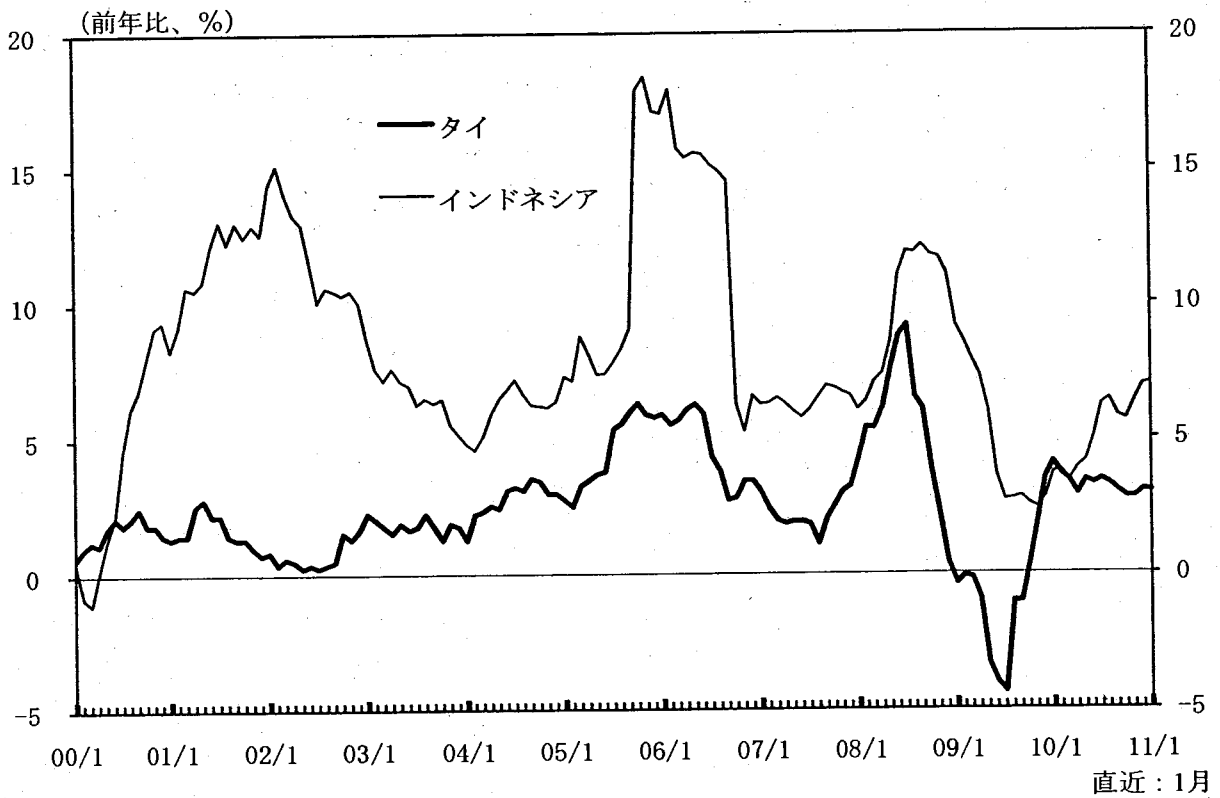
(注) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs (韓国・台湾)



(2) ASEAN (タイ・インドネシア)

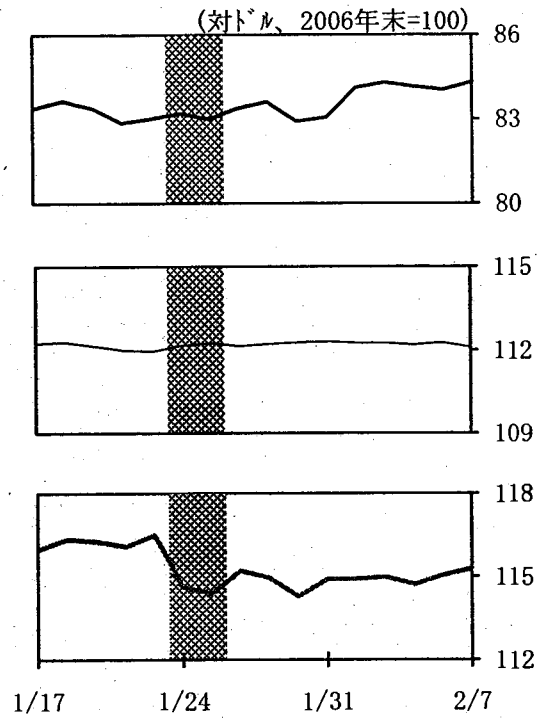


エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

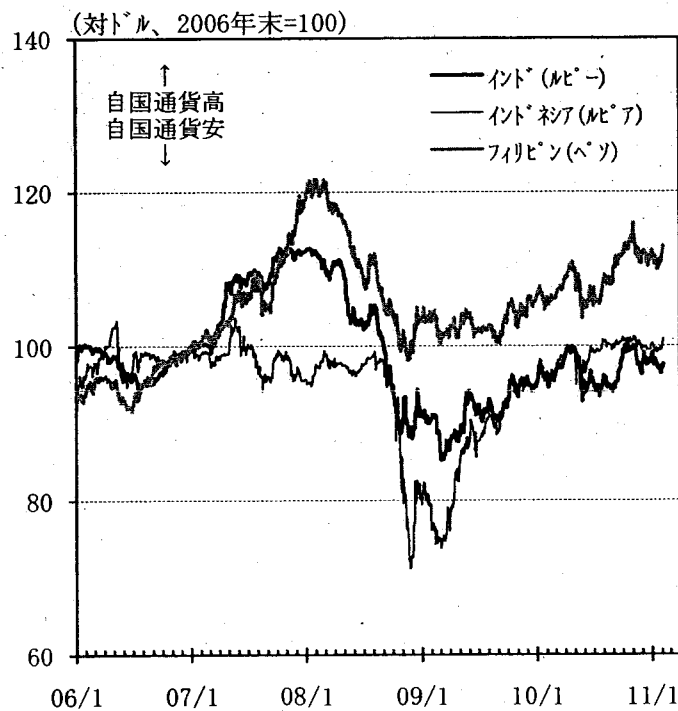
(1) 韓国、台湾、タイ



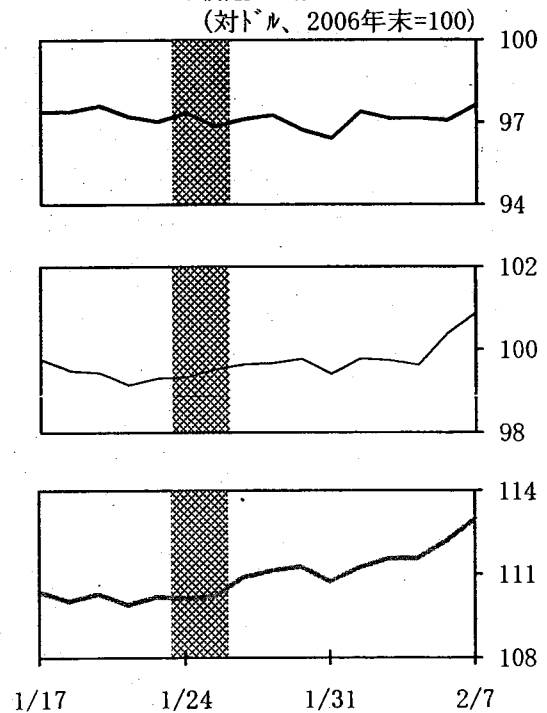
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は2月7日

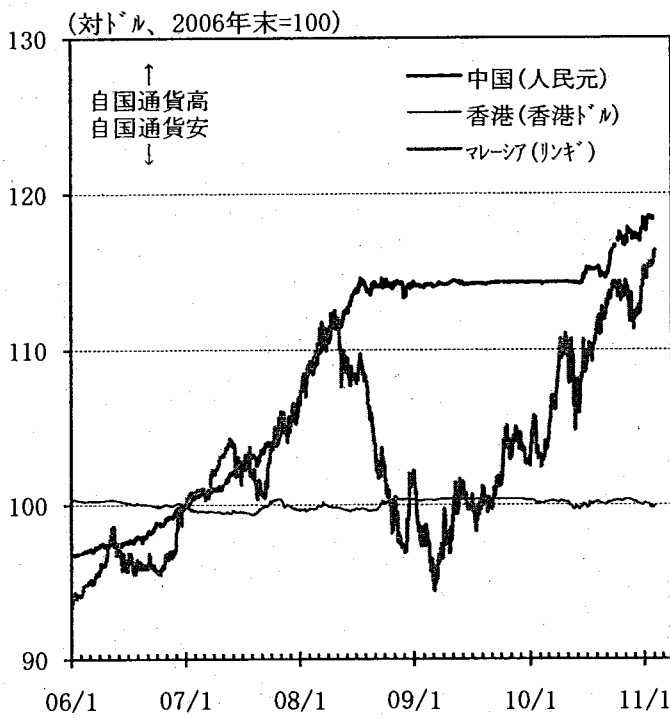
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

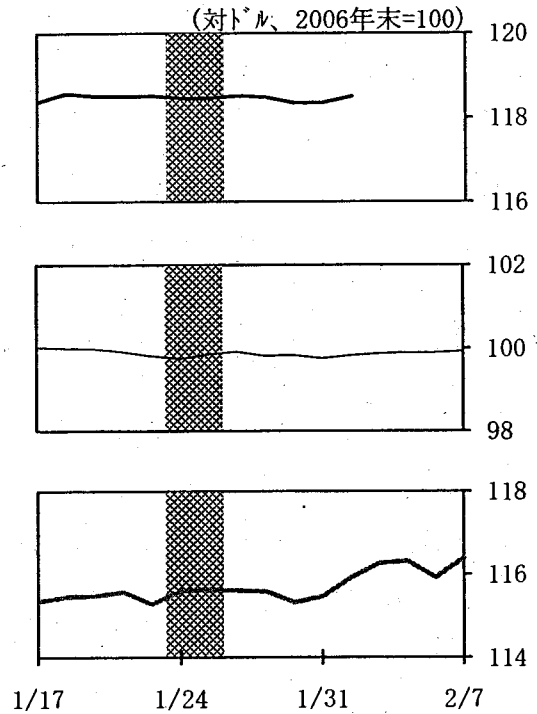
(出所) Bloomberg

通貨(2)

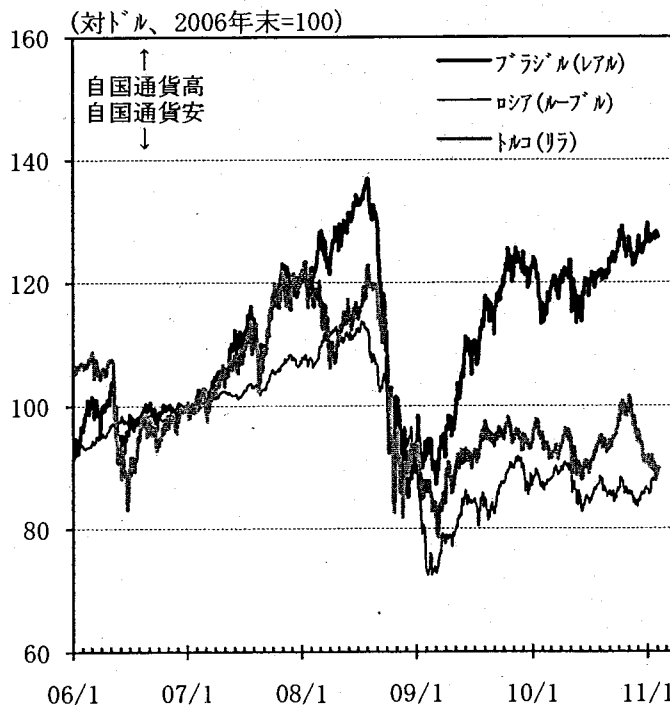
(3) 中国、香港、マレーシア



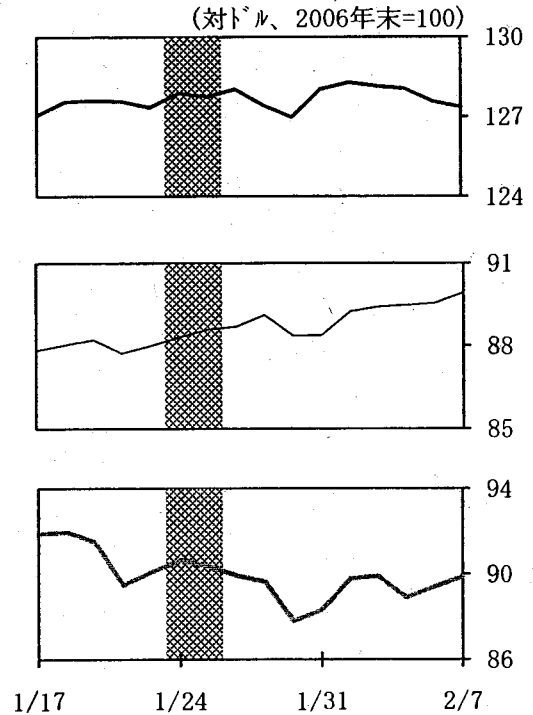
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

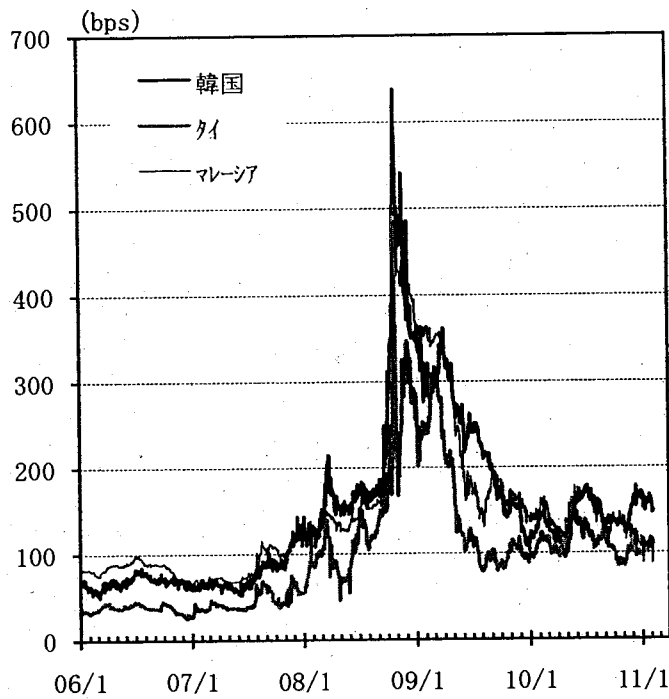


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

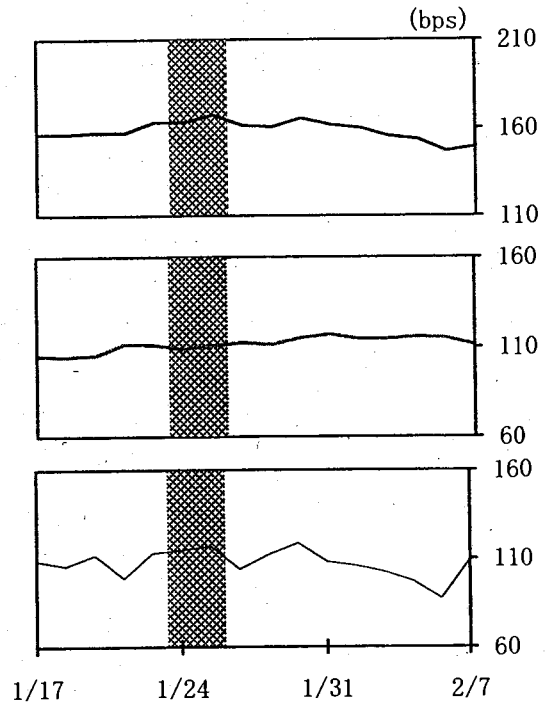
いずれも直近は2月7日
(休場：中国2/2-7)

対米国債スプレッド (1)

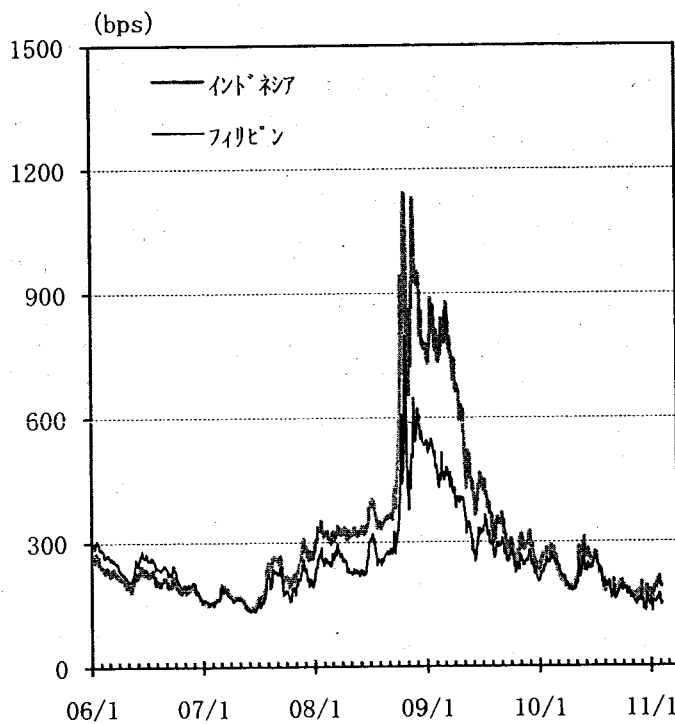
(1) 韓国、タイ、マレーシア



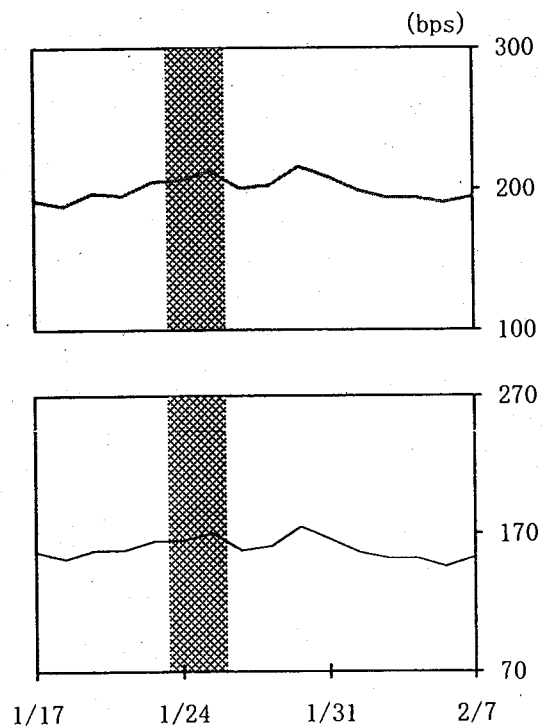
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は2月7日

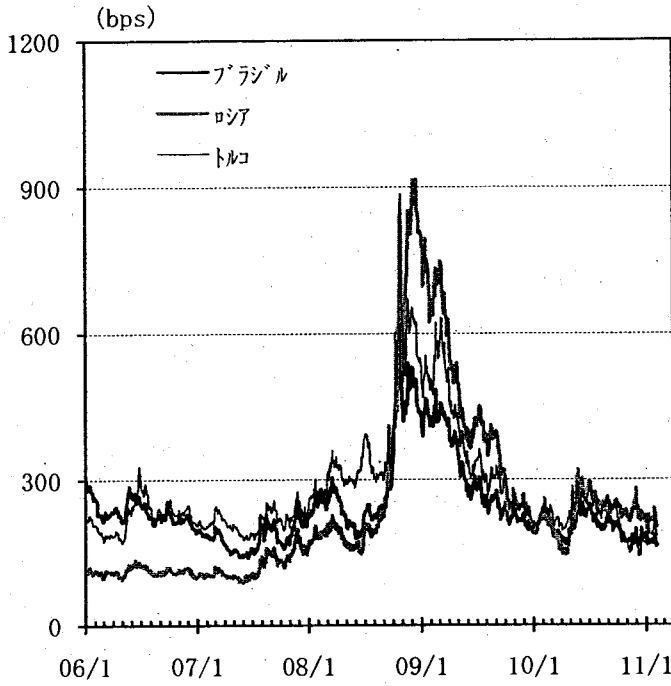
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

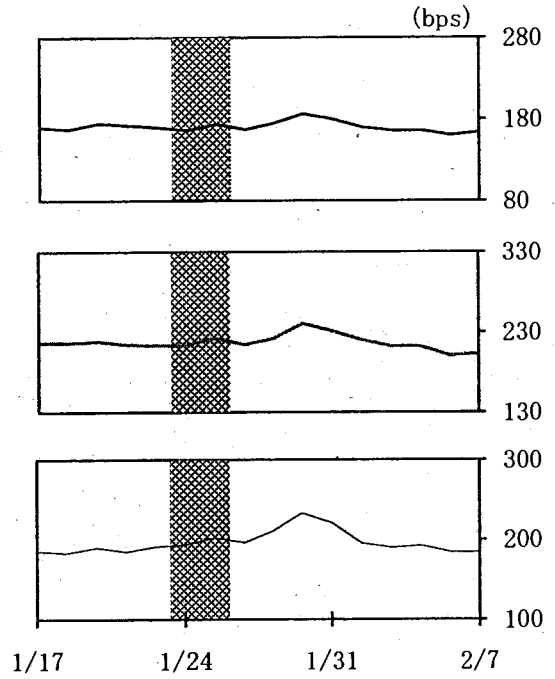
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

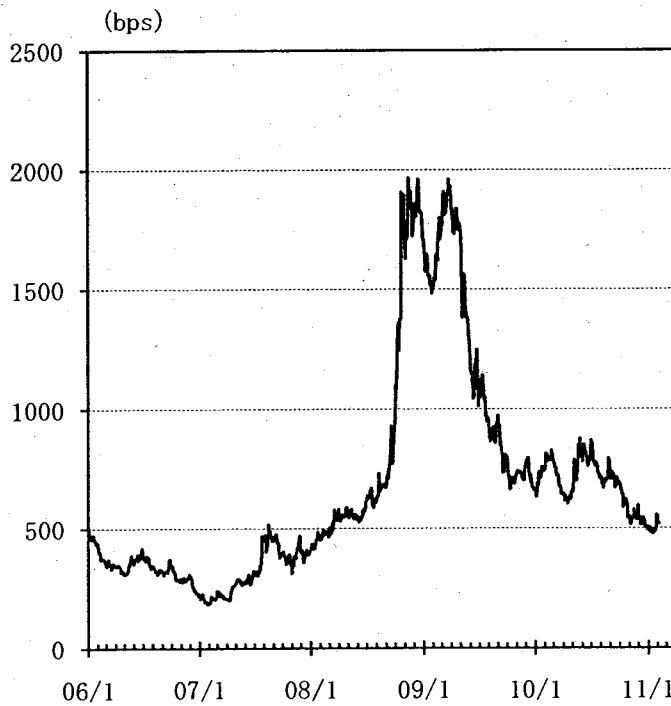
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



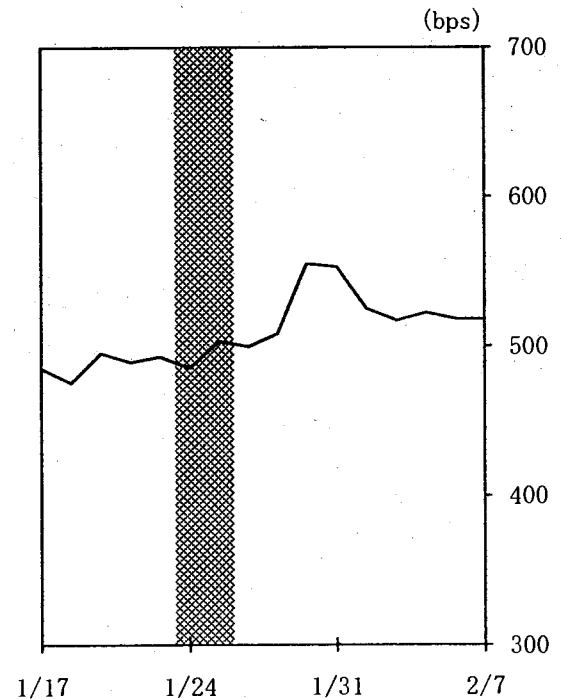
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



いずれも直近は2月7日

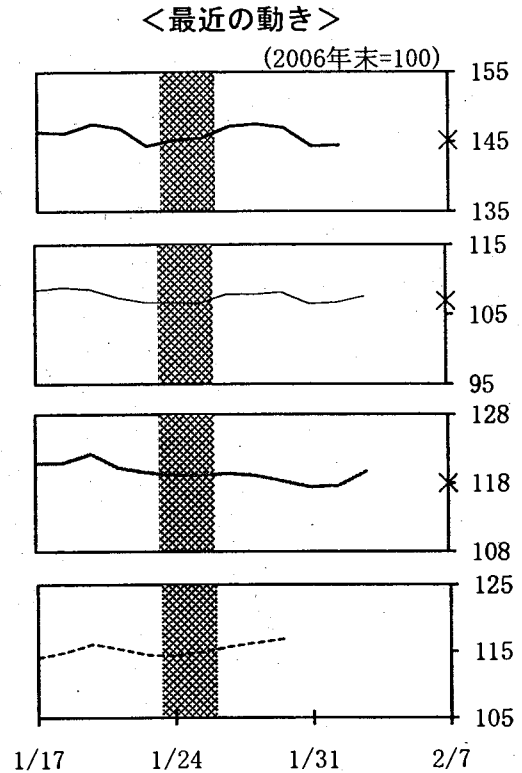
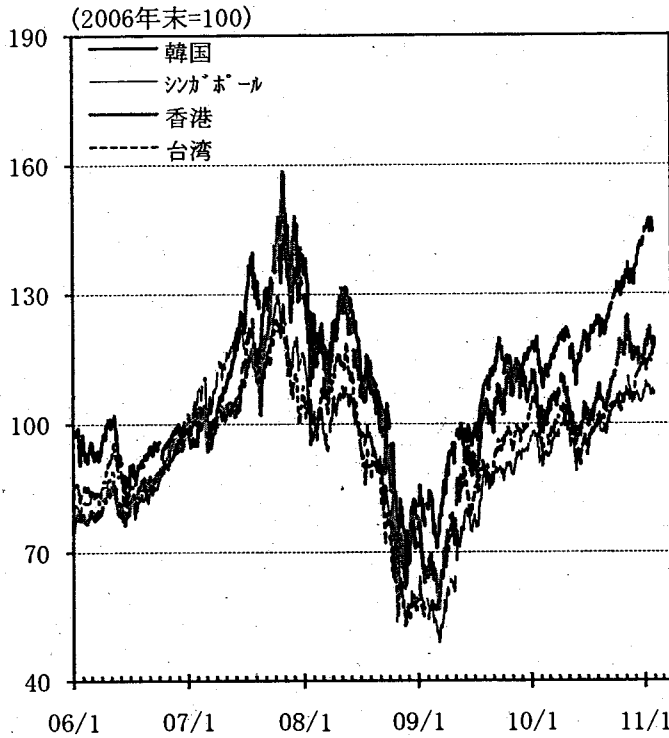
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。

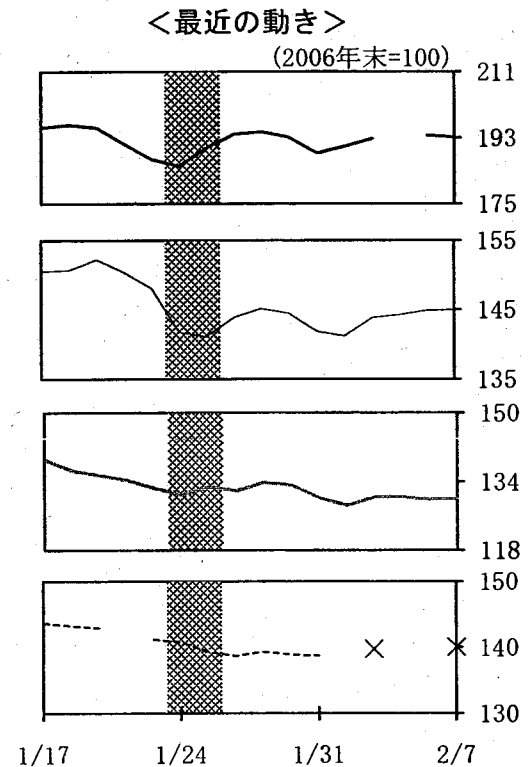
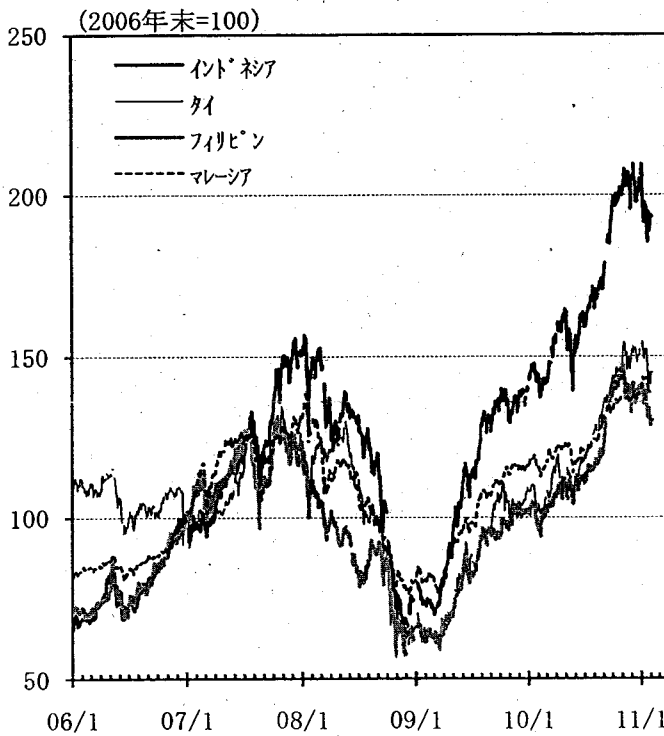
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



いずれも直近は2月7日

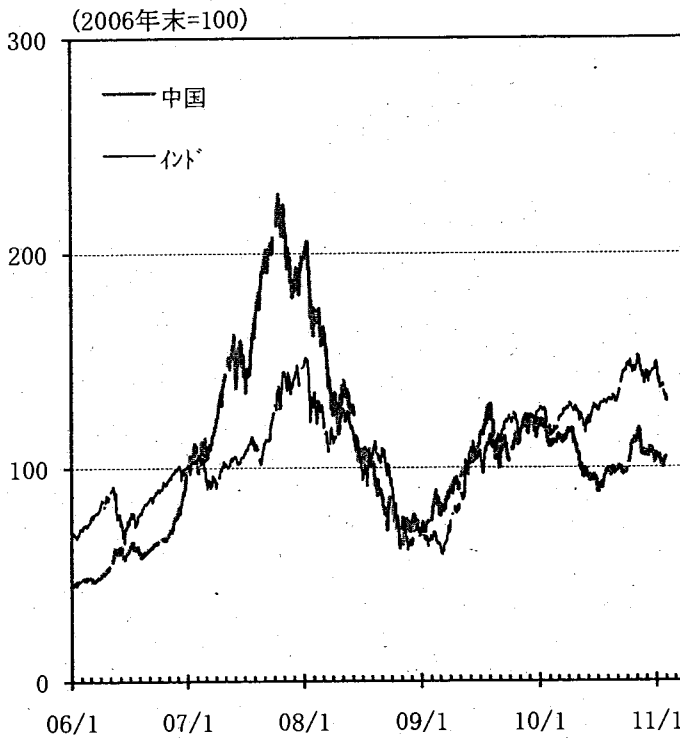
(休場: マレーシア1/20, 2/1, 3, 4、台湾1/31-2/7、韓国2/2-4、インドネシア2/3、シンガポール、香港2/3, 4)

(注) シャドーは前回会合。

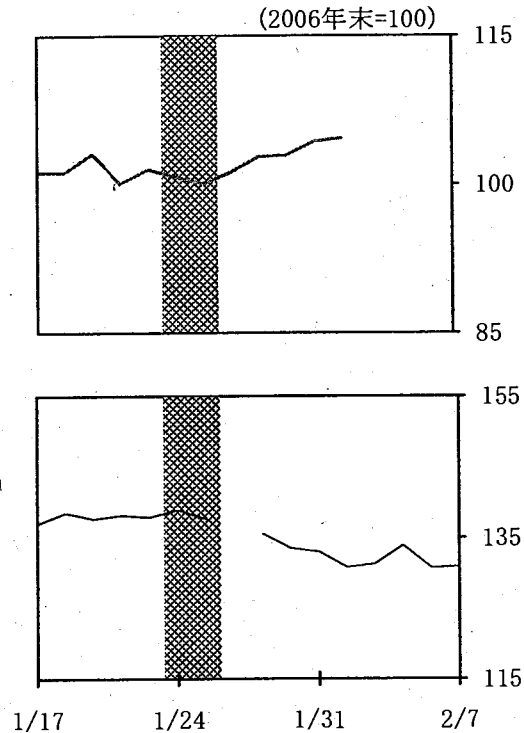
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

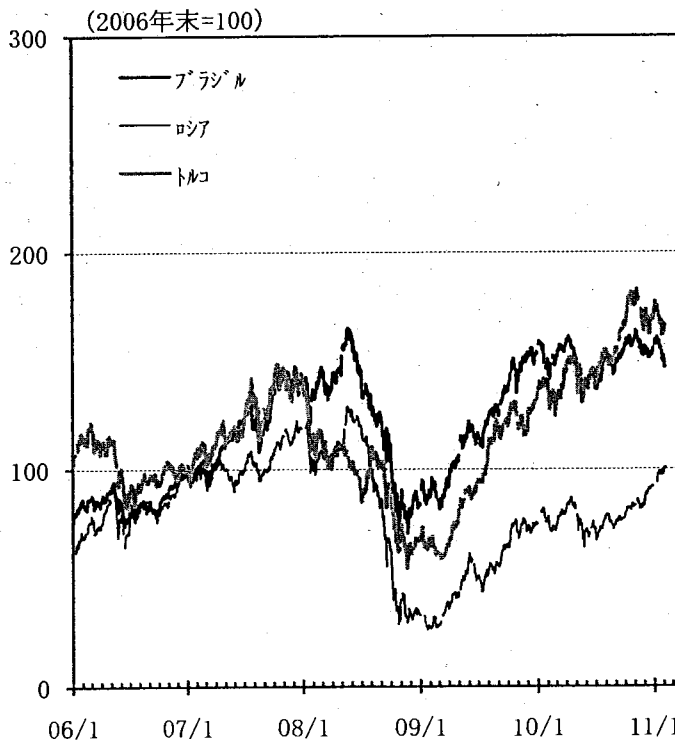
(3) 中国(上海総合)、インド



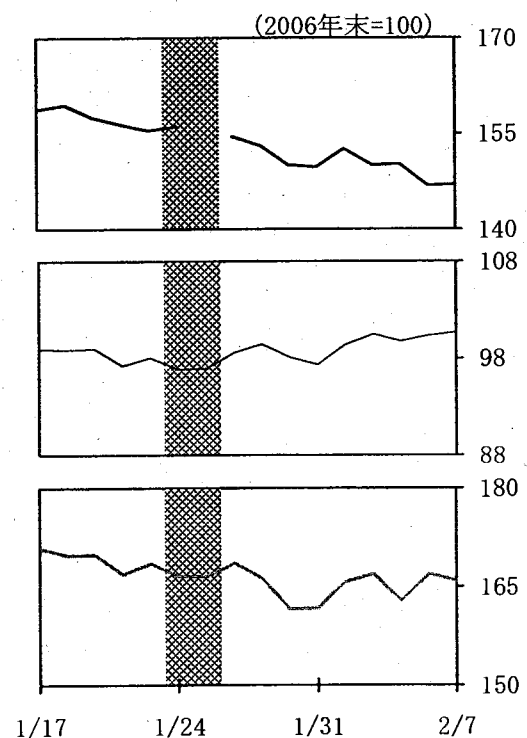
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

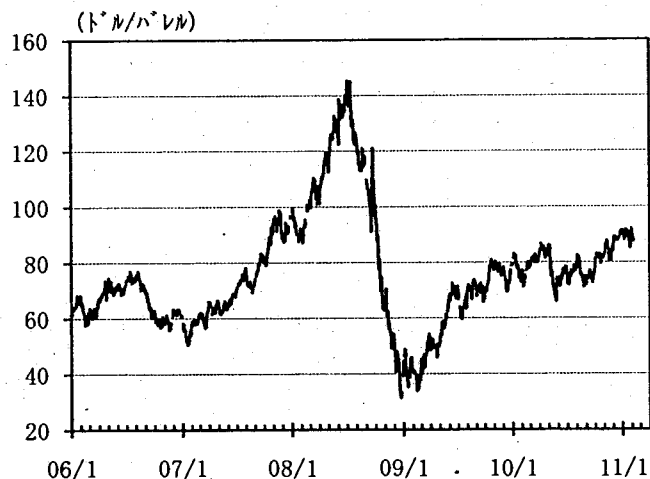


いずれも直近は2月7日
(休場: ブラジル1/25、インド1/26、中国2/2-7)

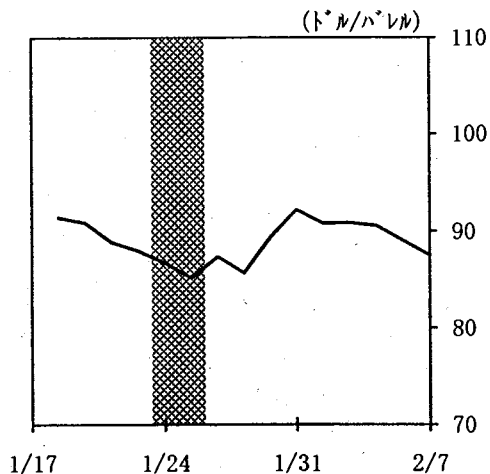
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

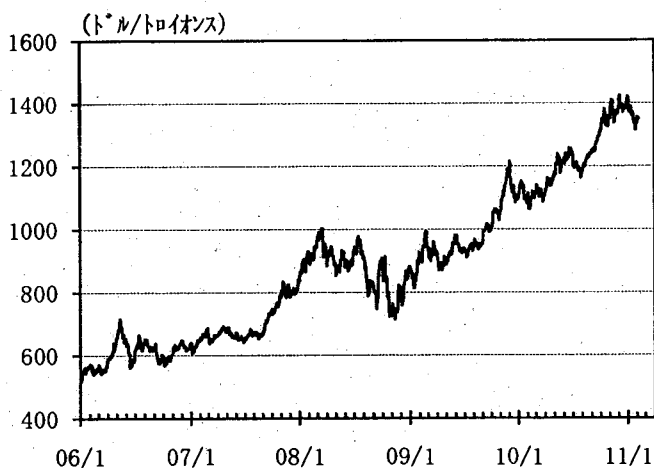
(1) 原油 (WTI)



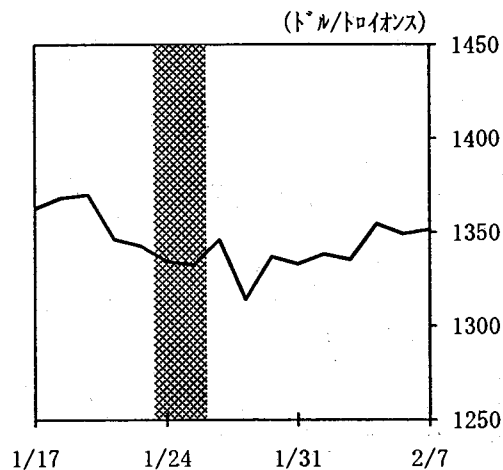
<最近の動き>



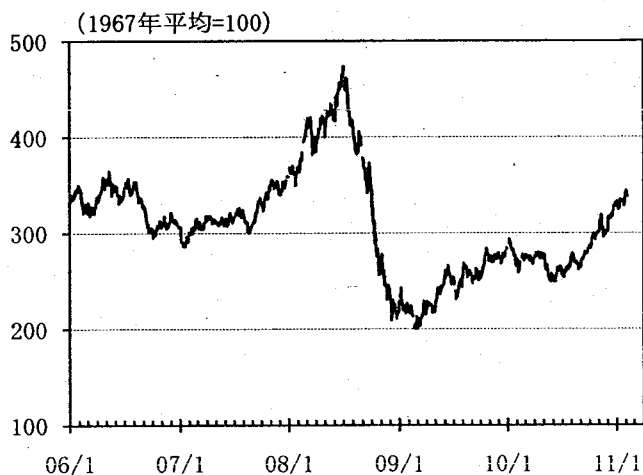
(2) 金



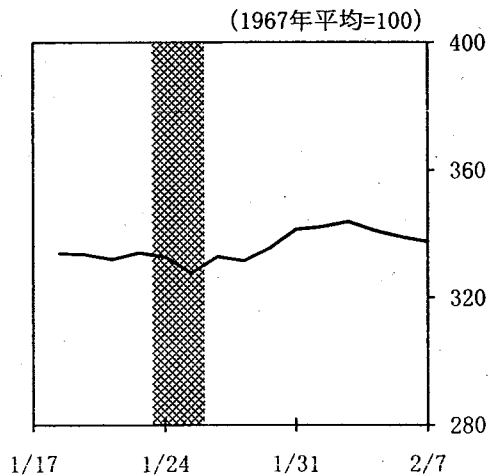
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月7日
(休場：原油, CRB商品先物指数 1/17)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2010年* 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2011/1月)	民間 見通し		IMF 見通し (2011/1月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点**		10月時点***	2月時点**
米 国	2.9	3.0	2.5	3.2	2.7	3.2	3.3
E U	1.8	1.7	1.5	1.6	2.0	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.7	1.5	1.4	1.5	1.7	1.6	1.6
ドイツ	3.6	2.2	2.1	2.5	2.0	1.8	1.8
フランス	1.6	1.6	1.5	1.6	1.8	1.5	1.7
英国	1.4	2.0	2.0	2.1	2.3	1.8	2.1
NIEs	8.2	4.7	4.3	4.4	4.3	4.6	4.8
ASEAN	6.8	5.5	5.3	5.4	5.7	5.7	5.7
中 国	10.3	9.6	9.1	9.2	9.5	8.9	8.9
日 本	4.3	1.6	1.2	1.2	1.8	2.0	2.0

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2010年 実績	2011年			2012年		
		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2010/10月)	民間 見通し	
			11月時点	2月時点**		10月時点***	2月時点**
米 国	1.6	1.0	1.5	1.9	1.4	2.0	2.0
E U	2.1	1.8	1.8	2.0	1.7	n.a.	n.a.
ユーロエリア	1.6	1.5	1.6	1.8	1.5	1.5	1.7
ドイツ	1.2	1.4	1.5	1.7	1.4	1.6	1.7
フランス	1.7	1.6	1.5	1.6	1.7	1.9	1.7
英国	3.3	2.5	2.7	3.3	1.7	2.1	2.0
NIEs	2.4	2.7	2.6	2.9	2.4	2.8	2.7
ASEAN	3.9	4.4	4.4	4.7	4.2	4.4	4.5
中 国	3.3	2.7	3.0	4.3	2.0	3.3	3.6
日 本	▲0.7	▲0.3	▲0.3	▲0.3	0.2	0.3	0.0

*EU、ユーロエリア、フランス、香港、タイ、マレーシア、日本はコンセンサス・フォーキャスト(2011/1月号)による実績見込み。

**米国以外はコンセンサス・フォーキャスト(2011/1月号)の値。

***米国の値はブルーチップ(2010/10月号)、その他はコンセンサス・フォーキャスト(2010/10月号)の長期見通しの値。

(注1) IMF見通しは、WEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) ユーロエリアの見通し計数のうち、2011/1月以降に公表された計数は、エストニア加盟後の17か国ベース。それ以外はエストニアを除く16か国ベース。

(注4) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。

(注6) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2041年12月>

2011.2.14

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4
(図表 4)	製造業PMI	7
(図表 5)	米国金融市場	8
(図表 6)	欧州金融市場	9
(図表 7)	国際商品市況の動向	10

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したもの。

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	▲ 2.6	2.9	2.6	▲ 3.2					
2. 実質可処分所得 <前期比、%>	0.6	1.4	0.2	0.4		0.2	0.2	▲ 0.1	
3. 実質個人消費 <前期比、%>	▲ 1.2	1.8	0.6	1.1		0.5	0.2	▲ 0.4	
4. 家計貯蓄率 <対可処分所得比、%>	5.9	5.8	5.9	5.4		5.5	5.5	▲ 5.3	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) <前期比、%>	▲ 0.9	4.5	1.0	1.8		0.5	0.8	0.2	
6. 自動車販売 (年率、万台) <前期比、%>	1,060 ▲ 21.4	1,177 11.0	1,178 2.1	1,252 6.3	1,282 2.4	1,243 4.1	1,244 0.1	1,271 2.2	1,282 0.9
7. 消費者コンフィデンス指数	45.2	53.4	50.9	52.5	60.6	49.9	54.3	53.3	60.6
8. 住宅着工 (年率、千戸) <前期比、%>	554 ▲ 38.8	588 6.1	588 ▲ 2.3	538 ▲ 8.5		533 ▲ 11.3	553 3.8	529 ▲ 4.3	
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) <前期比、%> (前年比、%)			▲ 0.4 2.6	▲ 1.9 ▲ 0.1		▲ 1.0 0.2	▲ 0.4 ▲ 0.4		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) <前期比、%> (前年比、%)			2.4 18.0	2.5 16.5		▲ 3.2 15.1	3.3 18.6	▲ 1.9 15.9	
11. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲ 312.4	▲ 414.9	▲ 446.6	▲ 390.6		▲ 382.8	▲ 383.2	▲ 405.8	
12. ISM 製造業指数	46.3	57.3	55.2	57.9	60.8	56.9	58.2	58.5	60.8
非製造業指数	46.3	54.0	53.5	55.9	59.4	54.6	56.0	57.1	59.4
13. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)			1.6 6.9	0.6 5.8		▲ 0.1 6.1	0.3 5.5	0.8 5.7	
14. 失業率 (除く軍人、%)	9.3	9.6	9.6	9.6	9.0	9.7	9.8	9.4	9.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲ 422 ▲ 416	76 95	▲ 46 104	128 137	36 50	171 143	93 128	121 139	36 50
16. CPI <前期比、%> (前年比、%)			0.4 1.2	0.6 1.3		0.2 1.2	0.1 1.1	0.5 1.5	
コア <前期比、%> (前年比、%)			0.3 0.9	0.1 0.7		▲ 0.0 0.6	0.1 0.8	0.1 0.8	
17. 非農業部門労働生産性 <前期比年率、%> (前年比、%)			2.4 2.6	▲ 2.6 1.7					
18. ユニット・レーバー・コスト <前期比年率、%> (前年比、%)			▲ 0.1 ▲ 1.1	▲ 0.6 ▲ 0.2					

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・財・サービス貿易収支の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したものの。

※

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.1		4.1	1.4					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	▲4.7	3.6	9.5	2.8					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	▲2.5		2.4	1.2					
2. 輸出	<前期比、%> (前年比、%)			6.4 ▲18.1	4.5 22.3	1.4 22.7	0.8 21.0	0.2 24.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数		43.6	55.9	57.9	54.1	55.5	54.9	54.6	57.0	57.5
4. 独 国内投資財受注	<前期比、%> (前年比、%)			4.7 ▲19.6	0.7 13.3	5.3 16.5	3.8 19.4	2.4 19.8	▲1.8 19.4	
5. 輸入	<前期比、%> (前年比、%)			8.9 ▲22.0	3.6 27.4	0.5 26.5	▲0.8 22.0	4.4 28.2		
6. 小売売上数量	<前期比、%> (前年比、%)			▲0.0 ▲2.4	0.4 0.7	▲0.6 0.2	▲0.0 0.9	▲0.3 0.8	▲0.6 ▲0.9	
7. 新車登録台数	(年率、万台) <前期比、%>	1,111 3.4	1,020 ▲8.6	987 ▲7.8	988 0.0	1,036 4.9	956 ▲7.0	1,046 9.4	1,104 5.5	
8. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲25	▲14	▲17	▲12	▲10	▲11	▲9	▲11	▲11
9. 鉱工業生産	<前期比、%> (前年比、%)			2.4 ▲14.9	1.1 9.0	1.3 7.0	0.7 7.1	1.2 7.4		
10. 製造業PMI		43.3	55.4	56.4	55.2	55.7	54.6	55.3	57.1	57.3
サービス業PMI 事業活動指数		46.8	54.5	55.8	55.2	54.3	53.3	55.4	54.2	55.9
11. 失業率	(%)	9.4	10.0	10.0	10.0	10.0	10.1	10.0	10.0	
12. 消費者物価	(前年比、%)	0.3	1.6	1.5	1.7	2.0	1.9	1.9	2.2	2.4
コア	(前年比、%)	1.3	1.0	0.8	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

他の統計は11年入り後の計数が公表されているものについては、エストニア加盟後の17か国ベース、その他は16か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。なお、ユーロエリアとドイツの暦年の計数は、未季調ベース。

・前期(月)比は季調済みベース。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。

・PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

・ドイツの2010年の実質GDPは、通年の成長率のみが公表されており、4Qの成長率は未公表。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月24日)以降に判明したもの。

※

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/10月	11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	▲4.9	1.4	4.6	2.9	▲2.0 <1/25公表>				
2. 輸出 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲12.3	11.0	5.6	1.5	3.2	1.5	3.1	▲0.1 <2/9公表> 10.0	
3. 製造業PMI輸出受注指数	47.4	55.4	56.4	50.3	57.6	55.3	57.8	59.6	58.9 <2/1公表>
4. 小売売上数量 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.0	0.5	1.4	0.9	0.2	0.6	0.4	▲0.8	
5. 消費者コンフィデンス (DI、％)	▲25	▲18	▲18	▲19	▲20	▲19	▲21	▲19	▲30 <1/28公表>
6. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲10.1	2.0	1.0	0.4	0.7	▲0.2	0.6	0.5 <2/10公表> 3.6	
7. 製造業PMI サービス業PMI事業活動指数	46.4	56.5	57.4	54.5	57.2	55.5	57.5	58.7	62.0 <2/1公表> 54.5 <2/3公表>
8. 失業率(失業保険ベース) (％)	4.7	4.6	4.6	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	
9. CPI (前年比、％)	2.2	3.3	3.4	3.1	3.4	3.2	3.3	3.7	
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、％)	▲7.4	5.9	9.7	4.5	0.7	1.4	0.4	0.4	▲1.1 <2/1公表>

※直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(出所) ONS、Thomson Reuters Datastream、Bloomberg、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(注1) 実質GDPの年率換算値と、消費者コンフィデンスの季調値は、当局計算による。

(注2) 輸出は、数量ベース。

(注3) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合(1月24日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP	9.2	10.3	10.3	9.6	9.8			
2. 工業生産 <>内は前期比	11.0	15.7	< 1.7 >	< 1.9 >	< 4.5 >	< 2.1 >	< 1.4 >	
3. 製造業PMI*	52.9	53.8	53.9	52.2	54.6	55.2	53.9	52.9
4. 消費財小売売上総額	15.5	18.4	18.5	18.4	18.8	18.7	19.1	
5. 固定資産投資	30.5	24.5	25.1	23.1	24.9	29.1	21.8	
6. 輸出 <>内は前期比	▲ 16.0	31.3	< 7.1 >	< 0.4 >	< 3.9 >	< 7.0 >	▲ 8.9	
7. 輸入 <>内は前期比	▲ 11.2	38.7	< ▲ 3.3 >	< ▲ 1.2 >	< 11.9 >	< 5.3 >	< 0.5 >	
8. CPI	▲ 0.7	3.3	2.9	3.5	4.7	5.1	4.6	
9. M2	27.7	19.7	18.5	19.0	19.7	19.5	19.7	
10. 人民元貸出	31.7	19.9	18.2	18.5	19.9	19.8	19.9	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 工業生産、輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注4) 固定資産投資は、都市部、当期の値。中国国家统计局が公表する年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. インド

(前年比、%)

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	6.8		8.9	8.9				
個人消費	5.4		< 7.8 >	< 9.3 >				
総固定資本形成	4.6		< 19.0 >	< 11.1 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	6.6	10.4	< ▲ 0.9 >	< 2.2 >	< ▲ 0.2 >	< ▲ 4.5 >	< 1.6 >	
3. 製造業PMI*	52.8	57.5	57.8	56.7	57.4	58.4	56.7	56.8
雇用*	49.7	50.5	51.4	49.6	50.2	49.8	50.0	49.4
4. 卸売物価	2.1	9.4	10.6	9.3	8.3	7.5	8.4	
5. M3	17.7	18.6	14.7	15.0	18.6	16.2	18.6	19.0
6. 貸出	12.3	26.6	20.8	19.2	26.6	22.7	26.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、X-11による当局算出値。鉱工業生産の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2008年	2009年	2010年	2009/4Q	2010/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	2.3	0.2	6.1	0.7 (6.0)	8.8 (8.1)	5.8 (7.2)	3.0 (4.4)	2.2 (4.8)
台湾	0.7	▲ 1.9	10.5	18.4 (9.2)	18.6 (13.6)	1.5 (12.9)	0.9 (9.8)	0.8 (6.5)
香港	2.2	▲ 2.8		9.8 (2.5)	8.9 (8.0)	5.7 (6.5)	2.9 (6.8)	
シンガポール	1.8	▲ 1.3	14.7	▲ 1.0 (3.8)	44.5 (16.6)	27.9 (19.4)	▲ 18.9 (10.5)	6.9 (12.5)
タイ	2.5	▲ 2.3		15.9 (5.9)	15.1 (12.0)	▲ 2.3 (9.2)	▲ 0.9 (6.7)	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	6.6 (5.4)	5.6 (5.6)	6.8 (6.1)	4.2 (5.8)	11.3 (6.9)
マレーシア	4.7	▲ 1.7		12.6 (4.4)	5.7 (10.1)	6.1 (8.9)	▲ 2.8 (5.3)	
フィリピン	3.7	1.1	7.3	7.6 (2.1)	16.1 (7.8)	5.1 (8.2)	▲ 3.2 (6.3)	12.7 (7.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2010/3Q	4Q	2011/1Q	2010/11月	12月	2011/1月
輸出合成指数	▲ 17.5	30.3	0.3	5.8				
うちIT関連寄与度	▲ 4.4	9.0	0.0	▲ 0.2				
韓国 <30.9>	▲ 13.9	28.3	▲ 0.6 (22.7)	7.4 (23.8)	21.7 (46.0)	▲ 9.1 (21.4)	10.9 (22.6)	17.5 (46.0)
台湾 <17.3>	▲ 20.3	34.8	▲ 1.4 (27.1)	1.7 (20.9)	2.7 (16.6)	4.2 (21.8)	1.8 (19.1)	0.1 (16.6)
タイ <12.9>	▲ 14.3	28.1	▲ 4.2 (21.9)	6.6 (20.8)		5.1 (28.5)	▲ 1.4 (18.8)	
インドネシア <9.9>	▲ 15.0	35.4	▲ 0.4 (27.7)	26.3 (28.7)		16.4 (45.1)	3.1 (25.7)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
韓国	50.8	53.6	55.6	51.2	50.1	50.9	53.2	53.8
台湾	53.9	55.1	57.9	47.3	51.2	50.9	55.7	63.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

(注3) 輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2009年)。

(注5) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注6) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注7) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
生産合成指数		▲ 4.6	18.4	4.2	▲ 1.2	0.8			
うちIT関連寄与度		▲ 0.4	6.7	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3			
韓国	鉱工業生産指数	▲ 0.8	16.7	5.0 (19.6)	2.1 (11.9)	▲ 2.9 (11.3)	1.5 (10.7)	2.8 (9.8)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	93.5	104.9	102.6	103.1	107.3	107.5	109.0	111.7
台湾	鉱工業生産指数	▲ 8.1	26.4	▲ 0.0 (29.1)	▲ 0.7 (18.8)	8.3 (17.3)	6.5 (19.2)	3.8 (18.2)	
タイ	製造業生産指数	▲ 7.2	14.5	▲ 0.3 (17.6)	▲ 2.7 (9.8)	1.3 (2.9)	0.6 (5.7)	0.9 (▲ 2.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 合成指数は、直近は10-12月の値。公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注3) 生産指数の季節調整値は、現地統計またはX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注4) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注5) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注6) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
韓国	小売数量指数	2.6	6.7	0.0 (4.9)	2.8 (7.3)	1.5 (5.2)	2.9 (7.0)	▲ 1.0 (4.3)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.5	110.4	111.0	110.3	109.0	110	109	108
	機械投資推計指数	▲ 8.2	19.9	6.0 (24.5)	7.0 (27.6)	▲ 10.0 (4.3)	0.2 (5.4)	0.2 (▲ 1.2)	
台湾	小売指数	2.4	5.6	(6.9)	(7.7)	(4.4)	(4.1)	(1.8)	
	消費者コンフィデンス [†]	54.5	77.5	77.5	79.5	81.7	81.7	83.2	86.8
タイ	民間消費指数(PCI)	▲ 2.5	5.9	1.1 (7.6)	0.4 (4.9)	0.7 (3.5)	3.9 (4.5)	▲ 0.0 (3.8)	
	民間投資指数(PII)	▲ 12.0	17.2	4.3 (20.7)	3.9 (21.8)	▲ 1.2 (14.5)	0.3 (15.5)	▲ 1.6 (11.0)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

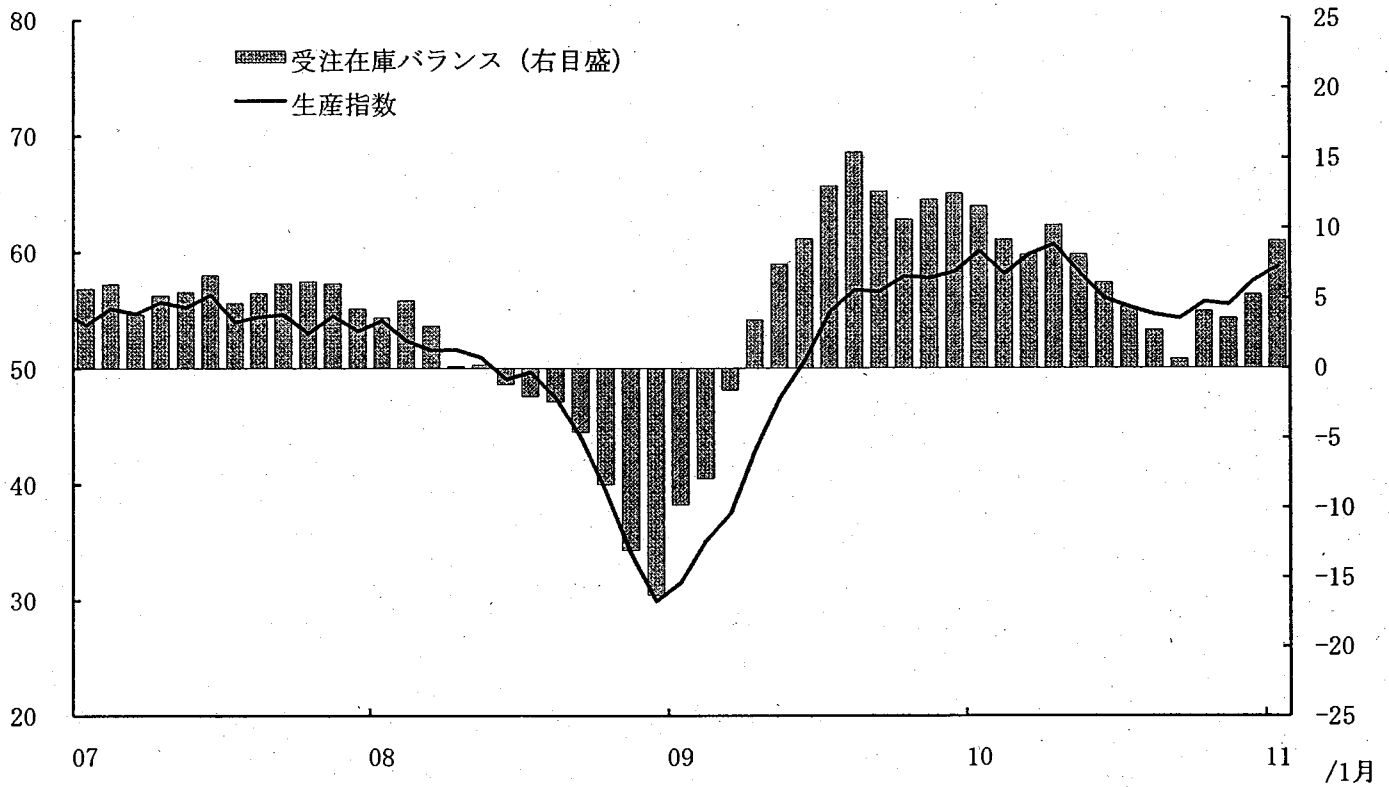
		2009年	2010年	2010/2Q	3Q	4Q	2010/11月	12月	2011/1月
韓国	()内はコア	2.8 (3.6)	3.0 (1.8)	2.6 (1.6)	2.9 (1.8)	3.6 (1.9)	3.3 (1.8)	3.5 (2.0)	4.1 (2.6)
台湾	()内はコア	▲ 0.9 (▲ 0.1)	1.0 (0.4)	1.1 (0.4)	0.4 (0.6)	1.1 (0.8)	1.5 (0.9)	1.2 (0.9)	1.1 (0.8)
タイ	()内はコア	▲ 0.8 (0.3)	3.3 (1.0)	3.2 (0.9)	3.3 (1.1)	2.9 (1.2)	2.8 (1.1)	3.0 (1.4)	3.0 (1.3)
インドネシア	()内はコア	4.8 (5.7)	5.1 (4.0)	4.4 (3.8)	6.2 (4.1)	6.3 (4.3)	6.3 (4.3)	7.0 (4.3)	7.0 (4.2)

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

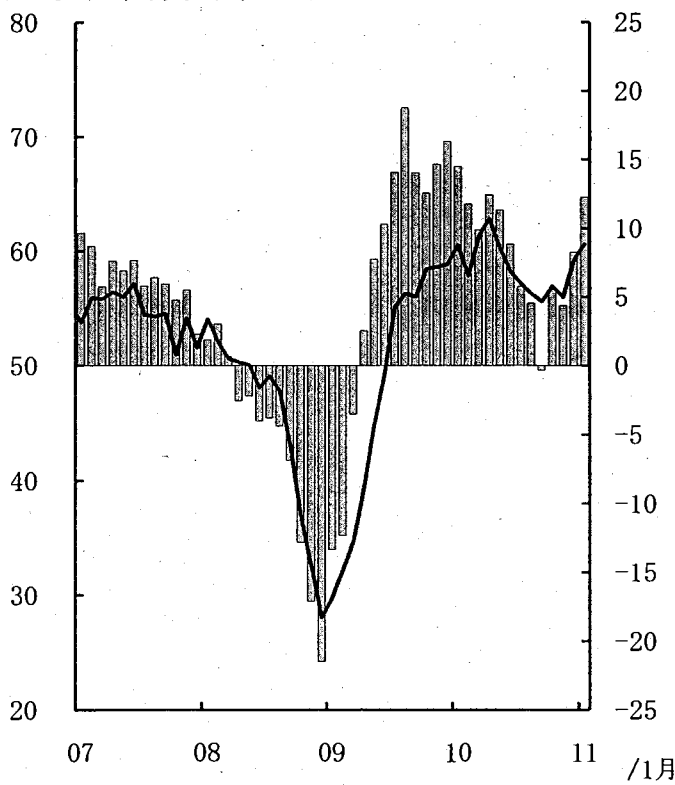
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

製造業PMI

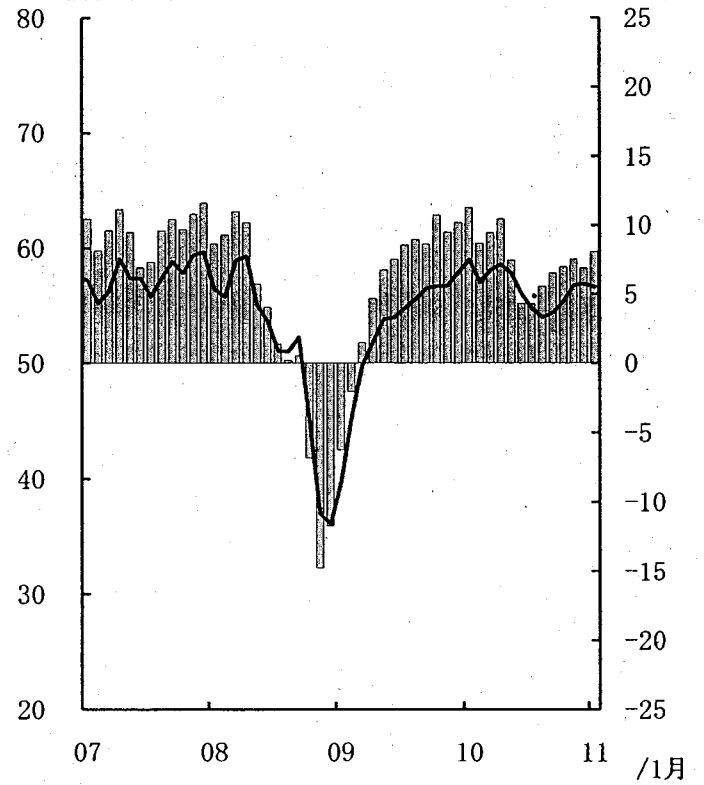
(1) グローバル製造業PMI



(2) 先進国製造業PMI



(3) 新興国製造業PMI

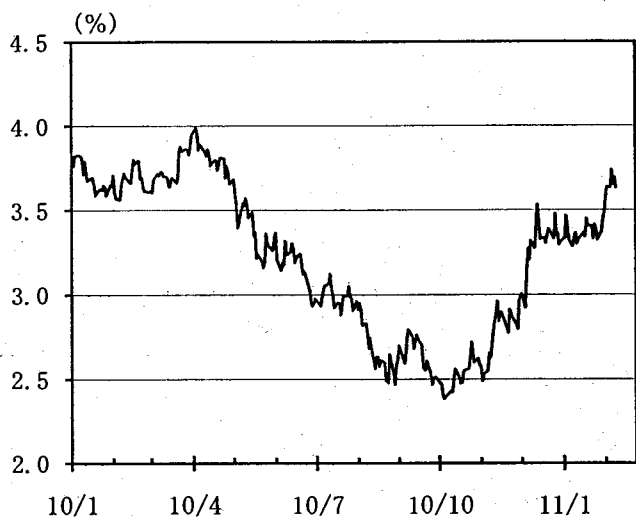


(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 (注2) 先進国、新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。
 (注3) 受注在庫バランスを計算する際の在庫としては、完成品在庫指数を使用。ただし、グローバル、米国については、データの制約から、それぞれ原材料在庫指数、在庫指数を使用。

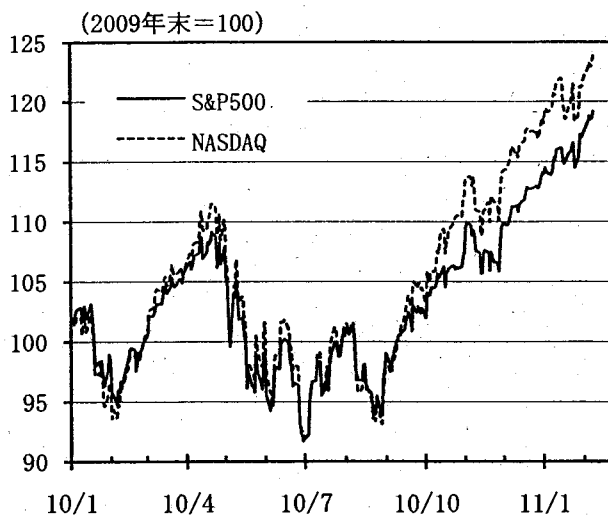
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2011. All rights reserved.)
 中国物流購買連合会

米国金融市場

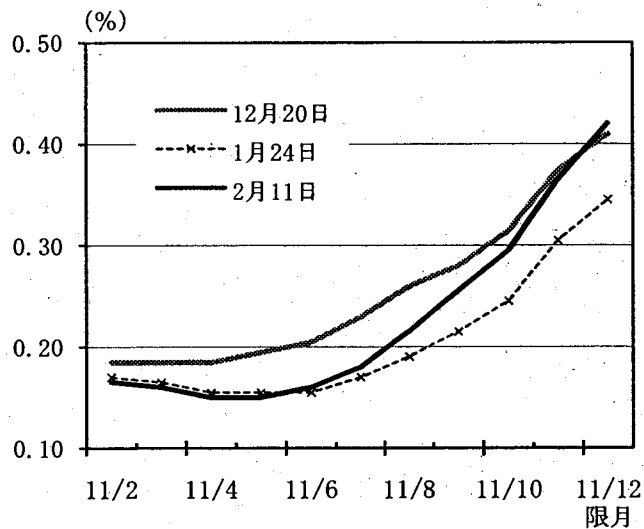
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



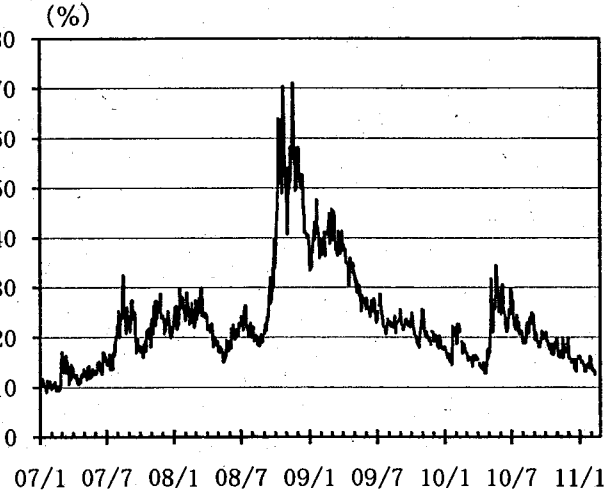
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



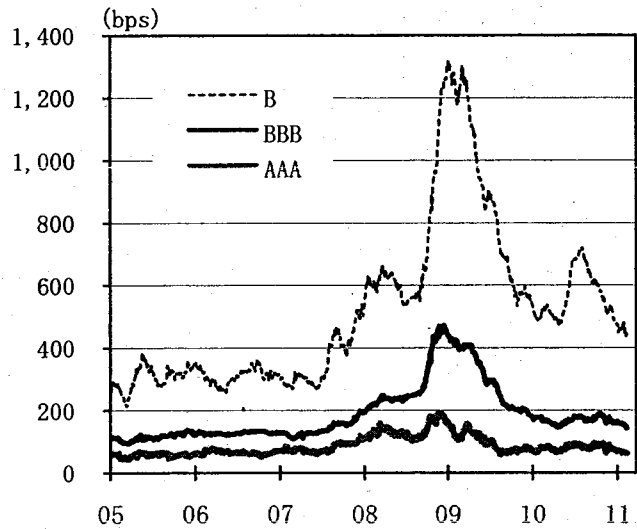
(3) FF先物金利



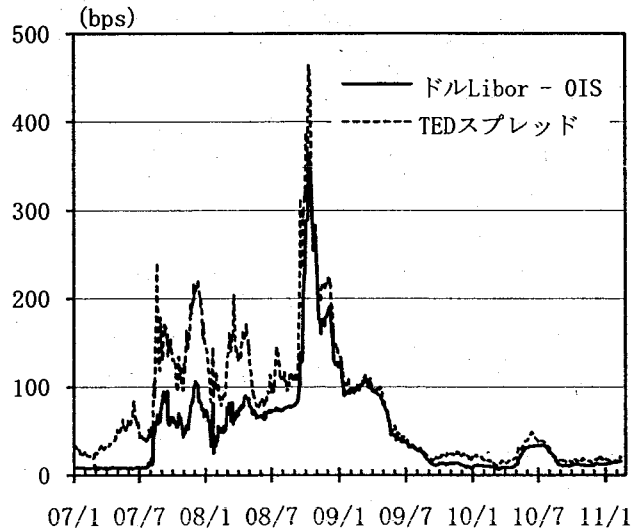
(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) 社債の対国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

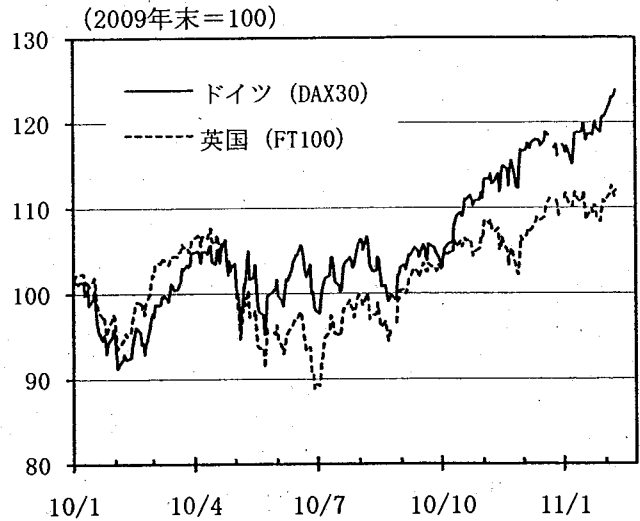
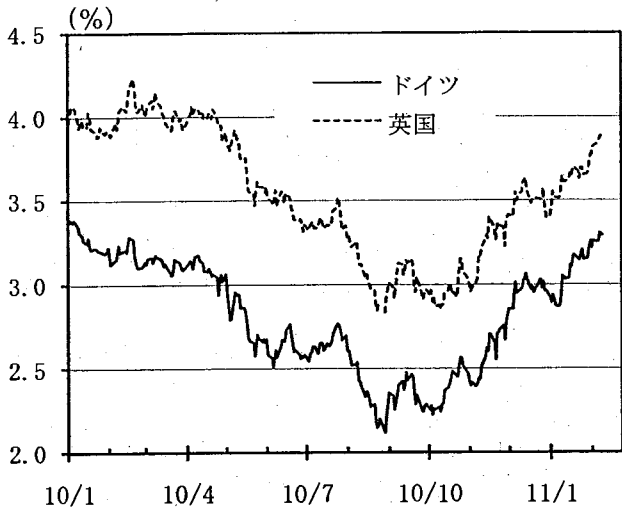


(出所) Bloomberg

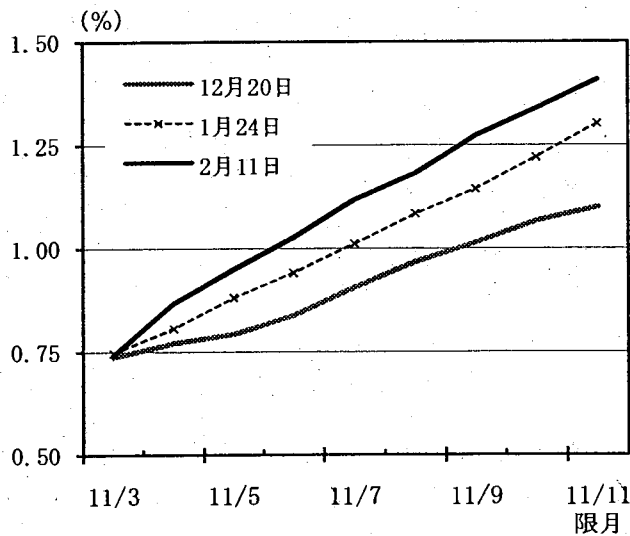
いずれも直近は2月11日

欧州金融市場

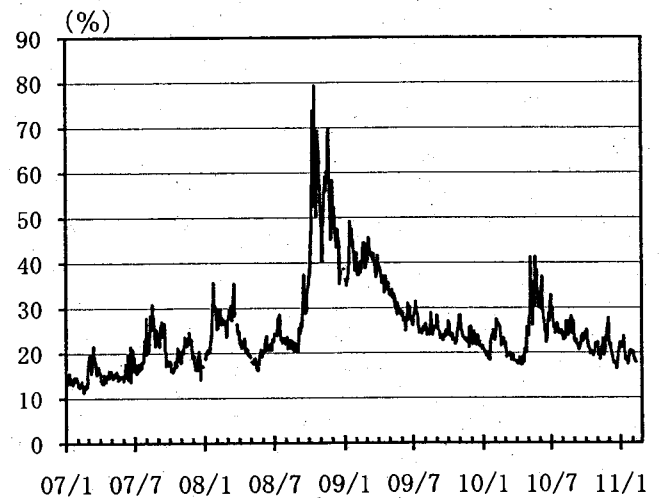
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



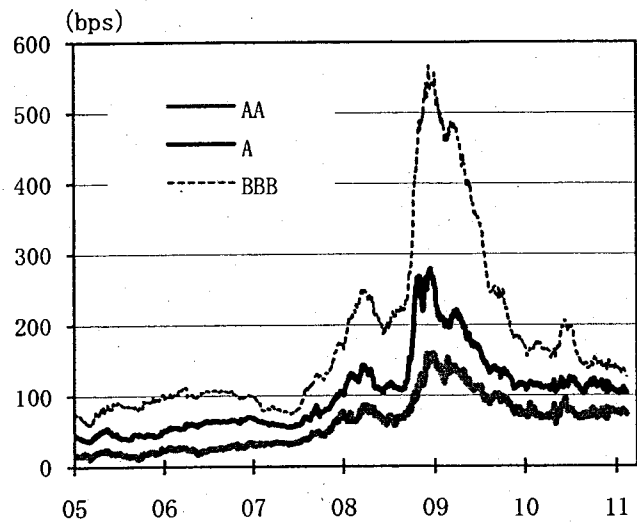
(3) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



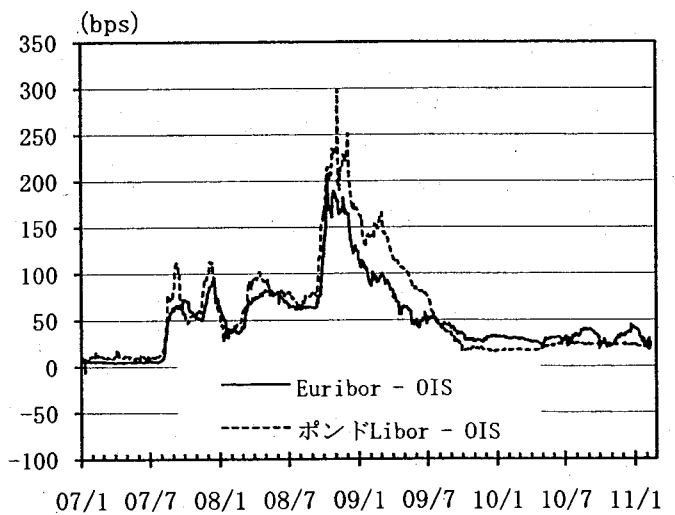
(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) 社債の対独国債スプレッド (10年物)



(6) 短期金利スプレッド (3か月物)

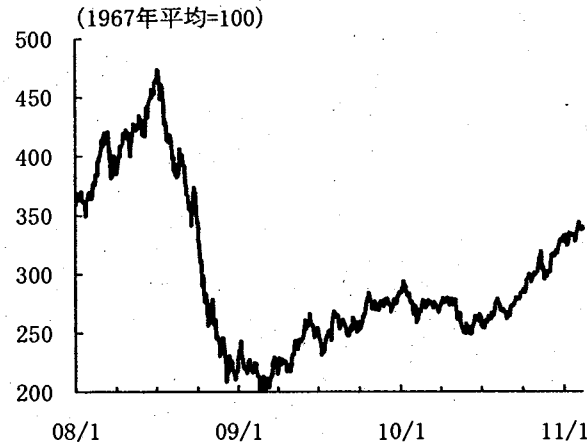


(出所) Bloomberg

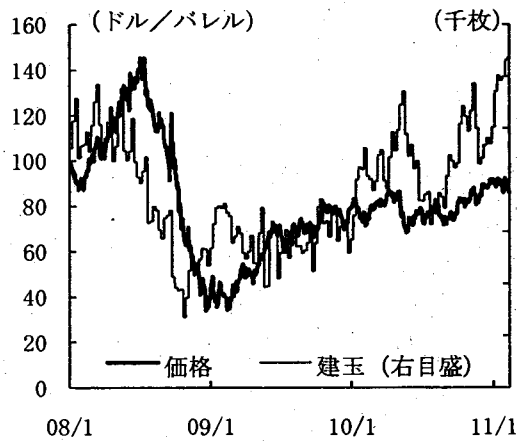
いずれも直近は2月11日

国際商品市況の動向

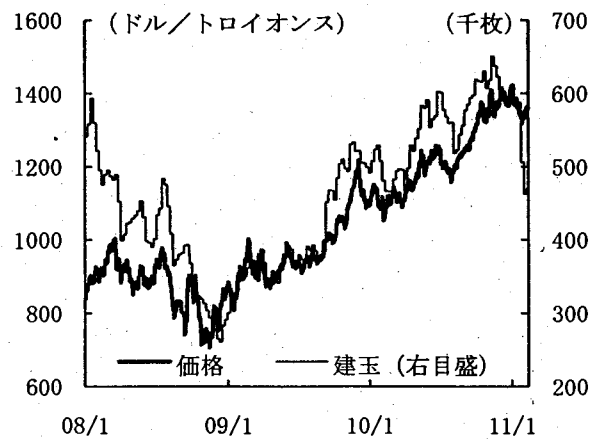
CRB指数



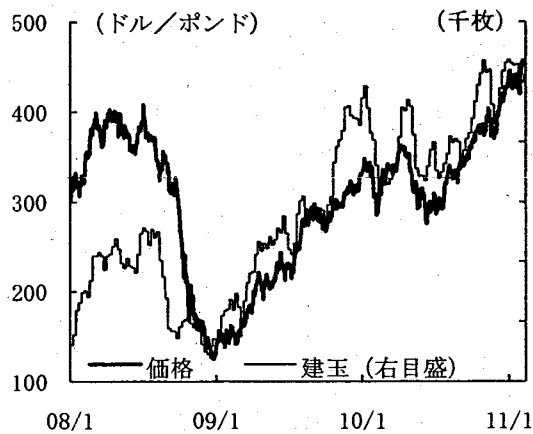
原油 (WTI)



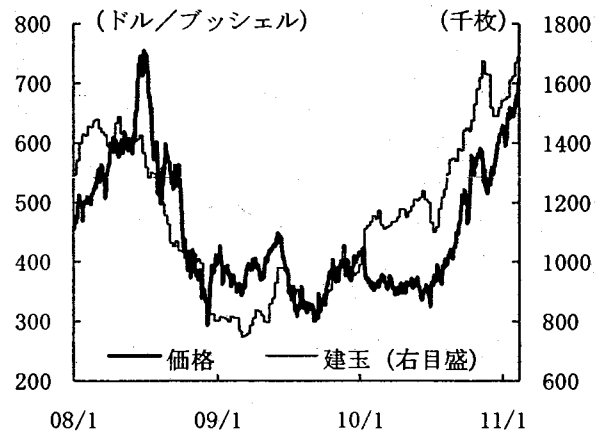
金



銅



とうもろこし



(注) 建玉は、代表的な市場における総先物契約数の推移。直近は2/8日までの週次データ。
商品価格の直近は2月11日。

(出所) Bloomberg